

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 9 月30日
【中間会計期間】	2022年度中(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
【会社名】	クレディ・スイス・グループAG (Credit Suisse Group AG)
【代表者の役職氏名】	スイス財務／法務責任者兼銀行規制担当 レト・ヒューズリ (Reto Hösli, Head Swiss Treasury Legal and Bank Regulatory) 法務／コーポレート／財務／M&A責任者 ウルス・ファンクハウザー (Urs Fankhauser, Head Legal Corporate/Treasury/M&A)
【本店の所在の場所】	スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラッツ 8 番地 (Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 岡 知 敬
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 知 敬 弁護士 大 部 実 奈 弁護士 古 橋 咲 希
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合及び文脈上別段に解釈すべき場合を除き、「クレディ・スイス・グループ」、「クレディ・スイス」及び「当グループ」とは、クレディ・スイス・グループAG及びその連結子会社を意味するものとし、「当社」及び「提出会社」とは、連結子会社を除くクレディ・スイス・グループAGのみを意味し、「クレディ・スイス銀行」とは、当グループのスイスにおける直接の銀行子会社である、クレディ・スイス・エイ・ジーを意味し、「当行」とは、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその連結子会社のみを意味するものとする。「本書日現在」、「現在まで」又は「報告日現在」とは、クレディ・スイス・グループの2022年度第2四半期財務報告書の公表日を指すものとする。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「スイス・フラン」はスイスの法定通貨を指すものとし、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1スイス・フラン=139.61円(2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値)により計算されている。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項

本書には、将来予想に関する記述が含まれている。また、将来において当グループ及び当グループの代理人が将来予想に関する記述を含む発表を行う可能性がある。将来予想に関する記述には、以下に関連する記述が含まれる可能性があるが、これらに限定されない。

- ・当グループの計画、標的又は目標
- ・当グループの将来の経済活動又は見通し
- ・偶発事象が当グループの将来の業績に与える可能性のある影響
- ・かかる記述に基づく想定

本書において、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」及び「計画する」といった用語並びにこれらに類似する表現が将来予想に関する記述を明示するために使用されているが、かかる記述を明示するための手段は、これらに限定されない。当グループは、これらの将来予想に関する記述の更新を行わない。

将来予想に関する記述は、その性質上、一般的及び限定的な固有のリスク及び不確実性を含んでおり、将来予想に関する記述において記載されたか又は暗示された予測、予想、見通し及びその他の結果が達成されないリスクが存在する。多数の重要な要素によって、将来予想に関する記述において提示された計画、標的、目標、期待、予想及び意図から大きく異なる結果が生じる可能性があることに留意されたい。かかる要素には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・十分な流動性を維持し、資本市場を利用する能力
- ・市場のボラティリティ、インフレ率の上昇及び金利の変動又は金利の水準に影響を及ぼす出来事
- ・アルケゴス・キャピタル・マネジメント（以下、「アルケゴス」という。）及びサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案並びにその他の最近の事象がもたらす継続的で重大な悪影響（レピュテーションの毀損を含む。）、並びにこれらの問題を成功裏に解決する当グループの能力
- ・リスク管理の手続及び方針並びにヘッジ戦略を向上させる当グループの能力
- ・世界経済全体の強さ、及び当グループが事業を行う国の経済の強さ（とりわけ世界経済及び金融市場に対する新型コロナウイルス（以下、「COVID-19」という。）の悪影響、ロシアのウクライナ侵攻の悪影響、並びにそれを受けた米国、EU、英国、スイス及びその他各国による制裁の悪影響に係るリスク、並びに2022年以降のEU、米国若しくはその他の先進国又は新興市場における経済回復の遅れ又は低迷に係るリスクを含むが、これらに限定されない。）
- ・COVID-19のような広範囲に及ぶ健康危機、感染症又はパンデミックの発生、及びアウトブレイクを抑制し又はかかる影響に対抗するために政府当局により講じられ得る措置
- ・COVID-19による影響の深刻さ及びパンデミックの持続に関連する潜在的なリスク及び不確実性（当グループの事業、財政状態及び業績に対する重大な悪影響の可能性を含む。）
- ・住宅及び商業不動産市場の低迷又は回復の遅れによる、直接的及び間接的な影響
- ・当グループ、ソブリン債の発行体、ストラクチャード信用商品、その他の信用に関連するエクスポージャーに関する、格付機関による格付の格下げ
- ・当グループの標的、財務目標等の抱負及び目標、並びに特定の環境、社会及びガバナンスの検討事項を当グループの戦略、商品、サービス及びリスク管理プロセスに組み込むための様々な目標及びコミットメントに関連するものを含む、当グループの戦略的イニシアチブを達成する能力
- ・取引先の当グループに対する債務履行能力及び当グループの貸倒引当金の妥当性
- ・財政、金融、為替レート、通商及び税金に関する政策の影響及びその変更
- ・為替変動の影響（外国為替レートの変動による当グループの事業、財政状態及び業績への関連する影響を含む。）
- ・ロシアのウクライナ侵攻等の、戦争、内乱、テロリスト活動、制裁措置又はその他の地政学的事象又は戦闘行為の激化を含む、地政学的、外交的緊張及び不安定並びに紛争
- ・気候変動を含む、政治的、社会的及び環境的な動向
- ・当グループの事業活動から発生する可能性のある社会的、環境的及び持続可能性の懸念に適切に対応する能力
- ・英国のEU離脱の影響及びそれにより生じる不確実性
- ・当グループが事業を行う国における資産に係る、外国為替管理、収用、国有化又は没収の可能性
- ・システム障害、人為ミス又は手続の適切な実施の失敗といった運営上の要素
- ・当グループの評判、事業又は経営に対するサイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害又は技術的障害のリスク、当グループの従業員の大多数がリモート勤務をする際に増大するリスク
- ・訴訟、規制上の手続及びその他の偶発事象の不利な形で解決
- ・当グループが事業を行う国家における、当グループの事業及び慣行に関連する規制機関の措置並びにその結果生じる当グループの事業構造、慣行及び方針の変更
- ・当グループが事業を行う国家における法律、規制、又は会計上若しくは課税上の基準、方針若しくは慣行の変更による影響
- ・LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）及びその他の銀行間取引金利の廃止並びに代替参照金利への移行
- ・当グループの法人構造の変更による潜在的影響
- ・当グループが事業を行う地域及び事業分野における競争又は当グループの競争上の地位の変更
- ・有能な人材を維持し、これを採用する能力
- ・当グループの評判を守り、ブランドを強化する能力
- ・市場シェアを拡大し、費用を削減する能力

- ・当グループ、契約相手先又は競合他社により実施されるテクノロジーの革新
- ・新商品及び新サービスの時宜を得た開発及び採用、並びにかかる商品及びサービスの顧客にとっての価値の認識
- ・買収（買収した事業を成功裏に統合する能力を含む。）及び事業の売却（非中核資産を売却する能力を含む。）
- ・その他の予想又は予期しない事由、並びにこれら及び上記に含まれるリスクの管理の成功

重要な要素は、上記のリストに示したものに限定されないことに注意する必要がある。将来予想に関する記述を評価する際には、上記の要素、並びにその他の不確実性及び事象（提出会社の2022年6月30日提出の有価証券報告書（以下、「有価証券報告書」という。）の第一部 第3「2 事業等のリスク」に記載される情報を含む。）を入念に考慮されたい。

(注5) 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又は当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字どおりの参照であり、参考のために掲載している。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

有価証券報告書の記載内容について、以下に下線で示した箇所を除き、2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヶ月（以下、「当半期」という。）中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

（2）[提出会社の定款等に規定する制度]

以下はクレディ・スイス・グループAGの2022年4月29日付定款（以下、本項において「定款」という。）及び当社に適用される一定の法律に基づく当社の規定を要約したものである。

（中略）

転換資本（2021年12月31日現在）

当社の株式資本は、増加額が6,000,000スイス・フランを超えない範囲で増額可能であり、この増加額は、最大150,000,000株までの一株当たり額面0.04スイス・フランの記名式株式によって表章され、これらの記名式株式は全額払込されるものとする。この増資は、偶発的又は無条件で当社株式へ転換することができるクレディ・スイス・グループAG若しくはそのグループ会社の偶発的転換社債（CoCo債）又はその他の金融市場商品から生じるトリガー事由の発生による強制転換を通じて行われるものとする。株主の新株引受権は認められないものとする。転換権付き金融市場商品の保有者は、新規株式の引受権を有する。転換権付き金融市場商品に関して株主の優先引受権は付与されるが、定款に定める例外事由に服する。

授権資本（2022年6月30日現在）

取締役会は、2024年4月29日を期限としていつでも、当社の株式資本を最大125,000,000株までの一株当たり額面0.04スイス・フランの記名式株式（これらの記名式株式は全額払込されるものとする。）の発行を通じて、最大5,000,000スイス・フランを上限として増額する権限を付与されている。増資の態様は、引受又は部分的増資のいずれでもよい。発行価格、配当受領権の日時及び出資の種類は取締役会が決定する。新株発行に関して株主の優先引受権は付与されるが、定款に定める例外事由に服する。

株式譲渡

記名式株式の取得者は、同人が自己の名義及び自己の勘定において当該記名式株式を取得したことを明示して申請した場合に、議決権保有者として無条件で株主名簿に登録される。

登録申請時に自己の勘定において記名式株式を取得したことを明示しない申請者（以下、「ノミニー」という。）は、株主名簿上の発行済議決権株式資本の2%を限度として、株主名簿に登録されうる。ノミニーがこの制限を超えて保有している株式については、当該ノミニーが書面により発行済株式資本の0.5%以上を保有している者の氏名、住所及び持株数を開示する用意がある旨宣言した場合に限り、議決権が付与される。

当社の株式にかかる間接保有証券の譲渡及び質権設定は、スイス連邦間接保有証券法（the Swiss Federal Intermediated Securities Act）の規定に従う。書面による譲渡又は質権設定はできない。

（後略）

2 【外国為替管理制度】

有価証券報告書の記載内容について、当半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

3 【課税上の取扱い】

有価証券報告書の記載内容について、当半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	上半期の業績（ 6 月30日現在 ）			年間の業績（ 12月31日現在 ）	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
純収益 （百万スイス・フラン）	11,970 (1,671,132百万円)	12,677 (1,769,836百万円)	8,057 (1,124,838百万円)	22,389 (3,125,728百万円)	22,696 (3,168,589百万円)
当期純利益 / （損失） （百万スイス・フラン）	2,471 (344,976百万円)	16 (2,234百万円)	(1,869) ((260,931)百万円)	2,666 (372,200百万円)	(1,626) ((227,006)百万円)
株主に帰属する当期純 利益 / （損失） （百万スイス・フラン）	2,476 (345,674百万円)	1 (140百万円)	(1,866) ((260,512)百万円)	2,669 (372,619百万円)	(1,650) ((230,357)百万円)
包括利益 / （損失） （百万スイス・フラン）	3,435 (479,560百万円)	1,479 (206,483百万円)	1,922 (268,330百万円)	(221) ((30,854)百万円)	204 (28,480百万円)
株式資本 / 普通株式 （百万スイス・フラン）	102 (14,240百万円)	106 (14,799百万円)	106 (14,799百万円)	98 (13,682百万円)	106 (14,799百万円)
発行済普通株式総数 （株）	2,556,011,720	2,650,747,720	2,650,747,720	2,447,747,720	2,650,747,720
自己株式を除く発行済 株式総数（株）	2,441,599,761	2,411,268,384	2,610,759,241	2,406,144,879	2,569,684,509
株主持分 （百万スイス・フラン）	46,535 (6,496,751百万円)	43,580 (6,084,204百万円)	45,842 (6,400,002百万円)	42,677 (5,958,136百万円)	43,954 (6,136,418百万円)
資産合計 （百万スイス・フラン）	828,480 ¹ (115,664,093百万円)	796,799 ² (111,241,108百万円)	727,365 (101,547,428百万円)	818,965 (114,335,704百万円)	755,833 (105,521,845百万円)
自己資本比率（％） ³	5.6	5.5	6.3	5.2	5.8
一株当たり純資産額 （スイス・フラン） ⁴	19.1 (2,667円)	18.1 (2,527円)	17.6 (2,457円)	17.7 (2,471円)	17.1 (2,387円)
一株当たり配当額 （スイス・フラン）	-	-	-	0.10 ⁵ (13.96円)	0.10 ⁶ (13.96円)
一株当たり当期利益 / （損失） - 基本 （スイス・フラン）	1.00 (139.61円)	0.00 (00.00円)	(0.71) ((99.12)円)	1.09 (152.17円)	(0.67) ((93.54)円)
配当性向（％）	-	-	-	9.2	-
従業員総数	48,950	49,530	51,410	49,190	50,390

（注1） 2020年度第 2 四半期のクレディ・スイス財務書類で公表されている。

（注2） 2021年度第 2 四半期のクレディ・スイス財務書類で公表されている。

（注3） 株主持分を資産合計で除した割合。

（注4） 株主持分を、自己株式を除く発行済株式総数で除した割合。

（注5） 2021年 4 月30日に開催された年次株主総会において承認された。半額が利益剰余金及び残り半額が資本拠出準備金を原資とする配当であった。

（注6） 2022年 4 月29日に開催された年次株主総会において承認された。半額が利益剰余金及び残り半額が資本拠出準備金を原資とする配当であった。

2 【事業の内容】

当半期中、以下を除き、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

規制及び監督

規制の発展及び提案

当グループの2021年度年次報告書において従前に開示しているとおり、2022年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、米国、EU、英国、スイス及びその他世界各国は、多数のロシア関係者、セクター及び活動に対して制裁を科した。米国、EU、英国及びスイスは、ロシアによる武力行使に対して、ロシアの個人及び組織に対する

新たな資産凍結制裁、並びに米国人に対するロシア連邦内の組織が発行する新規及び既存の債券及び株式の取得禁止等の制裁を継続している。

2022年6月22日、スイス連邦参事会は、最低税率に関するOECD/G20プロジェクトを実施するために、多国籍大企業に対する付加税の導入に関する連邦決議に係る報告書を採択した。時間的制約に鑑み、連邦参事会は段階的に進めることを決定した。連邦参事会は、新たな第129a条により連邦憲法を改正し、施行法令の基盤を構築することを提案している。第2段階においては、連邦参事会は2024年1月1日施行の暫定規則によって最低課税を規定することを提案している。その後、暫定規則に代わる連邦法を制定することを予定している。同規則に関する協議は、2022年8月に開始され、2022年11月に終了する予定となっている。最低税率制度の導入により、クレディ・スイスにさらなる法令遵守及び報告義務が課され、運転費用が増加する可能性がある。クレディ・スイスの税率への影響は依然不明確である。

2022年6月23日、米国連邦準備制度（以下、「Fed」という。）理事会は、ドッド・フランク法に基づき実施された年次の監督ストレス・テストの結果を公表した。当グループの米国中間持株会社（以下、「IHC」という。）は、リスクベースの最低資本要件を上回る水準を維持していた。当グループの米国IHCが2022年のストレス・テストに基づき変更したストレス資本バッファは、2022年10月1日に発効する。当グループの米国IHCは、リスクベースの最低資本要件を上回るストレス資本バッファを維持しない場合、配当金、変動賞与及びその他の収益分配の支払能力が制限される。

2020年、欧州委員会は、「EUのデジタル金融戦略に関する通知」並びにいわゆるデジタル金融パッケージの一部を構成する複数の法案（「暗号資産市場規制」（以下、「MiCA」という。）、「デジタル・オペレーション・レジリエンス法」（以下、「DORA」という。）及び「分散型台帳技術に基づく市場インフラの試験的制度に関する規制」（以下、「DLTパイロット規制」という。））を発表した。2022年6月30日、欧州連合理事会及び欧州議会は、EU域内での暗号資産及びステーブルコインの発行、公募及び取引のためのEU統一規制枠組みの構築を目的とした規制案であるMiCAに関する暫定合意に達した。MiCAでは、暗号資産取扱業者及びステーブルコイン発行者は、消費者保護規則等の事業ライセンス及び実施要件の適用を受けることとなる。また、MiCAでは、暗号資産における市場操作及びインサイダー取引を禁止する市場濫用規制が設定される。2022年5月11日、欧州連合理事会及び欧州議会は、銀行、保険会社及び投資会社等の欧州の金融機関のITセキュリティ要件の統一及び強化を目的とした規制案であるDORAに関する暫定合意に達した。これは、欧州の金融セクターが、その事業活動に著しい混乱が生じた際にも回復力のある事業活動を維持できるようにすることを目的としている。2022年5月30日、DLTパイロット規制が採択され、2023年3月23日に施行される。これは、欧州のDLTを用いた取引及び有価証券決済システムに対し、改正金融商品市場指令に基づき金融商品として適格とされるDLTを用いた暗号資産に適した、統一事業ライセンス及び実施規則を設けることを目的としている。

2022年7月27日、英国金融行為監督機構（FCA）は、英国の金融サービス会社（当グループの英国認定会社を含む。）が個人顧客に対して負う新しい注意義務に関する最終的な規則及び指針（以下、「消費者義務」という。）を発表した。新規則では、企業は「個人顧客に良い成果をもたらすよう行動しなければならない」という包括的原則が導入され、当該原則は、製品及びサービス、価格及び価値、消費者理解、並びに顧客サポートに関する4つの具体的な成果を柱としている。また、当該規則及び指針は、企業に対しては消費者義務の遵守状況の監視義務を、経営陣に対しては少なくとも年1回の消費者義務の遵守状況の確認義務を導入している。発効日は、新規及び既存の製品又はサービスのうち、販売又は更新が可能なものについては2023年7月31日、販売又は更新が「制限されている」製品又はサービスについては2024年7月31日となっている。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

当半期中、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2022年度第 2 四半期末現在の当グループの従業員数は51,410名（フルタイム換算）であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、下記の更新情報を除き、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

経営環境

経済環境

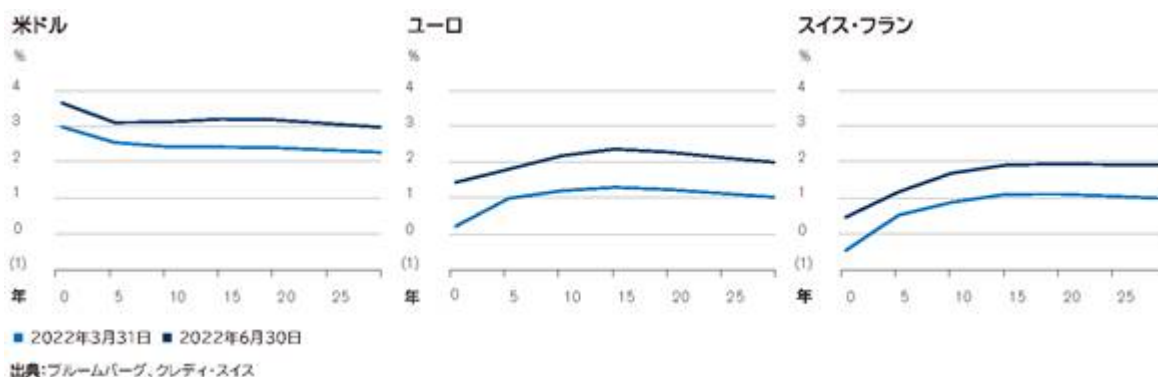
2022年度第2四半期、世界的な成長が鈍化した。米国では経済活動が低迷し、景況感が悪化した。中国では、COVID-19の新たな流行によって継続中のロックダウンに基づく行動制限が助長され、国全体の経済活動の混乱を招いた。中国当局は、今後のサプライチェーン及び経済活動の混乱を軽減するための規制緩和措置を講じ始めた。エネルギー価格の高騰によってインフレ率も上昇し続け、世界規模で家計支出及び企業支出が圧迫された。特に、地政学的な緊張に起因してロシアからのガス供給量が減少したため、当四半期末に欧州の天然ガス価格が急騰した。

2022年度第2四半期、中央銀行が実施する世界的な金融政策の引き締め範囲及び速度が増大した。米国連邦準備制度（Fed）は、政策金利を125ベース・ポイント引き上げたほか、バランスシートの縮小を開始し、今後の四半期における追加の利上げが見込まれることを示唆した。イングランド銀行（以下、「BoE」という。）及びスイス国立銀行（以下、「SNB」という。）は、政策金利を50ベース・ポイント引き上げた。欧州中央銀行（以下、「ECB」という。）は、2022年7月に政策金利を50ベース・ポイント引き上げたものの、資産購入プログラムは引き続き実行した。日本銀行（以下、「BoJ」という。）は、政策金利を据え置き、資産購入を継続した。

2022年度第2四半期、金融政策の引き締め、想定を超えるインフレ率の上昇、地政学的な緊張及び景気後退への不安に牽引されて世界の株式市場は14%下落した。すべての主要先進国の株式市場は、当四半期においてマイナスのリターンを計上した。2022年度第2四半期、米国株式は17%下落し、10%下落したユーロ圏及び11%下落したスイス株式の下げ幅をさらに下回った。新興市場株式は8%下落した。新興市場では、アジアが6%下落したが、主にプラスを計上した数少ない株式市場の1つである中国の業績によって牽引されて2022年度第2四半期で最も好調な地域であった。中南米は最も低調な地域であり、主にブラジルのパフォーマンスの影響を受けて16%下落した。最も好調なセクターであったエネルギーも2%下落した。生活必需品、公共事業及び医療等の安定セクターは、世界の株式のパフォーマンスを上回った。一般消費財及び情報技術は、イールドが上昇する中、最も低調なセクターであった。2022年度第2四半期、世界の銀行株が13%下落したものの、世界の株式のパフォーマンスを上回った。2022年度第2四半期における欧州銀行株は4%下落したが、世界の銀行株及び世界の株式のパフォーマンスを上回った（「株式市場」のチャートを参照のこと）。当四半期中、シカゴ・オプション取引所市場ボラティリティ・インデックス（以下、「VIX」という。）が上昇した。2022年度第2四半期、クレディ・スイス・ヘッジファンド・インデックスは2%下落した。

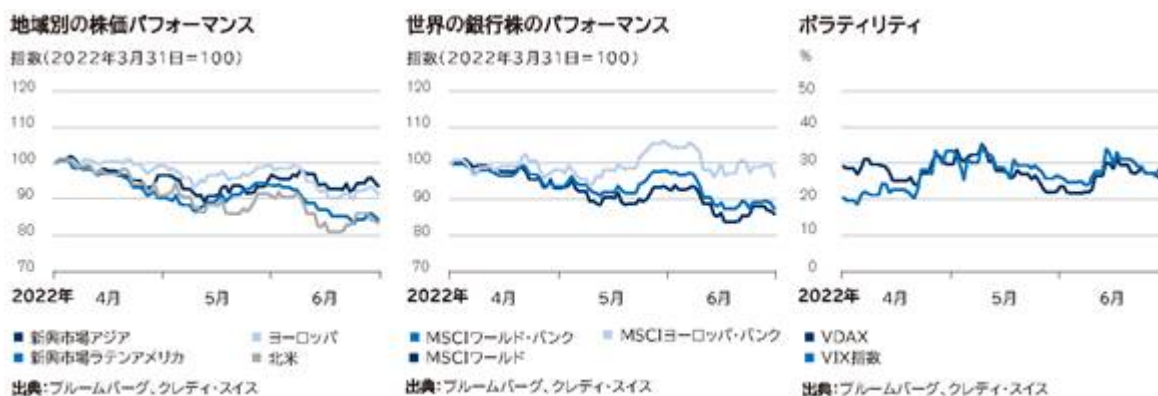
イールドカーブ

2022年度第2四半期において、各主要通貨にわたって債券利回りがさらに上昇した。



株式市場

2022年度第2四半期、株価が大幅に下落した。銀行株も下落したものの、世界の株式のパフォーマンスを上回った。ボラティリティは上昇した。



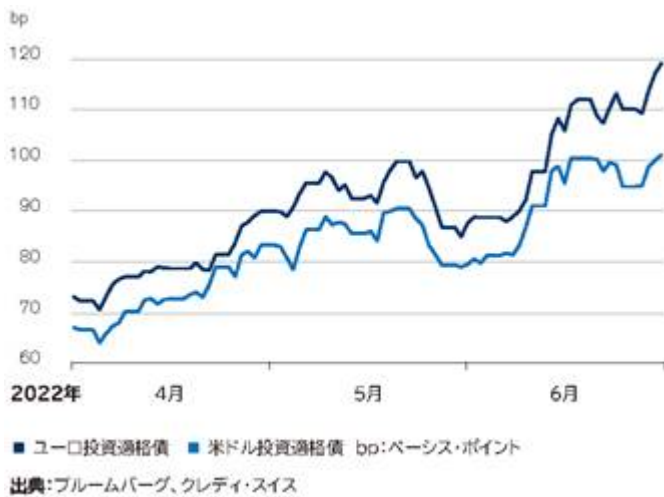
債券市場では、2年物米国債及び10年物米国債が6月初旬に再び反転し、その後当四半期の残りの期間中、比較的平坦であった。信用スプレッドは急騰した（詳細については、「イールドカーブ」及び「信用スプレッド」を参照のこと。）。2022年度第2四半期において、投資適格債及びハイイールド債のリターンは引き続きマイナスとなった。新興市場のソブリン債は、継続する地政学的な緊張を理由に投資適格債及びハイイールド債のパフォーマンスを下回った。

2022年度第2四半期、外国為替市場のボラティリティはさらに上昇した。これは、世界的なインフレ率の上昇を受けて主要な中央銀行が金融政策を引き締めたことによる。米ドルはその他の主要通貨に対して全面高となった。2022年度第2四半期、ユーロ及び英ポンドは対米ドルでそれぞれ5%及び7%下落した。BoJが主要な中央銀行として唯一、依然として国内の低金利政策を積極的に推進しているため、大半の対主要通貨で円安となった。スイス・フランも対米ドルで下落したものの、SNBが6月に政策金利の引上げを決定したことを受けて、スイス・フランは対ユーロで2%上昇した。

クレディ・スイス・コモディティ・ベンチマークで計測されるコモディティ価格は2022年度第2四半期の初めは上昇し続けたが、6月に下落し、当四半期末現在ではほぼ横ばいとなった。在庫量が低下し、かつ世界の貿易の再構築に向けた取組みが行われる中、原油価格及び天然ガス価格のさらなる上昇によりエネルギー価格は上昇した。農業価格は、ユーロ圏及び米国の作物状況を支援材料として在庫低下の圧力が緩和されたため下落した。中国国内の行動制限が工業活動を圧迫し、特に銅等の循環的二次市場では工業用金属価格は下落した。2022年度第2四半期末、地政学的な緊張にかかわらず、貴金属は下落した。米ドル高及び米国の実勢利回りの上昇を含む中央銀行による金融政策の引締めは、金相場に悪影響を与えた。

信用スプレッド

2022年度第2四半期、信用スプレッドは急騰した。



2【事業等のリスク】

本書において別段の記載のない限り、提出会社は、有価証券報告書の冒頭の「(注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項」及び第一部 第3「2 事業等のリスク」において開示されたリスクに関する重大な変更を認識していない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2022年6月30日現在の当グループの判断に基づくものである。本書冒頭の「(注4)将来予想に関する情報に係る注意事項」を参照のこと。

(1) クレディ・スイスの業績

業績	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2022年度	2022年度	2021年度	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度	2021年度	前年度 同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			上半期	上半期	
損益計算書（百万スイス・フラン）								
純利息収益	1,195	1,459	1,416	(18)	(16)	2,654	3,070	(14)
手数料収益	2,230	2,601	3,158	(14)	(29)	4,831	6,895	(30)
トレーディング収益 ¹	41	(36)	153	－	(73)	5	1,964	(100)
その他の収益	179	388	376	(54)	(52)	567	748	(24)
純収益	3,645	4,412	5,103	(17)	(29)	8,057	12,677	(36)
貸倒引当金繰入額	64	(110)	(25)	－	－	(46)	4,369	－
報酬費用	2,392	2,458	2,356	(3)	2	4,850	4,563	6
一般管理費	2,005	2,148	1,589	(7)	26	4,153	2,965	40
支払手数料	254	298	325	(15)	(22)	552	654	(16)
のれんの減損	23	0	0	－	－	23	0	－
リストラクチャリング費用	80	46	45	74	78	126	70	80
その他営業費用合計	2,362	2,492	1,959	(5)	21	4,854	3,689	32
営業費用合計	4,754	4,950	4,315	(4)	10	9,704	8,252	18
法人税等控除前利益 / （損失）	(1,173)	(428)	813	174	－	(1,601)	56	－
法人税等費用 / （便益）	419	(151)	566	－	(26)	268	40	－
当期純利益 / （損失）	(1,592)	(277)	247	475	－	(1,869)	16	－
非支配持分に帰属する当期純利益 / （損失）	1	(4)	(6)	－	－	(3)	15	－
株主に帰属する当期純利益 / （損失）	(1,593)	(273)	253	484	－	(1,866)	1	－
経済的利益（百万スイス・フラン）	(1,907)	(1,326)	(328)	44	481	(3,233)	(1,851)	75
損益計算書評価指標								
費用 / 収入比率（％）	130.4	112.2	84.6	－	－	120.4	65.1	－
実効税率（％）	(35.7)	35.3	69.6	－	－	(16.7)	71.4	－
一株当たり利益（スイス・フラン）								
基本的一株当たり利益 / （損失）	(0.60)	(0.10)	0.10	500	－	(0.71)	0.00	－
希薄化後一株当たり利益 / （損失）	(0.60)	(0.10)	0.10	500	－	(0.71)	0.00	－
株主資本利益率（％、年率）								
株主資本利益率	(13.9)	(2.4)	2.3	－	－	(8.2)	0.0	－
有形自己資本利益率	(15.0)	(2.6)	2.6	－	－	(8.9)	0.0	－
一株当たり純資産（スイス・フラン）								
一株当たり純資産	17.56	17.39	18.07	1	(3)	17.56	18.07	(3)
一株当たり有形純資産	16.29	16.12	16.07	1	1	16.29	16.07	1
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	727,365	739,554	810,952	(2)	(10)	727,365	810,952	(10)
リスク加重資産	274,442	273,043	283,611	1	(3)	274,442	283,611	(3)
レバレッジ・エクスポージャー	862,737	878,023	931,041	(2)	(7)	862,737	931,041	(7)
従業員数（フルタイム換算）（人）								
従業員数	51,410	51,030	49,530	1	4	51,410	49,530	4

(注1) 商品ごとの収益を示しており、セグメント別の業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益は当グループの事業セグメントにおける業績を表すものではない。

クレディ・スイスの報告構造

クレディ・スイスの業績には、4つの報告セグメント及びコーポレート・センターの業績が含まれる。



業績の要約

2022年度第2四半期の業績

クレディ・スイスは、2021年度第2四半期に253百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益、2022年度第1四半期に273百万スイス・フランの株主に帰属する当期純損失を計上したのに対し、2022年度第2四半期は1,593百万スイス・フランの株主に帰属する当期純損失を計上した。クレディ・スイスは、2021年度第2四半期に813百万スイス・フランの法人税等控除前利益、2022年度第1四半期に428百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度第2四半期は1,173百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。2022年度第2四半期の調整後法人税等控除前損失は、2021年度第2四半期の1,313百万スイス・フラン及び2022年度第1四半期の300百万スイス・フランの調整後法人税等控除前利益に対して442百万スイス・フランであった。

業績の詳細

純収益

当グループは、2022年度第2四半期において、2021年度第2四半期に比べ29%減の3,645百万スイス・フランの純収益を計上した。これは主に、インベストメント・バンク部門、ウェルス・マネジメント部門及びアセット・マネジメント部門における純収益の減少を反映したものであった。インベストメント・バンク部門における純収益の減少は、レバレッジド・ファイナンスの時価評価における損失を含む資本市場の収益の大幅な減少及び債券の売却及び取引収益の減少によるものであった。これは、2021年度第2四半期において、プライム・サービスにおけるアルケゴス・キャピタル・マネジメント（アルケゴス）関連の493百万スイス・フランの損失が含まれていたことによる株式の売却及び取引収益の増加により一部相殺された。ウェルス・マネジメント部門における純収益の減少は、オールファンズ・グループに対する持分投資における168百万スイス・フランの損失、経常手数料収益の減少、並びにトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少を含む、その他の収益の減少を反映したものであり、純利息収益の増加により一部相殺された。アセット・マネジメント部門における減少は、パフォーマンス、トランザクション及び販売収益の減少並びに運用報酬の減少を反映したものであった。

純収益は、2022年度第1四半期に比べ17%減少した。これは主に、高いボラティリティ及び顧客取引の減少を含む厳しい経営状況に起因した、資本市場の収益並びに販売及び取引収益の減少による、インベストメント・バンク部門における純収益の減少を反映したものである。

貸倒引当金繰入額

2022年度第2四半期における貸倒引当金繰入額は、64百万スイス・フランであった。これは主に、インベストメント・バンク部門における55百万スイス・フラン及びスイス銀行部門における18百万スイス・フランに関連したものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2021年度第2四半期に比べ10%増の4,754百万スイス・フランであった。これは、主に訴訟引当金の増加を反映した一般管理費の26%の増加を主に反映したものであった。当グループは、2022年度第2四半期において、主にコーポレート・センター及びインベストメント・バンク部門において過去に開示された数々の訴訟事案の進展に主に関する497百万スイス・フランの訴訟引当金純額を計上した。報酬費用は、2%増加した。これは主に、給与の増加が裁量的報酬費用の減少及び繰延報酬の減少により一部相殺されたことによるものであった。2022年度第2四半期の報酬費用には、80百万スイス・フランのリストラクチャリング費用及び23百万スイス・フランののれんの減損が含まれていた。2022年度第2四半期の調整後営業費用合計は、2021年度第2四半期の4,008百万スイス・フランに比べ5%増の4,198百万スイス・フランであった。

営業費用合計は、2022年度第1四半期に比べ4%減少した。これは、主に訴訟引当金の減少を反映した一般管理費の7%の減少を主に反映したものであった。報酬費用は3%減少したが、これは主に、裁量的報酬費用の減少が給与の増加により一部相殺されたことによるものであった。調整後営業費用合計は、2022年度第1四半期に比べ横ばいであった。

法人税等

当グループは、従前、年間の見積実効税率を報告期間の年初来の利益/損失に適用することにより、中間報告期間中の法人税等費用又は便益の引当金を算出していた。しかし、過去の手法では、期間中の実効税率にずれが生じる場合があった。2022年度の見積損益の軽微な変更により、年間の見積実効税率の大幅な変更が生じる可能性があるため、当グループは、年初来の実際の実効税率が、年間の実効税率の最善の推定値であると結論付けた。したがって、当グループは、2022年6月30日に終了した期間の法人税等の算出に、年初来の実効税率（個別要素法）を使用した。

2022年度第2四半期における法人税等費用は419百万スイス・フランであり、当四半期の実効税率はマイナス35.7%となった。実効税率は、年間実効税率の見積りの変更の影響、当四半期の利益に関する評価性引当金、損金不算入の訴訟引当金、損金不算入の資金調達コスト及び当四半期に付与された株式報酬に係る税金費用不足額に主に牽引された。これは、各地域の様々な業績の影響により一部相殺された。全体として、繰延税金資産純額は、2022年度第2四半期において435百万スイス・フラン減の2,824百万スイス・フランであった。これは主に、会計上の見積りの変更によるものであった。

規制資本

2022年度第2四半期末現在、当グループの国際決済銀行（以下、「BIS」という。）の普通株式等ティア1（以下、「CET1」という。）比率は13.5%、リスク加重資産（以下、「RWA」という。）は274.4十億スイス・フランであった。

2022年度上半期の業績の要約

クレディ・スイスは、2021年度上半期においては1百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上したのに対し、2022年度上半期においては1,866百万スイス・フランの株主に帰属する当期純損失を計上した。

純収益は、8,057百万スイス・フランと2021年度上半期と比べて36%減であった。これは主に、インベストメント・バンク部門及びウェルス・マネジメント部門における純収益の減少を反映したものであった。

貸倒引当金戻入額は、46百万スイス・フランであったが、これは主に、インベストメント・バンク部門における、主としてアルケゴス・キャピタル・マネジメント（アルケゴス）に関する債権の将来の回収可能性の評価に係る101百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額に関連しており、スイス銀行部門における41百万スイス・フラン

ンの貸倒引当金繰入額（ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関する27百万スイス・フラン及び当グループの消費者金融事業に関する引当金を含む。）により一部相殺された。

営業費用合計は、9,704百万スイス・フランと2021年度上半期と比べて18%増であった。これは主に、とりわけ訴訟引当金の増加により一般管理費が40%増加したことを反映している。当グループは、2022年度上半期において、1,200百万スイス・フランの訴訟引当金純額を計上した。これは主に、とりわけコーポレート・センター、ウェルス・マネジメント部門及びインベストメント・バンク部門において過去に開示された多数の訴訟案件の進展に関連している。報酬費用は、6%増加して4,850百万スイス・フランであった。これは主に、給与及び裁量的報酬費用の増加によるものであった。2022年度上半期は、126百万スイス・フランのリストラクチャリング費用を含む。

法人税等費用又は便益は、従前、中間報告期間中において、年間の見積実効税率を報告期間の年初来の利益／損失に適用することにより算出されていた。しかし、過去の手法では、期間中の実効税率にずれが生じる場合があった。2022年度の見積損益の軽微な変更により、年間の見積実効税率の大幅な変更が生じる可能性があるため、当グループは、年初来の実際の実効税率が、年間の実効税率の最善の推定値であると結論付けた。したがって、当グループは、2022年6月30日に終了した期間の法人税等の算出に、年初来の実効税率（個別要素法）を使用した。

法人税等費用は、2022年度上半期において268百万スイス・フランが計上され、実効税率はマイナス16.7%となった。実効税率に対する主な要因は、当半期の利益に関する評価性引当金、損金不算入の資金調達コスト、損金不算入の訴訟引当金及び当半期に付与された株式報酬に係る税金費用不足額の影響によるものであった。これは、各地域の様々な業績の影響により一部相殺された。全体として、繰延税金資産純額は、2022年度上半期において129百万スイス・フラン減の2,824百万スイス・フランとなった。

その他の情報

経営陣の変更

2022年7月27日、当グループは、取締役会がウルリッヒ・ケルナーを当グループの最高経営責任者（以下、「CEO」という。）に新たに任命したことを発表した。同氏は、2022年8月1日に退任したトーマス・ゴットシュタインの職位を承継する。

戦略的見直し

2022年7月27日、当グループは、以下の目的の下で包括的な戦略的見直しを実施していることを発表した。

- ・とりわけ、経済環境及び市場環境の変化を踏まえ、前年度の戦略的見直しの結果を超越する代替案を検討すること。当該評価の目的は、絶対的な原価基準を大幅に低下させ、より集中的かつ機敏な当グループを形成することである。
- ・当グループのグローバルなウェルス・マネジメント・フランチャイズ、スイスにおけるユニバーサル・バンク、及びマルチ・スペシャリスト・アセット・マネジメント事業を強化すること。
- ・インベストメント・バンク部門を、キャピタルライトなアドバイザリー主導の銀行事業、並びにウェルス・マネジメント及びスイス・バンク部門のフランチャイズの成長を補完するより焦点を絞った市場事業に転換すること。
- ・証券化商品事業に関する戦略的選択肢を評価すること。これには、第三者資本を誘致し、当行の成長分野への追加的な資源を確保することも含まれる可能性がある。
- ・当行全体のコスト効率化及びデジタル変革により裏付けられ、2021年の一定の外国為替レートにおける当グループの調整後営業費用を、中期的に15.5十億スイス・フラン未満に削減すること。

新たな戦略の策定及び実施は、取締役会全体により監督され、マイケル・クラインを委員長とし、またミルコ・ピアンキ、リチャード・メディングス及びブライス・マスターズを含む取締役会主導の臨時インベストメント・バンク戦略委員会により支援される。

当グループは、具体的な業績目標を含む戦略的見直しの進捗に関するさらなる詳細について、2022年度第3四半期の業績とともに報告する予定である。

戦略の見直し及び最終的な実施の進捗に伴い、当グループが撤退又は削減する可能性のある事業活動及びそれらに関連するインフラストラクチャーに関して、資産の減損及び負債の評価に関連するリストラクチャリング費用が生じる場合がある。

インベスター・ディープ・ダイブ

2022年6月、クレディ・スイスは、投資家に、リスク機能、コンプライアンス機能及びテクノロジー＆オペレーション機能並びにウェルス・マネジメント事業における主要な優先事項及び達成度を報告するために、インベスター・ディープ・ダイブを開催した。

ロシアのウクライナ侵攻

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界の多数の国々がロシアの金融システム並びにロシアの政府関係者及びビジネスリーダーに対して厳しい制裁を科し、これらの制裁は複数回にわたり拡大されている。当グループは、既に講じた制裁措置及び今後拡大する可能性のある制裁措置が、エクスポート及び顧客関係に与える影響を評価し続ける。2022年6月30日現在、当グループのロシアに対する信用エクスポート純額は、特定の貸倒引当金、貸倒引当金繰入額及び評価調整を控除し244百万スイス・フランとなり、これは主に法人、個人及びソブリン向けであった。さらに、ロシアの子会社の純資産価値は、2022年6月30日現在で約0.3十億スイス・フランであった。2022年度第2四半期において、制裁措置を講じたことにより、7.2十億スイス・フランの運用資産が分類変更され、当グループの制裁の対象外であるロシア関連の顧客に関する資産流出純額は1.4十億スイス・フランとなり、当グループのウェルス・マネジメント関連事業における運用資産のうち3%未満がロシアの顧客に関連している。当グループは、市場や取引先の状況の変化に応じて、2022年度第2四半期にロシア関連のエクスポートをさらに削減し、残りのエクスポートについては引き続き継続的な監視と管理の対象としている。当グループは、これらの動向が信用損失の見積り及び潜在的な資産の減損を含む財務実績に継続して影響を及ぼす可能性があることに留意している。業務執行役員会には、ロシア危機への対処に関連するいかなる重要な進展及び拡大についても通知がなされる。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンドに関する事案

従前の報告のとおり、2021年3月上旬、当グループの一部の子会社が管理する4つのサプライチェーン・ファイナンス・ファンド（以下、「SCFF」という。）の取締役会は、ファンドの投資家の利益を保護するため、これらのファンドの償還及び申込を停止し、SCFFを終了し、清算を進めることを決定した。クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）AG（以下、「CSAM」という。）は、SCFFのポートフォリオ・マネージャーを務める。

2022年6月、CSAMは、SCFFを含む証券保有者への現金支払に関して、ブルーストーン・リソースズ（以下、「ブルーストーン」という。）及びその株主との間で合意に至った。本合意は、特に、いかなる当事者もその他の当事者に対して関連するいかなる請求権を行使又は執行するための措置を講じる、開始する又は着手することはできないとする2年間の停止期間、ブルーストーンからの定期的な支払、及び当該保有者でありブルーストーンのCEOであるジェームズ・C・ジャスティス三世の家族からすべての証券保有者への最大320百万米ドルの定期

的な支払、並びにブルーストーン事業体の売却益を、証券保有者及びジャスティス一家において分配し、証券保有者は、未払いの320百万米ドルの残りの割当に加えて、売却益の50%を合意に基づいて受け取ることを含む。

2021年度第4四半期から、当グループは、この事案の影響を受けた顧客に対し、一定の条件を満たすことにより、現在及び将来の取引から生じる一定の手数料を四半期ごとに払い戻すことができる手数料免除プログラムを導入した。当グループは、この手数料免除プログラムに関連して、とりわけウェルス・マネジメントにおいて、2022年度第2四半期にマイナス26百万スイス・フランの収益を計上した。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンド及びアルケゴスの事案による大幅な業績悪化

追加の損失、損害、費用及び経費の発生並びに規制当局、その他による追加の調査及び措置又は当グループの信用格付のさらなる格下げが、当グループの事業、財政状態、業績、見通し、流動性又は資本基盤に対する影響を含め、当グループにとって重大なものにならないとの保証はない。例えば、当グループは、これらの問題に少なくとも部分的に起因し、アセット・マネジメント部門及びその他の各部門において新規純資産の形成が鈍化する等、風評被害及び事業の特定分野における事業縮小を被り、また今後もその状況が続く可能性があり、かかる風評被害及びこれらの削減は、顧客、取引先、投資家及び従業員を惹きつけ維持する能力並びに当グループの取引先と事業取引を行う能力を含む、当グループの事業全体に引き続き影響を及ぼす可能性がある。さらに、アルケゴス及びSCFFの事案への対処を含むリスク軽減措置及び資本課徴金に関連して、当グループが2021年度から講じた措置、又は講じる予定の措置は、当グループの事業の特定の分野における業績に対して悪影響を及ぼしており、また引き続き及ぼすことも予想される。

業績の評価

クレディ・スイスは、株主持分合計及び有形株主持分（非GAAPの財務指標であり、有形純資産としても知られている。）に対する会社全体の利益率を測定している。有形株主持分は、貸借対照表上に記載された株主持分合計から、のれん及びその他の無形資産を控除して計算している。さらに、クレディ・スイスは、規制資本の利用に関する会社及び部門の効率性も測定している。規制資本は、RWAの13.5%及びレバレッジ・エクスポージャーの4.25%の平均値として算出され、非GAAPの財務指標である規制資本利益率は、税引後利益 / （損失）を使用して計算され、税率を、2020年度より前の期間については30%、2020年度以降については25%と仮定する。インベストメント・バンク部門については、規制資本利益率は米ドル建ての数値に基づいている。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した規制資本利益率は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した調整後規制資本利益率は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。

当グループの経済的利益は、非GAAPの財務指標であり、25%の税率を適用した税引前利益 / （損失）から資本費用を控除して計算している。資本費用は、（ ）各4部門の規制資本の平均値に適用される資本費用、及び（ ）当グループの有形自己資本の平均値から4部門の規制資本の合計を控除した残余に適用される10%の資本費用の合計に基づいて算出される。部門に適用される資本費用は、ウェルス・マネジメント部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門においては8%、インベストメント・バンク部門においては12%である。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した調整後経済的利益は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。

業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の十分性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

表示形式

当グループの事業を運営する際、収益は合計金額で評価されており、これにはトレーディングにおける損益の評価並びに資金調達及びヘッジのポジションによる関連利息収益及び費用が含まれている。このため、特定の個別の収益区分が単独では業績を表さない場合がある。現在の表示と一致させるため、過年度に対しては一定の分類変更が行われている。

業績の概要

期中 / 期末	ウェルズ・ マネジメント部 門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ス イス
2022年度第2四半期（百万スイス・フラン）						
純収益	1,266	1,109	1,050	311	(91)	3,645
貸倒引当金繰入額	(11)	55	18	2	0	64
報酬費用	774	1,090	365	158	5	2,392
その他営業費用合計	599	1,080	265	121	297	2,362
うち一般管理費	505	878	229	96	297	2,005
うちのれんの減損	0	23	0	0	0	23
うちリストラクチャリング費用	15	60	3	1	1	80
営業費用合計	1,373	2,170	630	279	302	4,754
法人税等控除前利益 / （損失）	(96)	(1,116)	402	30	(393)	(1,173)
経済的利益（百万スイス・フラン）	(254)	(1,220)	101	9	-	(1,907)
費用 / 収入比率（％）	108.5	195.7	60.0	89.7	-	130.4
資産合計	205,387	254,561	219,151	3,785	44,481	727,365
のれん	1,330	0	496	1,148	0	2,974
リスク加重資産	62,158	81,722	71,584	8,580	50,398	274,442
レバレッジ・エクスポージャー	234,524	333,473	243,556	2,886	48,298	862,737
2022年度第1四半期（百万スイス・フラン）						
純収益	1,177	1,938	1,109	361	(173)	4,412
貸倒引当金繰入額	24	(156)	23	0	(1)	(110)
報酬費用	749	1,098	391	165	55	2,458
その他営業費用合計	761	872	224	143	492	2,492
うち一般管理費	662	693	193	114	486	2,148
うちリストラクチャリング費用	10	36	1	0	(1)	46
営業費用合計	1,510	1,970	615	308	547	4,950
法人税等控除前利益 / （損失）	(357)	124	471	53	(719)	(428)
経済的利益（百万スイス・フラン）	(448)	(297)	154	28	-	(1,326)
費用 / 収入比率（％）	128.3	101.7	55.5	85.3	-	112.2
資産合計	204,256	253,958	222,152	3,659	55,529	739,554
のれん	1,328	0	489	1,114	0	2,931
リスク加重資産	60,226	85,464	70,466	8,107	48,780	273,043
レバレッジ・エクスポージャー	233,460	335,763	247,624	2,792	58,384	878,023
2021年度第2四半期（百万スイス・フラン）						
純収益	1,913	1,844	1,023	417	(94)	5,103
貸倒引当金繰入額	(24)	19	(21)	1	0	(25)
報酬費用	707	992	368	167	122	2,356
その他営業費用合計	460	849	231	129	290	1,959
うち一般管理費	353	672	195	100	269	1,589
うちリストラクチャリング費用	9	29	3	2	2	45
営業費用合計	1,167	1,841	599	296	412	4,315
法人税等控除前利益 / （損失）	770	(16)	445	120	(506)	813
経済的利益（百万スイス・フラン）	383	(467)	129	74	-	(328)
費用 / 収入比率（％）	61.0	99.8	58.6	71.0	-	84.6
資産合計	212,257	316,139	226,268	3,806	52,482	810,952
のれん	1,337	1,638	491	1,122	0	4,588
リスク加重資産	66,071	88,709	71,133	10,172	47,526	283,611
レバレッジ・エクスポージャー	241,135	378,173	251,605	2,969	57,159	931,041

業績の概要（続き）

期中	ウェルズ・ マネジメント部 門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ス イス
2022年度上半期（百万スイス・フラン）						
純収益	2,443	3,047	2,159	672	(264)	8,057

貸倒引当金繰入額	13	(101)	41	2	(1)	(46)
報酬費用	1,523	2,188	756	323	60	4,850
その他営業費用合計	1,360	1,952	489	264	789	4,854
うち一般管理費	1,167	1,571	422	210	783	4,153
うちのれんの減損	0	23	0	0	0	23
うちリストラクチャリング費用	25	96	4	1	0	126
営業費用合計	2,883	4,140	1,245	587	849	9,704
法人税等控除前利益 / (損失)	(453)	(992)	873	83	(1,112)	(1,601)
経済的利益 (百万スイス・フラン)	(702)	(1,517)	255	37	—	(3,233)
費用 / 収入比率 (%)	118.0	135.9	57.7	87.4	—	120.4
2021年度上半期 (百万スイス・フラン)						
純収益	3,998	5,728	2,054	817	80	12,677
貸倒引当金繰入額	(11)	4,384	5	1	(10)	4,369
報酬費用	1,371	1,967	746	322	157	4,563
その他営業費用合計	890	1,703	446	243	407	3,689
うち一般管理費	688	1,345	375	186	371	2,965
うちリストラクチャリング費用	12	46	10	3	(1)	70
営業費用合計	2,261	3,670	1,192	565	564	8,252
法人税等控除前利益 / (損失)	1,748	(2,326)	857	251	(474)	56
経済的利益 (百万スイス・フラン)	927	(2,661)	234	158	—	(1,851)
費用 / 収入比率 (%)	56.6	64.1	58.0	69.2	—	65.1

調整項目の差異調整

当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した業績は、非GAAPの財務指標である。2022年初頭に実施した組織変更に伴い、当グループは、調整後業績の表示を修正している。かかる業績は、当グループの基礎的な業績を表すものと経営陣が考えていない項目を除外して、当グループ及び部門の業績を長期にわたり一貫して評価するための経営成績を有意義に表示するものであると経営陣は考えている。以下は、最も直接的に比較可能な米国GAAP財務指標に対する調整後業績の差異調整である。

期中	ウェルス・ マネジメント 部門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
2022年度第2四半期 (百万スイス・フラン)						
純収益	1,266	1,109	1,050	311	(91)	3,645
不動産 (利益) / 損失	0	0	(13)	0	0	(13)
事業売却 (利益) / 損失	1	0	0	0	0	1
オールファンズ・グループに対する 持分投資 (利益) / 損失	168	0	0	0	0	168
SIXグループAGに対する持分投資 (利益) / 損失	9	0	10	0	0	19
調整後純収益	1,444	1,109	1,047	311	(91)	3,820
貸倒引当金繰入額	(11)	55	18	2	0	64
営業費用合計	1,373	2,170	630	279	302	4,754
のれんの減損	0	(23)	0	0	0	(23)
リストラクチャリング費用	(15)	(60)	(3)	(1)	(1)	(80)
主要な訴訟引当金	(16)	(191)	0	0	(227)	(434)
不動産処分関連費用	(1)	(5)	0	0	0	(6)
アルケゴス	0	(13)	0	0	0	(13)
調整後営業費用合計	1,341	1,878	627	278	74	4,198
法人税等控除前利益 / (損失)	(96)	(1,116)	402	30	(393)	(1,173)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	114	(824)	402	31	(165)	(442)
調整後経済的利益	(97)	(1,001)	101	10	—	(1,383)
調整後有形自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	(8.1)
2022年度第1四半期 (百万スイス・フラン)						
純収益	1,177	1,938	1,109	361	(173)	4,412
不動産 (利益) / 損失	(25)	(53)	(84)	(2)	0	(164)
事業売却 (利益) / 損失	3	0	0	0	0	3
オールファンズ・グループに対する 持分投資 (利益) / 損失	353	0	0	0	0	353
SIXグループAGに対する持分投資 (利益) / 損失	(2)	0	(3)	0	0	(5)
アルケゴス	0	(17)	0	0	0	(17)
調整後純収益	1,506	1,868	1,022	359	(173)	4,582
貸倒引当金繰入額	24	(156)	23	0	(1)	(110)
アルケゴス	0	155	0	0	0	155

調整後営業費用合計	24	(1)	23	0	(1)	45
営業費用合計	1,510	1,970	615	308	547	4,950
リストラクチャリング費用	(10)	(36)	(1)	0	1	(46)
主要な訴訟引当金	(230)	0	0	0	(423)	(653)
不動産処分関連費用	0	(3)	0	0	0	(3)
アルケゴス	0	(11)	0	0	0	(11)
調整後営業費用合計	1,270	1,920	614	308	125	4,237
法人税等控除前利益 / (損失)	(357)	124	471	53	(719)	(428)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	212	(51)	385	51	(297)	300
調整後経済的利益	(21)	(428)	90	27	-	(786)
調整後有形自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	4.3

調整項目の差異調整 (続き)

期中	ウェルス・ マネジメント 部門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
2021年度第2四半期 (百万スイス・フラン)						
純収益	1,913	1,844	1,023	417	(94)	5,103
不動産 (利益) / 損失	0	0	(4)	0	0	(4)
主要な訴訟回収額	(49)	0	0	0	0	(49)
オールファンズ・グループに対する 持分投資 (利益) / 損失	(317)	0	0	0	0	(317)
アルケゴス	0	493	0	0	0	493
調整後純収益	1,547	2,337	1,019	417	(94)	5,226
貸倒引当金繰入額	(24)	19	(21)	1	0	(25)
アルケゴス	0	(70)	0	0	0	(70)
調整後貸倒引当金繰入額	(24)	(51)	(21)	1	0	(95)
営業費用合計	1,167	1,841	599	296	412	4,315
リストラクチャリング費用	(9)	(29)	(3)	(2)	(2)	(45)
主要な訴訟引当金	0	0	0	0	(208)	(208)
不動産処分関連費用	0	0	(4)	0	0	(4)
オールファンズ・グループに対する 持分投資関連費用	(19)	0	0	0	0	(19)
アルケゴス	0	(31)	0	0	0	(31)
調整後営業費用合計	1,139	1,781	592	294	202	4,008
法人税等控除前利益 / (損失)	770	(16)	445	120	(506)	813
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	432	607	448	122	(296)	1,313
調整後経済的利益	130	1	130	76	-	(52)
調整後有形自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	6.6
2022年度上半期 (百万スイス・フラン)						
純収益	2,443	3,047	2,159	672	(264)	8,057
不動産 (利益) / 損失	(25)	(53)	(97)	(2)	0	(177)
事業売却 (利益) / 損失	4	0	0	0	0	4
オールファンズ・グループに対する 持分投資 (利益) / 損失	521	0	0	0	0	521
SIXグループAGに対する持分投資 (利益) / 損失	7	0	7	0	0	14
アルケゴス	0	(17)	0	0	0	(17)
調整後純収益	2,950	2,977	2,069	670	(264)	8,402
貸倒引当金繰入額	13	(101)	41	2	(1)	(46)
アルケゴス	0	155	0	0	0	155
調整後営業費用合計	13	54	41	2	(1)	109
営業費用合計	2,883	4,140	1,245	587	849	9,704
のれんの減損	0	(23)	0	0	0	(23)
リストラクチャリング費用	(25)	(96)	(4)	(1)	-	(126)
主要な訴訟引当金	(246)	(191)	0	0	(650)	(1,087)
不動産処分関連費用	(1)	(8)	0	0	0	(9)
アルケゴス	0	(24)	0	0	0	(24)
調整後営業費用合計	2,611	3,798	1,241	586	199	8,435
法人税等控除前利益 / (損失)	(453)	(992)	873	83	(1,112)	(1,601)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	326	(875)	787	82	(462)	(142)
調整後経済的利益	(118)	(1,429)	191	37	-	(2,169)
調整後有形自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	(2.0)

調整項目の差異調整 (続き)

期中	ウェルス・ マネジメント 部門	インベスト メント・ バンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	コーポレート ・センター	クレディ・ スイス
----	-----------------------	------------------------	-------------	-----------------------	-----------------	--------------

2021年度上半期（百万スイス・フラン）						
純収益	3,998	5,728	2,054	817	80	12,677
不動産（利益）／損失	0	0	(4)	0	0	(4)
主要な訴訟回収額	(49)	0	0	0	0	(49)
オールファンズ・グループに対する 持分投資（利益）／損失	(461)	0	0	0	0	(461)
アルケゴス	0	493	0	0	0	493
調整後純収益	3,488	6,221	2,050	817	80	12,656
貸倒引当金繰入額	(11)	4,384	5	1	(10)	4,369
アルケゴス	0	(4,500)	0	0	0	(4,500)
調整後貸倒引当金繰入額	(11)	(116)	5	1	(10)	(131)
営業費用合計	2,261	3,670	1,192	565	564	8,252
リストラクチャリング費用	(12)	(46)	(10)	(3)	1	(70)
主要な訴訟引当金	11	0	0	0	(223)	(212)
不動産処分関連費用	(4)	(33)	(4)	(1)	0	(42)
オールファンズ・グループに対する 持分投資関連費用	(19)	0	0	0	0	(19)
アルケゴス	0	(31)	0	0	0	(31)
調整後営業費用合計	2,237	3,560	1,178	561	342	7,878
法人税等控除前利益／（損失）	1,748	(2,326)	857	251	(474)	56
調整後法人税等控除前利益／（損失）	1,262	2,777	867	255	(252)	4,909
調整後経済的利益	563	1,166	241	162	—	1,674
調整後有形自己資本利益率（％）	—	—	—	—	—	20.0

公正価値測定

公正価値は、金融商品の会計処理を当グループの経営方法に整合させる際の、金融商品の適切な測定法となり得る。適用される会計指針において定義される公正価値ヒエラルキーのレベルは、経済的リスクの計測ではなく、むしろ価格又は評価のインプットの可観測性を示すものである。

2022年度第2四半期末現在、当グループの資産合計の29％及び負債合計の20％のそれぞれが公正価値で測定された。当グループのレベル3の資産の大半は、当グループのインベストメント・バンキング事業で計上されている。2022年度第2四半期末現在、レベル3として計上されている公正価値による資産合計は、2022年度第1四半期末現在と比較して0.1十億スイス・フラン減少し、10.1十億スイス・フランとなった。これは主に、実現及び未実現損失純額（主にトレーディング資産及びその他の投資）並びに差金決済（主に貸出金）を反映し、プラスの外貨換算の影響及び移管金純額（主に貸出金）により一部相殺された。2022年度第2四半期末現在、当グループのレベル3の資産は、資産合計の1％及び公正価値で測定された資産合計の5％を占め、2022年度第1四半期末現在に比べ横ばいであった。

評価の不確実性の幅は、全体としては、当グループの財政状態に重大な影響を与えるものではないと考えるが、特定の期間における経営成績にもよるが、かかる特定の期間の当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

子会社の保証情報

当グループの一定の完全金融子会社（ガーンジーで設立された非セルラー型有限株式会社であるクレディ・スイス・グループ・ファンディング（ガーンジー）リミテッドを含む。）は、当グループが完全かつ無条件で保証する証券を発行している。当グループのいくつかの子会社には、ガーンジー子会社に対するガーンジー法に基づくソルベンシー・テストの充足を含め様々な法律上及び規制上の要件が適用されており、それらの子会社が当グループに対し配当又は分配を支払う能力並びに融資及び貸付を行う能力を制限する可能性がある。

当グループ及び当行は、クレディ・スイス（USA）インクの米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）登録負債証券の発行残高に対し完全かつ無条件・独立の保証を行っており、かかる負債証券は、2022年6月30日現在、2032年7月に満期を迎える742百万米ドルの単一の発行から構成されている。クレディ・スイス（USA）インクは、当グループの間接的な完全子会社であり、保証は2007年3月からなされている。この保証に基づき、クレディ・スイス（USA）インクが当該負債証券に関する契約に基づく支払を適時に行わなかった場合、負債証券の保有者は、クレディ・スイス（USA）インクを先に訴えることなく、当グループ又は当行のいずれかに対して支

払を請求することが可能であるが、現在までに、負債証券の保有者が保証に基づく支払を請求した事例はない。当グループの保証は上位債務に劣後しており、また、当グループ及び当行の保証は、負債証券を保証しない当グループ又は当行のいかなる子会社の債務に対しても構造的に劣後している。

地域別の業績

当グループの事業の大部分は、顧客の需要に応えるため地域間調整が必要である。業績を地域ごとに配分する手法は、経営陣の判断に左右される。ウェルス・マネジメント部門については、リレーションシップ・マネージャー組織の経営報告構造に基づき業績が配分されている。インベストメント・バンク部門については、主にリスクを管理する場所に基づき取引業績を配分しているが、関連するセールス・チーム及び顧客の居住地への一定の収益移転も反映している。

スイス銀行部門に関する業績は、すべてスイス国内において発生したものである。アセット・マネジメント部門に関する業績は、商品又はファンドが主に運用される地域に基づいて割り当てられる。インベストメント・バンク部門及びアセット・マネジメント部門の営業費用は上記の想定に従うが、報酬以外の直接経費及びコーポレート機能費用は、代わりとして相対的な基本給を適用し地域に割り当てられる。地域別の業績は、当グループの部門別業績における表示と同様の調整を反映し、その一部は、数十億スイス・フランで表示される「地域別の業績」の表においては少額すぎるため反映されない場合がある。

地域別の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
スイス地域 (十億スイス・フラン)								
純収益	1.4	1.6	1.6	(13)	(13)	3.1	3.2	(3)
調整	0.0	(0.1)	(0.1)	100	100	(0.1)	(0.1)	0
調整後純収益	1.4	1.5	1.5	(7)	(7)	3.0	3.1	(3)
営業費用合計	0.9	1.0	0.9	(10)	0	1.9	1.8	6
調整	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—
調整後営業費用合計	0.9	1.0	0.9	(10)	0	1.9	1.8	6
法人税等控除前利益 / (損失)	0.5	0.6	0.6	(17)	(17)	1.1	1.2	(8)
調整 ¹	0.0	(0.1)	0.0	100	—	0.0	0.0	—
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	0.5	0.5	0.6	0	(17)	1.1	1.2	(8)
EMEA (十億スイス・フラン)								
純収益	0.6	0.6	1.5	0	(60)	1.2	3.0	(60)
調整	0.2	0.4	(0.4)	(50)	—	0.6	(0.6)	—
調整後純収益	0.8	1.0	1.1	(20)	(27)	1.8	2.4	(25)
営業費用合計	1.1	1.4	1.1	(21)	0	2.5	2.1	19
調整	0.0	(0.3)	(0.1)	100	100	(0.3)	(0.2)	50
調整後営業費用合計	1.1	1.1	1.0	0	10	2.2	1.9	16
法人税等控除前利益 / (損失)	(0.5)	(0.7)	0.4	(29)	—	(1.3)	0.9	—
調整 ²	0.2	0.6	(0.2)	(67)	—	0.8	(0.3)	—
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	(0.3)	(0.1)	0.2	200	—	(0.5)	0.6	—
アジア太平洋 (十億スイス・フラン)								
純収益	0.7	0.7	0.9	0	(22)	1.5	2.3	(35)
調整	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—
調整後純収益	0.7	0.7	0.9	0	(22)	1.5	2.3	(35)
貸倒引当金繰入額	0.0	0.0	0.1	—	(100)	0.0	0.1	(100)
調整	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—
調整後貸倒引当金繰入額	0.0	0.0	0.1	—	(100)	0.0	0.1	(100)
営業費用合計	0.8	0.8	0.7	0	14	1.6	1.4	14
調整	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—
調整後営業費用合計	0.8	0.8	0.7	0	14	1.6	1.4	14
法人税等控除前利益 / (損失)	(0.1)	(0.1)	0.1	0	—	(0.1)	0.8	—
調整	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	(0.1)	(0.1)	0.1	0	—	(0.1)	0.8	—
南北アメリカ (十億スイス・フラン)								

純収益	1.0	1.6	1.3	(38)	(23)	2.5	4.2	(40)
調整	0.0	(0.1)	0.5	100	(100)	(0.1)	0.5	-
調整後純収益	1.0	1.5	1.8	(33)	(44)	2.4	4.7	(49)
貸倒引当金繰入額	0.1	(0.2)	0.0	-	-	(0.1)	4.3	-
調整	0.0	0.2	(0.1)	(100)	100	0.2	(4.5)	-
調整後貸倒引当金繰入額	0.1	0.0	(0.1)	-	-	0.1	(0.2)	-
営業費用合計	1.6	1.2	1.2	33	33	2.8	2.4	17
調整	(0.3)	0.0	0.0	-	-	(0.2)	0.0	-
調整後営業費用合計	1.3	1.2	1.2	8	8	2.6	2.4	8
法人税等控除前利益 / (損失)	(0.7)	0.5	0.1	-	-	(0.2)	(2.5)	(92)
調整 ³	0.3	(0.2)	0.6	-	(50)	0.0	5.0	(100)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	(0.4)	0.3	0.7	-	-	(0.2)	2.5	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。コーポレート・センターの業績は含まれない。

(注1) 2022年度第1四半期における不動産利益0.1十億スイス・フランを含む。

(注2) 2022年度第2四半期におけるオールファンズ・グループに対する持分投資損失0.2十億スイス・フラン、2022年度第1四半期におけるオールファンズ・グループに対する持分投資損失0.4十億スイス・フラン及び主要な訴訟引当金0.2十億スイス・フラン、2021年度第2四半期におけるオールファンズ・グループに対する持分投資利益0.3十億スイス・フラン、2022年度上半期におけるオールファンズ・グループに対する持分投資損失0.5十億スイス・フラン及び主要な訴訟引当金0.2十億スイス・フラン並びに2021年度上半期におけるオールファンズ・グループに対する持分投資利益0.4十億スイス・フランを含む。

(注3) 2022年度第2四半期における主要な訴訟引当金0.2十億スイス・フラン、2022年度第1四半期においてアルケゴスに関連する貸倒引当金戻入額0.2十億スイス・フラン、2021年度第2四半期においてアルケゴスに関連する0.6十億スイス・フラン及び2021年度上半期においてアルケゴスに関連する5.0十億スイス・フランを含む。

当グループと当行の違い

当行の事業は当グループの事業とほぼ同じであり、当行の事業のほぼすべてがウェルス・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門を通じて行われている。株式報奨に関するヘッジ取引等、当グループのコーポレート・センターの一部の活動は、当行には適用されない。一部のその他の資産、負債及び業績（主に、クレディ・スイス・サービスズAG（当グループのスイスのサービス会社）及びその子会社に関するもの）は当グループのセグメントの活動の一部として管理されている。しかし、それらは当グループによって法的に所有されており、当行の連結財務書類には含まれていない。

連結損益計算書の比較

期中	当行		当グループ		当行		当グループ	
	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
損益計算書（百万スイス・フラン）								
純収益	3,687	5,229	3,645	5,103	8,130	12,882	8,057	12,677
営業費用合計	4,875	4,403	4,754	4,315	9,931	8,494	9,704	8,252
法人税等控除前利益 / （損失）	(1,251)	852	(1,173)	813	(1,754)	15	(1,601)	56
当期純利益 / （損失）	(1,645)	298	(1,592)	247	(1,975)	9	(1,869)	16
株主に帰属する当期純利益 / （損失）	(1,644)	326	(1,593)	253	(1,974)	112	(1,866)	1

連結貸借対照表の比較

期末	当行		当グループ	
	2022年度 第2四半期	2021年度 第4四半期	2022年度 第2四半期	2021年度 第4四半期
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）				
資産合計	730,295	759,214	727,365	755,833
負債合計	681,186	711,127	681,299	711,603

資本及び負債

期末	当行		当グループ	
	2022年度 第2四半期	2021年度 第4四半期	2022年度 第2四半期	2021年度 第4四半期
資本及び負債（百万スイス・フラン）				
銀行からの預り金	23,614	18,960	23,616	18,965
顧客の預金	390,762	393,841	389,484	392,819
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券 及び貸付有価証券	21,662	35,368	21,568	35,274
長期債務	152,348	160,695	158,010	166,896
その他すべての負債	92,800	102,263	88,621	97,649
負債合計	681,186	711,127	681,299	711,603
持分合計	49,109	48,087	46,066	44,230
資本及び負債合計	730,295	759,214	727,365	755,833

BIS資本指標

期末	当行		当グループ	
	2022年度 第2四半期	2021年度 第4四半期	2022年度 第2四半期	2021年度 第4四半期
資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
CET1資本	42,443	44,185	37,049	38,529
ティア1資本	57,208	59,110	52,736	54,373
適格資本合計	57,689	59,589	53,217	54,852
リスク加重資産	273,651	266,934	274,442	267,787
自己資本比率（％）				
CET1比率	15.5	16.6	13.5	14.4
ティア1比率	20.9	22.1	19.2	20.3

総自己資本比率	21.1	22.3	19.4	20.5
---------	------	------	------	------

運用資産

運用資産

運用資産は、投資目的で当グループに預けられた資産であり、投資一任資産及び助言カウンターパーティ資産が含まれている。投資一任資産とは、顧客が運用委任をもってクレディ・スイスの事業体に自由裁量権を完全に移転している資産である。投資一任資産は、助言が提供された事業及び投資の決定が行われた事業において報告されている。アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産は、該当する各事業において報告され、当グループレベルでは消去されている。助言資産には、当グループに預けられた資産のうち、顧客が投資助言を受けることができるが、投資決定に対する裁量権は保持している資産が含まれる。

運用資産及び新規純資産には、連結事業体、合併会社及び戦略的参加者によって運用される資産が含まれる。合併会社及び参加者からの資産は、それぞれの事業体に対する当グループの持分に比例して計上されている。

新規純資産

新規純資産には、個人の現金支払、証券の受渡し及び貸出金の増加又は返済から生じたキャッシュ・フローが含まれる。

顧客に支払う利息及び配当収益、並びに銀行業務に関する報酬、利息及び手数料に加え、通貨及び市場のボラティリティによる運用資産の変動は、新規純資産を算出する際には考慮されない。これらの変動は、当グループによる運用資産の獲得の成功には直接関係しない。同様に、構造上の影響は、主に、取得若しくは売却による資産の流入及び流出、事業撤退若しくは市場からの撤退、又は新しい規制要件による撤退に係るものであり、新規純資産を算出する際には考慮されない。当グループは、顧客資産に関する関連の方針を定期的に検証している。

運用資産及び顧客資産

	期末			増減率（％）	
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比
運用資産（十億スイス・フラン）					
ウェルス・マネジメント部門	661.5	707.0	769.4	(6.4)	(14.0)
スイス銀行部門	544.5	582.5	588.2	(6.5)	(7.4)
アセット・マネジメント部門	427.0	462.0	471.4	(7.6)	(9.4)
複数事業にわたり運用される資産 ¹	(179.1)	(196.6)	(197.0)	(8.9)	(9.1)
運用資産	1,453.9	1,554.9	1,632.0	(6.5)	(10.9)
うち投資一任資産	478.8	514.0	524.3	(6.8)	(8.7)
うち助言資産	975.1	1,040.9	1,107.7	(6.3)	(12.0)
顧客資産（十億スイス・フラン）²					
ウェルス・マネジメント部門	880.4	942.7	1,048.4	(6.6)	(16.0)
スイス銀行部門	664.1	707.9	711.6	(6.2)	(6.7)
アセット・マネジメント部門	427.0	462.0	471.4	(7.6)	(9.4)
複数事業にわたり運用される資産	(179.1)	(196.6)	(197.0)	(8.9)	(9.1)
顧客資産	1,792.4	1,916.0	2,034.4	(6.5)	(11.9)

(注1) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

(注2) 顧客資産は、取引勘定及び管理資産（単に取引関連の目的又は保管／カストディ目的で保有される資産）、並びに主にキャッシュマネジメント又は取引関連の目的で用いられる法人顧客及び公的機関の資産が含まれるため、運用資産より広範な測定である。

2022年度第2四半期の業績

2022年度第2四半期末現在の運用資産は、2022年度第1四半期末に比べ101.0十億スイス・フラン減の1,453.9十億スイス・フランであった。この減少は、不利な市場の変動、構造上の影響及び資産流出純額7.7十億スイス・フランによるものであり、外国為替関連の変動により一部相殺された。構造上の影響には、ロシアのウクラ

イナ侵攻に関連して科された制裁に関する特定のリスク軽減措置、流出及び分類変更7.2十億スイスフランが含まれていた。

2022年度第2四半期における資産流出純額は7.7十億スイス・フランで、これは、以下の事業にわたる流出を主に反映していた。アセット・マネジメント部門における資産流出純額6.1十億スイス・フランは、主に債券及びインデックス・ソリューションの流出に関連する伝統的投資並びに主に信用及びコモディティの流出に関連するオルタナティブ投資からの流出によるものであり、主に新興市場の合併会社に関連する投資及びパートナーシップからの流入により一部相殺された。スイス銀行部門における資産流出純額1.6十億スイス・フランは、主に、諸機関の顧客向けビジネスにおける流出によるものであった。ウェルス・マネジメント部門における資産流出純額1.4十億スイス・フランは、顧客のデレバレッジを含む主に中東及びヨーロッパ事業からの流出を反映したものであり、アジア太平洋事業及びラテンアメリカ事業からの流入により一部相殺された。

地域別の運用資産

	期末			増減率（％）	
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比
運用資産（十億スイス・フラン）					
スイス	951.9	1,030.0	1,046.1	(7.6)	(9.0)
EMEA	274.5	300.2	337.5	(8.6)	(18.7)
アジア太平洋	260.3	266.2	288.3	(2.2)	(9.7)
南北アメリカ	146.3	155.1	157.1	(5.7)	(6.9)
地域にわたり運用される資産	(179.1)	(196.6)	(197.0)	(8.9)	(9.1)
運用資産	1,453.9	1,554.9	1,632.0	(6.5)	(10.9)

運用資産の増加

期中	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
新規純資産（十億スイス・フラン）					
ウェルス・マネジメント部門	(1.4)	4.8	(6.5)	3.4	8.0
スイス銀行部門	(1.6)	6.0	0.7	4.4	4.5
アセット・マネジメント部門 ¹	(6.1)	(0.6)	1.3	(6.7)	11.6
複数事業にわたり運用される資産 ²	1.4	(2.3)	(0.2)	(0.9)	(0.4)
新規純資産	(7.7)	7.9	(4.7)	0.2	23.7
その他の影響（十億スイス・フラン）					
ウェルス・マネジメント部門	(44.1)	(40.4)	18.9	(84.5)	54.5
スイス銀行部門	(36.4)	(21.4)	16.3	(57.8)	32.7
アセット・マネジメント部門	(28.9)	(14.2)	12.1	(43.1)	19.5
複数事業にわたり運用される資産 ²	16.1	9.0	(6.6)	25.1	(10.3)
その他の影響	(93.3)	(67.0)	40.7	(160.3)	96.4
うち市場の変動	(93.3)	(60.6)	51.3	(153.9)	72.3
うち外国為替	8.4	8.3	(9.2)	16.7	39.4
うちその他 ³	(8.4)	(14.7)	(1.4)	(23.1)	(15.3)
運用資産の増加（十億スイス・フラン）					
ウェルス・マネジメント部門	(45.5)	(35.6)	12.4	(81.1)	62.5
スイス銀行部門	(38.0)	(15.4)	17.0	(53.4)	37.2
アセット・マネジメント部門 ¹	(35.0)	(14.8)	13.4	(49.8)	31.1
複数事業にわたり運用される資産 ²	17.5	6.7	(6.8)	24.2	(10.7)
運用資産の増加 / （減少）	(101.0)	(59.1)	36.0	(160.1)	120.1

(注1) 費用の認識及び手数料を得ることができない未使用のコミットメントを反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

(注3) 2022年度第2四半期及び2022年度第1四半期において、ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関する構造上の影響によるそれぞれ7.2十億スイス・フラン及び10.4十億スイス・フランが含まれる。

運用資産の増加（続き）

期中	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2021年度 上半期	2021年度 上半期
新規純資産（年率）（％）					
ウェルス・マネジメント部門	(0.8)	2.6	(3.4)	0.9	2.3
スイス銀行部門	(1.1)	4.0	0.5	1.5	1.6

アセット・マネジメント部門 ¹	(5.3)	(0.5)	1.1	(2.8)	5.3
複数事業にわたり運用される資産 ²	(2.8)	4.5	0.4	0.9	0.4
新規純資産	(2.0)	2.0	(1.2)	0.0	3.1
その他の影響（年率）（％）					
ウェルス・マネジメント部門	(24.9)	(21.8)	10.0	(22.7)	15.4
スイス銀行部門	(25.0)	(14.3)	11.4	(19.4)	11.9
アセット・マネジメント部門	(25.0)	(11.9)	10.6	(18.1)	8.8
複数事業にわたり運用される資産 ²	(32.8)	(17.7)	13.9	(24.7)	11.1
その他の影響	(24.0)	(16.6)	10.2	(19.8)	12.8
運用資産の増加（年率）（％）					
ウェルス・マネジメント部門	(25.7)	(19.2)	6.6	(21.8)	17.7
スイス銀行部門	(26.1)	(10.3)	11.9	(17.9)	13.5
アセット・マネジメント部門 ¹	(30.3)	(12.4)	11.7	(20.9)	14.1
複数事業にわたり運用される資産 ²	(35.6)	(13.2)	14.3	(23.8)	11.5
運用資産の増加／（減少）	(26.0)	(14.6)	9.0	(19.8)	15.9
運用資産の増加（４四半期移動平均）（％）					
ウェルス・マネジメント部門	0.8	0.1	2.9	－	－
スイス銀行部門	1.0	1.4	2.4	－	－
アセット・マネジメント部門 ¹	(0.8)	0.8	5.4	－	－
複数事業にわたり運用される資産 ²	0.3	1.2	2.8	－	－
新規純資産	0.5	0.7	3.5	－	－

（注1） 費用の認識及び手数料を得ることができない未使用のコミットメントを反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

（注2） アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

地域別の新規純資産

期中	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
新規純資産（十億スイス・フラン）					
スイス	(6.0)	10.0	1.6	4.0	12.9
EMEA	(3.1)	0.2	(1.9)	(2.9)	4.8
アジア太平洋	2.3	2.5	(7.0)	4.8	0.9
南北アメリカ	(2.3)	(2.5)	2.8	(4.8)	5.5
地域にわたり運用される資産	1.4	(2.3)	(0.2)	(0.9)	(0.4)
新規純資産	(7.7)	7.9	(4.7)	0.2	23.7

[次へ](#)

(2) 部門別の業績

(A) ウェルス・マネジメント部門

業績の要約

2022年度第2四半期の業績

2022年度第2四半期において、当部門は、2021年度第2四半期に比べ866百万スイス・フラン減の96百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、34%減の1,266百万スイス・フランであった。これは主に、その他の収益の減少、経常手数料収益の減少並びにトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少が、純利息収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2022年度第2四半期のその他の収益には、168百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資損失及び9百万スイス・フランのSIXスイス取引所（以下、「SIX」という。）に対する持分投資損失が含まれていた。2021年度第2四半期のその他の収益には、317百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益及び49百万スイス・フランの和解済みの外部資産運用会社の事案に係る主要な訴訟案件に関する保険金請求による返金が含まれていた。オールファンズ・グループに対する持分投資に関する2022年度第2四半期末までの年初来の累計損失は、昨年度同期間が461百万スイス・フランの利益であったのに対し、合計521百万スイス・フランとなった。当部門は、2021年度第2四半期に24百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上したのに対し、11百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は、18%増の1,373百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加及び報酬費用の増加によるものであった。

法人税等控除前利益は、2022年度第1四半期に比べ261百万スイス・フラン増加した。純収益は8%増加した。これは主に、その他の収益の増加及び純利息収益の増加が、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。2022年度第2四半期のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資損失及びSIXに対する持分投資損失が含まれていた。2022年度第1四半期のその他の収益には、353百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資損失が含まれていた。当部門は、2022年度第1四半期に24百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、11百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は9%減少した。これは主に、一般管理費の減少が報酬費用の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

資本及びレバレッジ指標

2022年度第2四半期末現在、当部門は、2022年度第1四半期末に比べ1.9十億スイス・フラン増の62.2十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、外貨換算の影響及び主に信用リスクにおけるリスクレベルの変動によるものであった。リスクレベルの変動の増加は、ウェルス・マネジメント部門とインベストメント・バンク部門との間の一部の事業の移管による配分の変更を反映したものであり、ウェルス・マネジメント部門における貸付エクスポージャー及び株式エクスポージャーの減少を十二分に相殺した。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第2四半期末に比べ1.1十億スイス・フラン増の234.5十億スイス・フランであった。これは、適格流動性資産（以下、「HQLA」という。）の減少により大部分が相殺された、外貨換算の影響及び事業利用の増加を反映したものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度	2022年度	2021年度	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度	2021年度	前年度 同期比
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期			上半期	上半期	
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	1,266	1,177	1,913	8	(34)	2,443	3,998	(39)
貸倒引当金繰入額	(11)	24	(24)	–	(54)	13	(11)	–
報酬費用	774	749	707	3	9	1,523	1,371	11
一般管理費	505	662	353	(24)	43	1,167	688	70
支払手数料	79	89	98	(11)	(19)	168	190	(12)
リストラクチャリング費用	15	10	9	–	–	25	12	108
その他営業費用合計	599	761	460	(21)	30	1,360	890	53
営業費用合計	1,373	1,510	1,167	(9)	18	2,883	2,261	28
法人税等控除前利益 / (損失)	(96)	(357)	770	(73)	–	(453)	1,748	–
経済的利益 (百万スイス・フラン)	(254)	(448)	383	(43)	–	(702)	927	–
損益計算書評価指標								
規制資本利益率 (%)	(3.2)	(11.9)	23.8	–	–	(7.5)	27.6	–
費用 / 収入比率 (%)	108.5	128.3	61.0	–	–	118.0	56.6	–

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度	2022年度	2021年度	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度	2021年度	前年度 同期比
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期			上半期	上半期	
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	558	514	536	9	4	1,072	1,097	(2)
経常手数料収益	408	420	473	(3)	(14)	828	917	(10)
トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	478	578	537	(17)	(11)	1,056	1,475	(28)
その他の収益	(178)	(335)	367	(47)	–	(513)	509	–
純収益	1,266	1,177	1,913	8	(34)	2,443	3,998	(39)
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	205,387	204,256	212,257	1	(3)	205,387	212,257	(3)
貸出金、純額	93,460	97,080	110,020	(4)	(15)	93,460	110,020	(15)
リスク加重資産	62,158	60,226	66,071	3	(6)	62,158	66,071	(6)
レバレッジ・エクスポージャー	234,524	233,460	241,135	0	(3)	234,524	241,135	(3)
顧客取引高 (十億スイス・フラン)								
顧客資産 ¹	880.4	942.7	1,048.4	(7)	(16)	880.4	1,048.4	(16)
貸出金、純額	93.5	97.1	110.0	(4)	(15)	93.5	110.0	(15)
顧客取引高	973.9	1,039.8	1,158.4	(6)	(16)	973.9	1,158.4	(16)
運用資産のマージン (年率) (bp)								
グロス・マージン ²	73	65	101	–	–	69	108	–
ネット・マージン ³	(6)	(20)	41	–	–	(13)	47	–
リレーションシップ・マネージャー数 (人)								
リレーションシップ・マネージャー数	1,940	1,940	1,920	0	1	1,940	1,920	1

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、主に仲介手数料及び商品発行手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益から生じる。

(注1) 顧客資産は、取引勘定及び管理資産 (単に取引関連の目的又は保管 / カストディ目的で保有される資産)、並びに主にキャッシュマネジメント又は取引関連の目的で用いられる法人顧客及び公的機関の資産が含まれるため、運用資産より広範な指標である。

(注2) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注3) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

調整項目の差異調整

期中	ウェルス・マネジメント部門				
	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
業績（百万スイス・フラン）					
純収益	1,266	1,177	1,913	2,443	3,998
不動産（利益）／損失	0	(25) ¹	0	(25)	0
事業売却（利益）／損失	1	3	0	4	0
主要な訴訟回収額	0	0	(49)	0	(49)
オールファンズ・グループに対する持分 投資（利益）／損失	168	353	(317)	521	(461)
SIXグループAGに対する持分投資（利 益）／損失	9	(2)	0	7	0
調整後純収益	1,444	1,506	1,547	2,950	3,488
貸倒引当金繰入額	(11)	24	(24)	13	(11)
営業費用合計	1,373	1,510	1,167	2,883	2,261
リストラクチャリング費用	(15)	(10)	(9)	(25)	(12)
主要な訴訟引当金	(16)	(230)	0	(246)	11
不動産処分関連費用	(1)	0	0	(1)	(4)
オールファンズ・グループに対する持分 投資関連費用	0	0	(19)	0	(19)
調整後営業費用合計	1,341	1,270	1,139	2,611	2,237
法人税等控除前利益／（損失）	(96)	(357)	770	(453)	1,748
調整後法人税等控除前利益	114	212	432	326	1,262
調整後経済的利益	(97)	(21)	130	(118)	563
調整後規制資本利益率（％）	3.8	7.1	13.4	5.4	19.9

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

(注1) うち20百万スイス・フランはその他の収益に、5百万スイス・フランはトランザクション・ベース及びパフォーマンス・ベースの収益に反映されている。

業績の詳細

純収益

純収益は、2021年度第 2 四半期に比べ34%減の1,266百万スイス・フランであった。これは、その他の収益の減少、経常手数料収益の減少並びにトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少が、純利息収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2022年度第 2 四半期のその他の収益には、168百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資損失及び9百万スイス・フランのSIXに対する持分投資損失が含まれていた。2021年度第 2 四半期のその他の収益には、317百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益及び49百万スイス・フランの和解済みの外部資産運用会社の事案に係る主要な訴訟案件に関する保険金請求による返金が含まれていた。経常手数料収益は、14%減の408百万スイス・フランであった。これは、投資商品手数料の減少を含むすべての区分にわたる収益の減少、SCFFの手数料免除プログラムのマイナスの影響並びに証券口座及びカストディ・サービス手数料の減少を反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、11%減の478百万スイス・フランであった。これは主に、仲介手数料及び商品発行手数料の減少並びに統合ソリューションにより生じた法人向けアドバイザリー手数料の減少が、グローバル・トレーディング・ソリューションズ（以下、「GTS」という。）からの収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。これらの収益には、APACファイナンス・グループに関する2022年度第 2 四半期の当部門の公正価値で評価されるポートフォリオに係る時価評価による損失が含まれていた。純利息収益は、4%増の558百万スイス・フランであった。これは主に、金利の上昇により預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が増加したことが、貸付金利の利ざやが増加する中で平均貸付高が減少したことにより一部相殺されたことを反映したものであった。

純収益は、2022年度第 1 四半期に比べ8%増加した。これは主に、その他の収益の増加及び純利息収益の増加が、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。2022年度第 2 四半期のその他の収益には、オールファンズ・グループに対す

る持分投資損失及びSIXに対する持分投資損失が含まれていた。2022年度第1四半期のその他の収益には、353百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資損失が含まれており、20百万スイス・フランの不動産売却益により一部相殺された。純利息収益は9%増加した。これは主に、預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が横ばいであったことが、貸付金利の利ざやが増加する中で平均預金高が減少したことにより一部相殺されたことを反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は17%減少した。これは主に、顧客取引の減少、GTSからの収益の減少及び統合ソリューションにより生じた法人向けアドバイザリー手数料の減少を反映したものであった。経常手数料収益は3%減少した。これは主に、投資運用一任契約手数料の減少、投資商品手数料の減少並びに証券口座及びカストディ・サービス手数料の減少を反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

貸出金ポートフォリオは、証券担保貸付、抵当貸付、船舶金融、輸出金融、航空機金融及びヨット金融、並びにストラクチャード・コーポレート貸付から構成されている。

当部門は、2021年度第2四半期に24百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上し、2022年度第1四半期に24百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は11百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2022年度第2四半期の貸倒引当金戻入額には、ロシアのウクライナ侵攻に関連した20百万スイス・フランの非特定の予想貸倒損失引当金を加味したものの戻入が含まれていた。

営業費用合計

営業費用合計は、2021年度第2四半期に比べ18%増の1,373百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加及び報酬費用の増加によるものであった。一般管理費は、43%増の505百万スイス・フランであった。これは主に、当グループ全体について割り当てられたテクノロジー、リスク及びコンプライアンス費用の増加、一部のIT関連資産の償却並びに訴訟引当金の増加が、専門家費用の減少により一部相殺されたことによるものであった。報酬費用は、9%増の774百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び主として人員関連の成長投資による給与費用の増加によるものであった。

営業費用合計は、2022年度第1四半期に比べ9%減少した。これは主に、一般管理費の減少が報酬費用の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は24%減少した。これは主に、訴訟引当金の減少が一部のIT関連資産の償却により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は3%増加した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び給与費用の増加が、裁量的報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

マージン

2022年度第2四半期の当部門の**グロス・マージン**は、2021年度第2四半期に比べ28ベシス・ポイント減の73ベシス・ポイントであった。これは、その他の収益の減少、経常手数料収益の減少並びにトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少が、平均運用資産の8%の減少及び純利息収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。当部門の**グロス・マージン**は、2022年度第1四半期に比べ8ベシス・ポイント増加した。これは、その他の収益の増加、純利息収益の増加及び平均運用資産の4%の減少が、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

2022年度第2四半期の当部門の**ネット・マージン**は、2021年度第2四半期に比べ46ベシス・ポイント減のマイナス6ベシス・ポイントであった。これは、主としてオールファンズ・グループに対する当部門の持分投資の影響による純収益の減少及び営業費用合計の増加が、平均運用資産の8%の減少により一部相殺されたことを

主に反映したものであった。当部門のネット・マージンは、2022年度第1四半期に比べ14ベース・ポイント増加した。これは、主にオールファンズ・グループに対する当部門の持分投資の影響による営業費用合計の減少及び純収益の増加、並びに貸倒引当金繰入額の減少を反映したものであった。

運用資産

2022年度第2四半期末現在の運用資産は、2022年度第1四半期末に比べ45.5十億スイス・フラン減の661.5十億スイス・フランであった。これは、不利な市場の変動、ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関するリスク軽減措置を含む構造上の影響及び1.4十億スイス・フランの資産流出純額が、有利な外国為替関連の変動により一部相殺されたことによるものであった。1.4十億スイス・フランの資産流出純額は、クライアントのレバレッジ解消を含む主に中東及びヨーロッパの事業からの流出が、アジア太平洋及び中南米の事業からの流入により一部相殺されたことを反映したものであった。

運用資産	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
運用資産 (十億スイス・フラン)								
運用資産	661.5	707.0	769.4	(6.4)	(14.0)	661.5	769.4	(14.0)
平均運用資産	693.6	724.4	754.4	(4.3)	(8.1)	709.0	741.6	(4.4)
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)								
米ドル	323.2	344.0	369.8	(6.0)	(12.6)	323.2	369.8	(12.6)
ユーロ	120.8	133.4	155.8	(9.4)	(22.5)	120.8	155.8	(22.5)
スイス・フラン	69.3	75.8	75.7	(8.6)	(8.5)	69.3	75.7	(8.5)
その他	148.2	153.8	168.1	(3.6)	(11.8)	148.2	168.1	(11.8)
運用資産	661.5	707.0	769.4	(6.4)	(14.0)	661.5	769.4	(14.0)
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)								
新規純資産	(1.4)	4.8	(6.5)	-	-	3.4	8.0	-
その他の影響	(44.1)	(40.4)	18.9	-	-	(84.5)	54.5	-
うち市場の変動	(41.7)	(31.6)	27.5	-	-	(73.3)	34.4	-
うち外国為替	6.0	6.5	(6.3)	-	-	12.5	26.7	-
うちその他	(8.4)	(15.3)	(2.3)	-	-	(23.7)	(6.6)	-
運用資産の増加 / (減少)	(45.5)	(35.6)	12.4	-	-	(81.1)	62.5	-
運用資産の増加 (年率) (%)								
新規純資産	(0.8)	2.6	(3.4)	-	-	0.9	2.3	-
その他の影響	(24.9)	(21.8)	10.0	-	-	(22.7)	15.4	-
運用資産の増加 / (減少) (年率)	(25.7)	(19.2)	6.6	-	-	(21.8)	17.7	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均) (%)								
新規純資産	0.8	0.1	2.9	-	-	-	-	-
その他の影響	(14.8)	(6.7)	11.2	-	-	-	-	-
運用資産の増加 / (減少) (4四半期移動平均)	(14.0)	(6.6)	14.1	-	-	-	-	-

2022年度上半期の業績の要約

2022年度上半期において、ウェルス・マネジメント部門は、453百万スイス・フランの法人税等控除前損失及び2,443百万スイス・フランの純収益を計上した。

純収益は、2021年度上半期に比べ39%減少した。これは、すべての主要な区分にわたる収益の減少を反映したものであった。2021年度上半期のその他の収益には461百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていたのに対し、2022年度上半期のその他の収益の減少は、主に521百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資損失を反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は28%減少した。これは主に、グローバル・トレーディング・ソリューションズからの収益の減少、仲介手数料及び商品発行手数料の減少並びに法人向けアドバイザリー手数料の減少によるものであった。経常手数料収益は10%減少した。これは主に、投資商品手数料の減少、SCFFの手数料免除プログラムのマイナスの影響、ウェルス・ストラクチャリング・ソリューション手数料の減少並びに証券口座及びカスタディ・サービス手数料の減少によるものであった。純利息収益は2%減少した。これは主に、貸付金利の利ざやが増加

する中で平均貸付高が減少したこと及びトレジャリー事業の収益の減少が、預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が増加したことにより一部相殺されたことによるものであった。

当部門は、2021年度上半期に11百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上したのに対し、2022年度上半期は13百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2022年度上半期の貸倒引当金繰入額は、ロシアによるウクライナ侵攻に関連した信用リスクの増加による非特定の予想貸倒損失引当金を主に反映したものであった。2021年度上半期の貸倒引当金戻入額は、主に船舶金融に関連したものであった。

営業費用合計は、2021年度上半期に比べ28%増加した。これは、一般管理費の増加及び報酬費用の増加を反映したものであった。

(B) インベストメント・バンク部門

業績の要約

2022年度第2四半期の業績

当部門は、2021年度第2四半期に16百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度第2四半期は1,116百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2021年度第2四半期に比べ40%減の1,109百万スイス・フランであった。これは、レバレッジド・ファイナンスにおける235百万スイス・フランの時価評価による損失を含む資本市場の収益の大幅な減少並びに債券の販売及び取引収益の減少が、2021年度第2四半期においてプライム・サービスにアルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失が含まれていたことによる株式の販売及び取引収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。営業費用合計は、2021年度第2四半期に比べ18%増の2,170百万スイス・フランであった。これは、主として訴訟引当金の増加に関する一般管理費の増加、及び報酬費用の増加を主に反映したものであった。調整後営業費用は、2021年度第2四半期に比べ5%増加した。

法人税等控除前利益は、2022年度第1四半期に比べ1,240百万スイス・フラン減少した。純収益は43%減少した。これは、高水準のボラティリティ及び顧客取引の減少を含む困難な経営状況による資本市場の収益並びに販売及び取引収益の減少を反映したものであった。当部門は、2022年度第1四半期にアルケゴスに関する債権の将来の回収可能性の評価に係る155百万スイス・フランの戻入を含む156百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上したのに対し、55百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。営業費用合計は10%増加した。これは、主に訴訟引当金の増加に関連した一般管理費の増加を主に反映したものであった。調整後営業費用は、2022年度第1四半期に比べ2%減少した。

資本及びレバレッジ指標

2022年度第2四半期末現在のRWAは、2022年度第1四半期末に比べ7.1十億米ドル減の85.5十億米ドルであった。これは、プライム・サービスのフランチャイズの規模縮小の影響及びヘッジの恩恵を含む事業削減によるものであった。また、かかる減少は、ウェルス・マネジメント部門とインベストメント・バンク部門との間の一部の事業の移管による信用リスク配分の変更も反映していた。市場リスクにおける内部モデル及びパラメーターの更新は、主としてCOVID-19に係るボラティリティが2年間のバリュエーション・アット・リスク（以下、「VaR」という。）の枠から外れたことに伴う時系列の更新のため、減少した。レバレッジ・エクスポージャーは、2022年度第1四半期末に比べ15.0十億米ドル減の349.0十億米ドルであった。これは主に、特にプライム・サービスの事業削減によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度	2022年度	2021年度	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度	2021年度	前年度 同期比
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期			上半期	上半期	
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	1,109	1,938	1,844	(43)	(40)	3,047	5,728	(47)
貸倒引当金繰入額	55	(156)	19	－	189	(101)	4,384	－
報酬費用	1,090	1,098	992	(1)	10	2,188	1,967	11
一般管理費	878	693	672	27	31	1,571	1,345	17
支払手数料	119	143	148	(17)	(20)	262	312	(16)
のれんの減損	23	0	0	－	－	23	0	－
リストラクチャリング費用	60	36	29	67	107	96	46	109
その他営業費用合計	1,080	872	849	24	27	1,952	1,703	15
営業費用合計	2,170	1,970	1,841	10	18	4,140	3,670	13
法人税等控除前利益 / (損失)	(1,116)	124	(16)	－	－	(992)	(2,326)	(57)
経済的利益	(1,220)	(297)	(467)	311	161	(1,517)	(2,661)	(43)
損益計算書評価指標								
規制資本利益率 (%)	(25.7)	2.8	(0.4)	－	－	(11.2)	(22.2)	－
費用 / 収入比率 (%)	195.7	101.7	99.8	－	－	135.9	64.1	－

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2022年度	2022年度	2021年度	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度	2021年度	前年度 同期比
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期			上半期	上半期	
純収益の詳細（百万スイス・フラン）								
債券の販売及び取引収益	600	741	837	(19)	(28)	1,341	2,306	(42)
株式の販売及び取引収益	330	504	(29)	(35)	－	834	908	(8)
資本市場の収益	38	430	913	(91)	(96)	468	2,157	(78)
アドバイザー及びその他の手数料	183	204	127	(10)	44	387	362	7
その他の収益 ¹	(42)	59	(4)	－	－	17	(5)	－
純収益	1,109	1,938	1,844	(43)	(40)	3,047	5,728	(47)
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	254,561	253,958	316,139	0	(19)	254,561	316,139	(19)
貸出金、純額	29,253	26,725	23,358	9	25	29,253	23,358	25
リスク加重資産	81,722	85,464	88,709	(4)	(8)	81,722	88,709	(8)
リスク加重資産（百万米ドル）	85,517	92,632	95,834	(8)	(11)	85,517	95,834	(11)
レバレッジ・エクスポージャー	333,473	335,763	378,173	(1)	(12)	333,473	378,173	(12)
レバレッジ・エクスポージャー （百万米ドル）	348,958	363,921	408,549	(4)	(15)	348,958	408,549	(15)

(注1) その他の収益には、財務資金調達コスト及び一定の投資の帳簿価額の変動が含まれる。

調整項目の差異調整

期中	インベストメント・バンク部門				
	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
業績（百万スイス・フラン）					
純収益	1,109	1,938	1,844	3,047	5,728
不動産（利益） / 損失	0	(53)	0	(53)	0
アルケゴス	0	(17)	493	(17)	493
調整後純収益	1,109	1,868	2,337	2,977	6,221
貸倒引当金繰入額	55	(156)	19	(101)	4,384
アルケゴス	0	155	(70)	155	(4,500)
調整後貸倒引当金繰入額	55	(1)	(51)	54	(116)
営業費用合計	2,170	1,970	1,841	4,140	3,670
のれんの減損	(23)	0	0	(23)	0
リストラクチャリング費用	(60)	(36)	(29)	(96)	(46)
主要な訴訟引当金	(191)	0	0	(191)	0
不動産処分関連費用	(5)	(3)	0	(8)	(33)
アルケゴス	(13)	(11)	(31)	(24)	(31)
調整後営業費用合計	1,878	1,920	1,781	3,798	3,560
法人税等控除前利益 / （損失）	(1,116)	124	(16)	(992)	(2,326)
調整後法人税等控除前利益 / （損失）	(824)	(51)	607	(875)	2,777
調整後経済的利益	(1,001)	(428)	1	(1,429)	1,166
調整後規制資本利益率（％）	(19.0)	(1.2)	12.3	(9.9)	27.9

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

業績の詳細

債券の販売及び取引

2022年度第 2 四半期の債券の販売及び取引収益は、2021年度第 2 四半期に比べ28%減の600百万スイス・フランであった。これは、新興市場、証券化商品及びグローバル信用商品の収益の減少が、マクロ商品の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。市況は、継続した地政学的及びマクロ経済的な不安定性による株式及び金利のボラティリティ水準の高まり、信用スプレッドの拡大、高いインフレ水準並びにエネルギー価格の上昇で特徴付けられた。新興市場の収益は大幅に減少した。これは、取引及び融資業務の減少によるものであった。証券化商品の収益は、堅調だった前年度に比べ減少した。これは、民間機関取引業務の減少及び資産金融収益の減少が、公的機関取引業務の増加により一部相殺されたことによるものであった。また、グローバル信用商品の収益は減少した。これは、発行の減少が取引量の減少につながった結果、レバレッジド・ファイナンス及び投資適格債取引の収益が減少したことを反映したものであった。これらの減少は、顧客取引の増加及び高水準のボラティリティによる当部門の外国為替事業及び金利事業の収益の増加によるマクロ商品の収益の増加により一部相殺された。

債券の販売及び取引収益は、2022年度第 1 四半期に比べ19%減少した。これは、証券化商品、グローバル信用商品及び新興市場の収益の減少を反映したものであり、顧客取引の減少によるものであった。証券化商品の収益の減少は、民間機関取引業務及び公的機関取引業務の減少によるものであった。グローバル信用商品の収益の減少は、主にボラティリティの高まりによるレバレッジド・ファイナンス取引業務の減少によるものであった。新興市場の収益の減少は、中南米及びヨーロッパ・中東・アフリカ（以下、「EMEA」という。）における融資業務の減少が、EMEAにおける取引業務の増加により一部相殺されたことによるものであった。また、マクロ商品の収益のわずかな減少は、ボラティリティの高まりによる当部門の外国為替事業の収益の増加が、アジアにおける金利事業の収益の減少により十二分に相殺されたことによるものであった。

株式の販売及び取引

2022年度第 2 四半期の株式の販売及び取引収益は、プライム・サービスにおけるアルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失を含み収益がマイナスであった2021年度第 2 四半期に比べ大幅増の330百万スイス・フランであった。

ンであった。この損失を除き、株式の販売及び取引収益は、2021年度第2四半期に比べ29%減少した。これは、プライム・サービス及びキャッシュ・エクイティの収益の減少がエクイティ・デリバティブの収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2021年度第2四半期におけるアルケゴスの損失を除くと、プライム・サービスの収益は減少し、当部門のフランチャイズの規模を縮小する戦略に照らした顧客残高の減少に合致していた。また、キャッシュ・エクイティの収益の減少は、特にヨーロッパにおける流通取引収益の減少によるものであった。これらの減少は、高水準のボラティリティによるフロー・エクイティ・デリバティブ及びストラクチャード・エクイティ・デリバティブの取引業務の増加を反映したエクイティ・デリバティブの収益の増加により一部相殺された。

株式の販売及び取引収益は、2022年度第1四半期に比べ35%減少した。これは、エクイティ・デリバティブ、プライム・サービス及びキャッシュ・エクイティにわたる取引業務の収益の減少を反映したものであり、顧客取引の減少によるものであった。エクイティ・デリバティブの収益の減少は、主にストラクチャード・エクイティ・デリバティブの取引収益の減少によるものであった。プライム・サービスの収益の大幅な減少は、当部門のフランチャイズの規模を縮小する戦略に照らした顧客残高の減少に合致していた。また、キャッシュ・エクイティの収益のわずかな減少は、主にEMEAにおける取引業務の減少がアジア太平洋及び南北アメリカにおける取引収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

資本市場

2022年度第2四半期の資本市場の収益は、2021年度第2四半期に比べ96%減の38百万スイス・フランであった。これは、各商品にわたる店頭手数料の大幅な減少及び高水準のボラティリティを含む困難な市況を反映したものであった。債券資本市場の収益の大幅な減少は、特にレバレッジド・ファイナンスにおける発行業務の減少及び困難な市況によるレバレッジド・ファイナンスにおける235百万スイス・フランの時価評価による損失を反映したものであった。また、株式資本市場の収益は、堅調だった前年度に比べ減少した。これは、新規株式公開（以下、「IPO」という。）及び公募増資発行案件の大幅な減少によるものであった。

株式資本市場の収益は、2022年度第1四半期に比べ91%減少した。これは、レバレッジド・ファイナンスの発行業務の減少及び時価評価による損失を反映して債券資本市場業務が大幅に減少したことによるものであった。また、株式資本市場の収益の減少は、市場のボラティリティが高水準であったことによるIPO発行業務の減少によるものであった。

アドバイザリー及びその他の手数料

2022年度第2四半期のアドバイザリー収益は、2021年度第2四半期に比べ44%増の183百万スイス・フランであった。これは、完了した合併・買収（以下、「M&A」という。）取引からの収益が増加したことによるものであった。

アドバイザリー収益は、2022年度第1四半期に比べ10%減少した。これは、完了したM&A取引からの収益が減少したことを反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

当部門は、2021年度第2四半期に19百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額及び2022年度第1四半期に156百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は55百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2022年度第2四半期の貸倒引当金繰入額には、非特定の予想貸倒損失引当金の増加が含まれていた。2021年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、アルケゴスに関する70百万スイス・フラン（77百万米ドル）の費用が、非特定の予想貸倒損失引当金の戻入により一部相殺されたことによるものであった。2022年

度第 1 四半期の貸倒引当金戻入額には、アルケゴスに関する債権の将来の回収可能性の評価に係る155百万スイス・フランの戻入が含まれていた。

営業費用合計

2022年度第 2 四半期の営業費用合計は、2021年度第 2 四半期に比べ18%増の2,170百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加及び報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、31%増の878百万スイス・フランであった。これは主に、従前に開示された、未承認の電子メッセージ送受信チャネルを通じて送信されたビジネス・コミュニケーションに関する記録保全要件の遵守に係る事案に主に関連した訴訟引当金の増加によるものであった。報酬費用は、10%増の1,090百万スイス・フランであった。これは、南北アメリカ及びアジア太平洋において一部の従業員に付与された繰延固定現金報酬の影響、並びに当グループ全体について割り当てられたテクノロジー、リスク及びコンプライアンス費用の増加が、過年度に付与された繰延報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。2022年度第 2 四半期には、当部門は60百万スイス・フランのリストラクチャリング費用を負担した。

営業費用合計は、2022年度第 1 四半期に比べ10%増加した。これは主に、一般管理費の増加を反映したものであった。一般管理費は27%増加した。これは主に、訴訟引当金の増加によるものであった。報酬費用は横ばいであった。これは、裁量的報酬費用の減少が、南北アメリカ及びアジア太平洋において一部の従業員に付与された繰延固定現金報酬の影響により相殺されたことによるものであった。

インベストメント・バンキング&資本市場手数料

資本市場及びアドバイザリー事業の業績及び能力を反映するため、また同業他社との比較可能性を高めるために、以下の表では、アドバイザリー手数料、債券資本市場手数料及び株式資本市場手数料を米ドル建てで表示している。手数料は、アドバイザリー業務及び資本市場業務並びにかかる業務に関連するデリバティブにより生じる収益の総額（割り当てられた資金調達コスト控除前）と定義され、レバレッジド・ファイナンスを含む債券引受の時価評価による変動を除く。

	期中			増減率（％）		期中		増減率（％）
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
インベストメント・バンキング&資本市場手数料 (百万米ドル)								
アドバイザリー	189	228	164	(17)	15	417	429	(3)
債券資本市場 ¹	182	347	545	(48)	(67)	529	1,244	(57)
株式資本市場	80	117	488	(32)	(84)	197	1,139	(83)
インベストメント・バンキング& 資本市場手数料	451	692	1,197	(35)	(62)	1,143	2,812	(59)

(注1) 2022年度第2四半期のマイナス245百万米ドル、2022年度第1四半期のマイナス2百万米ドル、2021年度第2四半期の24百万米ドル、2022年度上半期のマイナス247百万米ドル及び2021年度上半期の34百万米ドルの時価評価による変動を除く。

2022年度上半期の業績の要約

インベストメント・バンク部門は、アルケゴスによるマージン・コミットメント（追加担保提供義務）の不履行に関する5,024百万スイス・フランの損失により2021年度上半期に2,326百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度上半期は992百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2021年度上半期に比べ47%減の3,047百万スイス・フランであった。これは主に、資本市場の収益並びに債券の販売及び取引収益の大幅な減少を反映したものであった。当年度上半期中、市況は、地政学的及びマクロ経済的な不安定性、ボラティリティ水準の高まり、信用スプレッドの拡大並びに発行業務の大幅な減少で特徴付けられた。

債券の販売及び取引収益は、2021年度上半期に比べ42%減の1,341百万スイス・フランであった。これは、困難な取引条件による大半の商品にわたる取引業務の減少を反映したものであった。証券化商品の収益は、堅調だった前年度に比べ減少した。これは、民間機関取引業務及び公的機関取引業務の減少並びに資産金融の収益の減少を反映したものであった。新興市場の収益の減少は、取引及び融資収益の減少によるものであり、ロシアのウクライナ侵攻に関連したトレーディング損失が含まれていた。グローバル信用商品の収益の減少は、レバレッジド・ファイナンス及び投資適格債取引業務の減少を反映したものであった。マクロ商品の収益は横ばいであった。

株式の販売及び取引収益は、2021年度上半期に比べ8%減の834百万スイス・フランであった。これは、キャッシュ・エクイティ及びエクイティ・デリバティブの業績の低下が、プライム・サービスの増加により一部相殺されたことを反映したものであった。キャッシュ・エクイティの収益の減少は、各地域における流通取引の収益の減少によるものであった。エクイティ・デリバティブの収益の減少は、コーポレート・デリバティブ取引業務及びストラクチャード・エクイティ・デリバティブ取引業務の減少を反映したものであった。これは、2021年度上半期のプライム・サービスにおけるアルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失に比べプライム・サービスの収益が増加したことにより、一部相殺された。

資本市場の収益は、堅調だった2021年度上半期に比べ78%減の468百万スイス・フランであった。これは、困難な市況及び高いボラティリティ水準による各商品にわたる発行業務の減少を反映したものであった。債券資本市場の収益は大幅に減少した。これは、レバレッジド・ファイナンス及び投資適格債の発行業務の減少を反映し

たものであった。株式資本市場の収益は大幅に減少した。これは、新規株式公開（IPO）及び公募増資案件の減少によるものであった。

アドバイザー収益は、2021年度第2四半期に比べ7%増の387百万スイス・フランであった。これは、完了した合併・買収（M&A）取引からの収益の増加によるものであった。

当部門は、2021年度上半期に4,384百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度上半期は101百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2021年度上半期の貸倒引当金繰入額は、アルケゴスに関する4,500百万スイス・フランの費用によるものであった。

営業費用合計は、2021年度上半期に比べ13%増の4,140百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加及び報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、17%増の1,571百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟引当金の増加によるものであった。報酬費用は、11%増の2,188百万スイス・フランであった。これは主に、当グループ全体のテクノロジー、リスク及びコンプライアンス費用に関して割り当てられたコーポレート機能費用の増加を反映したものであった。当部門のリストラクチャリング費用は、2021年度上半期の46百万スイス・フランに対し、2022年度上半期は96百万スイス・フランであった。

(C) スイス銀行部門

業績の要約

2022年度第 2 四半期の業績

2022年度第 2 四半期の法人税等控除前利益は、2021年度第 2 四半期に比べ10%減の402百万スイス・フランであった。純収益は、すべての主要な収益区分において増加し、3 % 増の1,050百万スイス・フランであった。2022年度第 2 四半期のその他の収益には、13百万スイス・フランの不動産売却益及び10百万スイス・フランのSIXに対する持分投資損失が含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2021年度第 2 四半期の21百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額に対し、18百万スイス・フランであった。営業費用合計は、5 % 増の630百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加を反映したものであった。

法人税等控除前利益は、2022年度第 1 四半期に比べ15%減少した。純収益は 5 % 減少した。これは主に、その他の収益の減少が純利息収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2022年度第 2 四半期のその他の収益には、不動産売却益及びSIXに対する持分投資損失が含まれていた。2022年度第 1 四半期のその他の収益には、84百万スイス・フランの不動産売却益が含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2022年度第 1 四半期の23百万スイス・フランに対し、18百万スイス・フランであった。営業費用合計は 2 % 増加した。これは主に、一般管理費の増加が報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

資本及びレバレッジ指標

2022年度第2四半期末現在、当部門は、2022年度第1四半期末に比べ1.1十億スイス・フラン増の71.6十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、信用リスクにおける内部のモデル及びパラメーターの更新、並びに外貨換算の影響に関連したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2022年度第1四半期末に比べ4.1十億スイス・フラン減の243.6十億スイス・フランであった。これは主に、事業利用の減少を反映したものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
損益計算書（百万スイス・フラン）								
純収益	1,050	1,109	1,023	(5)	3	2,159	2,054	5
貸倒引当金繰入額	18	23	(21)	(22)	—	41	5	—
報酬費用	365	391	368	(7)	(1)	756	746	1
一般管理費	229	193	195	19	17	422	375	13
支払手数料	33	30	33	10	0	63	61	3
リストラクチャリング費用	3	1	3	200	—	4	10	(60)
その他営業費用合計	265	224	231	18	15	489	446	10
営業費用合計	630	615	599	2	5	1,245	1,192	4
法人税等控除前利益	402	471	445	(15)	(10)	873	857	2
経済的利益（百万スイス・フラン）	101	154	129	(34)	(22)	255	234	9
損益計算書評価指標								
規制資本利益率（％）	12.0	14.2	13.0	—	—	13.1	12.6	—
費用 / 収入比率（％）	60.0	55.5	58.6	—	—	57.7	58.0	—

当部門の業績（続き）

	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
純収益の詳細（百万スイス・フラン）								
純利息収益	595	576	578	3	3	1,171	1,169	0
経常手数料収益	334	336	323	(1)	3	670	637	5
トランザクション・ベースの収益	138	136	135	1	2	274	277	(1)
その他の収益	(17)	61	(13)	—	31	44	(29)	—
純収益	1,050	1,109	1,023	(5)	3	2,159	2,054	5
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	219,151	222,152	226,268	(1)	(3)	219,151	226,268	(3)
貸出金、純額	161,763	162,759	165,096	(1)	(2)	161,763	165,096	(2)
リスク加重資産	71,584	70,466	71,133	2	1	71,584	71,133	1
レバレッジ・エクスポージャー	243,556	247,624	251,605	(2)	(3)	243,556	251,605	(3)
顧客取引高（十億スイス・フラン）								
顧客資産 ¹	664.1	707.9	711.6	(6)	(7)	664.1	711.6	(7)
貸出金、純額	161.8	162.8	165.1	(1)	(2)	161.8	165.1	(2)
顧客取引高	825.9	870.7	876.7	(5)	(6)	825.9	876.7	(6)
運用資産のマージン（年率）（bp）								
グロス・マージン ²	74	75	71	—	—	75	72	—
ネット・マージン ³	28	32	31	—	—	30	30	—
リレーションシップ・マネージャー数（人）								
リレーションシップ・マネージャー数	1,680	1,680	1,670	0	1	1,680	1,670	1

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション・ベースの収益は、主に仲介手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション・ベースの収益から生じる。その他の収益には、合成証券化貸出金ポートフォリオにおける公正価値の損益並びにその他の損益が含まれる。

(注1) 顧客資産は、取引勘定及び管理資産（単に取引関連の目的又は保管 / カストディ目的で保有される資産）、並びに主にキャッシュマネジメント又は取引関連の目的で用いられる法人顧客及び公的機関の資産が含まれるため、運用資産より広範な指標である。

(注2) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注3) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

調整項目の差異調整

期中	スイス銀行部門				
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
業績（百万スイス・フラン）					
純収益	1,050	1,109	1,023	2,159	2,054
不動産（利益）／損失	(13)	(84)	(4)	(97)	(4)
SIXグループAGに対する持分投資（利益）／損失	10	(3)	0	7	0
調整後純収益	1,047	1,022	1,019	2,069	2,050
貸倒引当金繰入額	18	23	(21)	41	5
営業費用合計	630	615	599	1,245	1,192
リストラクチャリング費用	(3)	(1)	(3)	(4)	(10)
不動産処分関連費用	-	-	(4)	-	(4)
調整後営業費用合計	627	614	592	1,241	1,178
法人税等控除前利益	402	471	445	873	857
調整後法人税等控除前利益	402	385	448	787	867
調整後経済的利益	101	90	130	191	241
調整後規制資本利益率（％）	12.0	11.6	13.1	11.8	12.8

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

業績の詳細

純収益

純収益は、2021年度第2四半期に比べすべての主要な収益区分において増加し、3％増の1,050百万スイス・フランであった。純利息収益は、3％増の595百万スイス・フランであった。これは主に、預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が横ばいであったことが、トレジャリー事業の収益の大幅な減少により一部相殺されたことによるものであった。経常手数料収益は、3％増の334百万スイス・フランであった。これは主に、当部門のスイスカードに対する投資収益の増加及び貸付業務の手数料の増加が、投資商品運用手数料の減少により一部相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は、2％増の138百万スイス・フランであった。これは主に、外国為替顧客取引による手数料の増加が持分投資損失により一部相殺されたことによるものであった。2022年度第2四半期のその他の収益には、不動産売却益及びSIXに対する持分投資損失が含まれていた。

純収益は、2022年度第1四半期に比べ5％減少した。これは主に、その他の収益の減少が純利息収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2022年度第2四半期のその他の収益には、不動産売却益及びSIXに対する持分投資損失が含まれていた。2022年度第1四半期のその他の収益には、84百万スイス・フランの不動産売却益が含まれていた。純利息収益は3％増加した。これは主に、預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が微減であったことが、トレジャリー事業の収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。経常手数料収益は横ばいであった。これは、銀行サービス手数料の減少、投資アドバイザー手数料の減少及び投資運用一任契約手数料の減少が、当部門のスイスカードに対する投資収益の増加により相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は横ばいであった。これは、資本参加収益の増加が持分投資損失により相殺されたことによるものであった。

貸倒引当金繰入額

貸出金ポートフォリオは、主にスイスの住宅用抵当貸付、不動産、証券及びその他の金融担保を担保とするローン、並びに商業顧客に対する無担保の貸付、またこれより程度は少ないが、消費者金融ローンによって構成されている。

当部門は、2021年度第2四半期に21百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額及び2022年度第1四半期に23百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度第2四半期は18百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2022年度第2四半期の引当金には、ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関する13百万スイス・フラン及び当部門の消費者金融事業に関連する引当金が含まれていた。

営業費用合計

営業費用合計は、2021年度第2四半期に比べ5%増の630百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加を反映したものであった。一般管理費は、17%増の229百万スイス・フランであった。これは主に、当グループ全体について割り当てられたテクノロジー、リスク及びコンプライアンス費用の増加並びに広告及びマーケティング費用の増加によるものであった。報酬費用は、割り当てられたコーポレート機能費用の減少、裁量的報酬費用の減少及び社会保障費用の減少が、過年度に付与された繰延報酬費用の増加により相殺され、横ばいの365百万スイス・フランであった。

営業費用合計は、2022年度第1四半期に比べ2%増加した。これは主に、一般管理費の増加が報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は19%増加した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加並びに広告及びマーケティング費用の増加によるものであった。報酬費用は7%減少した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少を反映したものであった。

マージン

2022年度第2四半期の当部門の**グロス・マージン**は、2021年度第2四半期に比べ3ベース・ポイント増の74ベース・ポイントであった。これは主に、純利息収益の増加、平均運用資産の1.6%の減少及び経常手数料収益の増加を反映したものであった。当部門の**グロス・マージン**は、2022年度第1四半期に比べ1ベース・ポイント減少した。これは主に、その他の収益の減少が平均運用資産の3.2%の減少及び純利息収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

2022年度第2四半期の当部門の**ネット・マージン**は、2021年度第2四半期に比べ3ベース・ポイント減の28ベース・ポイントであった。これは、貸倒損失繰入額の増加及び営業費用合計の増加が、純収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。当部門の**ネット・マージン**は、2022年度第1四半期に比べ4ベース・ポイント減少した。これは主に、純収益の減少によるものであった。

運用資産

2022年度第2四半期末現在の運用資産は、2022年度第1四半期末に比べ38.0十億スイス・フラン減の544.5十億スイス・フランであった。これは、不利な市場の変動及び資産流出純額によるものであった。資産流出純額は1.6十億スイス・フランで、主に諸機関の顧客向け事業における流出によるものであった。

運用資産

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
運用資産 (十億スイス・フラン)								
運用資産	544.5	582.5	588.2	(6.5)	(7.4)	544.5	588.2	(7.4)
平均運用資産	569.4	588.1	578.6	(3.2)	(1.6)	578.8	569.1	1.7
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)								
米ドル	56.8	61.1	67.6	(7.0)	(16.0)	56.8	67.6	(16.0)
ユーロ	22.3	25.4	25.0	(12.2)	(10.8)	22.3	25.0	(10.8)
スイス・フラン	457.7	487.6	484.3	(6.1)	(5.5)	457.7	484.3	(5.5)
その他	7.7	8.4	11.3	(8.3)	(31.9)	7.7	11.3	(31.9)
運用資産	544.5	582.5	588.2	(6.5)	(7.4)	544.5	588.2	(7.4)
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)								
新規純資産	(1.6)	6.0	0.7	-	-	4.4	4.5	-

その他の影響	(36.4)	(21.4)	16.3	-	-	(57.8)	32.7	-
うち市場の変動	(37.8)	(22.9)	16.6	-	-	(60.7)	28.3	-
うち外国為替	1.4	0.1	(1.2)	-	-	1.5	3.8	-
うちその他	0.0	1.4	0.9	-	-	1.4	0.6	-
運用資産の増加 / (減少)	(38.0)	(15.4)	17.0	-	-	(53.4)	37.2	-
運用資産の増加 (年率) (%)								
新規純資産	(1.1)	4.0	0.5	-	-	1.5	1.6	-
その他の影響	(25.0)	(14.3)	11.4	-	-	(19.4)	11.9	-
運用資産の増加 / (減少) (年率)	(26.1)	(10.3)	11.9	-	-	(17.9)	13.5	-
運用資産の増加 (4 四半期移動平均) (%)								
新規純資産	1.0	1.4	2.4	-	-	-	-	-
その他の影響	(8.4)	0.6	11.8	-	-	-	-	-
運用資産の増加 / (減少) (4 四半期移動平均)	(7.4)	2.0	14.2	-	-	-	-	-

2022年度上半期の業績の要約

2022年度上半期において、**スイス銀行部門**は、873百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び2,159百万スイス・フランの純収益を計上した。

純収益は、2021年度上半期に比べ5%増加した。これは主に、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加によるものであった。2022年度上半期のその他の収益には、97百万スイス・フランの不動産売却益及び7百万スイス・フランのSIXに対する持分投資損失が含まれていた。経常手数料収益は5%増加した。これは主に、当部門のスイスカードに対する投資収益の増加、貸付業務の手数料の増加及び投資運用一任契約手数料の増加によるものであった。純利息収益は横ばいであった。これは、預金金利の利ざやが増加する中で平均預金高が横ばいであったことが、トレジャリー事業の収益の大幅な減少により相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は横ばいであった。これは、仲介手数料及び商品発行手数料の減少並びに持分投資損失が、外国為替顧客取引による手数料の増加により相殺されたことによるものであった。

当部門は、2021年度上半期に5百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2022年度上半期は41百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2022年度上半期の貸倒引当金繰入額には、ロシアのウクライナ侵攻に関連して科された制裁に関する27百万スイス・フラン及び消費者金融事業に関する引当金が含まれていた。2021年度上半期の貸倒引当金繰入額は、2021年度第1四半期における様々な業界にわたる複数の個別案件が、2021年度第2四半期における非特定の予想貸倒損失引当金の戻入により大部分が相殺されたことを主に反映したものであった。

営業費用合計は、2021年度上半期に比べ4%増加した。これは主に、一般管理費の増加及び報酬費用の増加を反映したものであった。

(D) アセット・マネジメント部門

業績の要約

2022年度第2四半期の業績

2022年度第2四半期において、当部門は、2021年度第2四半期に比べ75%減の30百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。これは、純収益の減少が営業費用合計の減少により一部相殺されたことによるものであった。純収益は、2021年度第2四半期に比べ25%減の311百万スイス・フランであった。これは特に、パフォーマンス、取引及び販売収益の減少並びに運用報酬の減少によるものであった。営業費用合計は、2021年度第2四半期に比べ6%減の279百万スイス・フランであった。これは、報酬費用、一般管理費及び支払手数料の減少を反映したものであった。

法人税等控除前利益は、2022年度第1四半期に比べ43%減少した。これは、純収益の減少が営業費用合計の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。純収益は14%減少した。これは主に、パフォーマンス、取引及び販売収益の減少並びに運用報酬の減少によるものであった。営業費用合計は9%減少した。これは、一般管理費、報酬費用及び支払手数料の減少を反映したものであった。

資本及びレバレッジ指標

2022年度第2四半期末現在、当部門は、2022年度第1四半期末に比べ0.5十億スイス・フラン増の8.6十億スイス・フランのRWAを計上した。レバレッジ・エクスポージャーは、2022年度第1四半期末に比べ0.1十億スイス・フラン増の2.9十億スイス・フランであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度	2022年度	2021年度	前	前年度	2022年度	2021年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	311	361	417	(14)	(25)	672	817	(18)
貸倒引当金繰入額	2	0	1	—	100	2	1	100
報酬費用	158	165	167	(4)	(5)	323	322	0
一般管理費	96	114	100	(16)	(4)	210	186	13
支払手数料	24	29	27	(17)	(11)	53	54	(2)
リストラクチャリング費用	1	0	2	—	(50)	1	3	(67)
その他営業費用合計	121	143	129	(15)	(6)	264	243	9
営業費用合計	279	308	296	(9)	(6)	587	565	4
法人税等控除前利益	30	53	120	(43)	(75)	83	251	(67)
経済的利益 (百万スイス・フラン)	9	28	74	(68)	(88)	37	158	(77)
損益計算書評価指標								
規制資本利益率 (%)	14.1	25.9	48.1	—	—	19.8	51.2	—
費用 / 収入比率 (%)	89.7	85.3	71.0	—	—	87.4	69.2	—

当部門の業績（続き）

	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2022年度	2022年度	2021年度	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度	2021年度	前年度 同期比
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期			上半期	上半期	
純収益の詳細（百万スイス・フラン）								
運用報酬	258	272	285	(5)	(9)	530	564	(6)
パフォーマンス、取引及び販売収益	5	46	79	(89)	(94)	51	171	(70)
投資及びパートナーシップ利益	48	43	53	12	(9)	91	82	11
純収益	311	361	417	(14)	(25)	672	817	(18)
うち経常手数料収益	259	272	285	(5)	(9)	531	565	(6)
うちトランザクション及びパ フォーマンス・ベースの収益	73	79	128	(8)	(43)	152	225	(32)
うちその他の収益	(21)	10	4	－	－	(11)	27	－
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	3,785	3,659	3,806	3	(1)	3,785	3,806	(1)
リスク加重資産	8,580	8,107	10,172	6	(16)	8,580	10,172	(16)
レバレッジ・エクスポージャー	2,886	2,792	2,969	3	(3)	2,886	2,969	(3)

運用報酬には、運用資産報酬及び資産管理収益が含まれる。パフォーマンス収益は、運用ファンドの業績又は利益に関連するものであり、自己資金ファンドによる投資関連損益が含まれている。取引手数料は、運用ファンドに対する投資の取得及び処分に関連している。販売収益は、当部門の第三者プライベート・エクイティ資金創出業務及びセカンダリー・プライベート・エクイティ・マーケット・アドバイザリー・サービスから生じるものである。投資及びパートナーシップ利益には、シード・キャピタルのリターン及び外部資産運用会社に対する少額投資による資本参加収益、戦略的パートナーシップ及び販売契約からの利益、並びにその他の収益が含まれる。

調整項目の差異調整

期中	アセット・マネジメント部門				
	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
業績（百万スイス・フラン）					
純収益	311	361	417	672	817
不動産（利益） / 損失	0	(2)	0	(2)	0
調整後純収益	311	359	417	670	817
貸倒引当金繰入額	2	0	1	2	1
営業費用合計	279	308	296	587	565
リストラクチャリング費用	(1)	0	(2)	(1)	(3)
不動産処分関連費用	0	0	0	0	(1)
調整後営業費用合計	278	308	294	586	561
法人税等控除前利益	30	53	120	83	251
調整後法人税等控除前利益	31	51	122	82	255
調整後経済的利益	10	27	76	37	162
調整後規制資本利益率（％）	14.6	25.3	49.1	19.8	52.1

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」を参照のこと。

業績の詳細

純収益

純収益は、2021年度第 2 四半期に比べ25%減の311百万スイス・フランであった。これは、パフォーマンス、取引及び販売収益、運用報酬並びに投資及びパートナーシップ利益の減少を反映したものであった。パフォーマンス、取引及び販売収益は、94%減の5百万スイス・フランであった。これは主に、2022年度第 2 四半期における投資関連損失、並びにパフォーマンス手数料及び販売手数料の減少を反映したものであった。2021年度第 2 四半期のパフォーマンス手数料は、特にファンドに対するプライベート・エクイティ投資の売却による恩恵を受けていた。運用報酬は、9 % 減の258百万スイス・フランであった。これは、平均運用資産の減少及びパッシブな商品に対する投資家の選好の高まりの組み合わせを反映したものであった。投資及びパートナーシップ利益は、9 % 減の48百万スイス・フランであった。これは主に、資本参加収益の減少が単一の投資に関する投資関連利益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

純収益は、2022年度第 1 四半期に比べ14%減少した。これは、パフォーマンス、取引及び販売収益の減少並びに運用報酬の減少が、投資及びパートナーシップ利益の増加により一部相殺されたことによるものであった。パフォーマンス、取引及び販売収益は89%減少した。これは主に、投資関連損失の増加及び運用報酬の減少によるものであった。運用報酬は5 %減少した。これは主に、平均運用資産の減少を反映したものであった。投資及びパートナーシップ利益は12%増加した。これは主に、投資関連利益及び資本参加収益の増加が、運用報酬の減少により一部相殺されたことによるものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2021年度第 2 四半期に比べ6 %減の279百万スイス・フランであった。これは、報酬費用、一般管理費及び支払手数料の減少によるものであった。報酬費用は、5 %減の158百万スイス・フランであった。これは、主にオルタナティブ投資ファンドのチームの離脱及びファンドに対するプライベート・エクイティ投資の売却による2021年度第 2 四半期の給与費用の増加が、2022年度第 2 四半期の過年度に付与された繰延報酬費用の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は、4 %減の96百万スイス・フランであった。これは主に、SCFFの段階的縮小及び管理に関する一定の費用引当金の戻入を反映した専門家費用の減少が、当グループ全体について割り当てられたテクノロジー、リスク及びコンプライアンス費用の増加により一部相殺されたことによるものであった。

営業費用合計は、2022年度第 1 四半期に比べ9 %減少した。これは、一般管理費、報酬費用及び支払手数料の減少によるものであった。一般管理費は16%減少した。これは主に、SCFFの段階的縮小及び管理に関する一定の費用引当金の戻入を反映した専門家費用の減少によるものであった。報酬費用は4 %減少した。これは主に、裁量的報酬費用の減少が過年度に付与された繰延報酬費用の増加により一部相殺されたことによるものであった。

運用資産

2022年度第 2 四半期末現在の運用資産は、2022年度第 1 四半期末現在に比べ35.0十億スイス・フラン減の427.0十億スイス・フランであった。これは主に、不利な市場の変動を反映したものであった。資産流出純額は、6.1十億スイス・フランであった。これは、主に債券及びインデックス・ソリューションにおける流出に関連する伝統的投資からの流出、並びに主に信用及びコモディティにおける流出に関連するオルタナティブ投資からの流出が、主に新興市場のジョイント・ベンチャーに関連する投資及びパートナーシップからの流入により一部相殺されたことによるものであった。当部門は、少なくとも一部は最近の事象によるレピュテーションの毀損にさらされており、また、さらされ続ける可能性があり、後退している市場環境と併せ、新規純資産の創出の鈍化につながっており、引き続き当部門の新規純資産の創出能力にマイナスの影響を及ぼすことが見込まれる。

運用資産	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)	
	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比	
運用資産 (十億スイス・フラン)									
伝統的投資	261.7	291.5	303.0	(10.2)	(13.6)	261.7	303.0	(13.6)	
オルタナティブ投資	111.2	116.9	117.4	(4.9)	(5.3)	111.2	117.4	(5.3)	
投資及びパートナーシップ	54.1	53.6	51.0	0.9	6.1	54.1	51.0	6.1	
運用資産	427.0	462.0	471.4	(7.6)	(9.4)	427.0	471.4	(9.4)	
平均運用資産	449.9	467.8	460.9	(3.8)	(2.4)	458.8	455.7	0.7	
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)									
米ドル	105.1	114.0	128.0	(7.8)	(17.9)	105.1	128.0	(17.9)	
ユーロ	46.4	52.9	59.0	(12.3)	(21.4)	46.4	59.0	(21.4)	
スイス・フラン	215.4	234.7	229.2	(8.2)	(6.0)	215.4	229.2	(6.0)	
その他	60.1	60.4	55.2	(0.5)	8.9	60.1	55.2	8.9	
運用資産	427.0	462.0	471.4	(7.6)	(9.4)	427.0	471.4	(9.4)	
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)									
新規純資産 ¹	(6.1)	(0.6)	1.3	-	-	(6.7)	11.6	-	
その他の影響	(28.9)	(14.2)	12.1	-	-	(43.1)	19.5	-	
うち市場の変動	(30.3)	(15.0)	14.2	-	-	(45.3)	19.7	-	
うち外国為替	1.4	1.7	(2.1)	-	-	3.1	10.1	-	
うちその他	0.0	(0.9)	0.0	-	-	(0.9)	(10.3) ²	-	
運用資産の増加 / (減少)	(35.0)	(14.8)	13.4	-	-	(49.8)	31.1	-	
運用資産の増加 (年率) (%)									
新規純資産	(5.3)	(0.5)	1.1	-	-	(2.8)	5.3	-	
その他の影響	(25.0)	(11.9)	10.6	-	-	(18.1)	8.8	-	
運用資産の増加 / (減少) (年率)	(30.3)	(12.4)	11.7	-	-	(20.9)	14.1	-	
運用資産の増加 (4 四半期移動平均) (%)									
新規純資産	(0.8)	0.8	5.4	-	-	-	-	-	
その他の影響	(8.6)	0.1	5.8	-	-	-	-	-	
運用資産の増加 / (減少) (4 四半期移動平均)	(9.4)	0.9	11.2	-	-	-	-	-	

(注1) 費用の認識及び手数料を得ることができない未使用のコミットメントを反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) サプライチェーン・ファイナンス・ファンド事業の撤退に関する7.9十億スイス・フランを含む。

2022年度上半期の業績の要約

2022年度上半期において、**アセット・マネジメント部門**は、83百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び672百万スイス・フランの純収益を計上した。

純収益は、2021年度上半期に比べ18%減の672百万スイス・フランであった。これは、パフォーマンス、取引及び販売収益並びに運用報酬の減少が、投資及びパートナーシップ利益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

パフォーマンス、取引及び販売収益は、70%減の51百万スイス・フランであった。これは主に、2021年度上半期の投資関連利益に対する投資関連損失、及びパフォーマンス手数料の減少を反映したものであった。運用報酬は、6%減の530百万スイス・フランであった。これは、平均運用資産の減少及びパッシブな商品に対する投資家の選好の高まりの組み合わせを反映したものであった。投資及びパートナーシップ利益は、11%増の91百万スイス・フランであった。これは特に、2021年度上半期の資本参加損失に対する資本参加収益、及び投資関連利益の増加によるものであった。

営業費用合計は4%増加した。これは主に、一般管理費の増加(13%増)を反映したものであった。報酬費用及び支払手数料は、横ばいであった。

(E) コーポレート・センター

コーポレート・センターの構成

コーポレート・センターには、当グループの資金調達等の親会社の事業、改正が重ねられている規制要件を今後も満たすために当グループの法人構造を変化させることに関連する費用を含む、当グループが支援するプロジェクトの費用及びセグメントに割り当てられていない特定のその他の費用及び収益が含まれている。さらに、コーポレート・センターには、関連会社間の収益及び費用を消去するために必要な連結及び消去の調整が含まれている。

トレジャリー事業の業績には、仕組債の発行及びスワップ取引を含む一定の中心的な資金取引の評価のボラティリティの影響が含まれている。トレジャリー事業の業績には、資金調達コストをコーポレート・センターにおいて保有されている資産に整合させるための、振替価格設定に伴う追加の利子負担額、また過去の資金調達コストが含まれている。アセット・リゾリューション・ユニットは、関連する資産の資金調達コストを含め、現在はコーポレート・センターの開示において個別に開示されている。過去の資金調達コスト、過去の訴訟引当金、特定の顧客のコンプライアンス対応及び重要な経済的持分を持たない非支配持分等、基盤となるポートフォリオに関連しない一定の活動は、コーポレート・センターにおいて記録されており、アセット・リゾリューション・ユニットにおいては反映されていない。その他の収益には、主に、自社株取引に関連して必要な消去調整及び各部門に計上された財務手数料が含まれる。当グループのRWAに関連して実行された一定のヘッジ取引の費用、及び元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度からの影響をヘッジする際の評価も含まれている。

報酬費用は、セグメントに割り当てられていない一部の繰延報酬制度に係る公正価値調整並びに主に元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係る公正価値調整を含んでいる。

業績の要約2022年度第2四半期の業績

コーポレート・センターは、2021年度第2四半期に506百万スイス・フラン及び2022年度第1四半期に719百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度第2四半期は393百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。2022年度第2四半期における91百万スイス・フランのマイナスの純収益は、主にマイナスのトレジャリー事業の業績によるものであった。302百万スイス・フランの営業費用合計は、主に243百万スイス・フランの訴訟引当金によるものであった。

コーポレート・センター業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
トレジャリー事業の業績	(155)	(254)	(116)	(39)	34	(409)	13	-
アセット・リゾリューション・ユニット	22	39	(43)	(44)	-	61	(76)	-
その他	42	42	65	0	(35)	84	143	(41)
純収益	(91)	(173)	(94)	(47)	(3)	(264)	80	-
貸倒引当金繰入額	0	(1)	0	100	-	(1)	(10)	(90)
報酬費用	5	55	122	(91)	(96)	60	157	(62)
一般管理費	297	486	269	(39)	10	783	371	111
支払手数料	(1)	7	19	-	-	6	37	(84)
リストラクチャリング費用	1	(1)	2	-	(50)	0	(1)	100
その他営業費用合計	297	492	290	(40)	2	789	407	94
営業費用合計	302	547	412	(45)	(27)	849	564	51
法人税等控除前利益 / (損失)	(393)	(719)	(506)	(45)	(22)	(1,112)	(474)	135
うちアセット・リゾリューション・ユニット	(7)	10	(79)	-	(91)	3	(147)	-
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	44,481	55,529	52,482	(20)	(15)	44,481	52,482	(15)
リスク加重資産	50,398	48,780	47,526	3	6	50,398	47,526	6
レバレッジ・エクスポージャー	48,298	58,384	57,159	(17)	(16)	48,298	57,159	(16)

調整後項目の差異調整

期中	コーポレート・センター				
	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
業績（百万スイス・フラン）					
純収益	(91)	(173)	(94)	(264)	80
貸倒引当金繰入額	0	(1)	0	(1)	(10)
営業費用合計	302	547	412	849	564
リストラクチャリング費用	(1)	1	(2)	0	1
主要な訴訟引当金	(227)	(423)	(208)	(650)	(223)
調整後営業費用合計	74	125	202	199	342
法人税等控除前利益 / (損失)	(393)	(719)	(506)	(1,112)	(474)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	(165)	(297)	(296)	(462)	(252)

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」を参照のこと。

資本及びレバレッジ指標

2022年度第 2 四半期末現在、コーポレート・センターは、2022年度第 1 四半期末に比べ1.6十億スイス・フラン増の50.4十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、外貨換算の影響によるものであった。2022年度第 2 四半期末現在のレバレッジ・エクスポージャーは、2022年度第 1 四半期末に比べ10.1十億スイス・フラン減の48.3十億スイス・フランであった。これは主に、会計基準の変更及び中央で管理しているHQLAの残高の減少によるものであった。

業績の詳細

純収益

コーポレート・センターは、2021年度第 2 四半期にマイナス94百万スイス・フランの純収益及び2022年度第 1 四半期にマイナス173百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2022年度第 2 四半期はマイナス91百万スイス・フランの純収益を計上した。

2022年度第 2 四半期におけるマイナス155百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に公正価値で測定される短期金融市場商品に関する69百万スイス・フランの損失、仕組債のボラティリティに関する66百万スイス・フランの損失及び自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する19百万スイス・フランの損失を反映したものであった。2021年度第 2 四半期のトレジャリー事業の業績は、マイナス116百万スイス・フランであった。これは主に、ヘッジのボラティリティに関する63百万スイス・フランの損失及び仕組債のボラティリティに関する52百万スイス・フランの損失を反映したものであった。2022年度第 1 四半期のトレジャリー事業の業績は、マイナス254百万スイス・フランであった。これは主に、ヘッジのボラティリティに関する77百万スイス・フランの損失、自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する58百万スイス・フランの損失、仕組債のボラティリティに関する50百万スイス・フランの損失、公正価値で測定される短期金融市場商品に関する38百万スイス・フランの損失及び資金調達業務に関する30百万スイス・フランの損失（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものであった。

コーポレート・センターは、アセット・リゾリューション・ユニットにおいて、2021年度第 2 四半期にマイナス43百万スイス・フランの純収益及び2022年度第 1 四半期に39百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2022年度第 2 四半期は22百万スイス・フランの純収益を計上した。2021年度第 2 四半期に比べた変動は、ポートフォリオ資産からの収益の増加及び資産の資金調達コストの減少によるものであった。2022年度第 1 四半期に比べた変動は、ポートフォリオ資産からの収益の減少及び資産の資金調達コストの増加によるものであった。

2022年度第 2 四半期におけるその他の収益は、2021年度第 2 四半期に比べ23百万スイス・フラン減の42百万スイス・フランであった。これは主に、過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係るマイナス評価の影響が、自社株

取引による利益の消去により一部相殺されたことを反映したものであった。その他の収益は、2022年度第1四半期に比べ横ばいであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2021年度第2四半期に比べ110百万スイス・フラン減の302百万スイス・フランであった。これは主に、報酬費用の減少が、一般管理費の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、117百万スイス・フラン減少した。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用並びに過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係る費用の減少によるものであった。一般管理費は、28百万スイス・フラン増の297百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟引当金の増加を反映したものであった。2021年度第2四半期の223百万スイス・フランに比べ、2022年度第2四半期は243百万スイス・フランの訴訟引当金が含まれていた。これは主に、過去の訴訟事案に関するものであった。

営業費用合計は、2022年度第1四半期に比べ245百万スイス・フラン減少した。これは主に、一般管理費及び報酬費用の減少を反映したものであった。一般管理費は、189百万スイス・フラン減少した。これは主に訴訟引当金の減少を反映したものであった。2022年度第1四半期は、435百万スイス・フランの訴訟引当金が含まれていた。これは主に、担保関連の問題に係る過去の訴訟引当金であった。報酬費用は、50百万スイス・フラン減少した。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用及び裁量的報酬費用の減少によるものであった。

アセット・リゾリューション・ユニット

	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2022年度 上半期	2021年度 上半期	前年度 同期比
損益計算書（百万スイス・フラン）								
ポートフォリオ資産からの収益	46	61	3	(25)	－	107	17	－
資産の資金調達コスト	(24)	(22)	(46)	9	(48)	(46)	(93)	(51)
純収益	22	39	(43)	(44)	－	61	(76)	－
貸倒引当金繰入額	0	(1)	0	100	－	(1)	(1)	0
報酬費用	15	15	19	0	(21)	30	38	(21)
一般管理費	13	14	16	(7)	(19)	27	31	(13)
支払手数料	1	1	1	0	0	2	3	(33)
その他営業費用合計	14	15	17	(7)	(18)	29	34	(15)
営業費用合計	29	30	36	(3)	(19)	59	72	(18)
法人税等控除前利益 / (損失)	(7)	10	(79)	－	(91)	3	(147)	－
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	9,995	9,982	11,631	0	(14)	9,995	11,631	(14)
リスク加重資産（百万米ドル） ¹	6,021	6,845	8,037	(12)	(25)	6,021	8,037	(25)
レバレッジ・エクスポージャー （百万米ドル）	15,279	15,765	18,649	(3)	(18)	15,279	18,649	(18)

(注1) オペレーショナル・リスクを考慮しないリスク加重資産は、2022年度第2四半期末現在、2022年度第1四半期末現在及び2021年度第2四半期末現在、それぞれ5,403百万米ドル、6,227百万米ドル及び7,047百万米ドルであった。

2022年度上半期の業績の要約

コーポレート・センターは、2021年度上半期に474百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2022年度上半期は1,112百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2021年度上半期に80百万スイス・フランであったのに対し、344百万スイス・フラン減のマイナス264百万スイス・フランであった。これは主に、マイナスのトレジャリー事業の業績を反映したものであった。2022年度上半期におけるマイナス409百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、仕組債のボラティリティに関する116百万スイス・フランの損失、公正価値で測定される短期金融市場商品に関する107百万スイス・フランの損失、ヘッジのボラティリティに関する78百万スイス・フランの損失及び自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する77百万スイス・フランの損失を反映したものであった。2021年度上半期における13百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、仕組債のボラティリティに関する18百万スイス・フランの利益及び資金調

達業務に関する5百万スイス・フランの収益（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）が、ヘッジのボラティリティに関する11百万スイス・フランの損失により一部相殺されたことを反映したものであった。

アセット・リゾリューション・ユニットは、2021年度上半期にマイナス76百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2022年度上半期は61百万スイス・フランの純収益を計上した。2021年度上半期に比べたかかる増加は、ポートフォリオ資産からの収益の増加及び資産の資金調達コストの減少によるものであった。

その他の収益は、2021年度上半期に比べ59百万スイス・フラン減の84百万スイス・フランであった。これは主に、過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係るマイナス評価の影響が、自社株取引による利益の消去により一部相殺されたことを反映したものであった。

コーポレート・センターは、2021年度上半期に10百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上したのに対し、2022年度上半期は1百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。

営業費用合計は、2021年度上半期に比べ285百万スイス・フラン増加した。これは主に、一般管理費の増加が、報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は、412百万スイス・フラン増の783百万スイス・フランであった。これは主に過去の訴訟事案に関する訴訟引当金の増加を反映したものであった。報酬費用は、97百万スイス・フラン減の60百万スイス・フランであった。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用の減少並びに過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係る費用の減少が、裁量的報酬費用の増加により一部相殺されたことによるものであった。

[次へ](#)

(3) 資金及びリスク管理

(A) 流動性及び資金調達管理

流動性管理

当グループは、その有価証券発行戦略の焦点を資金調達及び資本を目的とした当グループレベルでの長期負債証券の募集に主に当てている。また、当グループは、資金調達の多様化のため、当行レベルでの短期及び中期の負債証券も発行している。当グループにおける流動性は、統合された法人を通じた資金調達が主な資金源となっている。発行手取金は、必要に応じて、上位債務及び劣後債務として事業子会社及び関連会社に対して貸し出される。劣後債務は主に事業継続時及び事業破綻時の資本要件を充足するため、また上位債務は経営陣が要求するような事業の取組み及び流動性のニーズを支援するために、それぞれ提供される。

当グループの流動性及び資金調達プロファイルは、当グループの戦略及びリスク選好を反映しており、事業活動水準及び全体的な経営環境により決定される。当グループは、金融危機から得た教訓、その後の当グループの事業戦略の変更及び規制上の進展を反映するために、流動性及び資金調達プロファイルを調整した。当グループは、定量的かつ定性的な流動性管理におけるベスト・プラクティス（最良慣行）基準を促進させるために、規制及び業界フォーラムに積極的に参加してきた。当グループ内部の流動性リスク管理枠組みは、スイス金融市場監督当局FINMA（以下、「FINMA」という。）、その他の規制当局及び格付機関によるレビュー及び監視を受けている。

規制上の枠組み

BISの流動性枠組み

バーゼル銀行監督委員会（以下、「BCBS」という。）は、流動性リスクの測定、基準及び監視を目的とするバーゼルの枠組みを確立した。バーゼルの枠組みには、流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）及び安定調達比率（以下、「NSFR」という。）が含まれる。クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼルの枠組みと、システム上重要な銀行に対するスイスの法令の適用を受けている。

LCRは、30日間にわたる流動性リスクに対応するものである。LCRは、銀行が深刻なストレス時のシナリオ下で短期の流動性ニーズを満たすために利用可能な、担保権の設定されていない適格流動性資産（HQLA）を確実に保有することを目的としている。LCRは、ストレス状況におけるHQLAの価値及び特定のシナリオ指標に従って計算された資金流出純額の合計という2つの要素で構成される。BCBSの枠組みの下、資金流出純額に対する流動性資産の最低必要比率は100%である。

NSFRは、1年の対象期間における銀行の貸借対照表上及び貸借対照表外の活動の流動性に基づき、安定した資金調達の最低額の基準を定めるものである。NSFRは、LCRに対する補足的な手段であり、非流動性資産に対して適切な金額の安定した長期資金を確実に調達するよう構築されている。NSFRは、所要安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率として定義されており、国内規制当局により実施された後は常に少なくとも100%でなければならない。

スイスの流動性要件

スイス連邦参事会は、バーゼルの流動性要件をスイス法に組み入れた流動性規則（以下、「流動性規則」という。）を採択した。流動性規則に基づき、銀行は、常時100%の最低LCR要件及び関連する開示要件の対象となっている。

2021年7月1日から、銀行は常に100%の最低NSFR要件及び関連する開示要件の対象となっている。流動性規則に基づき、クレディ・スイス・エイ・ジー（以下、「当行（親会社）」という。）は、単体ベースでのクレディ・スイス（シュヴァイツ）AGの超過財源を勘案することで、100%の最低NSFRを充足することが認められて

おり、当行（親会社）は、かかる超過財源を勘案せずに少なくとも80%のNSFR要件を充足している。クレディ・スイス（シュヴァイツ）AGは、単体ベースで常に少なくとも100%のNSFRを充足しなければならない。

FINMAとの間で合意された当グループの流動性原則及び当グループの流動性リスク管理の枠組みは、バーゼルの流動性枠組みに沿ったものである。

規制の動向

2022年6月3日、スイス連邦参事会は、流動性規則の改正を採択した。かかる改正は、リストラクチャリング又は清算の際に流動性の衝撃を吸収し流動性要件をカバーできるよう、スイスのシステム上重要な銀行が十分な流動性を有することを確実にすることを企図している。流動性リスクは、LCRの30日間ストレス・シナリオではカバーされない又は十分にカバーされない90日間の時間軸において検討される。システム上重要な銀行に対する改正された特別流動性要件は、基本要件及び機関独自の要件の両方を規定しており、後者はFINMAにより決定される。特別流動性要件は適格資産でカバーされるものとし、これにはLCR要件を上回る利用可能なHQLA及びSNBの緊急流動性支援における適格担保である抵当貸付債権の一部が含まれるが、これらに限定されない。かかる改正によりクレディ・スイスの規制上の最低流動性要件は上昇する。改正された流動性規則は2022年7月1日に施行され、2024年1月1日に適用される。改正された流動性規則は、システム上重要な銀行に対する改正された特別流動性要件の外部への開示を一切要求しない。

流動性リスク管理

当グループの流動性及び資金調達に関する方針は、市場における事象又はクレディ・スイスに特有の事由のいずれに起因するかにかかわらず、ストレス時におけるすべての債務を履行する上で必要となる資金調達の利用可能性を確保するように構築されている。当グループは、非流動性資産を上回る、安定的な預金を含む長期的な資金調達を維持することを目的とする保守的な資産／負債管理戦略を通じて、これを実現している。短期的な流動性ストレスに対処するため、当グループは、以下に記載されるとおり、深刻な市場及び特異なストレス時の想定外の流出に対応する流動性プールを維持している。当グループの流動性リスク指標は、流動性ストレスに関する様々な仮定を反映しており、当グループは、当該指標が慎重を期したものであると考えている。当グループは、流動性プロファイルを十分な水準で維持しているため、無担保の資金調達を利用できない場合でも、最低限度を超える期間にわたって業務を継続する上で十分な流動性を維持することができると見込んでいる。これには、通貨のミスマッチが発生する可能性が含まれており、これは重要なリスクとはみなされないものの、特に重要な通貨であるユーロ、日本円、英ポンド、スイス・フラン及び米ドルについては、監視され、制限が課されている。

流動性指標

流動性プール

財務部門は、中央銀行預け金及び有価証券で構成されるHQLAの大規模なポートフォリオを管理する。流動性プールの一部は、最高位格付の相手方との売戻条件付取引を通じて発生する。当グループは、潜在的な信用リスクに留意しているため、中央銀行預け金及び高格付の国債並びに短期の売戻条件付取引に、当グループの流動性保有戦略の重点を置いている。これらの国債は、SNB、Fed、ECB及びBoEを含む、様々な中央銀行の流動性枠の担保として適格である。当グループのこれらの債券に対する直接的なエクスポージャーは、流動性が高く、最高位格付のソブリン債発行体又はソブリン債発行体によって完全に保証された政府機関債発行体に限定されている。流動性プールは、当グループの事業会社の流動性要件を満たすために利用できる。売戻条件付取引により取得されたものを含むすべての有価証券は、ストレス・シナリオにおいて市場価格による緊急の資金調達が利用不可能となるリスクを反映するために、当グループの指標におけるストレス水準へアカットの対象である。

当グループは、この流動性プールを中枢で管理し、当グループの主要な営業事業体において保有している。これらの事業体における保有証券は、当グループが、流動性及び資金調達を必要とする地方の事業体に遅滞なく提供できるようにしている。

2022年度第2四半期末現在、財務部門及びグローバル流動性グループが管理する当グループの流動性プールは、平均HQLA価額で232.3十億スイス・フランであった。流動性プールは、主要な中央銀行（主にSNB、ECB及びFed）預け金140.9十億スイス・フラン並びに政府及び政府機関（主に米国及び英国）により発行された有価証券91.5十億スイス・フラン（市場価格）で構成されていた。

上記の流動性プールに加えて、グローバル流動性グループと協力して、主にインベストメント・バンク部門において、各事業により管理されている担保権未設定の流動性資産のポートフォリオもある。これらの資産には、一般的に、主要指標の一部を構成する高格付債及び高流動性持分証券が含まれる。事業及びグローバル流動性グループと連携して、財務部門は、必要に応じて、流動性を創出するためにこれらの資産を利用することができる。2022年度第2四半期末現在、この流動性資産のポートフォリオは、市場価格にして20.3十億スイス・フランであり、これは、高格付債14.9十億スイス・フラン及び高流動性持分証券5.4十億スイス・フランで構成されていた。当グループの内部モデルに基づき、平均ストレス水準ヘアカットの7%がこれらの資産に適用される。このポートフォリオに適用されるヘアカットは、測定時の全体的な市場リスクに対する当グループの評価、ヘアカットの増加を考慮した潜在的な現金化能力、市場のボラティリティ及び該当する有価証券の質を反映している。

流動性プール - 当グループ

平均値	2022年度 第2四半期					2022年度 第1四半期	2021年度 第4四半期
	スイス・ フラン	米ドル	ユーロ	その他の 通貨	合計	合計	合計
流動性資産（百万スイス・フラン）							
中央銀行預け金	65,039	33,617	37,589	4,610	140,855	140,785	143,936
有価証券	10,592	55,596	8,133	17,149	91,470	81,373	85,975
流動性資産 ¹	75,631	89,213	45,722	21,759	232,325	222,158	229,911

日次で算出される3ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 消却前の評価を反映している。

流動性カバレッジ比率

当グループのLCRの計算方法は、流動性規則及びFINMA通達2015/2号「流動性リスク—銀行」（その後の改正を含む。）（以下、「流動性通達」という。）によって規定されており、四半期中の日次の計算を利用して測定される3ヶ月間の平均値を用いている。FINMAのHQLAの計算は、消却方式（消却後の評価）を考慮に入れたものであり、したがって、深刻なストレス・シナリオ下で現金化される可能性のある財務書類上の資産と直接比較することはできない。消却方式は、一定の担保付金融取引の影響を利用可能なHQLAから効果的に除外すると同時に、計算される資金流出純額の水準を調整するものである。消却方式の適用は、LCRの計算における分子と分母の両方を調整するものであり、したがってLCR自体に対する影響はプラスマイナスほぼゼロである。

当グループのHQLAの測定方法は、一定の法域に所在する当グループの事業体を利用するために入手可能である潜在的に適格なHQLAのうち、当グループが全体として利用するためには容易にアクセスできない可能性があるものを除外している。これらのHQLA適格金額は、現地の規制当局の要件（大口エクスポージャー要件を含む。）、又は他の法域に所在する当グループの他の事業体に対する移転可能性を制限し得るその他の拘束力のある制約等を理由として制限される可能性がある。

この基準に基づき、当グループのLCRの水準は、2022年度第1四半期末現在の196%から低下して2022年度第2四半期末現在は191%となったが、これは、平均HQLAが234.9十億スイス・フランであり、平均資金流出純額が

123.3十億スイス・フランであることを示している。この比率は、当グループの支店及び子会社による適用ある現地の流動性要件の充足の確保を含む保守的な流動性ポジションを反映している。

LCRの2022年度第2四半期における低下は、資金流出純額の増加を反映したものであり、平均HQLAの水準の上昇により一部相殺された。資金流出純額の増加は、主として、担保付ホールセール資金調達及び担保付貸付活動に関連する資金流入純額の減少並びに無担保債務における非オペレーショナル預金の増加による無担保ホールセール資金調達からの資金流出の増加の結果である。HQLAの水準の上昇は、期間中の保有有価証券の金額の増加を反映している。

流動性カバレッジ比率 - 当グループ

平均値	2022年度 第 2 四半期		2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期
	非加重価値 ¹	加重価値 ²	加重価値 ²	加重価値 ²
適格流動性資産（百万スイス・フラン）				
適格流動性資産 ³	–	234,931	225,572	227,193
資金流出（百万スイス・フラン）				
リテール預金及び小規模事業顧客の預金	158,341	19,346	19,675	19,555
無担保ホールセール資金調達	251,286	94,915	91,890	95,093
担保付ホールセール資金調達	69,902	16,284	19,376	29,344
追加要件	165,896	36,740	36,060	35,640
その他契約上の資金調達債務	65,729	65,729	65,548	85,492
その他偶発資金調達債務	203,947	2,334	2,498	3,663
資金流出合計	–	235,348	235,047	268,787
資金流入（百万スイス・フラン）				
担保付貸出金	48,973	19,009	27,618	40,049
正常債権からの流入	52,755	24,293	25,946	28,270
その他資金流入	68,734	68,734	66,614	88,312
資金流入合計	170,462	112,036	120,178	156,631
流動性カバレッジ比率				
適格流動性資産（百万スイス・フラン）	–	234,931	225,572	227,193
資金流出純額（百万スイス・フラン）	–	123,312	114,869	112,156
流動性カバレッジ比率（%）	–	191	196	203

日次で算出される 3 ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 30日以内に満期が到来する又は償還可能となる残高として算出。

(注2) 適格流動性資産についてのヘアカット又は流入率及び流出率を適用後に算出。

(注3) 現金及びFINMAが定める適格有価証券で構成され、消却後の評価を反映している。

安定調達比率

当グループのNSFRの計算方法は、流動性規則及び流動性通達により規定され、関連する開示要件も含まれている。当グループのNSFRの水準は、2022年度第 1 四半期末現在の128%から上昇し、2022年度第 2 四半期末現在は132%であった。これは、428.8十億スイス・フランの利用可能な安定調達額（以下、「ASF」という。）及び325.8十億スイス・フランの所要安定調達額（以下、「RSF」という。）に相当する。

2022年度第 1 四半期と比べたNSFRの上昇は、RSFの減少がASFの減少により一部相殺されたことを反映したものであった。RSFの減少は、主に当グループのトレーディング在庫（非HQLA証券）、デリバティブ・ポートフォリオ、貸出金ポートフォリオ及び非HQLA担保付売戻条件付取引の減少によるものであり、当グループの年初来の損失に起因する増加により一部相殺された。ASFの減少は、主にリテール顧客及び非金融機関からの預金の減少並びに長期債務の減少によるものであり、資本の増加により一部相殺された。

安定調達比率 - 当グループ

期末	2022年度第 2 四半期	2022年度第 1 四半期
安定調達比率		
利用可能な安定調達額（百万スイス・フラン）	428,764	430,894
所要安定調達額（百万スイス・フラン）	325,767	335,546
安定調達比率（％）	132	128

資金調達管理

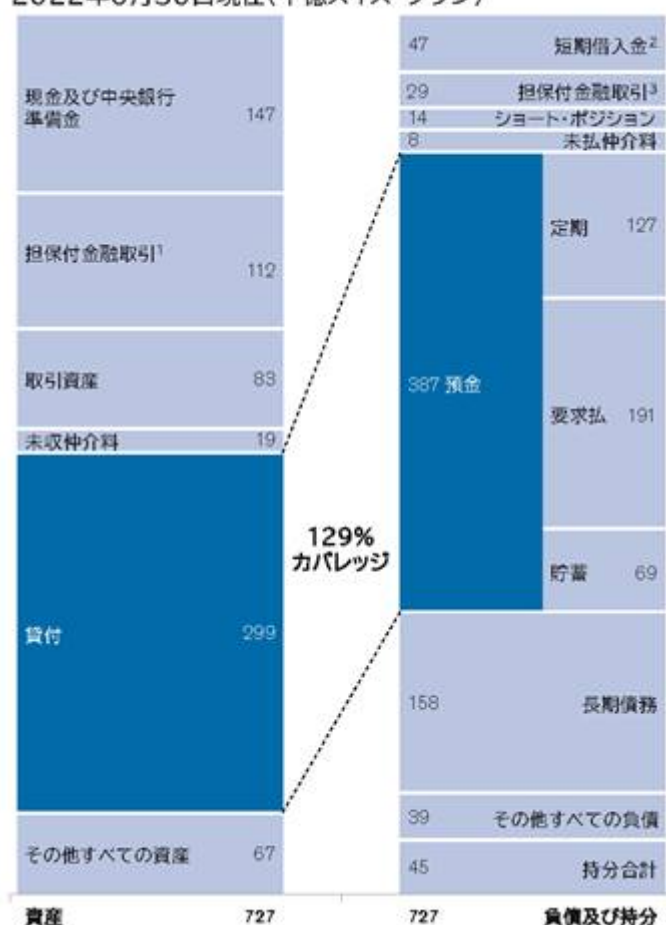
資金調達源

当グループは主に、中核顧客預金、長期債務（仕組債を含む。）及び株主持分を通じて貸借対照表上の資金を調達している。当グループは、取引先、通貨、満期までの期間、地理及び満期、並びに担保付又は無担保のいずれであるかに応じて、資金調達源（特定の制限に対する集中度を含む。）を監視している。

当グループの貸借対照表上の資金調達構造図はNSFRの枠組みに合致している。当グループの最大の非流動性資産である貸出金は、当グループの中核顧客預金によって調達されており、超過カバレッジは、2022年度第 1 四半期末と比較して横ばいであり、2022年度第 2 四半期末現在は29%であった。当グループは、不動産、プライベート・エクイティ及びその他長期投資、並びに有価証券の非流動部分のヘアカットを含むその他の非流動性資産を、長期債務及び資本性証券によって調達しており、これにより、当グループは、資金調達のためのバッファの大部分を維持することを試みている。

貸借対照表上の資金調達構造

2022年6月30日現在(十億スイス・フラン)



2021年度第 3 四半期にNSFR報告を導入したことにより、貸借対照表上の資金調達構造はNSFRの枠組みに合致している。

(注1) 担保受入有価証券を含む売戻条件付取引。

(注2) 1年以内の譲渡性預金（CD）、コマーシャル・ペーパー（CP）及び仕組債を含む。

(注3) 担保受入有価証券返済義務を含む買戻条件付取引。

当グループの中核顧客預金の合計は、2022年度第1四半期末現在が389十億スイス・フランであったのに対して、2022年度第2四半期末現在は387十億スイス・フランであった。これは、主に要求払預金の減少により、2022年度第2四半期におけるプライベート・バンキング事業及びコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業における顧客の預金基盤が微減したことを反映したものであり、定期預金の増加により一部相殺された。中核顧客預金は、当グループが広範かつ長期的な関係を維持している顧客からのものである。中核顧客預金には、銀行からの預金及び譲渡性預金は含まれていない。当グループは、顧客預金の維持と増加に重点を置いているが、これは、顧客預金が困難な市況においても安定的かつ底堅い資金調達源となるためである。当グループの中核顧客預金の資金調達は、長期債務の発行によって補完されている。

社債の発行及び償還

2022年度第2四半期末現在、当グループの発行済長期債務は158.0十億スイス・フランであり、これには上位社債及び劣後社債が含まれている。発行済仕組債及びカバード・ボンドは、2022年度第1四半期末現在はそれぞれ42.1十億スイス・フラン及び15.8十億スイス・フランであったのに対して、2022年度第2四半期末現在はそれぞれ41.9十億スイス・フラン及び16.4十億スイス・フランであった。

貸借対照表上の資金調達構造図に示されている短期借入金は、2022年度第1四半期末現在の45.9十億スイス・フランから2%増加して、2022年度第2四半期末現在は46.5十億スイス・フランとなった。

下表は2022年度第2四半期中の仕組債を除く長期債務の発行、満期及び償還に関する情報をまとめたものである。

社債の発行及び償還				
2022年度第2四半期中	上位社債	上位ベイル イン社債	劣後社債	長期債務
長期債務（十億スイス・フラン、想定元本）				
発行	4.8	0.0	1.6	6.4
うち無担保	4.2	0.0	1.6	5.8
うち担保付	0.6	0.0	0.0	0.6
満期 / 償還	(3.0)	(3.0)	0.0	(6.0)
うち無担保	(3.0)	(3.0)	0.0	(6.0)
うち担保付	0.0	0.0	0.0	0.0

仕組債を除く。

信用格付

信用格付の格下げにより、当グループの資本市場の利用の減少、借入コストの増加、当グループに対する追加の担保の要求、又は取引先による当グループの特定の取引及び担保が設定された資金調達に基づく取引並びにデリバティブ契約の終了が生じる可能性がある。これは、ひいては、当グループの流動性を減少させ、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの内部流動性指標は、当グループの信用格付の2段階の格下げに関連する偶発的事象を考慮している。3つの主要な格付機関によって当行の長期債務の格付が同時に1段階、2段階又は3段階格下げされることによる最大級の影響として、一定のデリバティブ商品に基づく担保の追加要求又は想定解約金の支払が、2022年度第2四半期末現在、それぞれ0.1十億スイス・フラン、0.6十億スイス・フラン及び0.8十億スイス・フラン発生する可能性があるが、これらは、当グループの流動性及び資金調達計画に重大な影響を与えるものではない。格下げを行うのが3つの格付機関すべてではない場合には、その影響はより小さくなる可能性がある。2022年5月、S&Pグローバル・レーティングは、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期発行体信用格付を1段階引き下げ、フィッチ・レー

TINGSは、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの長期発行体デフォルト格付を1段階引き下げた。これらの格付に対する見通しは、「ネガティブ」から「安定的」へと修正された。さらに2022年5月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、クレディ・スイス・グループAGの上位無担保債務の格付並びにクレディ・スイス・エイ・ジーの長期上位無担保債務及び預金の格付を確認した。しかし、これらの格付に対する見通しは「安定的」から「ネガティブ」へと修正された。

(B) 資本管理

規制上の枠組み

クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼルの枠組みと、システム上重要な銀行に対するスイスの法令の適用を受けている。これには、資本、流動性、レバレッジ及び大口エクスポージャーの要件並びに破産のおそれがある場合においてもシステム上関連する機能を維持するための緊急計画に関するルールが含まれる。当グループの資本指標は、通常業務におけるいかなる報告期間中においても変動する。

BIS要件

BIS内の基準制定委員会であるBCBSは、バーゼルの枠組みを発表した。当該枠組みには、最低資本要件の引上げ、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファの設定、リスクに基づく資本測定の改訂、レバレッジ比率並びに流動性基準が含まれた。当該枠組みは、銀行業務部門の回復力強化を目的とし、銀行に対し、主に普通株式等の形態で、より多くの資本を保有することを求めている。

スイス国内要件

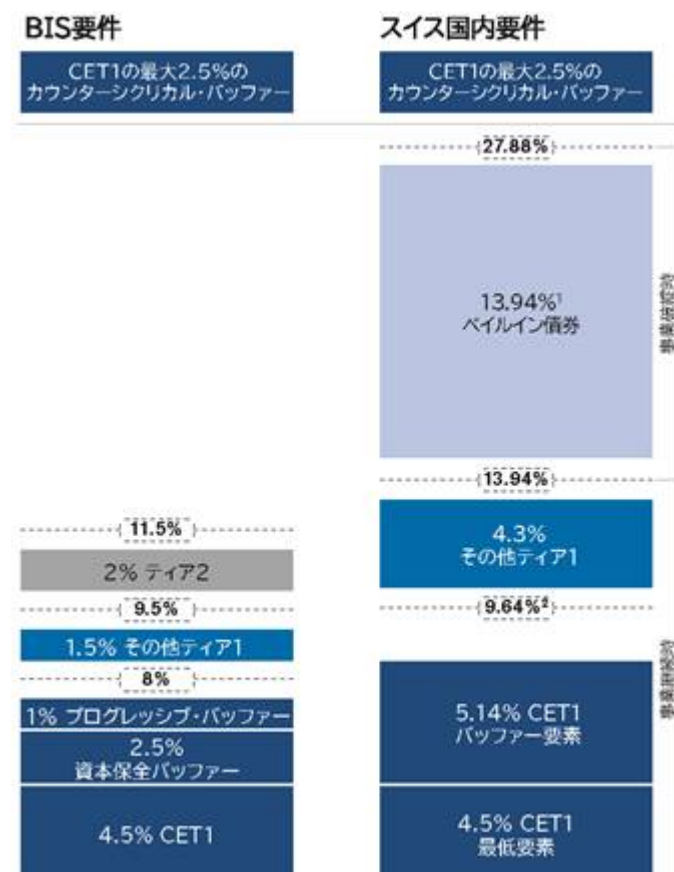
スイスにおいてシステム上重要な銀行（クレディ・スイスを含む。）の資本要件に関するバーゼルの枠組みを実施する法律制定においては、システム上重要な銀行向けのバーゼルの最低基準を上回ることが求められている。

自己資本規則に基づき、クレディ・スイスのような国際的に事業を営むシステム上重要な銀行として分類されたスイスの銀行は、損失吸収力について2つの異なる最低要件の対象となる。すなわち、かかる銀行は、業務の継続性を確保するために損失を吸収する十分な資本を保持することが求められ（以下、「事業継続時要件」という。）、また公的資金に頼ることなく秩序ある破綻処理を行うための資金調達手段として十分な債券を発行することが求められる（以下、「事業破綻時要件」という。）。

事業継続時資本及び事業破綻時資本は合わせて、当グループの総損失吸収力（以下、「TLAC」という。）を形成する。事業継続時要件及び事業破綻時要件は、一般的に、金融安定理事会の総損失吸収力基準に沿ったものである。

また、国際的に事業を営むシステム上重要な銀行としてのクレディ・スイスに対して適用されるFINMA令がある。これには、自己資本要件並びに流動性及びリスクの分散化の要件が含まれる。

クレディ・スイスの資本枠組み



サーチャージの年次評価を受けて2022年6月30日付で更新された資本及びレバレッジ要件を反映している。

(注1) 破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートを含まない。

(注2) サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第2の柱に基づく追加資本を含まない。

クレディ・スイス・エイ・ジー - 親会社

クレディ・スイスAG（当行（親会社））のスイスCET1比率は、英国の資本参加からの資本分配にもかかわらず、主に純損失及び不利な外貨換算の影響により、2022年度第1四半期現在の11.8%から低下し、2022年度第2四半期末現在は11.4%となった。

2022年に既に受領した資本分配に加え、2022年末までに、規制当局からの承認を前提として、米国及び英国の資本参加から、当行（親会社）に対して多額の追加の資本分配が予定されている。

その他の規制上の開示

バーゼルの枠組みに関して、当グループ及びその子会社の一部は、一定の規制上の開示が要求される。当グループの第3の柱の開示、規制上の開示、資本性商品に関する追加の情報（適格資本基盤及び総損失吸収力リソースの一部を構成する規制目的上の資本性商品及び総損失吸収力適格商品の主な特徴及びその条件を含む。）、グローバルなシステム上重要な銀行の財務指標、数値調整要件、レバレッジ比率及び一定の流動性についての開示、並びに子会社の規制上の開示については、当グループのウェブサイトでご覧することができる。

クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ要件

2022年度第2四半期末現在	自己資本比率	レバレッジ比率
資本要素（％）		
CET1 - 最低	4.5	1.5
その他ティア1 - 最高	3.5	1.5

最低要素	8.0	3.0
CET1 - 最低	5.14	1.875
その他ティア1 - 最高	0.8	0.0
バッファ要素	5.94	1.875
事業継続時	13.94	4.875
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	1.08	0.375
事業破綻時	13.94	4.875
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	1.08	0.375
総損失吸収力	27.88	9.75

サーチャージの年次評価を受けて2022年6月30日付で更新された資本及びレバレッジ要件を反映している。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第2の柱に基づく追加資本1.9十億スイス・フラン、カウンターシクリカル・バッファの影響並びに破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートを含まない。

2022年度第2四半期末現在、当グループの破綻処理可能性に対するリポート及び一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートは、自己資本比率に関してはそれぞれ2.937%及び0.438%であり、当行においてはそれぞれ2.937%及び0.439%であった。当グループの破綻処理可能性に対するリポート及び一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートは、レバレッジ比率に関してはそれぞれ1.031%及び0.14%であり、当行においてはそれぞれ1.031%及び0.138%であった。これらのリポートを控除した、当グループの自己資本比率及びレバレッジ比率に関する事業破綻時比率はそれぞれ10.565%及び3.704%であり、当行においてはそれぞれ10.564%及び3.705%であった。

規制の進展

2022年7月、FINMAは、スイスにおける当グループの市場シェアに対するサーチャージの年次評価の結果を発表した。かかる評価に従い、2022年6月30日付で、自己資本比率に関する当グループのサーチャージは0.72%から0.36%に低下し、レバレッジ比率に関するサーチャージは、0.25%から0.125%に低下した。これにより、修正された事業継続時要件及び事業破綻時要件に関して、自己資本比率はそれぞれ13.94%、また、破綻処理可能性に対するリポートを除くレバレッジ比率はそれぞれ4.875%となる。「クレディ・スイスの国内資本及びレバレッジ要件」の表は、サーチャージの年次評価の結果を反映するために更新された。

2022年3月、FINMAは、スイスのシステム上重要な金融機関の再建破綻処理計画に対する年次評価の結果を公表した。かかる評価に従い、2022年7月1日付で、当グループは事業破綻時要件に関連した破綻処理可能性に対する最大潜在リポートの対象となる。スイスにおける当グループの市場シェアに対する低いサーチャージを考慮し、2022年7月1日付で、当グループ及び当行の自己資本比率に関する破綻処理可能性に対するリポートは3.338%であり、レバレッジ比率に関する破綻処理可能性に対するリポートは1.125%である。

資本性商品

ハイ・トリガー資本金額

当グループの発行済資本性商品の一部についての自己資本比率に応じた減額トリガーは、トリガーの特徴の一部として相対的により高い自己資本比率を設定している他の発行済資本性商品が当該資本性商品の減額に先立ち株式に転換又は減額されることが見込まれるという事実を考慮している。かかる株式への転換又は減額により見込まれる追加資本の額は、ハイ・トリガー資本金額と呼ばれている。

CET1比率が5.125%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2022年度第2四半期末現在で、ハイ・トリガー資本金額は11.2十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率（ハイ・トリガー資本金額の当グループのすべてのRWAの合計額に対する比率）は4.1%であった。

CET1比率が5%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2022年度第2四半期末現在で、ハイ・トリガー資本金額は15.7十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率は5.7%であった。

発行及び償還					
	通貨	発行時額面 (百万)	利率(%)	種類	満期年
発行 - ベイルイン商品					
2022年度第2四半期	円	5,000	1.1	上位社債	2028
発行 - 資本性商品					
2022年度第2四半期	米ドル	1,650	9.75	コンティンジェント・キャ ピタル社債	—
償還 - ベイルイン商品					
2022年度第2四半期	米ドル	100	変動	上位社債	2023 ¹
	ユーロ	2,250	1.25	上位社債	2022
	英ポンド	600	3.0	上位社債	2022
償還 - 資本性商品					
2022年度第2四半期	米ドル	1,500	7.125	コンティンジェント・キャ ピタル社債	2022 ²

(注1) 2022年3月22日、当グループは、任意繰上償還日である2022年4月9日に社債を償還することを選択した。

(注2) 2022年6月17日、当グループは、任意繰上償還日である2022年7月29日に社債を償還することを選択した。

BIS資本指標

BIS資本指標 - 当グループ				
期末	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)				
CET1資本	37,049	37,713	38,529	(2)
ティア1資本	52,736	53,204	54,373	(1)
適格資本合計	53,217	53,676	54,852	(1)
リスク加重資産	274,442	273,043	267,787	1
自己資本比率(%)				
CET1比率	13.5	13.8	14.4	—
ティア1比率	19.2	19.5	20.3	—
総自己資本比率	19.4	19.7	20.5	—

適格資本 - 当グループ				
期末	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
適格資本(百万スイス・フラン)				
株主持分合計	45,842	44,442	43,954	3
調整額				
規制上の調整額 ¹	(175)	70	157	—
のれん ²	(2,953)	(2,909)	(2,893)	2
その他の無形資産 ²	(49)	(49)	(50)	0
将来収益に依拠する繰延税金資産	(1,124)	(1,307)	(881)	(14)
予想損失引当金不足額	(249)	(254)	(220)	(2)
公正価値で測定される負債における自己の信用の 変動による(利益)/損失	(1,536)	1,065	2,144	—
確定給付型年金資産 ²	(3,463)	(3,403)	(3,280)	2
自社株式への投資	(79)	(523)	(477)	(85)
その他の調整額 ³	835	581	75	44

調整額合計	(8,793)	(6,729)	(5,425)	31
CET1資本	37,049	37,713	38,529	(2)
ハイ・トリガー資本性商品（トリガー 7 %）	11,223	11,135	11,399	1
ロー・トリガー資本性商品（トリガー5.125 %）	4,464	4,356	4,445	2
その他ティア 1 資本	15,687	15,491	15,844	1
ティア 1 資本	52,736	53,204	54,373	(1)
ティア 2 ロー・トリガー資本性商品（トリガー 5 %）	481	472	479	2
ティア 2 資本	481	472	479 ⁴	2
適格資本合計	53,217	53,676	54,852 ⁴	(1)

(注1) 累積未払配当金等の一定の調整額を含む。

(注2) 繰延税金負債控除後。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金戻入額を含む。

(注4) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア 2 商品は、段階的に廃止され、2022年 1 月 1 日現在は対象外となっている。2021年度第 4 四半期末現在、適格資本合計は55,074百万スイス・フランであったが、それには222百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率は20.6%であった。

2022年度第 2 四半期資本変動 - 当グループ

CET1資本（百万スイス・フラン）

期首残高	37,713
株主に帰属する当期純利益 / （損失）	(1,593)
外貨換算の影響 ¹	734
純営業損失に関連する繰延税金資産の規制上の調整額	209
その他	(14)

期末残高	37,049
------	--------

その他ティア 1 資本（百万スイス・フラン）

期首残高	15,491
外貨換算の影響	498
発行	1,602
償還	(1,439)
その他 ²	(465)

期末残高	15,687
------	--------

ティア 2 資本（百万スイス・フラン）

期首残高	472
外貨換算の影響	17
その他	(8)

期末残高	481
------	-----

適格資本（百万スイス・フラン）

期末残高	53,217
------	--------

(注1) 米国GAAP上の累積的外貨換算調整及び規制上のCET1調整に対する外貨換算の影響を含む。

(注2) 主に評価の影響を反映している。

当グループのCET1比率は、2022年度第 1 四半期末現在の13.8%に対して、2022年度第 2 四半期末現在は13.5%であった。当グループのティア 1 比率は、2022年度第 1 四半期末現在の19.5%に対して、2022年度第 2 四半期末現在は19.2%であった。当グループの総自己資本比率は、2022年度第 1 四半期末現在の19.7%に対して、2022年度第 2 四半期末現在は19.4%であった。自己資本比率の減少は、RWAの増加及び資本収支の減少によるものであった。

CET1資本は、2022年度第 1 四半期末現在の37.7十億スイス・フランに対して、主に株主に帰属する当期純損失により、2022年度第 2 四半期末現在は 2 %減少して37.0十億スイス・フランとなったが、外貨換算のプラスの影響

響及び純営業損失（NOL）における繰延税金資産の規制上の調整額により一部相殺された。その他ティア 1 資本は、2022年度第 2 四半期末現在15.7十億スイス・フランで、2022年度第 1 四半期末と比較して横ばいであった。これは、1.4十億スイス・フランの償還及び評価の影響により相殺された1.6十億スイス・フランの発行を反映したものであった。ティア 2 資本は、2022年度第 1 四半期末から 2 %増加し、2022年度第 2 四半期末現在は481百万スイス・フランであった。適格資本合計は、2022年度第 2 四半期末現在53.2十億スイス・フランであり、2022年度第 1 四半期末と比較して横ばいであった。

リスク加重資産

当グループの貸借対照表ポジション及びオフバランス・エクスポージャーはRWAに換算され、当該RWAは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのRWAに分類される。RWAを評価する際には、額面どおりの規模ではなく、RWAを決定する貸借対照表ポジション又はオフバランス・エクスポージャーの性質（担保又はヘッジ等によるリスク軽減を含む。）によって評価される。

資本目的上、FINMAは、BISの定める要件に従って、先行する12ヶ月連続の期間において4例を超える規制バリュエーション・アット・リスク（VaR）バックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて、市場リスク資本の増加を課す乗数を使用する。2022年度第2四半期において、当グループの市場リスク資本乗数は、FINMA及びBISの最低値に留まったため、当グループの市場リスク資本は増加しなかった。

RWAは、2022年度第2四半期末現在274.4十億スイス・フランであり、2022年度第1四半期末と比較して横ばいであった。これは、外貨換算の影響がインベストメント・バンク部門におけるリスクレベルの変動並びに内部モデル及びパラメーターの更新により相殺されたことによるものであった。

外貨換算の影響を除くと、**信用リスク**の減少は、主に、勘定の規模に起因するリスクレベルの変動によるものであった。これは主に、ウェルス・マネジメント部門及びスイス銀行部門における貸出金エクスポージャーの減少、当グループのプライム・サービスのフランチャイズの規模の縮小による影響を含む、インベストメント・バンク部門におけるデリバティブ及び証券金融エクスポージャーの減少、並びにウェルス・マネジメント部門におけるオールファンズ・グループへの投資に関連する当グループの株式エクスポージャーの減少によるものであった。インベストメント・バンク部門におけるリスクレベルの減少及びウェルス・マネジメント部門における増加は、部門間の特定の事業の移管の結果としての配分の変化も反映したものであった。

外貨換算の影響を除くと、**市場リスク**の減少は、主に、COVID-19に係るボラティリティが2年間のVaRの枠から外れたことに伴う時系列の更新を主に反映した内部モデル及びパラメーターの更新によるものであった。

外貨換算の影響を除くと、**オペレーショナル・リスク**は横ばいであった。

リスクの種類別のリスク加重資産の変動 - 当グループ

2022年度第2四半期	ウェルス・ マネジメン ト部門	インベスト メント・バ ンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト 部門	コーポレー ト・センター	合計
信用リスク（百万スイス・フラン）						
期首残高	40,780	56,687	63,550	6,017	18,175	185,209
外貨換算の影響	347	1,381	212	150	350	2,440
リスクレベルの変動	577	(4,277)	(67)	255	266	(3,246)
うち信用リスク - 勘定の規模 ¹	104	(4,022)	(452)	163	158	(4,049)
うち信用リスク - 勘定の質 ²	473	(255)	385	92	108	803
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	1	14	502	0	5	522
モデル及びパラメーターの更新 - 外部 ⁴	315	107	148	0	0	570
期末残高	42,020	53,912	64,345	6,422	18,796	185,495
市場リスク（百万スイス・フラン）						
期首残高	3,142	12,063	37	72	2,093	17,407
外貨換算の影響	114	430	1	(12)	90	623
リスクレベルの変動	(165)	(395)	78	12	(149)	(619)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	(29)	(1,411)	(2)	(4)	36	(1,410)
期末残高	3,062	10,687	114	68	2,070	16,001
オペレーショナル・リスク（百万スイス・フラン）						
期首残高	16,304	16,714	6,879	2,018	28,512	70,427
外貨換算の影響	583	598	246	72	1,020	2,519
リスクレベルの変動	189	(189)	0	0	0	0
期末残高	17,076	17,123	7,125	2,090	29,532	72,946
合計（百万スイス・フラン）						
期首残高	60,226	85,464	70,466	8,107	48,780	273,043
外貨換算の影響	1,044	2,409	459	210	1,460	5,582
リスクレベルの変動	601	(4,861)	11	267	117	(3,865)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	(28)	(1,397)	500	(4)	41	(888)
モデル及びパラメーターの更新 - 外部 ⁴	315	107	148	0	0	570
期末残高	62,158	81,722	71,584	8,580	50,398	274,442

(注1) ポートフォリオの規模の変動を表す。

(注2) 信用リスククラス全体の平均リスク加重の変動を表す。

(注3) 内部的に行われるモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメーターの再調整による変動を表す。

(注4) 外部から命じられたモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメーターの再調整による変動を表す。

リスク加重資産 - 当グループ

期末	ウェルス・マ ネジメント部 門	インベストメ ント・バンク 部門	スイス銀行部 門	アセット・マ ネジメント 部門	コーポレー ト・センター	当グループ
2022年度第2四半期（百万スイス・フラン）						
信用リスク	42,020	53,912	64,345	6,422	18,796	185,495
市場リスク	3,062	10,687	114	68	2,070	16,001
オペレーショナル・リスク	17,076	17,123	7,125	2,090	29,532	72,946
リスク加重資産	62,158	81,722	71,584	8,580	50,398	274,442
2021年度第4四半期（百万スイス・フラン）						
信用リスク	41,061	56,389	61,917	6,395	18,043	183,805
市場リスク	2,899	11,524	88	69	1,775	16,355
オペレーショナル・リスク	16,014	16,400	6,759	1,982	26,472	67,627
リスク加重資産	59,974	84,313	68,764	8,446	46,290	267,787

レバレッジ指標

クレディ・スイスは、BCBSが公表しFINMAによりスイス国内で実施されたBISのレバレッジ比率の枠組みを採用した。BISの枠組みの下では、レバレッジ比率は、ティア1資本を期末エクスポージャーと比較して測定するものである。本書では、レバレッジ・エクスポージャーは、期末の貸借対照表上の資産及び所定の規制上の調整額により構成されている。

レバレッジ・エクスポージャー - 当グループ

期末	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第4四半期
レバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）			
ウェルス・マネジメント部門	234,524	233,460	233,228
インベストメント・バンク部門	333,473	335,763	347,774
スイス銀行部門	243,556	247,624	247,509
アセット・マネジメント部門	2,886	2,792	2,737
コーポレート・センター	48,298	58,384	57,889
レバレッジ・エクスポージャー	862,737	878,023	889,137

レバレッジ・エクスポージャーは、2022年度第2四半期末現在は862.7十億スイス・フランであり、2022年度第1四半期末現在の878.0十億スイス・フランから2%減少した。これは主に連結貸借対照表における減少によるものであり、外国為替換算の影響により一部相殺された営業活動の減少を反映している。

レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当グループ

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
レバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
資産合計	727,365	739,554	755,833	(2)
調整額				
連結範囲の差異及びティア 1 資本控除 ¹	(9,724)	(9,780)	(9,386)	(1)
デリバティブ金融商品	55,133	56,200	55,901	(2)
証券金融取引	(2,401)	(724)	(8,546)	232
オフバランス・エクスポージャー	89,545	90,409	93,286	(1)
その他	2,819	2,364	2,049	19
調整額合計	135,372	138,469	133,304	(2)
レバレッジ・エクスポージャー	862,737	878,023	889,137	(2)

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア 1 資本控除を含む。

BISレバレッジ指標 - 当グループ

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
CET1資本	37,049	37,713	38,529	(2)
ティア 1 資本	52,736	53,204	54,373	(1)
レバレッジ・エクスポージャー	862,737	878,023	889,137	(2)
レバレッジ比率 (%)				
CET1レバレッジ比率	4.3	4.3	4.3	—
ティア 1 レバレッジ比率	6.1	6.1	6.1	—

CET1レバレッジ比率は、2022年度第 1 四半期末に対して横ばいで、2022年度第 2 四半期末現在は4.3%であった。ティア 1 レバレッジ比率は、2022年度第 1 四半期末に対して横ばいで、2022年度第 2 四半期末現在は6.1%であった。

スイス国内指標**スイス国内資本指標**

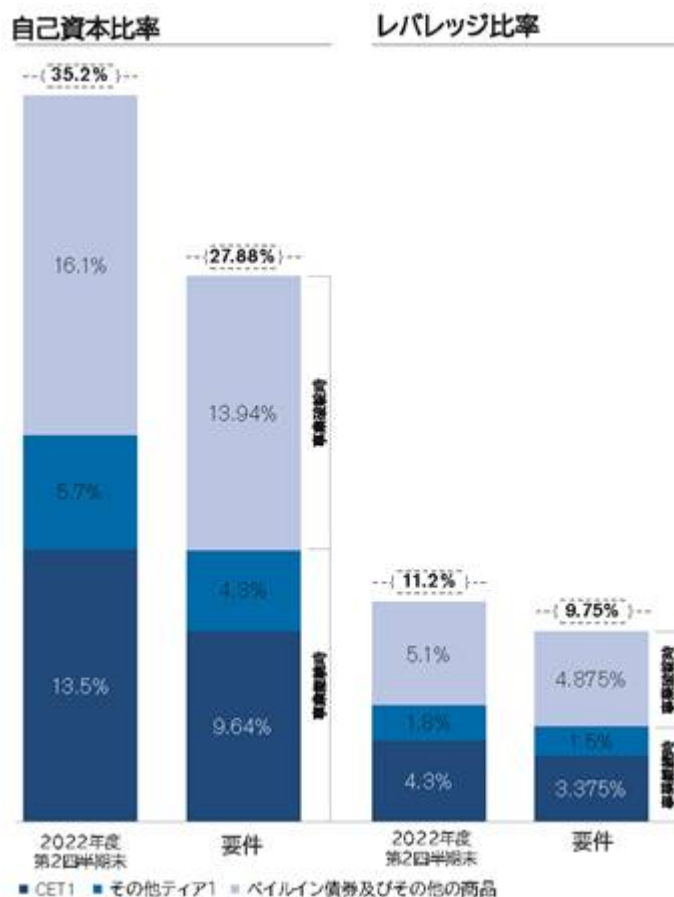
2022年度第 2 四半期末現在、当グループのスイス国内CET1資本は37.0十億スイス・フランであり、当グループのスイス国内CET1比率は13.5%であった。当グループの事業継続時資本は52.7十億スイス・フランであり、当グループの事業継続時資本比率は19.2%であった。当グループの事業破綻時資本は44.2十億スイス・フランであり、当グループの事業破綻時資本比率は16.1%であった。当グループの総損失吸収力は96.9十億スイス・フランであり、当グループのTLAC比率は35.2%であった。

スイス国内資本指標 - 当グループ

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
スイス国内資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	37,049	37,713	38,529	(2)
事業継続時資本	52,736	53,204	54,372	(1)
事業破綻時資本	44,160	47,973	46,648	(8)
総損失吸収力（TLAC）	96,896	101,177	101,020	(4)
スイス国内リスク加重資産	274,997	273,609	268,418	1
スイス国内資本比率（％）				
スイス国内CET1比率	13.5	13.8	14.4	－
事業継続時資本比率	19.2	19.4	20.3	－
事業破綻時資本比率	16.1	17.5	17.4	－
TLAC比率	35.2	37.0	37.6	－

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ比率



四捨五入による不一致が生じる可能性がある。サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMA第2の柱に基づく追加資本、カウンターシクリカル・バッファの影響並びに破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリベートを含まない。

スイス国内レバレッジ指標

スイス国内レバレッジ比率で使用されるレバレッジ・エクスポージャーは、BISのレバレッジ比率について使用されるレバレッジ・エクスポージャーと同一の期末ベースで測定される。2022年度第2四半期末現在、当グループのスイス国内CET1レバレッジ比率は4.3%、当グループの事業継続時レバレッジ比率は6.1%、当グループの事業破綻時レバレッジ比率は5.1%、当グループのTLACレバレッジ比率は11.2%であった。

スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当グループ

期末	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本(百万スイス・フラン)				
CET1資本 - BIS	37,049	37,713	38,529	(2)
スイス国内CET1資本	37,049	37,713	38,529	(2)
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	11,223	11,135	11,398	1
適用除外その他ティア1ロー・トリガー資本性商品	4,464	4,356	4,445	2
スイス国内その他ティア1資本	15,687	15,491	15,843	1
事業継続時資本	52,736	53,204	54,372	(1)
ベイルイン債券	41,753	45,612	44,251	(8)
ティア2ロー・トリガー資本性商品	481	472	479	2
ティア2償却要素	1,926	1,889	1,918	2
事業破綻時資本	44,160	47,973	46,648¹	(8)
総損失吸収力	96,896	101,177	101,020	(4)
リスク加重資産(百万スイス・フラン)				
リスク加重資産 - BIS	274,442	273,043	267,787	1
スイスの規制上の調整額 ²	555	566	631	(2)
スイス国内リスク加重資産	274,997	273,609	268,418	1

(注1) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素は、段階的に廃止され、2022年1月1日現在に対象外となっている。2021年度第4四半期現在、事業破綻時資本は46,897百万スイス・フランであったが、それには249百万スイス・フランのかかる商品が含まれていた。

(注2) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

スイス国内レバレッジ指標 - 当グループ

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	37,049	37,713	38,529	(2)
事業継続時資本	52,736	53,204	54,372	(1)
事業破綻時資本	44,160	47,973	46,648	(8)
総損失吸収力	96,896	101,177	101,020	(4)
レバレッジ・エクスポージャー	862,737	878,023	889,137	(2)
スイス国内レバレッジ比率 (%)				
スイス国内CET1レバレッジ比率	4.3	4.3	4.3	-
事業継続時レバレッジ比率	6.1	6.1	6.1	-
事業破綻時レバレッジ比率	5.1	5.5	5.2	-
TLACレバレッジ比率	11.2	11.5	11.4	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

当行の規制上の開示

以下の資本、RWA及びレバレッジの開示が当行に適用される。当行の事業は、資本、RWA及びレバレッジ指標に関連する事業上の要因及び傾向を含め、当グループの事業と実質的に同一である。

BIS資本指標 - 当行

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
CET1資本	42,443	43,425	44,185	(2)
ティア 1 資本	57,208	58,009	59,110	(1)
適格資本合計	57,689	58,481	59,589	(1)
リスク加重資産	273,651	272,466	266,934	0
自己資本比率 (%)				
CET1比率	15.5	15.9	16.6	-
ティア 1 比率	20.9	21.3	22.1	-
総自己資本比率	21.1	21.5	22.3	-

適格資本及びリスク加重資産 - 当行

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
適格資本 (百万スイス・フラン)				
株主持分合計	48,445	47,874	47,390	1
規制上の調整額 ¹	(286)	(854)	(670)	(67)
その他調整額 ²	(5,716)	(3,595)	(2,535)	59
CET1資本	42,443	43,425	44,185	(2)
その他ティア 1 商品	14,765 ³	14,584	14,925	1
その他ティア 1 資本	14,765	14,584	14,925	1
ティア 1 資本	57,208	58,009	59,110	(1)
ティア 2 ロー・トリガー資本性商品 (5 %トリガー)	481	472	479	2
ティア 2 資本	481	472	479 ⁴	2
適格資本合計	57,689	58,481	59,589 ⁴	(1)
リスクの種類別のリスク加重資産 (百万スイス・フラン)				
信用リスク	184,704	184,649	182,952	0
市場リスク	16,001	17,390	16,355	(8)
オペレーショナル・リスク	72,946	70,427	67,627	4
リスク加重資産	273,651	272,466	266,934	0

(注1) 累積未払配当金等の一定の調整額を含む。

(注2) のれん、その他の無形資産及び一部の繰延税金資産等の一定の控除を含む。

(注3) ハイ・トリガー資本性商品及びロー・トリガー資本性商品で構成される。この金額のうち、11.2十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率 7 %の資本性商品であり、3.6十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率 5.125%の資本性商品である。

(注4) 金額はルックスルー・ベースで表示されている。一定のティア 2 商品は、段階的に廃止され、2022年 1 月 1 日現在では対象外となっている。2021年度第 4 四半期現在、適格資本合計は59,811百万スイス・フランであったが、それには 222百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率は22.4%であった。

レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当行

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
レバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)				
資産合計	730,295	743,021	759,214	(2)
調整額				
連結範囲の差異及びティア 1 資本控除 ¹	(6,817)	(6,513)	(6,251)	5
デリバティブ金融商品	55,802	56,648	56,058	(1)
証券金融取引	(2,401)	(724)	(8,546)	232
オフバランス・エクスポージャー	89,575	90,411	93,286	(1)
その他	2,818	2,364	2,049	19
調整額合計	138,977	142,186	136,596	(2)
レバレッジ・エクスポージャー	869,272	885,207	895,810	(2)

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア 1 資本控除を含む。

BISレバレッジ指標 - 当期

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
CET1資本	42,443	43,425	44,185	(2)
ティア 1 資本	57,208	58,009	59,110	(1)
レバレッジ・エクスポージャー	869,272	885,207	895,810	(2)
レバレッジ比率 (%)				
CET1レバレッジ比率	4.9	4.9	4.9	-
ティア 1 レバレッジ比率	6.6	6.6	6.6	-

スイス国内資本指標 - 当期

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
スイス国内資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	42,443	43,425	44,185	(2)
事業継続時資本	57,208	58,009	59,110	(1)
事業破綻時資本	39,299	42,902	41,316	(8)
総損失吸収力	96,507	100,911	100,426	(4)
スイス国内リスク加重資産	274,199	273,026	267,558	0
スイス国内資本比率 (%)				
スイス国内CET1比率	15.5	15.9	16.5	-
事業継続時資本比率	20.9	21.2	22.1	-
事業破綻時資本比率	14.3	15.7	15.4	-
TLAC比率	35.2	37.0	37.5	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当期

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
スイス国内資本（百万スイス・フラン）				
CET1資本 - BIS	42,443	43,425	44,185	(2)
スイス国内CET1資本	42,443	43,425	44,185	(2)
その他ティア 1 ハイ・トリガー資本性商品	11,215	11,120	11,382	1
適用除外その他ティア 1 ロー・トリガー資本性商品	3,550	3,464	3,543	2
スイス国内その他ティア 1 資本	14,765	14,584	14,925	1
事業継続時資本	57,208	58,009	59,110	(1)
ベイルイン債券	36,891	40,541	38,920	(9)
ティア 2 ロー・トリガー資本性商品	481	472	479	2
ティア 2 償却要素	1,927	1,889	1,917	2
事業破綻時資本	39,299	42,902	41,316 ¹	(8)
総損失吸収力	96,507	100,911	100,426	(4)
リスク加重資産（百万スイス・フラン）				
リスク加重資産 - BIS	273,651	272,466	266,934	0
スイスの規制上の調整額 ²	548	560	624	(2)
スイス国内リスク加重資産	274,199	273,026	267,558	0

(注1) 金額はリスクスルー・ベースで表示されている。一定のティア 2 商品及び関連するティア 2 償却要素は、段階的に廃止され、2022年 1 月 1 日現在では対象外となっている。2021年度第 4 四半期現在、事業破綻時資本は41,565百万スイス・フランであったが、それには249百万スイス・フランのかかる商品が含まれていた。

(注2) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

スイス国内レバレッジ指標 - 当行

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	42,443	43,425	44,185	(2)
事業継続時資本	57,208	58,009	59,110	(1)
事業破綻時資本	39,299	42,902	41,316	(8)
総損失吸収力	96,507	100,911	100,426	(4)
レバレッジ・エクスポージャー	869,272	885,207	895,810	(2)
スイス国内レバレッジ比率（％）				
スイス国内CET1レバレッジ比率	4.9	4.9	4.9	-
事業継続時レバレッジ比率	6.6	6.6	6.6	-
事業破綻時レバレッジ比率	4.5	4.8	4.6	-
TLACレバレッジ比率	11.1	11.4	11.2	-

株主持分

当グループの株主持分合計は、2022年度第 1 四半期末現在は44.4十億スイス・フランであったのに対して、2022年度第 2 四半期末現在は45.8十億スイス・フランであった。株主持分合計は、信用リスクに関連する公正価値が選択されている債務における利益、累積的外貨換算調整に係る外国為替関連の変動及び株式報酬債務の増加によりプラスの影響を受け、株主に帰属する当期純損失、配当金支払及びキャッシュ・フロー・ヘッジにおける損失によって一部相殺された。

株主持分及び株式指標

期末	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 4 四半期	前四半期比 増減率 (%)
株主持分（百万スイス・フラン）				
普通株式	106	106	106	0
払込剰余金	34,631	35,114	34,938	(1)
利益剰余金	29,059	30,791	31,064	(6)
自己株式（原価）	(417)	(923)	(828)	(55)
その他包括利益 / （損失）累計額	(17,537)	(20,646)	(21,326)	(15)
株主持分合計	45,842	44,442	43,954	3
のれん	(2,974)	(2,931)	(2,917)	1
その他の無形資産	(340)	(307)	(276)	11
有形株主持分¹	42,528	41,204	40,761	3
流通発行済株式（百万）				
発行済普通株式	2,650.7	2,650.7	2,650.7	0
自己株式	(39.9)	(94.6)	(81.0)	(58)
流通発行済株式	2,610.8	2,556.1	2,569.7	2
額面（スイス・フラン）				
額面	0.04	0.04	0.04	0
一株当たり純資産（スイス・フラン）				
一株当たり純資産	17.56	17.39	17.10	1
一株当たりののれん	(1.14)	(1.15)	(1.14)	(1)
一株当たりのその他の無形資産	(0.13)	(0.12)	(0.10)	8
一株当たり有形純資産¹	16.29	16.12	15.86	1

(注1) 有形株主持分及び一株当たり有形純資産は、いずれも非GAAPの財務指標であるが、業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

[次へ](#)

(C) リスク管理

主要なリスクの動向

当グループは、以下の主要なリスク及び世界経済の動向に加えて、潜在的な追加のネガティブな影響を考慮した財務計画の再評価及びストレス・シナリオの進展を通じたものを含む、当グループの経営及び事業に対する潜在的な影響を注視している。

インフレへの懸念及び景気後退リスク

2021年の年間インフレ率は、すべての主要経済国において上昇したが、2022年度上半期にはさらに上昇した。これは、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱の増長及び幅広い対ロシア制裁の実施を理由に、エネルギー価格及び食品価格が急騰したことが主因である。Fedは、米国のインフレ率を抑制するために5月及び6月にフェデラルファンド金利を引き上げ続け、当年度及び2023年度にわたる追加の利上げの可能性を市場向けに発信した。ヨーロッパでは、市場の予想時期よりも早い6月にSNBが政策金利を引き上げ、今後も利上げが見込まれる旨を示唆した。一方、ECBは、7月末に、従来の予想を大幅に上回る利上げを11年ぶりに実施して市場を驚かせた。大幅な利上げには、景気後退を引き起こすリスクが伴う。2022年度第2四半期、原油及びガスの供給不足への懸念並びにロシアのウクライナ侵攻に起因するマクロ経済上のさらなる影響が広がるにつれ、ヨーロッパの経済活動データは悪化し、高インフレ率によって消費者信頼感及び景況感が悪化した。

クレディ・スイスは、2022年度下半期又は2023年度において世界経済が高インフレ率の継続の影響を受けた場合又は景気後退に陥った場合に、自らのエクスポージャー及び集中度に対する回復力及び潜在的な脆弱性を評価するために、深度の深い評価を定期的実施し、ストレス・シナリオ及びその他一連のリスク管理技法を用いている。

中国

4月末、中国の主要都市でCOVID-19のロックダウン措置が緩和され、5月及び6月の経済活動が加速した。また、当局は、COVID-19のパンデミックに対するゼロコロナ政策を維持し続けるとされるものの、将来起こり得るサプライチェーン及び経済活動の混乱を軽減する措置の概要を示した。当局は追加の経済支援措置も発表した。しかし、2022年度第2四半期、中国の不動産開発セクターでは流動性及び支払能力に対する懸念が依然として残り、これは中国経済及び世界市場に悪影響を及ぼす可能性がまだ残っている。当グループは、これらの動向が中国における当グループの証券担保貸付ポートフォリオ並びに当グループのトレーディング勘定及び貸出勘定における中国の地方政府及び国有企業向けのエクスポージャーに及ぼすリスク管理上の影響を注視している。さらに、当グループは、オンショア及びオフショア企業の債券市場における債務不履行の増加傾向も注視している。

新興市場

2022年度第2四半期、中国経済に対する向かい風が弱まったように思われたが、他の新興市場国が直面する課題が増加した。インフレの圧力が強まったため、新興市場の中央銀行は、さらに積極的に金融政策を引き締めざるを得なくなった。米ドル高も新興市場通貨を圧迫し、一部の国では、米ドル建て債務返済能力に対する懸念が生じたり、又は実際に債務不履行が発生したりもした。中南米諸国の一部及びトルコでは国内の経済政策の不確実性が高まった。最後に、ロシアのウクライナ侵攻は、中欧諸国に悪影響を及ぼし、北アフリカの一部の国では食料の安定供給に関する深刻な懸念が生じた。当グループにおいては、カントリー・リスクの制限設定及び監視プロセスの一環として、エクスポージャー及び脆弱性に対する頻繁なレビュー及び深度の深い評価が実施されている。カントリー・リスク管理の枠組みにストレス・シナリオ分析も組み込まれている。

リスク・ポートフォリオ分析

信用リスク

借手若しくは取引先が金融債務を履行することができない場合又は借手若しくは取引先の信用の質が悪化した場合に生じる損失可能性にさらされるすべての取引は、信用リスク・エクスポージャーの測定及び管理の対象である。信用リスクは、当グループの各部門における事業戦略の実行から発生する可能性があり、貸付商品（貸出金及び信用保証を含む。）又はデリバティブの形式で直接保有するエクスポージャー、引受コミットメント等の短期エクスポージャー並びに典型的な証券と資金の同時決済（DVP）の体系外での現金又は証券の交換に関連する決済リスク等のリスク・ポジションを含んでいる。

以下の表には、貸出金、担保付ローン、減損貸出金、貸出金の貸倒引当金及び貸出金指標に関する部門別情報が記載されている。部門別の指標は、リスク管理の観点から、貸出金がどこで計上、管理されているかを反映しており、部門間に存在する収益分配の取決めは反映していない。

貸出金	ウェルス・マ ネジメント 部門	インベスト メント・バ ンク部門	アセット・マ ネジメント部 スイス銀行 部門	アセット・マ ネジメント部 コーポレー ト・センター	クレ ディ・ス イス	
期末						
2022年度第2 四半期（百万スイス・フラン）						
抵当貸付	13,234	0	96,238	0	11	109,483
有価証券を担保とする貸出金	41,163	1,566	2,898	0	31	45,658
消費者金融	546	104	4,702	11	56	5,419
個人	54,943	1,670	103,838	11	98	160,560
不動産	4,717	461	22,067	0	8	27,253
商工融資	30,249	9,619	28,191	0	710	68,769
金融機関	3,427	15,983	7,278	7	198	26,893
政府及び公共機関	794	1,823	820	0	94	3,531
法人及び諸機関	39,187	27,886	58,356	7	1,010	126,446
貸出金、総額	94,130	29,556	162,194	18	1,108	287,006
うち公正価値で計上	1,633	7,075	70	0	321	9,099
（前受収益）／繰延費用、純額	(101)	(69)	96	0	1	(73)
貸倒引当金 ¹	(569)	(234)	(527)	0	(30)	(1,360)
貸出金、純額	93,460	29,253	161,763	18	1,079	285,573
2022年度第1 四半期（百万スイス・フラン）						
抵当貸付	13,314	0	96,840	0	12	110,166
有価証券を担保とする貸出金	43,340	1,543	2,913	0	32	47,828
消費者金融	649	100	4,414	12	56	5,231
個人	57,303	1,643	104,167	12	100	163,225
不動産	5,364	534	22,650	0	8	28,556
商工融資	31,069	8,285	28,383	0	695	68,432

金融機関	3,254	15,021	7,217	13	228	25,733
政府及び公共機関	788	1,505	763	0	91	3,147
法人及び諸機関	40,475	25,345	59,013	13	1,022	125,868
貸出金、総額	97,778	26,988	163,180	25	1,122	289,093
うち公正価値で計上	1,948	7,175	75	0	347	9,545
(前受収益) / 繰延費用、純額	(101)	(84)	103	0	1	(81)
貸倒引当金 ¹	(597)	(179)	(524)	0	(30)	(1,330)
貸出金、純額	97,080	26,725	162,759	25	1,093	287,682

2021年度第4四半期(百万スイス・フラン)

抵当貸付	13,042	0	97,478	0	13	110,533
有価証券を担保とする貸出金	46,580	1,819	2,823	0	31	51,253
消費者金融	476	173	4,346	13	67	5,075
個人	60,098	1,992	104,647	13	111	166,861
不動産	5,508	491	22,522	0	8	28,529
商工融資	33,792	7,042	27,587	0	708	69,129
金融機関	3,393	15,458	6,099	11	261	25,222
政府及び公共機関	870	1,571	793	0	89	3,323
法人及び諸機関	43,563	24,562	57,001	11	1,066	126,203
貸出金、総額	103,661	26,554	161,648	24	1,177	293,064
うち公正価値で計上	2,075	7,711	62	0	395	10,243
(前受収益) / 繰延費用、純額	(110)	(77)	105	0	1	(81)
貸倒引当金 ¹	(558)	(186)	(524)	0	(29)	(1,297)
貸出金、純額	102,993	26,291	161,229	24	1,149	291,686

部門別の指標は、リスク管理の観点から、貸出金がどこで計上、管理されているかを反映しており、部門間に存在する収益分配の取決めは反映していない。

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

貸出金

貸出金総額は、2022年度第1四半期末現在と比較して2.1十億スイス・フラン減少し、2022年度第2四半期末現在は287.0十億スイス・フランとなった。これは主に、有価証券を担保とする貸出金、不動産向け貸出金及び個人向け抵当貸付の減少によるものであったが、米ドル換算の影響及び金融機関向け貸出金の増加により一部相殺された。有価証券を担保とする貸出金の2.2十億スイス・フランの純減は、主にウェルス・マネジメント部門における減少により引き起こされた。不動産向け貸出金における1.3十億スイス・フランの純減は、主にウェルス・マネジメント部門及びスイス銀行部門における減少により引き起こされた。個人向け抵当貸付は0.7十億スイス・フラン減少した。これは、主にスイス銀行部門における減少により引き起こされた。金融機関向け貸出金の1.2十億スイス・フランの純増は、主にインベストメント・バンク部門における増加により引き起こされた。

部門レベルでは、貸出金総額はウェルス・マネジメント部門で3.6十億スイス・フラン及びスイス銀行部門において1.0十億スイス・フラン減少したが、これはインベストメント・バンク部門における2.6十億スイス・フランの増加により一部相殺された。

担保付ローン

「担保付ローン」の表は、部門別の担保付ローンの概要を示している。個人向けローンの残高は、その大部分が完全担保付である「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」の貸出金クラスの簿価総額を反映している。消費者金融ローンの大部分は無担保であるため、これには含まれていない。法人及び諸機関向け貸出金の残高は、抵当貸付並びに担保付ローンに関連する金融担保及びその他の担保の価値を、関連する貸出金の金額まで考慮して反映している。

金融担保は、資産クラスに応じて頻繁に市場評価が行われる。当グループのプライベート・バンキング事業並びに法人及び諸機関向け事業において、すべての貸出金の担保価値は当グループのリスク管理方針及び指示に従って定期的に見直され、かかる見直しまでの最大期間は、担保の種類、市場流動性及び市場の透明性によって定められる。

担保付ローン						
期末	ウェルス・ マネジメン ト部門	インベスト メント・バ ンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト部門	コーポレー ト・セン ター	クレディ・ スイス
2022年度第2 四半期（百万スイス・フラン）						
貸出金、総額	94,130	29,556	162,194	18	1,108	287,006
担保付ローン	87,670	15,182	144,892	0	89	247,833
うち個人 ¹	54,397	1,566	99,136	0	42	155,141
うち抵当貸付	13,234	0	96,238	0	11	109,483
うち有価証券を担保とする貸出金	41,163	1,566	2,898	0	31	45,658
うち法人及び諸機関 ²	33,273	13,616	45,756	0	47	92,692
うち抵当貸付による保証	3,202	85	33,125	0	0	36,412
うち金融担保及びその他の担保に よる保証	30,071	13,531	12,631	0	47	56,280
2022年度第1 四半期（百万スイス・フラン）						
貸出金、総額	97,778	26,988	163,180	25	1,122	289,093
担保付ローン	90,726	13,840	146,191	0	89	250,846
うち個人 ¹	56,654	1,543	99,753	0	44	157,994
うち抵当貸付	13,314	0	96,840	0	12	110,166
うち有価証券を担保とする貸出金	43,340	1,543	2,913	0	32	47,828
うち法人及び諸機関 ²	34,072	12,297	46,438	0	45	92,852
うち抵当貸付による保証	3,199	84	33,952	0	0	37,235
うち金融担保及びその他の担保に よる保証	30,873	12,213	12,486	0	45	55,617
2021年度第4 四半期（百万スイス・フラン）						
貸出金、総額	103,661	26,554	161,648	24	1,177	293,064
担保付ローン	96,318	13,254	145,511	0	88	255,171
うち個人 ¹	59,622	1,819	100,301	0	44	161,786
うち抵当貸付	13,042	0	97,478	0	13	110,533
うち有価証券を担保とする貸出金	46,580	1,819	2,823	0	31	51,253
うち法人及び諸機関 ²	36,696	11,435	45,210	0	44	93,385
うち抵当貸付による保証	3,273	88	33,461	0	0	36,822
うち金融担保及びその他の担保に よる保証	33,423	11,347	11,749	0	44	56,563

部門別の指標は、リスク管理の観点から、貸出金がどこで計上、管理されているかを反映しており、部門間に存在する収益分配の取決めは反映していない。

- (注1) 貸倒引当金以前の「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」である個人向けローンクラスの簿価総額を反映している。
- (注2) 抵当貸付並びに法人及び諸機関向けの担保付ローンに関連する金融担保及びその他の担保の価値を、関連する貸出金の金額まで考慮して反映している。

減損貸出金

期末	ウェルス・ マネジメン ト部門	インベスト メント・バ ンク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト部門	コーポ レート・ センター	クレディ・ス イス
2022年度第2四半期（百万スイス・フラン）						
不良債権	1,015	233	352	0	49	1,649
未収利息不計上債権	69	0	246	0	30	345
不稼働債権	1,084	233	598	0	79	1,994
貸出条件緩和債権	406	55	110	0	0	571
潜在的に問題のある債権	141	154	221	0	0	516
その他の減損貸出金	547	209	331	0	0	1,087
減損貸出金、総額¹	1,631²	442	929	0	79	3,081
うち個別引当金のある貸出金	1,375	442	776	0	77	2,670
うち個別引当金のない貸出金	256	0	153	0	2	411
2022年度第1四半期（百万スイス・フラン）						
不良債権	1,319	93	354	0	53	1,819
未収利息不計上債権	130	0	217	0	31	378
不稼働債権	1,449	93	571	0	84	2,197
貸出条件緩和債権	213	43	128	0	0	384
潜在的に問題のある債権	103	124	222	0	2	451
その他の減損貸出金	316	167	350	0	2	835
減損貸出金、総額¹	1,765	260²	921	0	86	3,032
うち個別引当金のある貸出金	1,416	260	756	0	82	2,514
うち個別引当金のない貸出金	349	0	165	0	4	518
2021年度第4四半期（百万スイス・フラン）						
不良債権	1,183	77	361	0	45	1,666
未収利息不計上債権	59	0	208	0	31	298
不稼働債権	1,242	77	569	0	76	1,964
貸出条件緩和債権	217	25	125	0	0	367
潜在的に問題のある債権	76	155	202	0	3	436
その他の減損貸出金	293	180	327	0	3	803
減損貸出金、総額¹	1,535²	257	896	0	79	2,767
うち個別引当金のある貸出金	1,267	257	742	0	74	2,340
うち個別引当金のない貸出金	268	0	154	0	5	427

部門別の指標は、リスク管理の観点から、貸出金がどこで計上、管理されているかを反映しており、部門間に存在する収益分配の取決めは反映していない。

(注1) 減損貸出金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみに基づくものである。

(注2) 2022年度第2四半期末、2022年度第1四半期末及び2021年度第4四半期末現在、それぞれ118百万スイス・フラン、123百万スイス・フラン及び84百万スイス・フランの大部分が投資適格の輸出信用機関により提供された保証により担保されている減損貸出金総額を含む。

減損貸出金

減損貸出金総額は、2022年度第1四半期末に比べて49百万スイス・フラン増加し、2022年度第2四半期末現在は3.1十億スイス・フランとなった。これは主に貸出条件緩和債権及び潜在的に問題のある債権の増加が不良債権の減少により一部相殺されたことを反映している。

インベストメント・バンク部門では、減損貸出金総額は182百万スイス・フラン増加したが、これは主に航空機会社及び製薬会社向け貸出金の減損を反映している。ウェルス・マネジメント部門では、減損貸出金総額は134百万スイス・フラン減少したが、これは主に、石炭採掘会社に関連する設備の売却、建設部門向けローン及び株式担保貸出金の返済、航空機金融のポジション並びに欧州の住宅ローンのアップグレードによるものであるが、いずれもロシアのウクライナ侵攻に関連して科せられた制裁措置に起因する新たに減損した石炭採掘会社向けローン及び証券担保貸付により一部相殺されている。スイス銀行部門では、減損貸出金総額は8百万スイス・フラン増加し、コーポレート・センターでは減損貸出金総額は7百万スイス・フラン減少した。

2020年3月において、米国の連邦銀行規制当局は、「ローンの条件変更に関する共同声明及びコロナウイルスの影響を受ける顧客と協力している金融機関の報告（改訂版）」（共同声明）を発表した。かかる共同声明によると、流動負債を有していた借手に対して、COVID-19の危機に対応して誠実に行われた短期的な条件変更は、問題のある債権の条件緩和とはみなされない。かかる条件緩和には、支払の延期、手数料の免除、返済期間の延長又は重大ではない支払の遅滞等の短期的な条件変更が含まれる。かかる共同声明は、財務会計基準審議会（FASB）との協議に基づき策定されたものであり、当グループは当該ガイダンスを適用している。当グループは、COVID-19の危機に起因して、一定の借手に対して、当該ガイダンスの範囲内で資本及び利息支払の繰延の形で短期的な条件変更を認めており、これらの繰延の対象となるローンは貸出条件緩和債権における問題のある債権の条件緩和として計上されていない。

貸出金の貸倒引当金

	ウェルス・ マネジメン ト部門	インベス ト・バン ク部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメン ト部門	コーポレー ト・セン ター	クレ ディ・ス イス
期末						
2022年度第2四半期（百万スイス・フラン）						
期首残高¹	597	179	524	0	30	1,330
うち個別に評価	379	56	355	0	28	818
うち集合的に評価	218	123	169	0	2	512
当期予想信用損失引当金	1	52	27	0	0	80
うち利息に対する引当金	5	1	1	0	0	7
償却減、総額	(35)	0	(27)	0	0	(62)
回収額	0	0	3	0	0	3
償却減、純額	(35)	0	(24)	0	0	(59)
外貨換算影響額及びその他の調整額、純額	6	3	0	0	0	9

期末残高 ¹	569	234	527	0	30	1,360
うち個別に評価	358	86	353	0	29	826
うち集合的に評価	211	148	174	0	1	534

2022年度上半期（百万スイス・フラン）

期首残高 ¹	558	186	524	0	29	1,297
うち個別に減損評価	355	50	353	0	27	785
うち集合的に減損評価	203	136	171	0	2	512
当期予想信用損失引当金	45	43	46	0	1	135
うち利息に対する引当金	17	2	1	0	1	21
償却減、総額	(46)	0	(49)	0	0	(95)
回収額	0	2	5	0	0	7
償却減、純額	(46)	2	(44)	0	0	(88)
外貨換算影響額及びその他の調整額、純額	12	3	1	0	0	16
期末残高 ¹	569	234	527	0	30	1,360
うち個別に評価	358	86	353	0	29	826
うち集合的に評価	211	148	174	0	1	534

部門別の指標は、リスク管理の観点から、貸出金がどこで計上、管理されているかを反映しており、部門間に存在する収益分配の取決めは反映していない。

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみに基づくものである。

貸出金の貸倒引当金

2022年度第2四半期の貸倒引当金は30百万スイス・フラン増加し、1.4十億スイス・フランとなった。これは主にインベストメント・バンク部門における増加がウェルス・マネジメント部門における減少により一部相殺されたことを反映したものである。

インベストメント・バンク部門において貸倒引当金は55百万スイス・フラン増加した。これは主に、新たに減損を計上したエンジニアリング・サービス会社及びヘルスケア会社に対する特定の引当金並びに主に新規組成及び追加のドローダウンに関連する非特定の予想貸倒損失引当金の増加を反映している。ウェルス・マネジメント部門における28百万スイス・フランの貸倒引当金の減少は、主に石炭採掘会社に関連する設備の売却によるものである。スイス銀行部門においては、貸倒引当金は3百万スイス・フラン増加した。

貸出金指標

	ウェルス・ インベスト マネジメン ト部門		メント・バ ンク部門	アセット・ コーポレー スイス銀行 マネジメン ト部門	ト・セン ター	クレディ・ スイス
期末						
2022年度第 2 四半期（ % ）						
不稼働債権 / 貸出金、総額	1.2	1.0	0.4	0.0	10.0	0.7
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	1.8	2.0	0.6	0.0	10.0	1.1
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.6	1.0	0.3	0.0	3.8	0.5

特定の貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	21.9	19.5	38.0	–	36.7	26.8
---------------------	------	------	------	---	------	------

2022年度第1四半期（％）

不稼働債権 / 貸出金、総額	1.5	0.5	0.4	0.0	10.8	0.8
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	1.8	1.3	0.6	0.0	11.1	1.1
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.6	0.9	0.3	0.0	3.9	0.5
特定の貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	21.5	21.5	38.5	–	32.6	27.0

2021年度第4四半期（％）

不稼働債権 / 貸出金、総額	1.2	0.4	0.4	0.0	9.7	0.7
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	1.5	1.4	0.6	0.0	10.1	1.0
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.5	1.0	0.3	0.0	3.7	0.5
特定の貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	23.1	19.5	39.4	–	34.2	28.4

部門別の指標は、リスク管理の観点から、貸出金がどこで計上、管理されているかを反映しており、部門間に存在する収益分配の取決めは反映していない。

貸出金総額及び減損貸出金総額は、公正価値で計上されている貸出金を除く。また、貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

その他の金融資産の貸倒引当金

2022年度上半期において、インベストメント・バンク部門では、アルケゴスに関連する債権の将来の回収可能性の評価に関連して155百万スイス・フランの貸倒引当金の戻入を計上した。これは2022年度第1四半期から変動していない。2022年度第2四半期末現在、2022年度第1四半期末現在及び2021年度第4四半期末現在の当グループの連結貸借対照表において、関連する貸倒引当金は未収仲介料に係る貸倒引当金に計上されており、それぞれ4,215百万スイス・フラン、4,069百万スイス・フラン、4,186百万スイス・フランであった。

選択されたヨーロッパ諸国における信用リスク・エクスポージャー

ロシアにおける信用リスク・エクスポージャー

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界の多数の国々がロシアの金融システム並びにロシアの政府関係者及びビジネスリーダーに対して厳しい制裁を科し、これらの制裁は複数回にわたり拡大されている。

当グループは、市場及び取引先の状況の進展に伴い、2022年度第2四半期にロシア関連のエクスポージャーをさらに削減した。リスク軽減の考慮前の、特定の引当金及び貸倒引当金繰入額並びに評価調整額差引後のロシアに対する信用リスク・エクスポージャーの総額は、2022年度第1四半期と比較して36%減少し、2022年度第2四半期末現在は664百万スイス・フランであった。同期間の当グループのロシアに対する信用リスク・エクスポージャーの純額は35%減の244百万スイス・フランであった。これは主に金融機関に対するエクスポージャーの削減を反映している。残存するエクスポージャーについては、引き続き継続的な監視及び管理の対象となっている。

市場リスク

市場リスクとは、市場リスク要因の変動から生じる財務損失のリスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング活動及び非トレーディング活動の両方から生じる。

トレーディング市場リスク

市場リスクは、主にインベストメント・バンク部門（グローバル・トレーディング・ソリューションズを含む。）における当グループのトレーディング活動から主に生じるものである。当グループのトレーディング活動には、通常は、公正価値ポジション並びにデリバティブ市場を含め、顧客の利便性及びマーケット・メイキングを目的とした発行市場及び流通市場の活動への当グループの関与から発生するリスクが典型的に含まれる。

当グループは、デリバティブ及び仕組商品を含む幅広い取引商品やヘッジ商品を使用して、主要な取引市場でグローバルに事業を行っている。仕組商品は、しばしば金融商品の組み合わせを使用してカスタマイズされた取引であり、特定の顧客又は内部のニーズを満たすために実行される。当グループは広範な商品と市場に参加しているため、当グループの取引戦略はそれに対応して多様であり、エクスポージャーは一般的に様々なリスクと場所に分散している。

VaRは、一定の信頼水準を超過しないことが想定される、一定の保有期間についての金融商品の指定されたポートフォリオに関する潜在的な損失を定量化するリスク測定方法である。VaRは、リスク管理における重要なツールであり、市場リスクにさらされている当グループの活動から生じる定量化可能なリスクを毎日測定するために使用されている。また、VaRは、制限監視、財務報告、規制資本の算出及び規制上のバックテストについても、主要なリスク測定方法の1つである。

当グループは、VaRモデルが変化する市況及び当グループのトレーディング・ポートフォリオ構成に鑑みて適切なものであるよう、VaRモデルを定期的にレビューしている。2022年度第2四半期においては、当グループのVaR手法に重要な変更はなかった。

当グループは、市場リスクの必要資本の計算に当グループの規制VaRモデルを使用することについて、FINMA及びその他の当グループの子会社の規制当局からの承認を取得している。当グループのVaR手法の継続的な改善は、その重要性によって規制当局の承認又は通知の対象となり、モデルは規制当局及び当グループの独立したモデル・リスク管理機能による定期的なレビューの対象となる。

市場リスクに関するバーゼルの枠組みの第3の柱に基づき要求される情報については、当グループのウェブサイトでご覧可能である。

「部門別の1日当たり平均、98%リスク管理VaR」及び「1日当たり、98%リスク管理VaR」と題する表は、1日当たり、98%リスク管理VaRで測定した当グループのトレーディング市場リスクのエクスポージャーを、スイ

ス・フラン及び米ドルで表したものである。当グループは基準通貨として米ドルを使用して内部リスク管理のためのVaRを測定しているため、VaRの数値は日々の外国為替換算レートを使用してスイス・フランに換算された。VaRの見積りは、各リスクの種類とポートフォリオ全体について別々に計算されている。異なるリスクの種類は、金利、信用スプレッド、外国為替、コモディティ及びエクイティの5つのリスクに分類されている。

部門別の1日当たり平均、98%リスク管理VaR

期中	ウェル ス・マネ ジメント 部門	インベ ストメン ト・バン ク部門	スイス 銀行部門	アセッ ト・マネ ジメント 部門	コーポ レート・ センター	分散化の 効果 ¹	クレ ディ・ スイス
百万スイス・フラン							
2022年度第2四半期	9	39	0	0	4	(9)	43
2022年度第1四半期	11	46	0	0	4	(11)	50
2021年度第4四半期 ²	11	45	0	0	4	(12)	48
百万米ドル							
2022年度第2四半期	10	41	0	0	4	(10)	45
2022年度第1四半期	12	50	0	0	5	(13)	54
2021年度第4四半期 ²	12	49	0	0	4	(12)	53

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。リスク管理VaRは、市場リスクの枠組みの下で管理されている当グループのリスク・エクスポージャーを測定し、通常、トレーディング勘定ポジション及び公正価値で保有される銀行勘定ポジションを含む。

(注1) 各部門別のVaRの合計と当グループのVaRとの間の差異を表す。

(注2) 新たな組織の下、過去の部門別の平均リスク管理VaRの修正再表示は、一定の追加的な前提条件を必要とするが、今後の会計期間においては必要としない予定である。

1日当たり、98%リスク管理VaR

期中 / 期末	金利	信用スプレッド	外国為替	コモディティ	エクイティ	分散化の効果 ¹	合計
百万スイス・フラン							
2022年度第2四半期							
平均	18	37	39	3	31	(85)	43
最小	14	33	10	3	16	- ²	38
最大	28	42	49	4	39	- ²	49
期末	24	38	48	3	37	(103)	47
2022年度第1四半期							
平均	14	44	26	3	30	(67)	50
最小	10	37	18	3	25	- ²	42
最大	19	49	29	7	34	- ²	59
期末	19	42	25	3	26	(70)	45
2021年度第4四半期							
平均	13	43	29	3	32	(72)	48
最小	10	37	24	2	30	- ²	44
最大	15	51	32	3	37	- ²	58
期末	11	37	28	3	32	(66)	45
百万米ドル							
2022年度第2四半期							
平均	19	38	40	3	32	(87)	45
最小	14	34	10	3	17	- ²	40
最大	29	46	51	4	39	- ²	51
期末	25	39	51	3	39	(108)	49
2022年度第1四半期							
平均	15	47	28	3	32	(71)	54
最小	10	40	19	3	27	- ²	46
最大	21	52	31	8	37	- ²	64
期末	21	46	27	3	28	(77)	48
2021年度第4四半期							
平均	14	47	31	3	35	(77)	53
最小	11	40	26	3	32	- ²	48
最大	16	55	35	4	40	- ²	63
期末	12	40	30	3	35	(71)	49

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。リスク管理VaRは、市場リスクの枠組みの下で管理されている当グループのリスク・エクスポージャーを測定し、通常、トレーディング勘定ポジション及び公正価値で保有される銀行勘定ポジションを含む。

(注1) 分散化の効果は、同一のポートフォリオ内の異なる完全には相関していないリスクの種類を結合する際に発生するリスクの減少を表しており、個々のリスクの種類合計と結合されたポートフォリオに対して計算されたリスクの差異として測定される。

(注2) 最大値及び最小値は、異なるリスクの種類ごとに異なる日に発生するため、ポートフォリオ分散化の効果を計算することは有意ではない。

当グループのトレーディング活動の大部分は米ドルで行われているため、当グループはVaRを米ドルで測定している。

平均リスク管理VaRは、2022年度第1四半期と比較して17%減少し、2022年度第2四半期は45百万米ドルであった。これは主に、インベストメント・バンク部門における証券化商品の減少及び過去のデータセットから極端なシナリオを含むCOVID-19のパンデミックによる変動の時期が徐々に外れてきていることを反映している。外国為替リスク管理VaRの増加は、最近の外国為替レートのボラティリティをデータセットに含めるようにしたことによるものである。

「1日当たりのリスク管理VaR」と題する図は、連結ベースの総トレーディング市場リスクを示している。

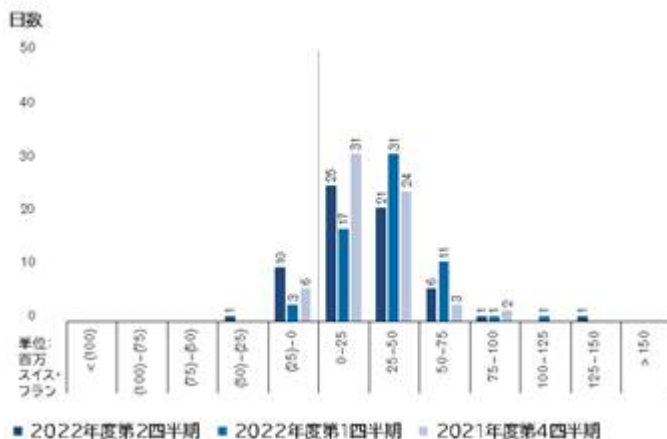
1日当たりのリスク管理VaR



取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。

「実際の1日当たりのトレーディング収益」と題するヒストグラムは、2022年度第2四半期の実際の1日当たりのトレーディング収益を2022年度第1四半期及び2021年度第4四半期の実際の1日当たりのトレーディング収益と比較している。実際の1日当たりのトレーディング収益は、内部で使用される指標であり、トレーディング勘定のみに限定され、保有費用、信用供与及び内部収益譲渡を除く。保有費用とは、市場水準及び取引人口等の他のすべての要因が一定であると仮定した上での日々のポートフォリオの価値の変動のことで、マイナスにもプラスにもなり得る。トレーディング収益の分散は、当グループのトレーディング活動における日々の変動状況を示している。取引損失が生じた日数は、2022年度第1四半期が3日、2021年度第4四半期が6日であったのに対し、2022年度第2四半期は11日であった。

実際の1日当たりのトレーディング収益



VaRバックテスト

バックテストは、当グループがリスク管理及び規制資本の目的で使用する当グループのVaRモデルの正確性及び性能を評価するために用いられる方法の1つであり、強化の可能性がある分野を強調する役割を果たす。バックテストは、規制当局により、当グループが保有する内部モデル手法に基づく規制資本の妥当性を評価するために使用され、その計算には規制VaR及びストレステスVaRを含む。バックテストには、VaRモデルにより導き出された結果を、トレーディング勘定上の仮想トレーディング収益と比較することが含まれる。仮想トレーディング損失が1日当たりのVaR見積額を上回った場合は、バックテストの例外となる。

資本目的上、かつBISの定める要件に従って、FINMAは、12ヶ月連続の先行する期間において4例を超える規制VaRバックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて資本乗数を増加させ、結果として当グループの追加的な市場リスク資本要件が発生する。2022年度第2四半期末までの連続する12ヶ月間において、1件の当グルー

プの規制VaRモデルにおけるバックテストの例外があり、モデルは規制上の「グリーン・ゾーン」に留まっている。

非トレーディング市場リスク

非トレーディング市場リスクは、当グループの銀行勘定における資産と負債のミスマッチのエクスポージャーに主に関連している。当グループの事業及び財務部門は、市場リスクのある非トレーディング・ポートフォリオを有しており、これは主に金利の変動に関連するものであるが、外国為替レートの変動にも関連している。

当グループは、貸付及び預金受入れ、マネー・マーケット及び資金調達活動、連結ベースの株式の展開、並びに部門レベルのその他の活動を通じて、金利リスクを負っている。貯蓄口座等の満期のない商品は、契約上の満期日又は直接的な市場に関連する金利を有しておらず、事業部門のために、複製ポートフォリオを用いてプール・ベースでリスク管理されている。

銀行勘定ポジションの金利リスクは、イールドカーブが1 ベーシス・ポイント平行上昇することが金利に感応する銀行勘定ポジションの現在価値に与える影響を見積ることにより測定される。これは、当グループの銀行勘定全体に対して測定される。以下に開示される金利リスク感応度は、当グループの内部リスク管理の見解に沿ったものである。

イールドカーブの1 ベーシス・ポイントの平行上昇による金利感応度は、2022年度第1 四半期末現在がマイナス2.3百万スイス・フランであったのに対して、2022年度第2 四半期末現在はマイナス3.3百万スイス・フランであった。この変化は主に、銀行勘定活動の通常の管理に加え、純利息収益のヘッジ活動の期間が延長されたことによるものであった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第 4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当半期において、当社は、主要な設備の取得又は処分を行っていない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当半期中、重要な異動はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】（2022年 6 月30日現在）

	授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
額面0.04スイス・フランの記名式株式	3,225,747,720	2,650,747,720 ¹	575,000,000

(注1) 自己株式39,988,479株を含む。自己株式に加えて、未発行株式数のうち最大で575,000,000株（条件付き、転換及び承認済の資本）までは株主によるさらなる承認なしで発行できる。これらの株式のうち111,524,164株は資本商品のために確保されている。

【発行済株式】（2022年 6 月30日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面0.04スイス・フランの記名式株式	普通株式	2,650,747,720	スイス及びニューヨーク（米国預託 株式のみ）の各証券取引所	普通 株式
計	-	2,650,747,720	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （スイス・フラン）	資本金残高 （スイス・フラン）
2021年12月31日現在	-	2,650,747,720	-	106,029,909 (14,803百万円)
2022年 1 月 1 日 ～ 2022年 6 月30日	0		0 (0百万円)	
2022年 6 月30日現在	-	2,650,747,720	-	106,029,909 (14,803百万円)

(4) 【大株主の状況】

主要株主

FMIAでは、SIXスイス取引所に上場されている会社の株式を保有する者は、商業登記簿に登録された議決権の保有比率が3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に届くか、下回るか又は超過した場合には、議決権の行使能力の有無にかかわらず、当該会社及びSIXスイス取引所に通知を行うことを義務付けられている（すなわち、通知にはオプションや類似する商品等の一定のデリバティブの保有も含まれなくてはならない。）。当該通知を受領後、会社には、情報を公表する義務が生じる。さらに、スイス債務法に従い、毎年連結財務書類の注記において、会社の株式の5%超を保有している株主を明らかにしなくてはならない。以下に、株式を購入又は売却する権限を含む、主要株主による株式保有の概要を最新の開示通知をもとに示す。FMIAの要件に従い、以下に示す保有比率は、各開示通知の日付の時点の定款に記載された株式資本に関連して計算されたものである。株主は保有比率が上記の基準値に届いた場合、下回った場合は又は上回った場合にのみ会社やSIXスイス取引所に通知することが義務付けられているため、当グループの主要株主の保有比率は各株主の直近の通知日時点の比率と現在の比率が一致しない場合がある。開示通知の全文は当グループのウェブサイト

(credit-suisse.com/shareholders.) で閲覧可能である。下記記載の場合を除き、保有者は株式 1 株につき議決権 1 個を有する。

当グループは、主要な外部株主に対する開示要件と同様の開示要件の対象である自社株式（上記株式買戻しプログラムに基づき取得した株式を含む。）に対するポジションも保有している。かかるポジションは変動し、株式買戻しプログラムによる取引に加えて、主にマーケット・メイキング、顧客注文の促進及び従業員に対する報酬制度に基づく義務の履行を反映している。当グループが保有する株式は議決権を有していない。2022年 6 月 30 日現在、当グループの保有高は、1.90%相当の買いポジション（記名式株式1.52%及び新株引受権0.38%）並びに4.81%相当の売りポジション（売却権）であった。売りポジションは、主に、一定のトリガー事由の発生時に普通株式に転換される当グループのティア 1 資本商品に関するものであった。

主要株主（2022年 6 月 30 日現在）

	当グループの 最新の通知日	株式数 (百万)	株式保有率 概算(%) ¹	購入権 (%) ²
ブラックロック・インク	2022年 1 月 26 日	109.01	4.11	0.95 ⁶
ドッジ&コックス	2020年 9 月 19 日 ³	122.22	4.99	—
ハリス・アソシエイツL.P.	2013年 11 月 9 日 ⁴	81.5	5.17	—
オラヤン・グループ	2018年 12 月 12 日	125.97	4.93	0.07 ⁵
カタール・ホールディングLLC	2021年 11 月 17 日	133.22	5.03	—
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズLLP	2018年 12 月 7 日	77.38	3.03	—

(注1) 株式保有率概算は、該当する開示通知時点の株式資本に関連して計算されたものである。そのため、開示通知日より後の発行済株式数の変更起因する保有率の変動は反映されていない。

(注2) 購入権は、すべての購入ポジション合計からすべての持分証券又は持分関連証券の合計を差し引いて計算されている。四捨五入により差異が生じる場合がある。

(注3) この持分は、ドッジ&コックス・インターナショナル・ストック・ファンドの報告義務のある持分（2019年 2 月 5 日にSIXが公表した3.09%の株式保有）を含んでいる。

(注4) この持分は、ハリス・アソシエイツ・インベストメント・トラストの報告義務のある持分（2018年 8 月 1 日にSIXが公表した4.97%の株式保有）を含んでいる。

(注5) 0.07%の購入権は、プット・オプション及び永久ティア 1 偶発転換社債に関連している。

(注6) 開示された購入持分合計は、5.06%であった。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日から本半期報告書の提出日までの期間中、有価証券報告書の記載内容に以下の異動があった。

新任業務執行役員

氏名	ウルリッヒ・ケルナー
役職	最高経営責任者
誕生年	1962年
	職歴

略歴	2021年 - 現在	クレディ・スイス 業務執行役員会メンバー（2021年 - 現在） グループ最高経営責任者（2022年 8 月 1 日現在） アセット・マネジメント部門CEO（2021年 - 2022年）
	2009年 - 2020年	UBS グループ業務執行役員会メンバー（2009年 - 2019年） UBSグループCEO付シニア・アドバイザー（2019年 - 2020年） UBSアセット・マネジメント部門CEO（2014年 - 2019年） UBSヨーロッパ・中東・アフリカCEO（2011年 - 2019年） グループ最高業務執行責任者、コーポレート・センターCEO（2009年 - 2013年）
	1998年 - 2009年	クレディ・スイス グループ業務執行役員会メンバー（1998年 - 2009年） スイスCEO（2006年 - 2008年） クレディ・スイス/クレディ・スイス・フィナンシャル・サービスCFO（2002年 - 2005年）、COO（2004年 - 2005年） テクノロジー・アンド・サービスズCEO（2000年 - 2001年） スイスCFO（1998年 - 2000年）
	1998年以前	マッキンゼー & カンパニー、シニア・エンゲージメント・マネージャー リバイズ、プライス・ウォーターハウス監査役
	学歴 1993年 ザンクトガレン大学で経済学博士号を取得 1988年 ザンクトガレン大学で経済学修士号を取得 その他の活動及び職務 ライシウム・アルピナム・ズオズAG、取締役会副会長（上場企業）	
任期	ウルリッヒ・ケルナー氏の任期は定められていない。	
所有株式数	（注記 1）	
就任年月日	2022年 8 月 1 日	

氏名	フランチェスカ・マクドナー	
役職	グループ最高業務執行責任者	
誕生年	1975年	
略歴	職歴 2022年 - 現在 クレディ・スイス グループ最高業務執行責任者 2017年 - 2022年 バンク・オブ・アイルランド グループCEO 1997年 - 2017年 HSBC HSBC英国及びヨーロッパ、リテール・バンキング部門及びウェル ス・マネジメント部門グループ・ジェネラル・マネージャー（2014 年 - 2017年） HSBC中東及び北アフリカ、リテール・バンキング部門及びウェル ス・マネジメント部門地域責任者（2011年 - 2013年） HSBC香港、個人金融サービス部門責任者（2009年 - 2011年） HSBCパナマ、個人金融サービス部門責任者（2007年 - 2009年） HSBCメキシコ、プレミア・バンキング部門責任者（2004年 - 2007 年） HSBCインドネシア、パーソナル・バンキング部門責任者（2001年 - 2004年） 英国HSBCグループ戦略実行部門マネージャー（2001年） その他の役職（1997年 - 2000年）	
	学歴 1996年 英国のオックスフォード大学で政治学・哲学・経済学（優等）の学士号を取 得	
	その他の活動及び職務 フランチェスカ・マクドナー氏は現在、他の組織の役職には就いていない。	
	任期	
	フランチェスカ・マクドナー氏の任期は定められていない。	
所有株式数	（注 1）	

就任年月日	2022年9月19日
-------	------------

(注1) 米国及びスイスの規則に従い、当社は、この種の情報を年次報告書においてのみ開示している。

新任取締役

氏名	アマンダ（マンディ）ノートン
役職	取締役
誕生年	1966年
略歴	職歴 2022年 - 現在 クレディ・スイス 取締役（2022年 - 現在） リスク委員会委員（2022年 - 現在） 報酬委員会委員（2022年 - 現在） 2018年 - 2022年 ウェルズ・ファースト 最高リスク責任者 2011年 - 2018年 JPモルガン・チェース 最高リスク責任者、コンシューマー & コミュニティ・バンキング（2013年 - 2018年） 最高リスク責任者、モーゲージ・バンキング（2011年 - 2013年） 2009年 - 2011年 アライ・ファイナンシャル 最高リスク責任者、モーゲージ & 市場リスク責任者 1995年 - 2009年 バンク・オブ・アメリカ 企業リスク管理責任者、コンシューマー・バンキング（2007年 - 2009年） ポートフォリオ・マネージャー、コーポレート・インベストメント・グループ（2000年 - 2007年） ポートフォリオ・アナリティクス・リード、コーポレート財務（1998年 - 2000年） 市場リスク取締役（ヨーロッパ及びアジア）（1995年 - 1998年） 1989年 - 1995年 チェース・マンハッタン銀行 様々な役職 - 経営及び市場リスク 学歴 1989年 英国のバース大学で数学及び統計学の理学士号（BSc）を取得 その他の活動及び職務 リスク管理協会、理事兼業務執行委員会委員 ザ・ネイチャー・コンサーバンシー、ノースカロライナ支部、評議員
任期	次回の年次株主総会終了時まで
所有株式数	（注1）
就任年月日	2022年7月1日

(注1) 米国及びスイスの規則に従い、当社は、この種の情報を年次報告書においてのみ開示している。

業務執行役員の異動

氏名	フランチェスコ・デフェラーリ
旧役職	ウェルス・マネジメント部門CEO及びEMEA地域の暫定CEO
新役職	ウェルス・マネジメント部門CEO及びEMEA地域のCEO
異動年月日	2022年8月22日

退任業務執行役員

氏名	トーマス・ゴットシュタイン
役職	最高経営責任者
退任年月日	2022年8月1日

異動後の取締役及び業務執行役員の人数（2022年9月30日現在）

男性の取締役及び業務執行役員の人数：15名

女性の取締役及び業務執行役員の人数：10名（注2）

（取締役及び業務執行役員のうち女性の比率：40.0％）

（注2） 女性の業務執行役員 1 名が、2022年 9 月19日付で就任した。

第6【経理の状況】

クレディ・スイス・グループAGは、本国において公表されSECに提出された四半期報告書の一部として中間財務書類を開示している。本書記載のクレディ・スイス・グループAGの中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されたクレディ・スイス・グループAG及び子会社の2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年度及び2021年度の各上半期に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記（以下、総称して「中間連結財務書類」という。）から成っている。

当該中間連結財務書類は、本国において公表されSECに提出されたクレディ・スイス・グループAGの四半期報告書に含まれている。当該中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下、「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。

本書記載の日本語の中間連結財務書類は、クレディ・スイス・グループAGがSECに提出した原文（英文）の中間連結財務書類を翻訳したものである。日本語の中間連結財務書類における主要な計数についてスイス・フランから日本円の換算は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値、1スイス・フラン＝139.61円で換算したものである。当該換算は、その金額が当該為替相場又は他の為替相場での円貨額を表したり、あるいは円に換算されたものであったり、円に換算され得たものであるというように解釈すべきものではない。また日本円に換算された金額は、百万円単位（四捨五入）で表示されておりそのため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

上記の主要な計数の円換算額、並びに本項2の「その他」及び本項3の「会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文（英文）の中間連結財務書類には含まれていない。

また、本書記載の中間連結財務書類は英語版及び日本語版のいずれについても、独立会計監査人による監査を受けていない。

1 【中間連結財務書類】

要約連結財務書類(未監査)

(1) 連結損益計算書(未監査)

	2022年度第2四半期		2022年度第1四半期		2021年度第2四半期		2022年度上半期		2021年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
連結損益計算書										
利息及び配当金収益	2,474	345,395	2,234	311,889	2,426	338,694	4,708	657,284	5,013	699,865
支払利息	(1,279)	(178,561)	(775)	(108,198)	(1,010)	(141,006)	(2,054)	(286,759)	(1,943)	(271,262)
純利息収益	1,195	166,834	1,459	203,691	1,416	197,688	2,654	370,525	3,070	428,603
手数料収益	2,230	311,330	2,601	363,126	3,158	440,888	4,831	674,456	6,895	962,611
トレーディング収益	41	5,724	(36)	(5,026)	153	21,360	5	698	1,964	274,194
その他の収益	179	24,990	388	54,169	376	52,493	567	79,159	748	104,428
純収益	3,645	508,878	4,412	615,959	5,103	712,430	8,057	1,124,838	12,677	1,769,836
貸倒引当金繰入額	64	8,935	(110)	(15,357)	(25)	(3,490)	(46)	(6,422)	4,369	609,956
報酬費用	2,392	333,947	2,458	343,161	2,356	328,921	4,850	677,109	4,563	637,040
一般管理費	2,005	279,918	2,148	299,882	1,589	221,840	4,153	579,800	2,965	413,944
支払手数料	254	35,461	298	41,604	325	45,373	552	77,065	654	91,305
のれんの減損	23	3,211	0	0	0	0	23	3,211	0	0
リストラクチャリング費用	80	11,169	46	6,422	45	6,282	126	17,591	70	9,773
その他営業費用合計	2,362	329,759	2,492	347,908	1,959	273,496	4,854	677,667	3,689	515,021
営業費用合計	4,754	663,706	4,950	691,070	4,315	602,417	9,704	1,354,775	8,252	1,152,062
法人税等控除前利益/(損失)	(1,173)	(163,763)	(428)	(59,753)	813	113,503	(1,601)	(223,516)	56	7,818
法人税等費用/(便益)	419	58,497	(151)	(21,081)	566	79,019	268	37,415	40	5,584
当期純利益/(損失)	(1,592)	(222,259)	(277)	(38,672)	247	34,484	(1,869)	(260,931)	16	2,234
非支配持分に帰属する 当期純利益/(損失)	1	140	(4)	(558)	(6)	(838)	(3)	(419)	15	2,094
株主に帰属する当期純利益/ (損失)	(1,593)	(222,399)	(273)	(38,114)	253	35,321	(1,866)	(260,512)	1	140
一株当たり利益/(損失)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)
基本的一株当たり利益/(損失)	(0.60)	(83.77)	(0.10)	(13.96)	0.10	13.96	(0.71)	(99.12)	0.00	0.00
希薄化後一株当たり利益/ (損失)	(0.60)	(83.77)	(0.10)	(13.96)	0.10	13.96	(0.71)	(99.12)	0.00	0.00

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(2) 連結包括利益計算書(未監査)

	2022年度第 2 四半期		2022年度第 1 四半期		2021年度第 2 四半期		2022年度上半期		2021年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
包括利益/(損失)										
当期純利益/(損失)	(1,592)	(222,259)	(277)	(38,672)	247	34,484	(1,869)	(260,931)	16	2,234
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)	(250)	(34,903)	(599)	(83,626)	(41)	(5,724)	(849)	(118,529)	(144)	(20,104)
外貨換算調整	765	106,802	181	25,269	(472)	(65,896)	946	132,071	1,533	214,022
有価証券に係る未実現利益/(損失)	(1)	(140)	(5)	(698)	0	0	(6)	(838)	0	0
保険数理利益/(損失)	61	8,516	61	8,516	(11)	(1,536)	122	17,032	54	7,539
過去勤務利益/(費用)、純額	(18)	(2,513)	(17)	(2,373)	(24)	(3,351)	(35)	(4,886)	(48)	(6,701)
信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)	2,552	356,285	1,061	148,126	(483)	(67,432)	3,613	504,411	68	9,493
その他包括利益/(損失) (税引後)	3,109	434,047	682	95,214	(1,031)	(143,938)	3,791	529,262	1,463	204,249
包括利益/(損失)	1,517	211,788	405	56,542	(784)	(109,454)	1,922	268,330	1,479	206,483
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	1	140	(2)	(279)	(7)	(977)	(1)	(140)	25	3,490
株主に帰属する包括利益/(損失)	1,516	211,649	407	56,821	(777)	(108,477)	1,923	268,470	1,454	202,993

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

	2022年 6 月30日現在		2022年 3 月31日現在		2021年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
資産						
現金及び銀行に対する預け金	159,472	22,263,886	167,950	23,447,500	164,818	23,010,241
うち公正価値報告分	165	23,036	148	20,662	308	43,000
うち連結VIEからの報告分	110	15,357	122	17,032	108	15,078
利付銀行預け金	851	118,808	998	139,331	1,323	184,704
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	104,156	14,541,219	95,282	13,302,320	103,906	14,506,317
うち公正価値報告分	82,392	11,502,747	71,059	9,920,547	68,623	9,580,457
担保受入有価証券（公正価値報告分）	7,386	1,031,159	8,084	1,128,607	15,017	2,096,523
うち債権者に対する差入れ分	5,063	706,845	5,899	823,559	8,455	1,180,403
トレーディング資産（公正価値報告分）	101,095	14,113,873	106,971	14,934,221	111,141	15,516,395
うち債権者に対する差入れ分	28,669	4,002,479	31,721	4,428,569	30,092	4,201,144
うち連結VIEからの報告分	1,801	251,438	1,841	257,022	1,822	254,369
投資有価証券	739	103,172	809	112,944	1,005	140,308
うち公正価値報告分	739	103,172	809	112,944	1,005	140,308
うち債権者に対する差入れ分	646	90,188	503	70,224	516	72,039
その他の投資	5,783	807,365	5,794	808,900	5,826	813,368
うち公正価値報告分	3,987	556,625	4,019	561,093	4,094	571,563
うち連結VIEからの報告分	895	124,951	946	132,071	1,015	141,704
貸出金、純額	285,573	39,868,847	287,682	40,163,284	291,686	40,722,282
うち公正価値報告分	9,099	1,270,311	9,545	1,332,577	10,243	1,430,025
うち債権者に対する差入れ分	46	6,422	57	7,958	42	5,864
うち連結VIEからの報告分	1,323	184,704	1,158	161,668	1,400	195,454
貸倒引当金	(1,360)	(189,870)	(1,330)	(185,681)	(1,297)	(181,074)
のれん	2,974	415,200	2,931	409,197	2,917	407,242
その他の無形資産	340	47,467	307	42,860	276	38,532
うち公正価値報告分	290	40,487	256	35,740	224	31,273
未収仲介料	15,060	2,102,527	18,359	2,563,100	16,687	2,329,672
貸倒引当金	(4,215)	(588,456)	(4,069)	(568,073)	(4,186)	(584,407)
その他資産	43,936	6,133,905	44,387	6,196,869	41,231	5,756,260
うち公正価値報告分	8,616	1,202,880	9,214	1,286,367	9,184	1,282,178
うち連結VIEからの報告分	2,009	280,476	1,776	247,947	1,496	208,857
うち売却目的保有貸出金（償却原価 ベース）	401	55,984	894	124,811	588	82,091
貸倒引当金 - 償却原価で測定される その他資産	(31)	(4,328)	(30)	(4,188)	(30)	(4,188)
資産合計	727,365	101,547,428	739,554	103,249,134	755,833	105,521,845

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	2022年 6 月30日現在		2022年 3 月31日現在		2021年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
負債及び持分						
銀行からの預り金	23,616	3,297,030	18,891	2,637,373	18,965	2,647,704
うち公正価値報告分	355	49,562	404	56,402	477	66,594
顧客の預金	389,484	54,375,861	398,624	55,651,897	392,819	54,841,461
うち公正価値報告分	3,307	461,690	3,437	479,840	3,700	516,557
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	21,568	3,011,108	27,711	3,868,733	35,274	4,924,603
うち公正価値報告分	14,145	1,974,783	12,766	1,782,261	13,213	1,844,667
担保受入有価証券返還義務（公正価値 報告分）	7,386	1,031,159	8,084	1,128,607	15,017	2,096,523
トレーディング負債（公正価値報告分）	29,967	4,183,693	28,184	3,934,768	27,535	3,844,161
うち連結VIEからの報告分	13	1,815	9	1,256	8	1,117
短期借入金	20,145	2,812,443	17,399	2,429,074	19,393	2,707,457
うち公正価値報告分	10,049	1,402,941	8,225	1,148,292	10,690	1,492,431
うち連結VIEからの報告分	4,635	647,092	4,363	609,118	4,352	607,583
長期債務	158,010	22,059,776	160,320	22,382,275	166,896	23,300,351
うち公正価値報告分	66,140	9,233,805	66,270	9,251,955	68,722	9,594,278
うち連結VIEからの報告分	1,825	254,788	1,475	205,925	1,391	194,198
未払仲介料	8,061	1,125,396	13,687	1,910,842	13,060	1,823,307
その他負債	23,062	3,219,686	21,978	3,068,349	22,644	3,161,329
うち公正価値報告分	2,620	365,778	2,562	357,681	2,592	361,869
うち連結VIEからの報告分	223	31,133	212	29,597	231	32,250
負債合計	681,299	95,116,153	694,878	97,011,918	711,603	99,346,895
普通株式	106	14,799	106	14,799	106	14,799
払込剰余金	34,631	4,834,834	35,114	4,902,266	34,938	4,877,694
利益剰余金	29,059	4,056,927	30,791	4,298,732	31,064	4,336,845
自己株式（原価）	(417)	(58,217)	(923)	(128,860)	(828)	(115,597)
その他包括利益/（損失）累計額	(17,537)	(2,448,341)	(20,646)	(2,882,388)	(21,326)	(2,977,323)
株主持分合計	45,842	6,400,002	44,442	6,204,548	43,954	6,136,418
非支配持分	224	31,273	234	32,669	276	38,532
持分合計	46,066	6,431,274	44,676	6,237,216	44,230	6,174,950
負債及び持分合計	727,365	101,547,428	739,554	103,249,134	755,833	105,521,845

コミットメント及び偶発事象の詳細については、注記29「保証及びコミットメント」及び注記33「訴訟」を参照のこと。

	2022年 6 月30日現在		2022年 3 月31日現在		2021年12月31日現在	
	0.04スイス・フラン	5.58円	0.04スイス・フラン	5.58円	0.04スイス・フラン	5.58円
株式に関する追加情報						
額面金額	0.04スイス・フラン	5.58円	0.04スイス・フラン	5.58円	0.04スイス・フラン	5.58円
授権株式 ¹	3,225,747,720	株	3,100,747,720	株	3,100,747,720	株
発行済普通株式	2,650,747,720	株	2,650,747,720	株	2,650,747,720	株
自己株式	(39,988,479)	株	(94,644,251)	株	(81,063,211)	株
発行済流通株式	2,610,759,241	株	2,556,103,469	株	2,569,684,509	株

¹ 発行済株式及び未発行株式（条件付株式、転換株式及び授権資本）を含む。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(4) 連結株主持分変動計算書(未監査)

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2022年度第2四半期								
期首残高	106	35,114	30,791	(923)	(20,646)	44,442	234	44,676
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(12)	(12)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	2	2
当期純利益/(損失)	-	-	(1,593)	-	-	(1,593)	1	(1,592)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	3,109	3,109	-	3,109
自己株式の売却	-	(25)	-	3,367	-	3,342	-	3,342
自己株式の買戻し	-	-	-	(3,306)	-	(3,306)	-	(3,306)
株式報酬(税引後)	-	(316)	-	445	-	129	-	129
配当金支払	-	(140) ³	(139)	-	-	(279)	(1)	(280)
その他	-	(2)	-	-	-	(2)	-	(2)
期末残高	106	34,631	29,059	(417)	(17,537)	45,842	224	46,066

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2022年度第2四半期								
期首残高	14,799	4,902,266	4,298,732	(128,860)	(2,882,388)	6,204,548	32,669	6,237,216
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(1,675)	(1,675)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	279	279
当期純利益/(損失)	-	-	(222,399)	-	-	(222,399)	140	(222,259)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	434,047	434,047	-	434,047
自己株式の売却	-	(3,490)	-	470,067	-	466,577	-	466,577
自己株式の買戻し	-	-	-	(461,551)	-	(461,551)	-	(461,551)
株式報酬(税引後)	-	(44,117)	-	62,126	-	18,010	-	18,010
配当金支払	-	(19,545) ³	(19,406)	-	-	(38,951)	(140)	(39,091)
その他	-	(279)	-	-	-	(279)	-	(279)
期末残高	14,799	4,834,834	4,056,927	(58,217)	(2,448,341)	6,400,002	31,273	6,431,274

¹ ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

² ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

³ 資本拠出準備金から支払われた。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2022年度第1四半期								
期首残高	106	34,938	31,064	(828)	(21,326)	43,954	276	44,230
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	6	6
当期純利益/(損失)	-	-	(273)	-	-	(273)	(4)	(277)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	680	680	2	682
自己株式の売却	-	(19)	-	4,682	-	4,663	-	4,663
自己株式の買戻し	-	-	-	(4,830)	-	(4,830)	-	(4,830)
株式報酬(税引後)	-	195	-	53	-	248	-	248
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(43)	(43)
期末残高	106	35,114	30,791	(923)	(20,646)	44,442	234	44,676

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2022年度第1四半期								
期首残高	14,799	4,877,694	4,336,845	(115,597)	(2,977,323)	6,136,418	38,532	6,174,950
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(419)	(419)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	838	838
当期純利益/(損失)	-	-	(38,114)	-	-	(38,114)	(558)	(38,672)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	94,935	94,935	279	95,214
自己株式の売却	-	(2,653)	-	653,654	-	651,001	-	651,001
自己株式の買戻し	-	-	-	(674,316)	-	(674,316)	-	(674,316)
株式報酬(税引後)	-	27,224	-	7,399	-	34,623	-	34,623
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(6,003)	(6,003)
期末残高	14,799	4,902,266	4,298,732	(128,860)	(2,882,388)	6,204,548	32,669	6,237,216

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	株主に帰属					非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額		
	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)
2021年度第2四半期							
期首残高	98	33,523	32,582	(946)	(20,667)	294	44,884
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	(16)	(16)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	5	5
当期純利益/(損失)	-	-	253	-	-	(6)	247
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(1,030)	(1)	(1,031)
普通株式の発行	8	1,748	-	(1,756)	-	-	0
強制転換社債の転換	-	-	-	1	-	-	1
自己株式の売却	-	(10)	-	4,907	-	-	4,897
自己株式の買戻し	-	-	-	(4,944)	-	-	(4,944)
株式報酬(税引後)	-	(463)	-	561	-	-	98
配当金支払	-	(136)	(120)	-	-	(1)	(257)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	20	20
その他	-	(29)	-	-	-	-	(29)
期末残高	106	34,633	32,715	(2,177)	(21,697)	295	43,875

	株主に帰属					非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2021年度第2四半期							
期首残高	13,682	4,680,146	4,548,773	(132,071)	(2,885,320)	41,045	6,266,255
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	(2,234)	(2,234)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	698	698
当期純利益/(損失)	-	-	35,321	-	-	(838)	34,484
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(143,798)	(140)	(143,938)
普通株式の発行	1,117	244,038	-	(245,155)	-	-	0
強制転換社債の転換	-	-	-	140	-	-	140
自己株式の売却	-	(1,396)	-	685,066	-	-	683,670
自己株式の買戻し	-	-	-	(690,232)	-	-	(690,232)
株式報酬(税引後)	-	(64,639)	-	78,321	-	-	13,682
配当金支払	-	(18,987)	(16,753)	-	-	(140)	(35,880)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	2,792	2,792
その他	-	(4,049)	-	-	-	-	(4,049)
期末残高	14,799	4,835,113	4,567,341	(303,931)	(3,029,118)	41,185	6,125,389

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2022年度上半期								
期首残高	106	34,938	31,064	(828)	(21,326)	43,954	276	44,230
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	8	8
当期純利益/(損失)	-	-	(1,866)	-	-	(1,866)	(3)	(1,869)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	3,789	3,789	2	3,791
自己株式の売却	-	(44)	-	8,049	-	8,005	-	8,005
自己株式の買戻し	-	-	-	(8,136)	-	(8,136)	-	(8,136)
株式報酬(税引後)	-	(121)	-	498	-	377	-	377
配当金支払	-	(140) ³	(139)	-	-	(279)	(1)	(280)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(43)	(43)
その他	-	(2)	-	-	-	(2)	-	(2)
期末残高	106	34,631	29,059	(417)	(17,537)	45,842	224	46,066

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2022年度上半期								
期首残高	14,799	4,877,694	4,336,845	(115,597)	(2,977,323)	6,136,418	38,532	6,174,950
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(2,094)	(2,094)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	1,117	1,117
当期純利益/(損失)	-	-	(260,512)	-	-	(260,512)	(419)	(260,931)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	528,982	528,982	279	529,262
自己株式の売却	-	(6,143)	-	1,123,721	-	1,117,578	-	1,117,578
自己株式の買戻し	-	-	-	(1,135,867)	-	(1,135,867)	-	(1,135,867)
株式報酬(税引後)	-	(16,893)	-	69,526	-	52,633	-	52,633
配当金支払	-	(19,545) ³	(19,406)	-	-	(38,951)	(140)	(39,091)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(6,003)	(6,003)
その他	-	(279)	-	-	-	(279)	-	(279)
期末残高	14,799	4,834,834	4,056,927	(58,217)	(2,448,341)	6,400,002	31,273	6,431,274

¹ ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

² ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

³ 資本拠出準備金から支払われた。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2021年度上半期								
期首残高	98	33,323	32,834	(428)	(23,150)	42,677	264	42,941
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(23)	(23)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	10	10
当期純利益/(損失)	-	-	1	-	-	1	15	16
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	1,453	1,453	10	1,463
普通株式の発行	8	1,748	-	(1,756)	-	-	-	0
強制転換社債の転換	-	-	-	1	-	1	-	1
自己株式の売却	-	(14)	-	11,677	-	11,663	-	11,663
自己株式の買戻し	-	-	-	(12,279)	-	(12,279)	-	(12,279)
株式報酬(税引後)	-	(259)	-	608	-	349	-	349
配当金支払	-	(136)	(120)	-	-	(256)	(1)	(257)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	20	20
その他	-	(29)	-	-	-	(29)	-	(29)
期末残高	106	34,633	32,715	(2,177)	(21,697)	43,580	295	43,875

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2021年度上半期								
期首残高	13,682	4,652,224	4,583,955	(59,753)	(3,231,972)	5,958,136	36,857	5,994,993
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(3,211)	(3,211)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	1,396	1,396
当期純利益/(損失)	-	-	140	-	-	140	2,094	2,234
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	202,853	202,853	1,396	204,249
普通株式の発行	1,117	244,038	-	(245,155)	-	-	-	0
強制転換社債の転換	-	-	-	140	-	140	-	140
自己株式の売却	-	(1,955)	-	1,630,226	-	1,628,271	-	1,628,271
自己株式の買戻し	-	-	-	(1,714,271)	-	(1,714,271)	-	(1,714,271)
株式報酬(税引後)	-	(36,159)	-	84,883	-	48,724	-	48,724
配当金支払	-	(18,987)	(16,753)	-	-	(35,740)	(140)	(35,880)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	2,792	2,792
その他	-	(4,049)	-	-	-	(4,049)	-	(4,049)
期末残高	14,799	4,835,113	4,567,341	(303,931)	(3,029,118)	6,084,204	41,185	6,125,389

1 ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

2 ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

3 資本拠出準備金から支払われた。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	2022年度上半期		2021年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
営業活動				
当期純利益/(損失)	(1,869)	(260,931)	16	2,234
当期純利益/(損失)を営業活動から生じた/(に使用した)正味資金に調整するための調整				
減損費用、減価償却費及び償却費	775	108,198	706	98,565
貸倒引当金繰入額	(46)	(6,422)	4,369	609,956
繰延税金繰入/(戻入)	(23)	(3,211)	(302)	(42,162)
株式報酬	522	72,876	577	80,555
長期債務に関連する評価調整	(9,506)	(1,327,133)	1,909	266,515
持分法適用投資からの純利益/(損失)持分	(47)	(6,562)	(73)	(10,192)
トレーディング資産及び負債、純額	13,923	1,943,790	21,529	3,005,664
その他資産の(増加)/減少	(314)	(43,838)	(839)	(117,133)
その他負債の増加/(減少)	(6,011)	(839,196)	(5,389)	(752,358)
その他、純額	(641)	(89,490)	(241)	(33,646)
調整合計	(1,368)	(190,986)	22,246	3,105,764
営業活動から生じた/(に使用した)正味資金	(3,237)	(451,918)	22,262	3,107,998
投資活動				
利付銀行預け金の(増加)/減少	462	64,500	9	1,256
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券 及び借入有価証券の(増加)/減少	(4,344)	(606,466)	(11,851)	(1,654,518)
投資有価証券の購入	(81)	(11,308)	(213)	(29,737)
投資有価証券の売却収入	45	6,282	0	0
投資有価証券の満期償還	213	29,737	25	3,490
子会社への投資及びその他の投資	(219)	(30,575)	(288)	(40,208)
その他の投資の売却収入	320	44,675	940	131,233
貸出金の(増加)/減少	6,378	890,433	(5,073)	(708,242)
貸出金の売却収入	1,384	193,220	2,216	309,376
建物及び設備並びにその他の無形資産への資本的支出	(711)	(99,263)	(622)	(86,837)
建物及び設備並びにその他の無形資産の売却収入	0	0	2	279
その他、純額	236	32,948	49	6,841
投資活動から生じた/(に使用した)正味資金	3,683	514,184	(14,806)	(2,067,066)

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	2022年度上半期		2021年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
財務活動				
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加/(減少)	(1,973)	(275,451)	790	110,292
短期借入金の増加/(減少)	909	126,905	170	23,734
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	(6,927)	(967,078)	(3,931)	(548,807)
長期債務の発行	31,916	4,455,793	29,405	4,105,232
長期債務の返済	(29,184)	(4,074,378)	(27,321)	(3,814,285)
自己株式の売却	8,005	1,117,578	11,664	1,628,411
自己株式の買戻し	(8,136)	(1,135,867)	(12,279)	(1,714,271)
配当金支払	(280)	(39,091)	(257)	(35,880)
その他、純額	(124)	(17,312)	(308)	(43,000)
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金	(5,794)	(808,900)	(2,067)	(288,574)
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響				
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響	2	279	1,857	259,256
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)				
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	(5,346)	(746,355)	7,246	1,011,614
期首現金及び銀行に対する預け金 ¹	164,818	23,010,241	139,112	19,421,426
期末現金及び銀行に対する預け金¹	159,472	22,263,886	146,358	20,433,040

¹ 制限付預け金を含む。

キャッシュ・フローに関する補足情報(未監査)

	2022年度上半期		2021年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
法人税及び利息に関する現金支払				
法人税	494	68,967	429	59,893
利息	2,807	391,885	3,223	449,963

現金以外の取引の詳細については、注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

[次へ](#)

(6) 要約連結財務書類注記（未監査）

1 重要な会計方針の要約

表示の基本原則

クレディ・スイス・グループAG（以下、「当グループ」という。）の添付の未監査要約連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、スイス・フラン（CHF）で表示されている。これらの要約連結財務書類は、クレディ・スイスの2021年度年次報告書内の2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類及び注記と併せて読む必要がある。

米国GAAPに準拠して作成される年次連結財務書類には通常含まれるものの、期中の財務報告目的では必須とされていない幾つかの財務情報は要約又は省略されている。前期間の連結財務書類は、当期間の表示に一致させるため、一部分類変更が行われている。経営陣の意見では、これらの要約連結財務書類は、表示期間の要約連結財務書類を公正に表示するために通常、継続的に、必要なすべての調整を反映している。2022年度第1四半期の連結損益計算書及び包括利益計算書並びに2022年度第1四半期の連結株主持分変動計算書は、読者の便宜のために追加されており、米国GAAPに基づき要求された表示ではない。期中の経営成績は、通年の経営成績を示すものではない。

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は見積り及び仮定を行うことを要求されている。これらの見積り及び仮定は要約連結貸借対照表日における資産・負債の報告数値や偶発資産・負債の開示及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす。実際の結果は経営陣の見積りと異なる可能性がある。

特定の会計上の変更

2021年度の年次報告書に記載されているとおり、当グループは、過年度の財務諸表に対し重要でない会計上の問題を特定している。当グループは、特定の有価証券貸借取引のいくつかの表示に関する貸借対照表上のネットティングの取扱いについて、会計上の問題を特定している。その結果、これらの取引に関する資産及び負債の双方について、貸借対照表及びキャッシュ・フローの残高が総額で表示され、過年度の連結財務書類及び関連注記が修正されている。

2022年6月30日に終了した四半期より、当グループはこれらの有価証券貸借取引を単一の会計単位として表示していることから、これらの取引は総額表示されなくなる。なお、当グループは、引き続き総額表示されている過年度の財務情報の修正は行っていない。

当グループの重要な会計方針の内容については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

2 最近公表された会計基準

最近適用された会計基準

最近適用された会計基準のうち、最も関連性の高いものは以下のとおりである。

2021年に採用された会計基準については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記2「最近公表された会計基準」を参照のこと。

SAB 121「デジタル資産の保管・管理に係る会計処理」

2022年3月に、米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）は、SEC職員会計公報（以下、「SAB」という。）第121号「事業体がプラットフォーム利用者のために保有する暗号資産の保管・管理の義務についての会計処理」（以下、「SAB121」という。）を公表した。SAB121は、顧客のために保有するデジタル資産の保管・管理の義務を会計処理するために、負債と対応する資産を認識するよう求める解釈的指針を導入している。またSAB121は、中間財務諸表及び年次財務諸表において、かかる保護預り資産の追加開示を要求している。SAB121は、2022年6月15日より後に終了する中間期間及び事業年度に対し、当該年度の期首から遡及適用される。

SAB121の適用が当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与えた重要な影響はなかった。

将来適用が予定されている基準

ASC 326「金融商品 - 信用損失」

米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、2022年3月に、会計基準編纂書（以下、「ASC」という。）Topic 326「金融商品 - 信用損失」のアップデートである、会計基準アップデート第2022-02号「不良債権のリストラクチャリング及びピンテージ開示」（以下、「ASU2022-02」という。）を公表した。ASU2022-02の改訂により、債権者による不良債権処理（TDR）に関する会計指針は廃止される。条件変更により新規貸出金となるか既存貸出金の継続となるかを判定するために、ASC310「債権」の中の貸出金の借換及びリストラクチャリングに関する指針が適用される。本改訂は、借手が財務的に困難な状況にある場合の、特定の貸出金の借換及びリストラクチャリングに関する開示を拡充し、金融債権及び正味リース投資未回収額について、組成年別当期貸倒償却総額の開示を要求している。

本改訂は、2022年12月15日より後に開始する事業年度とその中間期間に適用され、中間期間を含め早期適用が認められている。当グループは現在、ASU2022-02の適用が当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響を評価中である。

ASC Topic 820「公正価値測定」

2022年6月に、FASBは、ASC Topic 820「公正価値測定」のアップデートである、ASU第2022-03号「売却に係る契約上の制限がある持分証券の公正価値測定」（以下、「ASU2022-03」という。）を公表した。ASU2022-03の改訂は、持分証券の売却に係る契約上の制限が、持分証券の会計処理単位の一部とはみなされないことから、公正価値を測定する際にこれを考慮しないことを明確化している。本改訂は、売却に係る契約上の制限について、企業が独立した会計処理単位として認識し測定することはできないことを明確にしている。本改訂は、売却に係る契約上の制限の対象となる持分証券に関して、当該持分証券の公正価値、当該制限の内容及び残存期間、当該制限の失効を引き起こし得る状況を含む、新たな開示を要求している。

本改訂は、2023年12月15日より後に開始する事業年度とその中間期間に適用され、中間期間を含め早期適用が認められている。当グループは現在、ASU2022-03の適用が当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響を評価中である。

3 事業展開及び後発事象

事業展開

2022年度第2四半期において、本要約連結財務書類の他の注記に記載されていない重要な事業展開はなかった。

後発事象

経営者の交代

2022年7月27日に、クレディ・スイスは、取締役会がウルリッヒ・ケルナーを当グループの新CEOに任命したことを発表した。同氏は、2022年8月1日より、退任するトーマス・ゴットシュタインの後任として同職を引き継ぐ予定である。ウルリッヒ・ケルナーは現在、当グループのアセット・マネジメント部門のCEOを務めている。

戦略の見直し

2022年7月27日に、クレディ・スイスは、以下の目的で包括的に戦略の見直しを行っていることを発表した。

- 特に経済及び市場環境の変化を踏まえ、昨年の戦略見直しの結論を上回る選択肢を検討する。この見直しの目的は、絶対的なコスト・ベースを大幅に削減し、当グループをより集中的かつ機動的な体制にすることにある。
- グローバル・ウェルス・マネジメント事業、スイスのユニバーサル・バンク事業、マルチ・スペシャリスト・アセット・マネジメント事業を強化する。
- インベストメント・バンク部門を、資本負担が少ない、アドバイザリーを中心としたバンキング事業のほか、ウェルス・マネジメント部門とスイス銀行部門の成長を補完する市場ビジネスへ転換する。
- 銀行の成長分野向けに経営資源を追加で確保するために外部資本を取り入れるなど、証券化商品事業の戦略的選択肢を検討する。
- 2021年度の為替レートが継続することを想定して、全社的なコスト効率化とデジタル・トランスフォーメーションにより、当グループの調整後営業費用を中期的に15.5十億スイス・フランよりも削減する。

新戦略の策定と実施は、取締役会が監督するほか、取締役会が主導し、マイケル・クラインを委員長とし、ミルコ・ピアンキ、リチャード・メディングス、ブライス・マスターズを含む、インベストメント・バンク部門戦略委員会が適宜支援する予定である。

当グループは、具体的な業績目標を含む戦略の見直しの進捗状況について、2022年度第3四半期決算の際にさらに詳細を報告する予定である。

戦略の見直しとその実施が進むに伴い、当グループが撤退又は縮小する事業とその関連インフラに関連して、資産の減損と負債の評価に関するリストラクチャリング費用が発生する可能性がある。

[次へ](#)

4 セグメント情報

当グループは、スイスに本社を置く世界的な金融サービス会社であり、2022年1月1日付で、2021年11月4日に実行した戦略の発表を受けて、ウェルス・マネジメント部門、インベストメント・バンク部門、スイス銀行部門及びアセット・マネジメント部門の4部門に部門再編成されている。セグメント情報には、税引前基準で管理及び報告されている、当グループの報告セグメント及びコーポレート・センターが反映されており、その内容は以下の通りである。

- **ウェルス・マネジメント部門** は、超富裕層（以下、「UHNW」という。）、富裕層（以下、「HNW」という。）及び外部資産運用会社に、包括的なウェルス・マネジメント及び投資ソリューション、並びにニーズに応じた融資及びアドバイザリー・サービスを提供している。当部門のウェルス・マネジメント事業は、目標市場において業界のリーダーとなっている。当部門は、インベストメント・バンク部門及びアセット・マネジメント部門による提供を含むクレディ・スイスのグローバルな能力を幅広く活用し、顧客中心かつニーズに基づいたデリバリー・モデルに沿って、顧客にサービスを提供している。新たな組織構造の下で、当部門は、スイス、ヨーロッパ・中東・アフリカ、アジア太平洋、中南米の地域に対応するカバレッジ・エリアを通じて、顧客にサービスを提供している。
- **インベストメント・バンク部門**は、顧客主導型の事業に重点を置いた幅広い金融商品及びサービスを提供し、クレディ・スイスのウェルス・マネジメント部門及びその顧客を支援している。当部門の商品及びサービスのパッケージには、グローバルな証券の販売、取引及び注文執行、資金調達並びにアドバイザリー・サービスが含まれる。当部門の顧客には、世界中の金融機関、法人、政府、ソブリン、年金基金やヘッジファンド等の超富裕層顧客及び機関投資家、金融スポンサー並びに個人が含まれる。当部門は、主要な先進国及び新興国の市場センターを拠点とする地域・現地チームを通じて世界中で投資銀行業務におけるサービスを提供している。当部門の統合型のビジネス・モデルにより、クレディ・スイス全体で得た専門性を利用した高価値、カスタマイズされたソリューションを提供し、顧客がその戦略的な目標を実現するための資本及び価値を生み出すのを支援することができる。
- **スイス銀行部門**は、主にスイスの国内市場を拠点とする個人、法人及び諸機関の顧客に対して包括的なアドバイス及び広範囲にわたる財務ソリューションを提供している。当部門のプライベート・クライアント事業は、HNW、高所得層、個人及び小企業の顧客を含む、スイスにおいて業界をリードする基盤を有している。さらに、子会社であるBANK-nowを通じて金融サービスを、スイスカードAECS GmbHに対する投資を通じて主要なクレジットカード・ブランドを顧客に提供している。当部門の法人及び諸機関の顧客向けビジネスは、大企業、中小企業、機関投資家、金融機関及び商品取引業者等の顧客にサービスを提供している。
- **アセット・マネジメント部門**は、スイス国内市場において強い存在感を示し、世界中で年金基金、政府、財団や基金、法人や個人を含む幅広い顧客に対して投資ソリューション及びサービスを提供している。アセット・マネジメント部門は、当グループの世界的な存在感に裏打ちされ、伝統的投資及びオルタナティブ投資においてアクティブ・パッシブ双方のソリューションを提供している。当部門は、クレディ・スイスのサステナブル投資の枠組みに沿って投資するアクティブ型のサステナビリティの投資、パッシブ型のESGインデックス・ファンド及び投資信託を用いて、投資プロセスの様々なポイントにおいて、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を適用している。

コーポレート・センターには、当グループの資金調達、当グループが支援するプロジェクトの費用、セルメントに割当てられていない特定の費用及び収益が含まれている。さらに、コーポレート・センターには、関連会社間の収益及び費用を消去するために必要な連結及び消去の調整が含まれている。

セグメント情報、収益分配及び費用配分、資金調達の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記4「セグメント情報」を参照のこと。

純収益及び法人税等控除前利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
純収益					
ウェルス・マネジメント部門	1,266	1,177	1,913	2,443	3,998
インベストメント・バンク部門	1,109	1,938	1,844	3,047	5,728
スイス銀行部門	1,050	1,109	1,023	2,159	2,054
アセット・マネジメント部門	311	361	417	672	817
コーポレート・センター	(91)	(173)	(94)	(264)	80
純収益	3,645	4,412	5,103	8,057	12,677
法人税等控除前利益/(損失)					
ウェルス・マネジメント部門	(96)	(357)	770	(453)	1,748
インベストメント・バンク部門	(1,116)	124	(16)	(992)	(2,326)
スイス銀行部門	402	471	445	873	857
アセット・マネジメント部門	30	53	120	83	251
コーポレート・センター	(393)	(719)	(506)	(1,112)	(474)
法人税等控除前利益/(損失)	(1,173)	(428)	813	(1,601)	56

資産合計

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
資産合計			
ウェルス・マネジメント部門	205,387	204,256	201,326
インベストメント・バンク部門	254,561	253,958	274,112
スイス銀行部門	219,151	222,152	221,478
アセット・マネジメント部門	3,785	3,659	3,603
コーポレート・センター	44,481	55,529	55,314
資産合計	727,365	739,554	755,833

5 純利息収益

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
純利息収益					
貸出金	1,307	1,194	1,277	2,501	2,542
投資有価証券	(12)	0	0	(12)	0
トレーディング資産（トレーディング負債控除後） ¹	561	702	656	1,263	1,502
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	386	233	311	619	652
その他	232	105	182	337	317
利息及び配当金収益	2,474	2,234	2,426	4,708	5,013
預金	(278)	(54)	(38)	(332)	(89)
短期借入金	(16)	(8)	(40)	(24)	(42)
中央銀行ファンド借入金、 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(140)	(100)	(209)	(240)	(485)
長期債務	(727)	(536)	(660)	(1,263)	(1,203)
その他	(118)	(77)	(63)	(195)	(124)
支払利息	(1,279)	(775)	(1,010)	(2,054)	(1,943)
純利息収益	1,195	1,459	1,416	2,654	3,070

- ¹ 利息及び配当金収益は、トレーディング資産及びトレーディング負債に係るトレーディング収益の表示に合わせて純額で表示されている。

6 手数料収益

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
手数料収益					
貸付業務	360	435	484	795	1,000
投資及びポートフォリオ運用	780	828	891	1,608	1,752
その他証券業務	16	13	15	29	28
信託業務	796	841	906	1,637	1,780
引受	125	239	626	364	1,615
仲介	587	690	694	1,277	1,603
引受及び仲介	712	929	1,320	1,641	3,218
その他サービス	362	396	448	758	897
手数料収益	2,230	2,601	3,158	4,831	6,895

7 トレーディング収益

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
トレーディング収益					
金利商品	(1,084)	(365)	154	(1,449)	906
為替商品	241	329	358	570	506
エクイティ/インデックス関連商品	425	84	(117)	509	884
信用商品	822	8	(271)	830	(304)
コモディティ及びエネルギー商品	(17)	59	(7)	42	2
その他の商品	(346)	(151)	36	(497)	(30)
トレーディング収益	41	(36)	153	5	1,964

商品ごとの収益を示しており、セグメント業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益はセグメントにおける業績を表すものではない。

トレーディング収益及びトレーディング・リスクの管理の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記 7 「トレーディング収益」を参照のこと。

8 その他の収益

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
その他の収益					
SEIを持たない非支配持分	0	0	4	0	3
売却目的保有貸出金	(14)	(2)	(58)	(16)	(99)
売却目的保有長期性資産	16	165	3	181	1
持分法適用投資	53	43	55	96	84
その他の投資	(63)	15	131	(48)	330
その他	187	167	241	354	429
その他の収益	179	388	376	567	748

9 貸倒引当金繰入額

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
貸倒引当金繰入額					
償却原価で計上された貸出金	73	41	(28)	114	(52)
償却原価で計上されたその他の金融資産 ¹	2	(148)	56	(146)	4,490
オフバランスシート信用エクスポージャー	(11)	(3)	(53)	(14)	(69)
貸倒引当金繰入額	64	(110)	(25)	(46)	4,369

- ¹ 主に、アルケゴスに関連する貸倒引当金繰入額/(引当金の取崩)を、2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期、2021年度第 2 四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期において、それぞれ0百万スイス・フラン、(155)百万スイス・フラン、70百万スイス・フラン、(155)百万スイス・フラン及び4,500百万スイス・フラン反映している。

10 報酬費用

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
報酬費用					
給与及び変動報酬	1,982	2,030	1,997	4,012	3,846
社会保障	173	204	166	377	324
その他 ¹	237	224	193	461	393
報酬費用	2,392	2,458	2,356	4,850	4,563

- ¹ 2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期、2021年度第 2 四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期には、確定給付型年金制度に係る勤務費用及び確定拠出型年金制度に係る雇用主負担拠出金に関連した年金関連費用が、それぞれ131百万スイス・フラン、128百万スイス・フラン、120百万スイス・フラン、259百万スイス・フラン及び250百万スイス・フラン含まれている。

11 一般管理費

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
一般管理費					
賃料	247	237	231	484	494
IT、機械及び設備	462	407	383	869	756
引当金及び損失	499	710	273	1,209	330
旅費・交際費	61	44	32	105	61
専門家費用	532	521	454	1,053	827
通信及びマーケットデータ・サービス	136	131	128	267	255
その他の無形資産の償却費及び減損費用	1	1	2	2	4
その他 ¹	67	97	86	164	238
一般管理費	2,005	2,148	1,589	4,153	2,965

- ¹ 2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期、2021年度第 2 四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期には、確定給付型年金制度に関する純期間給付費用の特定の構成要素に関連した年金関連費用/(利益)が、それぞれ(49)百万スイス・フラン、(49)百万スイス・フラン、(42)百万スイス・フラン、(98)百万スイス・フラン及び(94)百万スイス・フラン含まれている。

12 リストラクチャリング費用

2021年11月 4 日に、クレディ・スイスは長期戦略構想を公表した。これにより、2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期、2021年度第 2 四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期には、リストラクチャリング費用が、それぞれ80百万スイス・フラン、46百万スイス・フラン、45百万スイス・フラン、126百万スイス・フラン及び70百万スイス・フラン含まれている。当グループは、2022年12月末までには新計画が完了するものと見込んでいる。リストラクチャリング費用には、退職金費用、その他人事関連費用、年金費用及び契約解除費用などが含まれる予定である。

種類別リストラクチャリング費用

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
種類別リストラクチャリング費用					
報酬関連費用	65	42	2	107	13
うち退職金費用	15	13	(1)	28	6
うち繰延報酬関連費用	46	25	3	71	7
一般管理費関連費用	15	4	43	19	57
うち年金費用	4	0	(4)	4	(11)
リストラクチャリング費用合計	80	46	45	126	70

リストラクチャリング負債

単位：百万スイス・フラン	2022年度第 2 四半期			2022年度第 1 四半期			2021年度第 2 四半期		
	報酬費用	一般 管理費	合計	報酬費用	一般 管理費	合計	報酬費用	一般 管理費	合計
リストラクチャリング負債									
期首残高	25	0	25	19	0	19	39	3	42
正味繰入額 ¹	15	10	25	13	4	17	(1)	26	25
目的使用	(10)	(10)	(20)	(7)	(4)	(11)	(16)	(26)	(42)
期末残高	30	0	30	25	0	25	22	3	25

- ¹ 当グループのリストラクチャリングにより2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期及び2021年度第 2 四半期に費用が加速的に増加した次の項目は、リストラクチャリング負債に含まれていない。未決済の株式報酬は、それぞれ22百万スイス・フラン、8百万スイス・フラン及び1百万スイス・フランであり、これらは引き続き株主持分合計の中の構成要素として分類されている。その他人事関連費用は、それぞれ28百万スイス・フラン、21百万スイス・フラン及び2百万スイス・フランであり、これらは引き続き報酬負債に分類されている。未決済の年金債務は、それぞれ4百万スイス・フラン、0百万スイス・フラン及び(4)百万スイス・フランであり、これらは引き続き年金債務に分類されている。また、加速減価償却累計額及び減損額は、それぞれ1百万スイス・フラン、0百万スイス・フラン及び21百万スイス・フランであり、引き続き建物及び設備として分類されている。未決済の株式報酬の決済日は3年で変更されていない。

単位：百万スイス・フラン	2022年度上半期			2021年度上半期		
	報酬費用	一般 管理費	合計	報酬費用	一般 管理費	合計
リストラクチャリング負債						
期首残高	19	0	19	50	2	52
正味繰入額 ¹	28	14	42	6	36	42
目的使用	(17)	(14)	(31)	(34)	(35)	(69)
期末残高	30	0	30	22	3	25

- ¹ 当グループのリストラクチャリングにより2022年度上半期及び2021年度上半期に費用が加速的に増加した次の項目は、リストラクチャリング負債に含まれていない。未決済の株式報酬はそれぞれ、30百万スイス・フラン及び2百万スイス・フランであり、これらは引き続き株主資本合計の中の構成要素として分類されている。その他人事関連費用はそれぞれ、49百万スイス・フラン及び5百万スイス・フランであり、これらは引き続き報酬負債に分類されている。未決済の年金債務は、それぞれ4百万スイス・フラン及び(11)百万スイス・フランであり、これらは引き続き年金債務に分類されている。また、加速減価償却累計額及び減損額は、それぞれ1百万スイス・フラン及び32百万スイス・フランであり、引き続き建物及び設備として分類されている。未決済の株式報酬の決済日は3年で変更されていない。

13 一株当たり利益

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
株主に帰属する基本的当期純利益/(損失)					
基本的一株当たり利益計算における 株主に帰属する当期純利益/(損失)	(1,593)	(273)	253	(1,866)	1
普通株式に利用可能	(1,593)	(273)	252	(1,866)	1
強制転換社債に利用可能	—	—	1	—	—
希薄化後一株当たり利益計算における 株主に帰属する当期純利益/(損失)	(1,593)	(273)	253	(1,866)	1
普通株式に利用可能	(1,593)	(273)	252	(1,866)	1
強制転換社債に利用可能	—	—	1	—	—
加重平均発行済株式（百万株）					
基本的一株当たり利益計算における 普通株式に帰属する加重平均発行済株式数	2,646.5	2,617.9	2,453.9	2,632.2	2,450.3
希薄化株式オプション及びワラント	0.0	0.0	0.8	0.0	0.6
希薄化株式報奨	0.0	0.0	55.1	0.0	73.6
希薄化後一株当たり利益計算における 普通株式に帰属する加重平均発行済株式数 ^{1,2}	2,646.5	2,617.9	2,509.8	2,632.2	2,524.5
基本的/希薄化後一株当たり利益計算 における強制転換社債に利用可能な 加重平均発行済株式数	—	—	130.8	—	65.4
普通株式に帰属する一株当たり利益/(損失) （スイス・フラン）					
普通株式に帰属する基本的一株当たり 利益/(損失)	(0.60)	(0.10)	0.10	(0.71)	0.00
普通株式に帰属する希薄化後一株当たり 利益/(損失)	(0.60)	(0.10)	0.10	(0.71)	0.00

- ¹ 各期間において希薄化効果をもたらさなかった（そのため上記の希薄化後一株当たり利益計算には含まれていない）が、将来において一株当たり利益に希薄化効果をもたらす可能性のある商品に関する潜在的な加重平均普通株式は、2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期、2021年度第 2 四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期において、それぞれ12.4百万株、14.5百万株、9.6百万株、13.4百万株及び8.1百万株であった。
- ² 2022年度第 2 四半期、2022年度第 1 四半期、2022年度上半期に純損失を計上したことにより、加重平均発行済株式オプション及びワラントのそれぞれ、2.8百万株、0.8百万株及び1.8百万株、加重平均発行済株式報奨のそれぞれ32.5百万株、64.8百万株及び48.7百万株は、希薄化効果がないことから、希薄化後一株当たり利益の計算から除外されている。

14 顧客との契約から生じる収益

当グループはウェルス・マネジメント事業で提供されるサービスに係る投資顧問料及び投資運用報酬を受け取っており、原則としてこれらは以下の表「顧客との契約及び収益の分解」の「投資及びポートフォリオ運用」の項目に反映されている。

ファンドマネージャーとして、当グループは原則として基本運用報酬を受け取り、それに加えて業績に基づく運用報酬を受け取る可能性があり、この二つはともに、下記の「顧客との契約及び収益の分解」の「投資及びポートフォリオ運用」収益の項目として認識されている。

当グループのキャピタル・マーケット部門は顧客に代わり証券の引受及び販売を行い、引受手数料を受け取っている。

当グループはグローバルな証券取引、約定及び執行、プライムブローカレッジ並びに投資調査を含む、インベストメント・バンキング事業における仲介業務も行っている。提供したサービス、例えば証券又はデリバティブに関する顧客取引の執行に関し、当グループは通常、当該取引の約定時に仲介手数料を稼得している。

クレディ・スイスのインベストメント・バンキング事業では、コーポレート・ファイナンス活動に関連したアドバイザリー業務を含むサービスを顧客に提供している。「アドバイザリー」という用語は、アドバイザリー業務として当グループが行うすべてのサービスの種類を含む。これらのサービスにより認識された収益は、以下の表の「他のサービス」の項目に反映されている。

顧客との契約及び収益の分解

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
顧客との契約					
投資及びポートフォリオ運用	780	828	891	1,608	1,752
その他証券業務	16	13	15	29	28
引受	125	239	626	364	1,615
仲介	586	690	693	1,276	1,601
その他のサービス	359	394	445	753	893
顧客との契約から生じる収益合計	1,866	2,164	2,670	4,030	5,889

「顧客との契約及び収益の分解」の表は、ASC Topic 606「顧客との契約から生じる収益」の対象である顧客との契約から生じた収益のみを含んでいることから、注記6「手数料収益」とは異なる。

契約残高

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
契約残高			
契約債権	769	777	865
契約債務	59	58	55
期首の契約債務残高に含まれる、報告期間中に認識された収益	10	14	9

過年度に充足した履行義務から生じた収益に関し、当グループが報告期間中に認識したものはなかった。

2022年度第2四半期、2022年度第1四半期及び2021年度第4四半期には、契約債権に係る重要な正味減損損失はなかった。当グループの契約条件では、通常、契約資産は生じない。

残存履行義務

ASC Topic 606の実務上の便法により、当グループは当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務について残存履行義務の開示を除外することが認められている。また、変動対価に関する不確実性が後に解消された際に、認識された収益の累計額に重大な戻入が行われる可能性が高い変動対価は、かかる変動対価が取引価格に含まれないことから（例えば、投資運用報酬）、残存履行義務の開示対象とはならない。検討の結果、当グループは残存履行義務の開示対象となる重要な残存履行義務はないと判断した。

詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記14「顧客との契約から生じる収益」を参照のこと。

15 トレーディング資産及び負債

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
トレーディング資産			
負債証券	57,030	52,565	54,198
持分証券	24,711	34,097	36,546
デリバティブ商品 ¹	16,069	16,810	17,559
その他	3,285	3,499	2,838
トレーディング資産	101,095	106,971	111,141
トレーディング負債			
ショート・ポジション	14,015	15,818	16,689
デリバティブ商品 ¹	15,952	12,366	10,846
トレーディング負債	29,967	28,184	27,535

¹ 表示金額は契約相手及び現金担保とのネットティング後の金額である。

デリバティブ商品の現金担保

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されたもの¹			
現金担保支払額	13,707	14,881	17,869
現金担保受取額	10,522	10,027	12,056
デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されないもの²			
現金担保支払額	9,674	9,262	7,659
現金担保受取額	5,065	5,016	5,533

¹ 注記24「金融資産と金融負債の相殺」においてデリバティブ商品の現金担保とのネットティングとして計上されている。

² 注記21「その他資産及びその他負債」においてデリバティブ商品の現金担保として計上されている。

16 投資有価証券

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
投資有価証券			
売却可能負債証券	739	809	1,005
投資有価証券合計	739	809	1,005

種類別投資有価証券

単位：百万スイス・フラン	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
種類別投資有価証券								
スイス連邦、州又は 地方自治体発行の負債証券	2	0	0	2	2	0	0	2
社債	849	0	112	737	1,011	0	8	1,003
売却可能負債証券	851	0	112	739	1,013	0	8	1,005

負債証券の未実現損失総額及び関連する公正価値

単位：百万スイス・フラン	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額
2022年6月30日現在						
社債	625	100	89	12	714	112
売却可能負債証券	625	100	89	12	714	112
2021年12月31日現在						
社債	683	8	0	0	683	8
売却可能負債証券	683	8	0	0	683	8

2022年6月30日現在の負債証券に関する未実現損失は、流動性確保のために保有されている10銘柄の高品質な負債証券に関するものである。これらの負債証券に関する未実現損失は、金利変動による市場価値の変動に起因するものであり、信用関連の要因に起因するものではないと経営者は判断している。当グループはこれらの投資を売却する意図はなく、償却原価まで回復する前に売却する必要性が生じる可能性も低いことから、減損は計上していない。

売却可能負債証券の売却収入、実現利益及び実現損失

単位：百万スイス・フラン	2022年度上半期	2021年度上半期
売却可能負債証券の売却		
売却収入	45	0
実現損失	(6)	0

負債証券の償却原価、公正価値及び平均利回り

単位：百万スイス・フラン（別途記載があるものを除く）	償却原価	公正価値	平均利回り（%）
2022年6月30日現在			
1年以内満期	25	25	0.67
1年から5年満期	90	83	(0.02)
5年から10年満期	736	631	0.05
売却可能負債証券	851	739	0.06

売却可能負債証券に対する貸倒引当金

信用損失は、契約条項に基づく支払金額が回収不能になった結果、有価証券の公正価値が償却原価を下回る場合に発生する。

予想信用損失引当金は連結損益計算書の貸倒引当金に計上され、非信用関連損失はその他包括利益累計額（以下、「AOCI」という。）に計上されている。その後の予想信用損失の改善は、引当金の減少及び信用損失費用の減少として直ちに連結損益計算書に計上される。未払元本の回収可能性がないことが確実とされた場合に有価証券は償却される。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当グループが売却可能負債証券に対して計上した貸倒引当金はなかった。

[次へ](#)

17 その他の投資

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
その他の投資			
持分法適用投資	1,660	1,657	1,644
持分証券(公正価値を容易に決定できないもの) ¹	3,351	3,343	3,317
うち純資産価値で測定するもの	71	66	54
うち代替的な測定手法によるもの	342	346	347
うち公正価値で計上するもの	2,890	2,884	2,869
うち取得価額から減損を控除して計上するもの	48	47	47
投資目的保有不動産 ²	87	75	76
ライフ・ファイナンス商品 ³	685	719	789
その他の投資合計	5,783	5,794	5,826

- ¹ プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び制限付株式への投資、並びに当グループが被投資会社に対し重要な影響力や支配権を持たない市場性のないミューチュアル・ファンドへの一定の投資を含む。
- ² 2022年6月30日、2022年3月31日及び2021年12月31日現在の投資目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ21百万スイス・フラン、6百万スイス・フラン及び9百万スイス・フランが含まれており、これらのうちそれぞれ21百万スイス・フラン、6百万スイス・フラン及び6百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。
- ³ 一時払即時年金契約を含む。

投資目的保有不動産に関連する減価償却累計額は、2022年度第2四半期、2022年度第1四半期及び2021年度第4四半期において、それぞれ28百万スイス・フラン、32百万スイス・フラン及び32百万スイス・フランであった。

2022年度第2四半期、2022年度第1四半期及び2021年度第4四半期において、投資目的保有不動産に関連した減損は計上されなかった。

代替的な測定手法による持分証券

単位：百万スイス・フラン

	2022年度上半期/ 6月30日現在	累計額	2021年度上半期/ 6月30日現在
減損及び調整			
減損及び下方調整	(4)	(47)	(5)
上方調整	0	138	0

公正価値を容易に決定できない持分証券の詳細については注記31「金融商品」を参照のこと。

18 貸出金

当グループの貸出金ポートフォリオは、「個人向け貸出金」と「法人及び諸機関向け貸出金」の2つのポートフォリオ・セグメントに分かれている。個人向け貸出金は、抵当貸付、有価証券を担保とする貸出金及び消費者金融に分類される。法人及び諸機関向け貸出金は、不動産、商工融資、金融機関、政府及び公共機関に分類される。

財務報告において、貸出金及び関連する貸倒引当金の帳簿価額は米国GAAPに従って表示しており、これはバーゼル枠組みの第3の柱に基づき要求される開示で表示している規制上の信用リスク・エクスポージャーとは比較可能ではない。

貸出金

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
貸出金			
抵当貸付	109,483	110,166	110,533
有価証券を担保とする貸出金	45,658	47,828	51,253
消費者金融	5,419	5,231	5,075
個人	160,560	163,225	166,861
不動産	27,253	28,556	28,529
商工融資	68,769	68,432	69,129
金融機関	26,893	25,733	25,222
政府及び公共機関	3,531	3,147	3,323
法人及び諸機関	126,446	125,868	126,203
貸出金、総額	287,006	289,093	293,064
うち償却原価で計上	277,907	279,548	282,821
うち公正価値で計上	9,099	9,545	10,243
(前受収益)/繰延費用、純額	(73)	(81)	(81)
貸倒引当金	(1,360)	(1,330)	(1,297)
貸出金、純額	285,573	287,682	291,686
所在地別貸出金、総額			
スイス	168,354	169,454	167,957
スイス国外	118,652	119,639	125,107
貸出金、総額	287,006	289,093	293,064
減損貸出金ポートフォリオ			
不良貸出金	1,649	1,819	1,666
利息未稼得貸出金	345	378	298
未収利息不計上貸出金	1,994	2,197	1,964
貸出条件緩和貸出金	571	384	367
潜在的に問題のある貸出金	516	451	436
その他の減損貸出金	1,087	835	803
減損貸出金、総額¹	3,081	3,032	2,767

- ¹ 2022年6月30日、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、管轄法域の現地の要件に基づいて正式な差押手続が進行中の住宅用不動産で担保されている個人向抵当貸付に関連する金額は、それぞれ152百万スイス・フラン、184百万スイス・フラン及び130百万スイス・フランであった。

当グループの方針に従って、減損貸出金には不良貸出金及び利息未稼得貸出金からなる未収利息不計上貸出金、並びに貸出条件緩和貸出金及び潜在的に問題のある貸出金が含まれる。

貸出金及び減損貸出金の分類の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」の「貸出金」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金の詳細については、注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

19 償却原価で測定された金融商品及び信用損失

本開示は、現在予想信用損失（CECL）会計指針の対象となる、償却原価で計上された金融資産を含む当グループの貸借対照表の状況の概要である。

2022年度第2四半期末現在、当グループには、組成後に信用が悪化した購入金融資産に係る重要な残高はない。

CECL会計指針に基づく金融資産及びオフバランスシート信用エクスポージャーの会計処理に関する詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

償却原価で測定された金融商品の概要 - 貸借対照表項目別

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	償却原価 ベース ¹	貸倒引当金	正味帳簿 価額	償却原価 ベース ¹	貸倒引当金	正味帳簿 価額
単位：百万スイス・フラン						
現金及び銀行に対する 預け金	159,307	0	159,307	164,510	0	164,510
利付銀行預け金	856	(5)	851	1,323 ⁴	0	1,323
売戻条件付買入有価証券 及び借入有価証券	21,764 ²	0	21,764	35,283 ⁴	0	35,283
貸出金	277,834 ^{2,3}	(1,360)	276,474	282,740 ^{4,5}	(1,297)	281,443
未収仲介料	19,275 ²	(4,215)	15,060	20,873 ⁴	(4,186)	16,687
その他資産	16,375	(31)	16,344	14,175	(30)	14,145
合計	495,411	(5,611)	489,800	518,904	(5,513)	513,391

¹ 前受収益/繰延費用（該当がある場合）控除後。

² 貸倒引当金が計上されていない、総額358百万スイス・フランの信用損失に係る未収利息は除外されている。未収利息合計のうち、2百万スイス・フランは売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券、355百万スイス・フランは貸出金、1百万スイス・フランは未収仲介料に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。

³ 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る64百万スイス・フランの稼得不能な利息を含む。

⁴ 貸倒引当金が計上されていない、総額301百万スイス・フランの信用損失に係る未収利息は除外されている。未収利息合計のうち、1百万スイス・フランは利付銀行預け金、1百万スイス・フランは売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券、295百万スイス・フランは貸出金、4百万スイス・フランは未収仲介料に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。

⁵ 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る86百万スイス・フランの稼得不能な利息を含む。

貸倒引当金

予想信用損失の推計 - 概要

減損していない信用エクスポージャー及び減損した信用エクスポージャーに対する予想信用損失の推計の主要な要素とプロセスに関する詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

マクロ経済シナリオ

予想将来情報の見積りと適用には、定量的な分析と重要な専門家の判断が必要となる。当グループの予想信用損失の見積りは、ベースライン・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオの3つの将来のマクロ経済シナリオを考慮した画一加重された見積りを割り引いたものである。ベースライン・シナリオは最も可能性の高い結果を表している。他の2つのシナリオは、より楽観的な結果とより悲観的な結果を表しており、ダウンサイド・シナリオはアップサイド・シナリオよりも深刻な結果を表している。シナリオは、過去の頻度、現在のビジネスの評価やクレジットサイクルに加え、マクロ経済要因の傾向に基づいた、相対的な発生可能性に関する当グループの最善見積りに応じて確率加重されている。

減損していない信用エクスポージャーに係る当期予想信用損失の推計額

予想信用損失の算定にあたり各経済シナリオに使用される主要なマクロ経済要因（MEF）には、地域別のGDP、失業率、金利、住宅価格及び物価が含まれるが、これらに限定されるものではない。これらのMEFは、長期的な観点から、減損していない信用エクスポージャーに係る予想信用損失の推計に最も重要なポートフォリオに基づいて選択されている。「主要マクロ経済要因」の表は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在で推計した、2022年度及び2023年度に関する当グループの主要なMEFの予想を示したものである。

2022年6月30日現在での予測マクロ経済シナリオのウェイトは、ベースライン・シナリオが50%、ダウンサイド・シナリオが40%、アップサイド・シナリオが10%であり、2021年12月31日及び2022年3月31日現在のシナリオのウェイトからの変更はなかった。表に含まれるMEFは、各報告期間末現在の2022年度及び2023年度の4四半期平均予測を表しており、これらのMEF予測は月次で調整されている。最新の公表統計データによると、それぞれ2021年度第2四半期、2021年度第3四半期、2021年度第4四半期及び2022年度第1四半期において、米国の四半期実質GDP上昇率、スイスの四半期実質GDP上昇率、ユーロ圏の四半期実質GDP上昇率及び英国の四半期実質GDP上昇率は、パンデミック前（すなわち2019年度第4四半期）の水準に回復している。マクロ経済や市場変数の予測には、COVID-19の度重なる感染波の影響、高インフレ率に対応した世界主要中央銀行による金融政策引き締め加速の影響、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー及び食糧価格への影響、世界の主要経済国の大半における昨今の実質GDP成長率の鈍化を反映した調整が組み込まれている。GDPと工業生産は予測モデルの重要な情報であるが、将来の経済と市況を予測するために、3つのシナリオすべてに他のさまざまな情報も組み込まれている。予測プロセスが複雑であることを考慮すると、単一の経済変数を他の情報と切り離して考えることはできない。

主要マクロ経済要因

	2022年度第2四半期		2021年度第4四半期	
	2022年予測	2023年予測	2022年予測	2023年予測
四半期末現在				
スイスの実質GDP成長率（％）				
ダウンサイド	1.5	0.4	(0.4)	0.3
ベースライン	2.5	1.6	2.5	1.9
アップサイド	2.7	2.2	4.3	2.8
ユーロ圏の実質GDP成長率（％）				

ダウンサイド	1.4	(1.7)	(0.7)	1.4
ベースライン	2.4	2.0	3.8	2.3
アップサイド	2.5	2.4	4.2	2.7
米国の実質GDP成長率（％）				
ダウンサイド	1.4	(0.4)	0.1	1.4
ベースライン	2.7	2.3	3.8	1.9
アップサイド	3.0	2.8	4.5	2.4
英国の実質GDP成長率（％）				
ダウンサイド	2.6	(1.7)	(0.9)	1.0
ベースライン	3.7	0.9	5.0	3.3
アップサイド	3.9	1.2	7.8	3.9
世界の工業生産の増加率（％）				
ダウンサイド	0.3	0.4	0.0	2.0
ベースライン	2.5	2.5	3.0	3.0
アップサイド	3.6	4.0	4.4	3.7

予測値は、各報告期間末時点で決定される個々のマクロ経済要因の4四半期平均の推計値である。

過去の実績がないためCECLモデルに適切に反映できない事象は、ベースライン・シナリオに組み込まれる場合がある。CECLモデルからのアウトプットが過去の範囲を逸脱した経済上の情報の影響を過度に受けやすいと経営陣が判断した場合には、モデルのオーバーレイが適用される。こうしたオーバーレイは専門家の判断に基づいており、過去のストレス時の損失のほか、業界や取引相手先の信用状態の検討を考慮したうえで、このような状況において適用される。また、オーバーレイは、グローバルや地域の動向に加え、パンデミック対策として実施されるロックダウン等の措置など、経済に厳しい影響を及ぼす政府の政策がもたらす経済的不確実性に関する判断にも用いられる。こうしたオーバーレイの結果、貸倒引当金は必ずしもMEFの予測値に由来しない可能性がある。2022年6月30日現在、当グループの非個別予想信用損失引当金は2022年3月31日現在から安定的に推移している。ロシアのウクライナ侵攻による潜在的な損失を考慮してストレスオーバーレイが用いられたものの、個別引当金が当初想定していたほどには増加しなかったことから、取り消されている。この取消しは、当四半期に見られた一般市場心理の冷え込みの影響により相殺されている。オーバーレイは継続してマクロ経済予測及び関連シナリオの確率加重に密接に関連している。

償却原価で計上された貸出金

当グループの貸出金ポートフォリオは、個人向け貸出金並びに法人及び諸機関向け貸出金の2つのポートフォリオ・セグメントに分類されている。

償却原価で計上された当グループの貸出金の主なリスク特性の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

貸倒引当金 - 償却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2022年度第2四半期			2022年度第1四半期			2021年度第2四半期		
	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計
貸倒引当金									
期首残高	369	961	1,330	357	940	1,297	329	1,198	1,527
当期予想信用損失引当金	21	59	80	22	33	55	31	(44)	(13)
うち利息引当金 ¹	5	2	7	5	9	14	7	8	15
貸倒償却総額	(11)	(51)	(62)	(15)	(18)	(33)	(13)	(77)	(90)
回収額	1	2	3	3	1	4	2	0	2

貸倒償却純額	(10)	(49)	(59)	(12)	(17)	(29)	(11)	(77)	(88)
外貨換算影響額及び その他の調整額純額	3	6	9	2	5	7	(4)	(10)	(14)
期末残高	383	977	1,360	369	961	1,330	345	1,067	1,412
うち個別に評価	281	545	826	273	545	818	255	614	869
うち集合的に評価	102	432	534	96	416	512	90	453	543

	2022年度上半期			2021年度上半期		
	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計
貸倒引当金						
期首残高	357	940	1,297	318	1,218	1,536
当期予想信用損失引当金	43	92	135	43	(79)	(36)
うち利息引当金 ¹	10	11	21	8	8	16
貸倒償却総額	(26)	(69)	(95)	(27)	(101)	(128)
回収額	4	3	7	4	0	4
貸倒償却純額	(22)	(66)	(88)	(23)	(101)	(124)
外貨換算影響額及びその他の調整額純額	5	11	16	7	29	36
期末残高	383	977	1,360	345	1,067	1,412

- ¹ 未収利息不計上貸出金及びファイナンス・リース取引に係る未収利息に対する当期の正味引当額を表しており、利息収益の戻入として認識されている。

2022年度第1四半期の貸倒償却総額は33百万スイス・フランであったのに対し、2022年度第2四半期の貸倒償却総額は62百万スイス・フランであった。2022年度第2四半期の法人及び諸機関向け貸出金に係る貸倒償却総額は、主に炭鉱会社に関連するファシリティの売却及びロシアのウクライナ侵攻に関連する制裁措置の影響を受けた金融機関に係るエクスポージャーを反映している。2022年度第1四半期の法人及び諸機関向け貸出金に係る貸倒償却総額は、主にシップファイナンス、中小企業及びその他事業向けの個別のポジションに関連するものであった。2022年度第2四半期及び2022年度第1四半期の個人向け貸出金に係る貸倒償却は、主にスイスの消費者金融ローンに関連するものであった。

取得、分類変更及び売却 - 償却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2022年度第2四半期			2022年度第1四半期			2021年度第2四半期		
	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計
償却原価で計上された貸出金									
取得 ¹	10	1,159	1,169	6	1,153	1,159	12	981	993
売却目的保有貸出金からの分類変更 ²	0	95	95	0	0	0	0	0	0
売却目的保有貸出金への分類変更 ³	0	608	608	0	872	872	0	1,652	1,652
売却 ³	0	585	585	0	698	698	0	1,633	1,633

売却目的保有貸出金からの分類変更及び売却目的保有貸出金への分類変更は、現金以外の取引を表している。

- 1 取得したローン・コミットメントに基づく貸付実行額を含む。
- 2 以前に売却目的保有に分類変更されたが売却されず、再度満期保有目的貸出金に分類変更された貸出金を含む。
- 3 償却原価で計上された貸出金のうち、売却されるものはすべて、売却日又は売却日より前に売却目的保有貸出金に分類変更されている。

単位：百万スイス・フラン	2022年度上半期			2021年度上半期		
	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計
償却原価で計上された貸出金						
取得 ¹	16	2,312	2,328	17	1,969	1,986
売却目的保有貸出金からの分類変更 ²	0	95	95	0	13	13
売却目的保有貸出金への分類変更 ³	0	1,480	1,480	0	2,120	2,120
売却 ³	0	1,283	1,283	0	2,007	2,007

売却目的保有貸出金からの分類変更及び売却目的保有貸出金への分類変更は、現金以外の取引を表している。

- 1 取得したローン・コミットメントに基づく貸付実行額を含む。
- 2 以前に売却目的保有に分類変更されたが売却されず、再度満期保有目的貸出金に分類変更された貸出金を含む。
- 3 償却原価で計上された貸出金のうち、売却されるものはすべて、売却日又は売却日より前に売却目的保有貸出金に分類変更されている。

その他の金融資産

当グループのその他の金融資産には、償却原価で計上された特定の貸借対照表残高が含まれており、各金融資産はそれぞれのポートフォリオ・セグメントを表し、そのリスク特性は以下のとおりである。

償却原価で計上された当グループのその他の金融資産の主なリスク特性の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

償却原価で計上されたその他の金融資産に対する当期予想信用損失引当金は、アルケゴスに関連して、2022年度第2四半期には0百万スイス・フランの繰入、2022年度第1四半期には155百万スイス・フランの取崩し、2021年度第2四半期には70百万スイス・フランの繰入、2022年度上半期には155百万スイス・フランの取崩し及び2021年度上半期には4,500百万スイス・フランの繰入を含んでいる。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、未収仲介料に対する貸倒引当金、それぞれ4,215百万スイス・フラン及び4,186百万スイス・フランは、主にアルケゴスに関連するものであった。

2022年度第2四半期、2022年度第1四半期、2021年度第2四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期において、当グループは主にモーゲージ・サービス・ローンに関連して、償却原価で計上されたその他の金融資産をそれぞれ230百万スイス・フラン、151百万スイス・フラン、32百万スイス・フラン、381百万スイス・フラン及び32百万スイス・フラン取得した。

貸倒引当金 - 償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
貸倒引当金					
期首残高	4,102	4,216	4,488	4,216	55
当期予想信用損失引当金	2	(148)	56	(146)	4,490
貸倒償却総額	(1)	(3)	(4)	(4)	(4)
回収額	0	0	0	0	0
貸倒償却純額	(1)	(3)	(4)	(4)	(4)
外貨換算影響額及びその他の調整額純額	148	37	(70)	185	(71)
期末残高	4,251	4,102	4,470	4,251	4,470
うち個別に評価	4,232	4,084	4,450	4,232	4,450
うち集合的に評価	19	18	20	19	20

信用の質に関する情報

当グループの信用の質及び内部格付のモニタリングの詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金の信用の質

以下の表は、信用の質の指標として開示に用いている、取引相手方の内部信用格付（投資適格か投資非適格か）別に集計した当グループの、償却原価で計上された貸出金の帳簿価額を組成年度別に示したものである。組成年度に関連する項目のうち、最初の年度は当報告期間の組成年度を、2番目の年度は比較報告期間の組成年度を表している。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された個人向け貸出金

単位：百万スイス・フラン	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	投資適格	投資非適格		合計	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		AAAからBBB	BBからC	D	
抵当貸付								
2022 / 2021年	6,131	1,154	1	7,286	24,257	2,134	40	26,431
2021 / 2020年	22,988	1,711	35	24,734	14,743	1,402	13	16,158
2020 / 2019年	13,880	1,235	32	15,147	11,308	1,639	48	12,995
2019 / 2018年	10,677	1,427	74	12,178	7,287	812	88	8,187
2018 / 2017年	6,929	721	58	7,708	5,318	698	74	6,090
上記以前	38,422	2,491	327	41,240	36,790	2,359	317	39,466
タームローン合計	99,027	8,739	527	108,293	99,703	9,044	580	109,327
リボルビング・ローン	317	873	0	1,190	276	930	0	1,206
合計	99,344	9,612	527	109,483	99,979	9,974	580	110,533
有価証券を担保とする貸出金								
2022 / 2021年	1,057	708	0	1,765	2,627	685	0	3,312
2021 / 2020年	1,800	391	0	2,191	649	848	0	1,497
2020 / 2019年	467	789	0	1,256	61	167	0	228
2019 / 2018年	70	148	0	218	32	26	106	164
2018 / 2017年	18	25	0	43	55	19	0	74
上記以前	1,007	258	0	1,265	804	681	0	1,485
タームローン合計	4,419	2,319	0	6,738	4,228	2,426	106	6,760
リボルビング・ローン ¹	35,899	2,783	238	38,920	41,275	3,063	155	44,493
合計	40,318	5,102	238	45,658	45,503	5,489	261	51,253
消費者金融								
2022 / 2021年	1,313	671	1	1,985	1,688	823	5	2,516
2021 / 2020年	870	517	11	1,398	538	288	15	841
2020 / 2019年	397	246	15	658	285	234	19	538
2019 / 2018年	179	216	18	413	98	169	18	285
2018 / 2017年	51	126	16	193	21	75	13	109
上記以前	20	116	49	185	13	76	43	132
タームローン合計	2,830	1,892	110	4,832	2,643	1,665	113	4,421
リボルビング・ローン	331	56	88	475	348	21	90	459
合計	3,161	1,948	198	5,307	2,991	1,686	203	4,880
個人向け貸出金 - 合計								
2022 / 2021年	8,501	2,533	2	11,036	28,572	3,642	45	32,259
2021 / 2020年	25,658	2,619	46	28,323	15,930	2,538	28	18,496
2020 / 2019年	14,744	2,270	47	17,061	11,654	2,040	67	13,761
2019 / 2018年	10,926	1,791	92	12,809	7,417	1,007	212	8,636
2018 / 2017年	6,998	872	74	7,944	5,394	792	87	6,273
上記以前	39,449	2,865	376	42,690	37,607	3,116	360	41,083
タームローン合計	106,276	12,950	637	119,863	106,574	13,135	799	120,508
リボルビング・ローン	36,547	3,712	326	40,585	41,899	4,014	245	46,158
合計	142,823	16,662	963	160,448	148,473	17,149	1,044	166,666

¹ ロンバート貸付は一般的にリボルビング・ローンに分類されている。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された法人及び諸機関向け貸出金

単位：百万スイス・フラン	2022年 6月30日現在				2021年12月31日現在			
	投資適格	投資非適格		合計	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		AAAからBBB	BBからC	D	
不動産								
2022 / 2021年	2,328	1,602	0	3,930	9,568	4,682	2	14,252
2021 / 2020年	8,356	3,128	1	11,485	3,709	1,355	5	5,069
2020 / 2019年	3,476	931	4	4,411	1,849	706	2	2,557
2019 / 2018年	1,227	583	29	1,839	925	340	1	1,266
2018 / 2017年	878	284	1	1,163	475	101	0	576
上記以前	2,506	361	23	2,890	2,469	376	30	2,875
タームローン合計	18,771	6,889	58	25,718	18,995	7,560	40	26,595
リボルビング・ローン	635	223	129	987	778	297	135	1,210
合計	19,406	7,112	187	26,705	19,773	7,857	175	27,805
商工融資								
2022 / 2021年	5,697	8,373	221	14,291	8,284	11,985	136	20,405
2021 / 2020年	4,437	6,334	100	10,871	3,242	4,468	62	7,772
2020 / 2019年	2,024	3,456	42	5,522	2,110	3,903	105	6,118
2019 / 2018年	1,865	3,073	166	5,104	1,003	2,256	177	3,436
2018 / 2017年	808	1,855	87	2,750	697	937	60	1,694
上記以前	2,228	3,595	205	6,028	2,013	2,848	90	4,951
タームローン合計	17,059	26,686	821	44,566	17,349	26,397	630	44,376
リボルビング・ローン	12,877	7,342	348	20,567	13,941	7,458	372	21,771
合計	29,936	34,028	1,169	65,133	31,290	33,855	1,002	66,147
金融機関								
2022 / 2021年	4,507	789	92	5,388	6,360	2,012	51	8,423
2021 / 2020年	4,131	1,353	0	5,484	2,081	201	30	2,312
2020 / 2019年	1,294	176	0	1,470	660	127	1	788
2019 / 2018年	482	52	1	535	522	151	1	674
2018 / 2017年	532	102	1	635	87	19	0	106
上記以前	1,001	71	0	1,072	499	85	1	585
タームローン合計	11,947	2,543	94	14,584	10,209	2,595	84	12,888
リボルビング・ローン	8,405	657	137	9,199	7,542	485	1	8,028
合計	20,352	3,200	231	23,783	17,751	3,080	85	20,916
政府及び公共機関								
2022 / 2021年	55	17	0	72	521	26	0	547
2021 / 2020年	978	31	0	1,009	157	114	0	271
2020 / 2019年	160	128	0	288	94	19	19	132
2019 / 2018年	102	1	11	114	46	11	0	57
2018 / 2017年	55	0	0	55	28	0	0	28
上記以前	207	20	0	227	199	21	0	220
タームローン合計	1,557	197	11	1,765	1,045	191	19	1,255
リボルビング・ローン	73	0	0	73	32	0	0	32
合計	1,630	197	11	1,838	1,077	191	19	1,287
法人及び諸機関向け貸出金 - 合計								
2022 / 2021年	12,587	10,781	313	23,681	24,733	18,705	189	43,627
2021 / 2020年	17,902	10,846	101	28,849	9,189	6,138	97	15,424
2020 / 2019年	6,954	4,691	46	11,691	4,713	4,755	127	9,595
2019 / 2018年	3,676	3,709	207	7,592	2,496	2,758	179	5,433
2018 / 2017年	2,273	2,241	89	4,603	1,287	1,057	60	2,404
上記以前	5,942	4,047	228	10,217	5,180	3,330	121	8,631
タームローン合計	49,334	36,315	984	86,633	47,598	36,743	773	85,114
リボルビング・ローン	21,990	8,222	614	30,826	22,293	8,240	508	31,041
合計	71,324	44,537	1,598	117,459	69,891	44,983	1,281	116,155

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された貸出金合計

単位：百万スイス・フラン 償却原価で計上された貸出金- 合計	2022年 6 月30日現在				2021年12月31日現在			
	投資適格	投資非適格		合計	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		AAAからBBB	BBからC	D	
2022 / 2021年	21,088	13,314	315	34,717	53,305	22,347	234	75,886
2021 / 2020年	43,560	13,465	147	57,172	25,119	8,676	125	33,920
2020 / 2019年	21,698	6,961	93	28,752	16,367	6,795	194	23,356
2019 / 2018年	14,602	5,500	299	20,401	9,913	3,765	391	14,069
2018 / 2017年	9,271	3,113	163	12,547	6,681	1,849	147	8,677
上記以前	45,391	6,912	604	52,907	42,787	6,446	481	49,714
タームローン合計	155,610	49,265	1,621	206,496	154,172	49,878	1,572	205,622
リボルビング・ローン	58,537	11,934	940	71,411	64,192	12,254	753	77,199
合計	214,147	61,199	2,561	277,907 ¹	218,364	62,132	2,325	282,821 ¹

- ¹ 2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在、償却原価で計上された貸出金に係る未収利息、それぞれ355百万スイス・フラン及び295百万スイス・フランは含まれていない。

償却原価で計上されたその他の金融資産の信用の質

以下の表は、取引相手方の内部信用格付（投資適格又は投資非適格）別かつ組成年度別に集計した、当グループの償却原価で計上されたその他の金融資産の帳簿価額を示したものである。組成年度に関連する項目のうち、最初の年度は当報告期間の組成年度を、2番目の年度は比較報告期間の組成年度を表している。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・フラン 償却原価で計上された その他の金融資産	2022年 6 月30日現在				2021年12月31日現在			
	投資適格	投資非適格		合計	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		AAAからBBB	BBからC	D	
2022 / 2021年	0	0	0	0	0	5	0	5
2021 / 2020年	0	3	0	3	0	0	0	0
2020 / 2019年	0	0	0	0	0	0	0	0
2019 / 2018年	0	0	0	0	0	63	0	63
2018 / 2017年	0	59	0	59	0	2	0	2
上記以前	0	3	0	3	0	2	0	2
タームローン合計	0	65	0	65	0	72	0	72
リボルビング・ローン	0	1,236	0	1,236	0	970	0	970
合計	0	1,301	0	1,301	0	1,042	0	1,042

主にモーゲージ・サービス・ローン及び不成立の購入取引である。

期日経過金融資産

一般的に、支払期日に元本及び/又は利息の支払がなかった場合に、金融資産は期日経過金融資産とみなされる。

償却原価で計上された貸出金 - 期日経過

単位：百万スイス・フラン

2022年 6月30日現在	正常	期日経過				合計	合計
		30日まで	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超		
抵当貸付	108,879	150	15	17	422	604	109,483
有価証券を担保とする貸出金	45,488	5	0	24	141	170	45,658
消費者金融	4,770	320	14	53	150	537	5,307
個人	159,137	475	29	94	713	1,311	160,448
不動産	26,414	64	11	0	216	291	26,705
商工融資	63,783	584	56	99	611	1,350	65,133
金融機関	23,237	448	33	10	55	546	23,783
政府及び公共機関	1,757	70	0	0	11	81	1,838
法人及び諸機関	115,191	1,166	100	109	893	2,268	117,459
償却原価で計上された貸出金合計	274,328	1,641	129	203	1,606	3,579	277,907¹
2021年12月31日現在							
抵当貸付	109,877	123	73	61	399	656	110,533
有価証券を担保とする貸出金	51,069	42	0	0	142	184	51,253
消費者金融	4,449	144	70	60	157	431	4,880
個人	165,395	309	143	121	698	1,271	166,666
不動産	27,628	6	4	0	167	177	27,805
商工融資	65,327	166	13	12	629	820	66,147
金融機関	20,807	60	7	1	41	109	20,916
政府及び公共機関	1,252	16	0	0	19	35	1,287
法人及び諸機関	115,014	248	24	13	856	1,141	116,155
償却原価で計上された貸出金合計	280,409	557	167	134	1,554	2,412	282,821¹

¹ 2022年 6月30日及び2021年12月31日現在、償却原価で計上された貸出金に係る未収利息、それぞれ355百万スイス・フラン及び295百万スイス・フランは含まれていない。

2022年 6月30日及び2021年12月31日現在、当グループには、90日超期日経過し引き続き未収利息が発生している貸出金はなかった。また当グループには、償却原価で計上されたその他の金融資産のうち期日経過したものはなかった。

未収利息不計上金融資産

償却原価で計上された貸出金のうち、未収利息不計上貸出金とは不良貸出金及び利息未稼得貸出金である。

未収利息不計上貸出金の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 4章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記 1「重要な会計方針の要約」と注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

インベストメント・バンク部門を所管する当グループの債権回収管理部署では、3ヶ月以内に返済が見込まれる場合を除き、引当額が名目元本の90%を超えた時点で、残高を正味帳簿価額まで減額する。支払遅延が事務上の問題であり10日間の猶予期間内に解消が見込まれる場合を除き、残高は3ヶ月経過後に償却される。当グループのスイス銀行部門及びウェルス・マネジメント部門の債権回収管理部署では、個々の取引相手方の評価に基づいて償却が行われる。貸出金の一部又は全額が回収不能となる可能性が高い場合には、減損貸出金の償却の必要性について個別かつ継続的に評価を行っている。利用可能な債務執行手続きが尽くされた時点で、又は特定の場合、貸出金のリストラクチャリングにあたって貸出金残高の償却が行われる。

償却原価で計上された未収利息不計上貸出金

2022年度上半期

抵当貸付
 有価証券を担保とする貸出金
 消費者金融
 個人
 不動産
 商工融資
 金融機関
 政府及び公共機関
 法人及び諸機関
 償却原価で計上された貸出金合計

未収利息不計上 資産に係る 償却原価の 期首残高	未収利息不計上 資産に係る 償却原価の 期末残高	利息収益 認識額	個別引当金が ない、未収利息 不計上資産に 係る償却原価の 期末残高
572	503	1	74
262	238	2	2
205	200	1	1
1,039	941	4	77
167	143	0	0
698	707	6	57
41	192	0	3
19	11	0	2
925	1,053	6	62
1,964	1,994	10	139

抵当貸付
 有価証券を担保とする貸出金
 消費者金融
 個人
 不動産
 商工融資
 金融機関
 政府及び公共機関
 法人及び諸機関
 償却原価で計上された貸出金合計

未収利息不計上 資産に係る 償却原価の 期首残高	未収利息不計上 資産に係る 償却原価の 期末残高	利息収益 認識額	個別引当金が ない、未収利息 不計上資産に 係る償却原価の 期末残高
418	615	2	167
105	298	3	0
201	200	1	1
724	1,113	6	168
324	293	6	46
925	790	8	30
68	63	0	0
0	20	0	0
1,317	1,166	14	76
2,041	2,279	20	244

担保付金融資産

当グループの担保付金融資産は、インベストメント・バンク部門、ウェルス・マネジメント部門及びスイス銀行部門の各部門の各部門に所属するグローバルの債権回収管理部署により管理されている。

インベストメント・バンク部門の債権回収管理部署により管理される担保付金融資産は、主に抵当貸付、法人向けリボルビング・ローン、貸付有価証券、貿易金融やロンバート貸付である。抵当貸付については、土地、保証及び生命保険契約が主な種類の担保である。法人向けリボルビング・ローンの担保は主に現金、棚卸資産、石油・ガス資源及び債権である。貸付有価証券の担保は、主に差入有価証券、債券、投資信託及びマネー・マーケット商品である。貿易金融は現金や保証を担保としている。当グループは、ロンバート型貸出については、差入有価証券、債券、投資信託及びマネー・マーケット商品、並びに現金及び生命保険契約により担保を保有している。2022年6月30日現在、全体的な保全率は90%で横ばいであった。

ウェルス・マネジメント部門の債権回収管理部署により管理される担保付金融資産は、主にシップファイナンス、事業貸出金、ロンバート型貸出、住宅抵当貸付に加え航空機及びヨットファイナンスである。シップファイナンスは、船舶抵当貸付、法人保証、保険のほか、当グループが保有する現金有高、保証金等の資産を担保としている。事業貸出金に対する担保は、主に輸出信用機関が発行した保証等、民間のリスク保険、抵当資産、当グループが保有する資産（現金、保証金等）である。ロンバート型貸出は、主に現金、株式、債券、投資信託、マネー・マーケット商品等の抵当金融資産のほか、生命保険契約や銀行保証を担保としている。住宅抵当貸付は、住宅用不動産に係るモーゲージ・ノート、生命保険契約並びに当グループが保有する現金有高、保証金等の資産により保証されている。航空機及びヨットファイナンスは、それぞれビジネスジェット機等の航空機やヨット等の船舶を担保とする抵当貸付ほか、法人・個人の保証、当グループが保有する現金有高、保証金等の資産を担保としている。2022年度第2四半期には、主に航空機ファイナンス及び輸出ファイナンスの減少により担保付貸出金が減少したものの、住宅抵当貸付及びシップファイナンスの増加により部分的に相殺されている。主として保全率が高いエクスポージャーが減少したことにより、全体的な保全率は、2022年度第1四半期末現在の89%から、2022年度第2四半期末現在には87%に低下した。

スイス・ユニバーサル・バンク部門の債権回収管理部署により管理される担保付金融資産は、主に住宅抵当貸付及び商業用抵当貸付である。住宅抵当貸付に対し保有している担保は、主に住宅用不動産に係るモーゲージ・ノート、退職給付制度のキャピタル報奨の差入及び生命保険契約である。商業用抵当貸付に関する保有担保は、主に商業用不動産に係るモーゲージ・ノート及び当グループが保有する現金有高、保証金等の他資産である。住宅抵当貸付及び商業用抵当貸付の担保付金融資産に関する全体的な保全率は、主として住宅抵当貸付のうち大口の担保保全率が高い部分の返済によって担保価値がわずかに低下したことにより、2022年3月31日現在の86%から、2022年6月30日現在には85%へと低下した。

オフバランスシート信用エクスポージャー

オフバランスシート信用エクスポージャーの主なリスク特性と予想信用損失引当金の推計の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」と注記20「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

不良債権のリストラクチャリングと条件変更

償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2022年度第2四半期			2022年度第1四半期			2021年度第2四半期		
	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額
不動産	1	102	82	0	0	0	1	2	2
商工融資	7	128	128	4	69	47	4	19	15
貸出金合計	8	230	210	4	69	47	5	21	17

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2022年度上半期			2021年度上半期		
	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額
不動産	1	102	82	1	2	2
商工融資	11	197	175	14	390	382
金融機関	0	0	0	1	44	44
貸出金合計	12	299	257	16	436	428

貸出条件緩和から12ヶ月以内に債務不履行となった、償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2022年度第2四半期		2022年度第1四半期		2021年度第2四半期	
	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	0	0	0	0	3	156
貸出金合計	0	0	0	0	3	156

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2022年度上半期		2021年度上半期	
	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	0	0	3	156
貸出金合計	0	0	3	156

当グループが2022年度上半期に実施した貸出条件緩和には、主に分割弁済の延期や返済日の延期を含む貸出金の返済期限の延期、金利の減免、利息の免除、ローン・コミットメントの減額や担保提供条件の変更が含まれる。

2020年3月に、米国の連邦銀行規制当局は、「コロナウイルスに影響を受けた顧客との取引に係る、金融機関による貸出条件変更及び報告に関する省庁間ステートメント（改訂）」（以下、「省庁間ステートメント」という。）を公表した。本省庁間ステートメントによると、そもそも正常先であった債務者に対する支払猶予、手数料の免除、返済期限の延長といった短期的な貸出条件緩和や軽微な返済遅延など、COVID-19危機に対応するために実行した短期的な貸出条件緩和は、不良債権のリストラクチャリングとはみなさない。省庁間ステートメントはFASBとの協議の上で作成されたものであり、当グループは本指針を適用している。当グループは、COVID-19危機による影響を受けた特定の債務者に対し、指針の範囲内で元本及び/又は利息の支払猶予などの形で短期的な貸出条件緩和を認めており、これらの猶予を受けた貸出金は貸出条件緩和債権（貸出金）の中でも不良債権のリストラクチャリングとしては計上されていない。

[次へ](#)

20 のれん

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・ マネジメント 部門	インベストメ ント・バンク 部門	スイス銀行 部門	アセット・ マネジメント 部門	当グループ ¹
2022年度第2四半期					
のれん総額					
期首残高	1,328	5,502	489	1,114	8,445
外貨換算影響額	25	0	7	34	66
その他	(23)	23	0	0	0
期末残高	1,330	5,525	496	1,148	8,511
減損累計額					
期首残高	0	5,502	0	0	5,514
減損損失	0	23	0	0	23
期末残高	0	5,525	0	0	5,537
帳簿価額、純額					
帳簿価額、純額	1,330	0	496	1,148	2,974
2022年度上半期					
のれん総額					
期首残高	1,323	5,502	487	1,107	8,431
外貨換算影響額	30	0	9	41	80
その他	(23)	23	0	0	0
期末残高	1,330	5,525	496	1,148	8,511
減損累計額					
期首残高	0	5,502	0	0	5,514
減損損失	0	23	0	0	23
期末残高	0	5,525	0	0	5,537
帳簿価額、純額					
帳簿価額、純額	1,330	0	496	1,148	2,974

- ¹ のれん総額及び減損累計額には、開示されている部門に関するものに加えて、旧ストラテジック・リゾリューション・ユニットに2015年度第4四半期に移管され、それと同時に全額償却された過去の事業に関連する12百万スイス・フランののれんが含まれる。

当グループは、米国GAAPに従って、のれんの見直しの要因となる事象の有無を継続的に評価している。

2022年1月1日からの新セグメント体制の発足に伴い、ウェルス・マネジメント部門の業務の一部がインベストメント・バンク部門に移管されている。のれんは相対的な公正価値に基づき報告単位間で再配分されている。当グループは、インベストメント・バンク部門の報告単位に振り替えられた23百万スイス・フランののれんは全額減損していると判断した。

2022年度第2四半期には、トリガーイベントとなる他の事象はなかった。

のれんの減損テストに用いる各報告単位の帳簿価額は、報告単位のリスク加重資産の利用状況、レバレッジ比率のエクスポージャー、繰延税金資産、のれん、無形資産、普通株式等Tier1(CET1)資本に関連する調整を考慮して算定されている。各報告単位には、これらの要素をすべて考慮した後の残余持分が比例配分されている。

当グループは、報告単位の公正価値を見積る際に、マーケット・アプローチとインカム・アプローチを組み合わせ適用した。マーケット・アプローチでは、同様の取引が行われている企業の株価予想収益率又は株価純資

産倍率及び同じ業界又は関連業界で発生した最近の取引において支払われた価格を考慮した。インカム・アプローチでは、リスク及び報告単位の予測キャッシュ・フローの不確実性を反映した割引率を適用した。予測キャッシュ・フローは当グループの財務計画から決定されている。

当グループは、見積公正価値を決定する際に、最新の5ヶ年財務計画に依拠している。当グループ及び報告単位の将来の収益力に関する見積りには、市場サイクルの変化、規制環境、事業戦略の実行結果の予測、競争要因、重要な従業員の引留めに関する仮定などに対する経営者の見解をはじめ、多くの判断が必要とされる。

各報告単位ののれんの減損評価の結果は、評価プロセスにおいて使用される基礎となるパラメーターの不利な変動によって、大きく影響を受けることとなる。実際の結果が、報告単位の評価に適用される主要な経済的仮定及び関連するキャッシュ・フローの経営陣による最善の見積りと大幅に不利に異なる場合、当グループは、将来、多額の減損費用を計上する可能性がある。

21 その他資産及びその他負債

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
その他資産			
デリバティブ商品の現金担保	9,674	9,262	7,659
非デリバティブ取引の現金担保	522	412	395
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	73	0	212
売却目的保有資産	7,559	8,679	8,020
うち貸出金 ¹	7,515	8,642	7,924
売却目的保有貸出金に係る引当金	(3)	(46)	(44)
うち不動産 ²	44	36	94
うち長期性資産	0	1	2
建物、設備及び使用権資産	7,448	7,390	7,305
分離勘定に計上された資産	96	96	98
未収利息及び手数料	2,959	3,012	2,884
繰延税金資産	3,867	4,052	3,707
前払費用	1,259	1,335	509
うちクラウド・コンピューティング契約導入費用	64	56	52
不成立の購入取引	1,041	1,111	1,307
確定給付型年金及び退職後給付制度資産	4,376	4,306	4,215
その他	5,062	4,732	4,920
うちデジタル資産の保全に係る資産	31	-	-
その他資産	43,936	44,387	41,231
その他負債			
デリバティブ商品の現金担保	5,065	5,016	5,533
非デリバティブ取引の現金担保	892	536	528
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	4	115	10
オペレーティング・リース負債	2,536	2,611	2,591
引当金	2,612	2,187	1,925
うちオフバランスシート信用エクスポージャーに係る 予想信用損失	248	255	257
リストラクチャリング負債	30	25	19
分離勘定に計上された負債	96	96	98
未払利息及び手数料	3,894	3,823	3,969
当期税金負債	641	648	685
繰延税金負債	1,043	793	754
不成立の売却取引	1,731	1,532	1,736
確定給付型年金及び退職後給付制度負債	349	351	353
その他	4,169	4,245	4,443
うちデジタル資産の保全に係る負債	31	-	-
その他負債	23,062	21,978	22,644

- ¹ 2022年6月30日、2022年3月31日及び2021年12月31日現在における制限付貸出金（借入金担保を表す）、それぞれ246百万スイス・フラン、288百万スイス・フラン及び391百万スイス・フランを含む。
- ² 2022年6月30日、2022年3月31日及び2021年12月31日現在における売却目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ27百万スイス・フラン、8百万スイス・フラン及び8百万スイス・フラン含まれており、これらのうちそれぞれ27百万スイス・フラン、8百万スイス・フラン及び8百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。

22 長期債務

長期債務

単位：百万スイス・フラン

長期債務

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
上位	135,729	135,746	141,402
劣後	20,456	23,099	24,103
連結VIEからのノンリコース負債	1,825	1,475	1,391
長期債務合計	158,010	160,320	166,896
うち公正価値報告分	66,140	66,270	68,722
うち仕組債	41,893	42,086	43,126

仕組債 - 商品別

単位：百万スイス・フラン

仕組債-商品別

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
持分商品	25,595	28,224	28,681
固定利付商品	13,524	11,081	11,678
信用商品	2,342	2,385	2,363
その他	432	396	404
仕組債合計	41,893	42,086	43,126

23 その他包括利益累計額及び株式に関する追加情報

その他包括利益/(損失)累計額

単位： 百万スイス・フラン	キャッシュ・ フロー・ ヘッジに係る 利益/(損失)	外貨換算 調整累計額	有価証券に 係る未実現 利益/(損失) ¹	保険数理 利益/(損失)	過去勤務 利益/(費 用)、純額	信用リスクに 関連する 負債に係る 利益/(損失)	AOCI
2022年度第2四半期							
期首残高	(694)	(16,560)	8	(2,644)	348	(1,104)	(20,646)
増加/(減少)	(127)	765	(1)	1	0	2,546	3,184
当期純利益/(損失)に 含まれる組替調整	(123)	0	0	60	(18)	6	(75)
増加/(減少)合計	(250)	765	(1)	61	(18)	2,552	3,109
期末残高	(944)	(15,795)	7	(2,583)	330	1,448	(17,537)
2022年度第1四半期							
期首残高	(95)	(16,739)	13	(2,705)	365	(2,165)	(21,326)
増加/(減少)	(601)	179	(5)	(1)	0	1,050	622
当期純利益/(損失)に 含まれる組替調整	2	0	0	62	(17)	11	58
増加/(減少)合計	(599)	179	(5)	61	(17)	1,061	680
期末残高	(694)	(16,560)	8	(2,644)	348	(1,104)	(20,646)
2021年度第2四半期							
期首残高	103	(15,534)	13	(3,662)	432	(2,019)	(20,667)
増加/(減少)	(19)	(471)	0	(89)	0	(514)	(1,093)
当期純利益/(損失)に 含まれる組替調整	(22)	0	0	78	(24)	31	63
増加/(減少)合計	(41)	(471)	0	(11)	(24)	(483)	(1,030)
期末残高	62	(16,005)	13	(3,673)	408	(2,502)	(21,697)
2022年度上半期							
期首残高	(95)	(16,739)	13	(2,705)	365	(2,165)	(21,326)
増加/(減少)	(728)	944	(6)	0	0	3,596	3,806
当期純利益/(損失)に 含まれる組替調整	(121)	0	0	122	(35)	17	(17)
増加/(減少)合計	(849)	944	(6)	122	(35)	3,613	3,789
期末残高	(944)	(15,795)	7	(2,583)	330	1,448	(17,537)
2021年度上半期							
期首残高	206	(17,528)	13	(3,727)	456	(2,570)	(23,150)
増加/(減少)	(110)	1,523	0	(92)	0	(9)	1,312
当期純利益/(損失)に 含まれる組替調整	(34)	0	0	146	(48)	77	141
増加/(減少)合計	(144)	1,523	0	54	(48)	68	1,453
期末残高	62	(16,005)	13	(3,673)	408	(2,502)	(21,697)

- ¹ 2022年度第2四半期、2022年度第1四半期、2021年度第2四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期に当期純利益/(損失)に認識された売却可能負債証券に係る減損はなかった。

重要な組替調整の詳細

単位：百万スイス・フラン	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
当期純利益/(損失)に含まれる 組替調整					
保険数理利益/(損失)					
認識された保険数理損失の償却 ¹	74	76	95	150	178
法人税等費用/(便益)	(14)	(14)	(17)	(28)	(32)
法人税等控除後	60	62	78	122	146
過去勤務利益/(費用)、純額					
認識された過去勤務利益/(費用) の償却 ¹	(22)	(21)	(29)	(43)	(59)
法人税等費用	4	4	5	8	11
法人税等控除後	(18)	(17)	(24)	(35)	(48)

- ¹ これらの構成要素は、給付費用合計の計算に含まれている。詳細については、注記27「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

株式に関する追加情報

	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度上半期	2021年度上半期
発行済普通株式					
期首残高	2,650,747,720	2,650,747,720	2,447,747,720	2,650,747,720	2,447,747,720
普通株式の発行	0	0	203,000,000	0	203,000,000
期末残高	2,650,747,720	2,650,747,720	2,650,747,720	2,650,747,720	2,650,747,720
自己株式					
期首残高	(94,644,251)	(81,063,211)	(83,737,482)	(81,063,211)	(41,602,841)
自己株式の売却	514,073,330	578,094,705	510,392,920	1,092,168,035	1,063,124,303
自己株式の買戻し	(507,466,029)	(597,407,387)	(514,715,462)	(1,104,873,416)	(1,114,034,798)
強制転換社債に関連する 普通株式の発行	0	0	(203,000,000)	0	(203,000,000)
強制転換社債の転換	0	0	106,805	0	106,805
株式報酬	48,048,471	5,731,642	51,473,883	53,780,113	55,927,195
期末残高	(39,988,479)	(94,644,251)	(239,479,336)	(39,988,479)	(239,479,336)
流通発行済普通株式					
期末残高	2,610,759,241 ¹	2,556,103,469 ²	2,411,268,384 ²	2,610,759,241 ¹	2,411,268,384 ²

- ¹ 一株当たり額面0.04スイス・フランで全額払込済み。自己株式の他に、最大575,000,000株の未発行株式（条件付、転換及び授権資本）が株主の承認を必要とすることなく発行可能であった。これらの株式のうち111,524,164株が、資本調達手段として留保されている。
- ² 一株当たり額面0.04スイス・フランで全額払込済み。自己株式の他に、最大450,000,000株の未発行株式（条件付、転換及び授権資本）が株主の承認を必要とすることなく発行可能であった。これらの株式のうち111,524,164株が、資本調達手段として留保されている。

[次へ](#)

24 金融資産と金融負債の相殺

下表に示されている開示には、以下のデリバティブ、売戻及び買戻契約、並びに有価証券貸付及び借入取引が含まれる。

- 当グループの連結貸借対照表上で相殺されているもの
- 当グループの連結貸借対照表上で相殺されているか否かに関わらず、強制力のあるマスター・ネットिंग契約又は類似の契約（以下、「強制力のあるマスター・ネットिंग契約」という。）の対象となるもの

類似の契約には、デリバティブ清算契約、グローバル・レポ取引基本契約及びグローバル有価証券貸借取引基本契約が含まれる。

デリバティブ

当グループは、主として国際スワップ・デリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）のマスター契約及び店頭デリバティブ商品に関するスイス・マスター契約に基づいて、相対でOTCデリバティブ（以下、「OTCデリバティブ」という。）取引を行っている。これらの契約は、債務不履行又は解約の際に、一括払により契約上のすべての取引を純額決済することになっている。これらの契約は、当グループがデリバティブ資産及び負債、並びに同一契約相手との間で取引を行った現金担保に関連した債権及び債務残高を相殺することを認めている。OTCデリバティブに対する担保は、現金及び市場性のある有価証券の形態で受領及び提供される。担保は、ISDAクレジット・サポート・アネックスの業界標準規約の対象となる場合もある。ISDAクレジット・サポート・アネックスの規約は、担保として受領又は提供された有価証券は取引期間中に差入れ又は売却可能で、取引満了時には返還しなければならないと規定している。これらの規約はまた、各契約相手に対して、他の契約相手が担保を差し入れることができなかった場合に関連取引を中止する権利を与えている。OTCデリバティブに関して受領又は差入れられた金融担保もまた、金融担保の使用を制限する担保契約の対象となる場合がある。

取引所で取引されるデリバティブ（以下、「取引所取引デリバティブ」という。）及び中央清算を行う契約相手との間で取引されるデリバティブ（以下、「中央清算されるOTCデリバティブ」という。）については、これらの取引所及び中央清算を行う取引相手について規定する規約の条件がそうしたネットिंग及び相殺を認めている場合、正及び負の再取得価額（PRV/NRV）と関連現金担保を相殺することができる。

そうした契約又は条件が存在しない場合、公正価値は総額ベースで計上される。

取引所取引デリバティブや中央清算されるOTCデリバティブであって、全額が証拠金でカバーされ、かつ日次の証拠金決済がエクスポージャー残高の決済となるものは、日次決済のため相殺の対象とならないことから、相殺に関する開示には含まれていない。次回決済サイクルの実施まで決済されない日次の証拠金決済は、未収仲介料又は未払仲介料に表示されている。このような日次で決済されるデリバティブの想定元本は、注記28「デリバティブ及びヘッジ取引」の「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれている。

当グループは、米国GAAPに基づき、主契約と明確かつ緊密に関連しているとみなされない組込デリバティブを含む実質的にすべての金融商品を公正価値で会計処理することを選択している。ただし、当グループが公正価値による会計処理を選択していない、区分処理が可能な一部の複合負債商品を除く。これらの区分処理された組込デリバティブは、通常、強制力のあるマスター・ネットング契約の対象とならず、トレーディング資産及び負債にもその他資産及びその他負債の項目にもデリバティブ商品として計上されない。したがって、区分処理された組込デリバティブに関する情報は、相殺に関する開示には含まれていない。

以下の表は、契約及び取引種類別の強制力のあるマスター・ネットング契約の対象となるデリバティブの総額、相殺金額、強制力のあるマスター・ネットング契約の対象とならないデリバティブの金額及び連結貸借対照表に表示された純額を示したものである。

デリバティブの相殺

	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
単位：十億スイス・フラン				
強制力のあるマスター・ネットリング契約の 対象となるデリバティブ総額				
中央清算されるOTC	12.9	14.8	4.4	4.0
OTC	29.1	26.9	44.4	40.3
取引所取引	(0.1)	0.0	0.1	0.0
金利商品	41.9	41.7	48.9	44.3
中央清算されるOTC	0.3	0.5	0.2	0.2
OTC	29.8	29.8	20.0	22.0
取引所取引	0.1	0.0	0.0	0.0
為替商品	30.2	30.3	20.2	22.2
OTC	6.5	9.4	8.2	13.0
取引所取引	21.8	25.1	22.7	21.4
エクイティ/インデックス関連商品	28.3	34.5	30.9	34.4
中央清算されるOTC	0.4	0.4	1.3	1.4
OTC	2.9	3.5	3.3	4.3
クレジット・デリバティブ	3.3	3.9	4.6	5.7
OTC	1.3	0.6	1.4	0.5
取引所取引	0.1	0.1	0.1	0.1
その他の商品 ¹	1.4	0.7	1.5	0.6
中央清算されるOTC	13.6	15.7	5.9	5.6
OTC	69.6	70.2	77.3	80.1
取引所取引	21.9	25.2	22.9	21.5
強制力のあるマスター・ネットリング契約の 対象となるデリバティブ総額合計	105.1	111.1	106.1	107.2

単位：十億スイス・フラン	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
相殺				
中央清算されるOTC	(13.6)	(15.3)	(5.6)	(5.3)
OTC	(59.4)	(62.3)	(68.4)	(74.6)
取引所取引	(21.9)	(22.2)	(21.0)	(21.0)
相殺	(94.9)	(99.8)	(95.0)	(100.9)
うち契約相手とのネットティング	(84.4)	(84.4)	(83.0)	(83.0)
うち現金担保とのネットティング	(10.5)	(15.4)	(12.0)	(17.9)
連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額				
中央清算されるOTC	0.0	0.4	0.3	0.3
OTC	10.2	7.9	8.9	5.5
取引所取引	0.0	3.0	1.9	0.5
強制力のあるマスター・ネットティング契約の 対象となるデリバティブ純額合計	10.2	11.3	11.1	6.3
強制力のあるマスター・ネットティング契約の 対象とならないデリバティブ合計²	6.0	4.4	6.7	4.3
連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額 合計	16.2	15.7	17.8	10.6
うちトレーディング資産及びトレーディング 負債に計上	16.1	15.7	17.6	10.6
うちその他資産及びその他負債に計上	0.1	0.0	0.2	0.0

1 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

2 債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないデリバティブを表す。

売戻及び買戻契約並びに有価証券貸付及び借入取引

売戻及び買戻契約は、通常、レポ取引基本契約でカバーされる。例えば、債務不履行時など特定の状況においては、当該契約に基づくすべての契約は解約され、一括払により純額で決済される。レポ取引基本契約には、当該契約に基づく何らかの取引又は他の根拠に基づき、各当事者が、相手方当事者に対し、同一通貨で同一日に支払うべき額はいずれも相殺しなければならないと定めている、通常業務の過程で支払うか決済すべき額の相殺に関する条項も盛り込まれている。

米国GAAPで認められているとおり、当グループは特定の条件を満たす場合、かかる契約に基づく取引を連結貸借対照表上で相殺することを選択した。取引は、同一の契約相手との間で執行され、取引開始時に指定された明示的な決済日が同一であり、同一の証券振替制度を通じて決済され、かつ同一の強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる場合に相殺される。相殺金額は、基礎となる取引と同じ基準（すなわち発生主義又は公正価値基準）で測定される。

有価証券貸付及び借入取引は、通常、ISDAマスター契約と類似した相殺条件を有する有価証券貸借取引基本契約に基づき実行されている。例えば、債務不履行時など特定の状況においては、当該契約に基づくすべての契約は解約され、一括払により純額で決済される。これらの契約が売戻及び買戻契約として同一の相殺要件における権利を満たしている場合、それらの契約に基づく取引は、連結貸借対照表上で相殺される。通常、多くの有価証券貸付及び借入取引は、取引開始時に指定された同一決済日の存在という要件を満たさないため、連結貸借対照表上での相殺に適格とならない。ただし、明示的な満期日を有する有価証券貸付及び借入取引は、連結貸借対照表上で相殺することが適格とされる場合もある。

売戻及び買戻契約は、主として国債、マネー・マーケット商品及び社債を担保とし、翌日物からより長期又は不確定期間を有する。売戻契約又は有価証券貸付契約は、契約相手の債務不履行の際に、保有担保を清算する権利を当グループに与えている。当グループの通常の事業過程における場合と同様に、2022年6月30日及び2021年

12月31日現在で売却又は再担保に付すことができる、実質的に受取担保の大部分は、売却又は再担保に付されている。特定の状況においては、契約期間中は、受領した金融担保を売却又は再担保に付すことを制限される場合がある（トライパーティ・レボなど）。

以下の表は、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の総額、相殺金額、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならない売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の金額並びに連結貸借対照表上に表示された純額を示したものである。

売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の相殺

単位：十億スイス・フラン	2022年 6 月30日現在			2021年12月31日現在		
	総額	相殺額	帳簿価額、 純額	総額	相殺額	帳簿価額、 純額
売戻条件付買入有価証券及び 借入有価証券						
売戻条件付買入有価証券	88.7	(14.3)	74.4	74.1	(16.6)	57.5
借入有価証券	7.5	0.0	7.5	22.2	0.0	22.2
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となるもの合計	96.2	(14.3)	81.9	96.3	(16.6)	79.7
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象とならないもの合計 ¹	22.3	－	22.3	24.2	－	24.2
合計	118.5	(14.3)	104.2 ²	120.5	(16.6)	103.9 ²

¹ 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。

² 2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在の純額合計で、それぞれ82,392百万スイス・フラン及び68,623百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

以下の表は、強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象となる買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の総額、相殺金額、強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象とならない買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の金額並びに連結貸借対照表上に表示された純額を示したものである。

買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の相殺

単位：十億スイス・フラン	2022年 6 月30日現在			2021年12月31日現在		
	総額	相殺額	帳簿価額、 純額	総額	相殺額	帳簿価額、 純額
買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券						
買戻条件付売渡有価証券	31.0	(14.3)	16.7	32.2	(16.6)	15.6
貸付有価証券	0.6	0.0	0.6	15.4	0.0	15.4
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	7.3	0.0	7.3	14.7	0.0	14.7
強制力のあるマスター・ネットリング 契約の対象となるもの合計	38.9	(14.3)	24.6	62.3	(16.6)	45.7
強制力のあるマスター・ネットリング 契約の対象とならないもの合計 ¹	4.4	-	4.4	4.6	-	4.6
合計	43.3	(14.3)	29.0	66.9	(16.6)	50.3
うち 買戻条件付売渡有価証券及び 貸付有価証券	35.9	(14.3)	21.6 ²	51.9	(16.6)	35.3 ²
うち 担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	7.4	0.0	7.4	15.0	0.0	15.0

¹ 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。

² 2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在純額合計で、それぞれ14,145百万スイス・フラン及び13,213百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

以下の表は、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産及び負債の連結貸借対照表上の純額並びに連結貸借対照表上で相殺されない金融商品及び現金担保の総額を示したものである。この表は、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が整備されていない、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならないデリバティブ、売戻及び買戻契約並びに貸付及び借入有価証券を除外している。エクスポージャー純額は、担保の形態でのリスクの軽減を反映している。

連結貸借対照表上で相殺されない金額

単位：十億スイス・フラン	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	純額	金融商品 ¹	現金担保の 受入/差入 ¹	エクスポ ージャー純額	純額	金融商品 ¹	現金担保の 受入/差入 ¹	エクスポ ージャー純額
強制力のあるマスター・ ネットティング契約の対象と なる金融資産								
デリバティブ	10.2	4.6	0.3	5.3	11.1	4.5	0.0	6.6
売戻条件付買入有価証券	74.4	74.2	0.2	0.0	57.5	57.5	0.0	0.0
借入有価証券	7.5	7.4	0.0	0.1	22.2	21.9	0.0	0.3
強制力のあるマスター・ ネットティング契約の対象と なる金融資産合計	92.1	86.2	0.5	5.4	90.8	83.9	0.0	6.9
強制力のあるマスター・ ネットティング契約の対象と なる金融負債								
デリバティブ	11.3	1.9	0.0	9.4	6.3	1.3	0.0	5.0
買戻条件付売渡有価証券	16.7	16.5	0.2	0.0	15.6	15.5	0.1	0.0
貸付有価証券	0.6	0.6	0.0	0.0	15.4	15.3	0.0	0.1
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	7.3	6.7	0.0	0.6	14.7	13.0	0.0	1.7
強制力のあるマスター・ ネットティング契約の対象と なる金融負債合計	35.9	25.7	0.2	10.0	52.0	45.1	0.1	6.8

- ¹ 金融商品(認識済金融資産及び金融負債並びに現金以外の金融担保)に計上された金額及び現金担保の合計額は、連結貸借対照表に表示されている関連商品の金額を上限としているため、これらのポジションの超過担保は含まれていない。

エクスポージャー純額は、クレジット・デフォルト・スワップ及び信用保険契約の使用により、エクスポージャーをその他の市場の取引相手に移転することによりさらなる信用リスク削減が行われている。したがって、上表に示されているエクスポージャー純額は、当グループのカウンターパーティ・エクスポージャーを表すものではない。

25 法人税等

当グループは従来、期中の法人税等費用又は便益に係る引当金について、期中報告期間の損益に年間見積実効税率を適用し算出してきた。しかし、従来の方法では当該期間の実効税率に歪みが生じる可能性があった。2022年度の見積損益がわずかに変動しても、年間見積実効税率が大幅に変動することから、ASC Topic 740「法人所得税 - 期中財務報告」で認められているように、期中報告期間の実効税率が年間実効税率の最善見積りであると考え、当グループは、期中報告期間の実効税率（個別法）を使用して2022年度第2四半期の法人税等費用を算出している。

2022年度第2四半期の法人税等費用は419百万スイス・フランで、実効税率は(35.7)%であった。実効税率の主な要因は、年間見積実効税率の変更、当期利益に係る評価性引当金、損金不算入の訴訟引当金、損金不算入の資金調達費用及び当期に付与された株式報酬に係る税金費用不足額による影響である。これは、利益の地域構成割合の影響によって一部相殺されている。期中報告期間の実効税率適用による2022年度第2四半期の税率の調整の内容は以下のとおりである。

NOLに関連した繰延税金資産の純額、一時差異に関連した繰延税金資産の純額、及び繰延税金負債の純額は下記の方法によって表示されている。相殺可能な繰延税金負債総額は、欠損金に関連する繰延税金資産総額と一時差異に関連する繰延税金資産総額とに比例配分される。このアプローチは、バーゼルの枠組みによる繰延税金資産及び負債総額の相殺に関する基本的な処理と一致している。評価性引当金はまず、NOLに関連する繰延税金資産に対して配分され、残りは一時差異に関連する繰延税金資産に配分される。この表示は、繰延税金残高総額の基本的な性質を考慮した場合、最も適切な開示であるとみなされる。

2022年6月30日現在、当グループは永久的に再投資されるとみなされる海外子会社からの未分配剰余金を20.1十億スイス・フラン有していた。当該未分配剰余金が分配された場合、当グループは税金の計上や支払を行わなければならない。永久的に再投資されるとみなされることから、当該剰余金に対し繰延税金負債は計上されていない。これらの未分配スイス国外収益に関する未認識の繰延税金負債の金額を見積することは実務的ではない。

当グループは現在、ブラジル、ドイツ、米国、英国及びスイスを含む多くの法域において、継続的に税務当局から税務監査や税務訴訟、税務調査を受けている。これらの完了時期は不明であるが、報告日から12ヶ月以内にこれらの一部が解決する可能性は比較的高い。また、報告日から12ヶ月以内に、未認識の税務上の便益がゼロから164百万スイス・フランの範囲で減少することが合理的に予見される。

当グループは引き続き、各主要国において（スイス-2019年以降（連邦及びチューリッヒ州）、ブラジル-2017年以降、英国-2012年以降、及び米国-2010年以降）、連邦、州、地方自治体又は同等の管轄法域により、税務調査を受ける可能性がある。

実効税率

	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
実効税率(%)	(35.7)	35.3	69.6	(16.7)	71.4

税金費用の調整

単位：百万スイス・フラン

	2022年度第 2 四半期
18.5%の法定税率で算出された法人税等費用	(217)
法人税等の増加/(減少)	
外国税率差異	(37)
その他の損金不算入費用	142
繰延税金評価性引当金の変動	142
低率課税所得	(31)
非支配持分に対する課税所得	2
株式報酬に係る(偶発的な税務上の便益)/税金費用不足額	51
会計上の見積りの変更	350
その他	17
法人税等費用	419

外国税率差異

2022年度第 2 四半期には、当期利益の構成を主因とした37百万スイス・フランの外国税務上の影響が含まれている。

その他の損金不算入費用

2022年度第 2 四半期には、89百万スイス・フランの損金不算入の訴訟引当金のほか、損金不算入の利息費用、英国の銀行税費用及びその他の損金不算入費用に関連する53百万スイス・フランの影響が含まれている。

繰延税金評価性引当金の変動

2022年度第 2 四半期には、当期利益の影響が含まれており、その結果、主として当グループのスイスの事業会社の 1 社、当グループの英国の事業会社の 2 社及び当グループの香港の事業会社の 1 社に係る評価性引当金が142百万スイス・フラン増加している。

低率課税所得

2022年度第 2 四半期には、主として非課税の配当所得に関連する17百万スイス・フランの影響及び非課税の生命保険所得に関連する12百万スイス・フランの影響が含まれている。残りの金額には様々な少額の項目が含まれている。

その他

2022年度第2四半期には、主に当期の税源浸食濫用防止税の規定に関連する26百万スイス・フランのほか、自己の信用リスクの変動に関する会計基準の適用により生じた移行時調整に関する10百万スイス・フラン、株式報酬の配当相当額に関する6百万スイス・フラン及び自己の信用評価の変動に関する3百万スイス・フランの税務上の影響を反映した17百万スイス・フランの影響が含まれている。これは、源泉徴収税に関する26百万スイス・フランにより部分的に相殺されている。残りの金額には様々な少額の項目が含まれている。

繰延税金資産純額

単位：百万スイス・フラン

繰延税金資産純額

	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在
繰延税金資産	3,867	4,052
うち繰越欠損金	1,124	1,307
うち将来減算一時差異	2,743	2,745
繰延税金負債	(1,043)	(793)
繰延税金資産純額	2,824	3,259

[次へ](#)

26 従業員繰延報酬

当グループの当期及び過年度の繰延報酬制度には、株式報奨、パフォーマンス株式報奨、コンティンジェント・キャピタル報奨（以下、「CCA」という。）、現金報奨、慰留報奨及びストラテジック・デリバリー・プラン（以下、「SDP」という。）報奨が含まれる。

詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記30「従業員繰延報酬」を参照のこと。

以下の表は、連結損益計算書に認識された繰延報奨費用、2022年度第2四半期及びそれ以前の期間に付与された繰延報奨に関する未認識の見積費用並びに未認識の費用が認識される残存役務提供期間を示している。未認識の見積繰延報酬費用は、付与日の各報奨の公正価値に基づいて決定され、関連する業績基準に関する現在の予想結果及び将来における予想権利喪失を考慮しているものの、将来における時価調整等については考慮していない。

繰延報酬費用

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
繰延報酬費用					
株式報奨	85	94	142	179	276
パフォーマンス株式報奨	47	55	111	102	220
コンティンジェント・キャピタル報奨	(9)	34	83	25	144
現金報奨	199	102	102	301	151
慰留報奨	33	30	26	63	39
ストラテジック・デリバリー・プラン	69	53	—	122	—
繰延報酬費用合計	424	368	464	792	830

未認識の見積繰延報酬

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在
未認識の見積報酬費用	
株式報奨	385
パフォーマンス株式報奨	173
コンティンジェント・キャピタル報奨	130
現金報奨	986
慰留報奨	206
ストラテジック・デリバリー・プラン	436
合計	2,316
加重平均残存役務提供期間合計(単位：年)	
加重平均残存役務提供期間合計	1.3

現金報奨

繰延固定現金報奨

2022年度第2四半期に、当グループは、南北アメリカ及びアジア太平洋地域の特定の従業員に対し、繰延固定現金報酬207百万スイス・フランを付与した。この報酬は、付与日より3年間の権利確定期間にわたり、主にインベストメント・バンク部門において費用計上される。2022年度第2四半期における繰延固定現金報酬の分割費用は合計で85百万スイス・フランであり、このうち54百万スイス・フランが2022年度第2四半期に付与された報奨に関連するものであった。

2022年度第3四半期までに、当グループは、ウェルス・マネジメント部門の特定の従業員に対し、40百万スイス・フランを上限として繰延固定現金報酬を付与した。この報酬は、付与日より3年間の権利確定期間にわたり、ウェルス・マネジメント部門において費用計上される。

慰留報奨

2022年度第2四半期に、当グループは、主にインベストメント・バンク部門及びコーポレート機能において、現金及び株式による繰延慰留報奨12百万スイス・フランを付与した。これらの報奨は、付与日より該当する権利確定期間にわたり費用計上される。2022年度第2四半期に付与された慰留報奨の分割費用は合計で33百万スイス・フランであり、このうち2百万スイス・フランが2022年度第2四半期に付与された報奨に関するものであった。

2022年度第3四半期までに、当グループは、インベストメント・バンク部門の特定の従業員に対し、現金及び株式による繰延慰留報奨289百万スイス・フランを付与した。これらの報奨は、付与日より3年間の権利確定期間にわたり、インベストメント・バンク部門において費用計上される。

株式報奨の変動

報奨数、単位：百万個	2022年度第2四半期			2022年度上半期		
	株式報奨	パフォーマンス 株式報奨	ストラテジック・デリバ リー・プラン	株式報奨	パフォーマンス 株式報奨	ストラテジック・デリバ リー・プラン
株式報奨						
期首残高	170.8	90.0	62.6	143.8	77.2	0.0
付与	4.7	0.0	0.0	39.2	19.1	62.6
決済	(45.2)	(25.1)	0.0	(50.0)	(30.2)	0.0
権利喪失	(2.5)	(0.6)	(0.5)	(5.2)	(1.8)	(0.5)
期末残高	127.8	64.3	62.1	127.8	64.3	62.1
うち権利確定済	17.6	10.6	1.1	17.6	10.6	1.1
うち権利未確定	110.2	53.7	61.0	110.2	53.7	61.0

27 年金及びその他の退職後給付

当グループでは、確定拠出型年金制度、確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度に拠出している。当グループは、2022年度第2四半期、2022年度第1四半期、2021年度第2四半期、2022年度上半期及び2021年度上半期にそれぞれ、確定拠出型年金制度に係る66百万スイス・フラン、63百万スイス・フラン、60百万スイス・フラン、129百万スイス・フラン及び130百万スイス・フランの費用を認識した。

詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記32「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

当グループは従前、2022年度にスイス及び海外の確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度に284百万スイス・フランを拠出する予定であると開示していた。2022年6月30日現在、147百万スイス・フランが拠出済である。

純期間給付費用の構成要素

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
純期間給付費用/(利益)					
給付債務に対する勤務費用	65	65	60	130	120
給付債務に対する利息費用	25	25	15	50	30
制度資産の期待収益	(126)	(126)	(120)	(252)	(243)
認識過去勤務費用/(利益)の償却費	(22)	(21)	(31)	(43)	(60)
認識保険数理損失の償却費	72	73	93	145	186
清算損/(益)	2	3	2	5	(8)
縮小損/(益)	0	0	2	0	1
特別退職給付	1	1	3	2	13
純期間給付費用	17	20	24	37	39

給付債務に対する勤務費用は、報酬及び給付に反映されている。純期間給付費用のその他の構成要素は一般管理費又はストラクチャリング費用に反映されている。

28 デリバティブ及びヘッジ取引

詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記33「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、契約の種類及び貸借対照表上の計上区分、並びにトレーディング目的でデリバティブが利用されているか、あるいは適格なヘッジ関係にあるかどうかによって分類したデリバティブの再取得価額の総額を表している。当グループのデリバティブ活動における取引高を示すために、想定元本も表示されている。

区分処理された組込デリバティブに係る情報は、以下の表に含まれていない。当グループは、米国GAAPに基づき、主契約と明確かつ密接に関連しているとみなされない組込デリバティブを含む金融商品の実質的にすべてを、を公正価値で会計処理することを選択している。

詳細については、注記31「金融商品」を参照のこと。

デリバティブ商品の公正価値

単位：十億スイス・フラン

	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
2022年 6 月30日現在						
デリバティブ商品						
先渡し及び金利先渡し契約	2,133.5	4.4	4.3	0.0	0.0	0.0
スワップ	8,950.3	30.9	28.9	122.7	0.1	1.8
購入及び売却オプション(OTC)	737.8	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
先物	172.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利商品	12,018.1	43.6	41.5	122.7	0.1	1.8
先渡し契約	1,027.6	13.5	14.0	19.6	0.4	0.2
スワップ	343.8	14.3	14.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	181.8	3.1	3.0	0.0	0.0	0.0
先物	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	1,565.5	30.9	31.0	19.6	0.4	0.2
先渡し契約	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップ	57.9	2.4	2.2	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	223.2	7.0	8.5	0.0	0.0	0.0
先物	46.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	488.7	21.8	25.2	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	817.5	31.2	35.9	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ ²	434.4	3.4	4.3	0.0	0.0	0.0
先渡し契約	10.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	12.5	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	12.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
先物	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	8.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の商品 ³	54.4	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	14,889.9	110.6	113.5	142.3	0.5	2.0

2022年 6 月30日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVはそれぞれ、15,032.2十億スイス・フラン、111.1十億スイス・フラン及び115.5十億スイス・フランであった。

¹ 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。

² 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。

³ 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

単位：十億スイス・フラン

2021年12月31日現在	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
デリバティブ商品						
先渡し及び金利先渡し契約	1,736.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
スワップ	8,810.0	36.8	33.0	131.4	0.4	0.2
購入及び売却オプション(OTC)	779.0	11.5	10.9	0.0	0.0	0.0
先物	144.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	71.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
金利商品	11,541.1	49.3	44.8	131.4	0.4	0.2
先渡し契約	1,052.9	7.6	8.2	21.1	0.1	0.1
スワップ	345.3	11.3	12.4	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	174.9	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0
先物	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	1,585.0	20.9	22.8	21.1	0.1	0.1
先渡し契約	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップ	94.7	1.4	2.6	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	243.9	11.1	12.5	0.0	0.0	0.0
先物	46.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	535.8	22.9	21.5	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	921.6	35.5	36.6	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ ²	506.8	5.0	6.3	0.0	0.0	0.0
先渡し契約	9.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	12.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	11.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
先物	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	9.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他の商品 ³	53.3	1.6	0.7	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	14,607.8	112.3	111.2	152.5	0.5	0.3

2021年12月31日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVはそれぞれ、14,760.3十億スイス・フラン、112.8十億スイス・フラン及び111.5十億スイス・フランであった。

¹ 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。

² 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。

³ 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

デリバティブ商品の相殺

デリバティブ商品の相殺の詳細については、注記24「金融資産と金融負債の相殺」の「デリバティブ」を参照のこと。

公正価値ヘッジに係る利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
金利商品					
ヘッジ対象 ¹	1,115	1,756	(288)	2,871	868
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ ¹	(1,050)	(1,679)	264	(2,729)	(832)

公正価値ヘッジに係る経過利息は純利息収益に計上されており、この表からは除外されている。

¹ 純利息収益に含まれている。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象

単位：十億スイス・フラン	2022年 6 月30日現在			2021年12月31日現在		
	ヘッジ対象			ヘッジ対象		
	帳簿価額	ヘッジ調整 ¹	中止されたヘッジ ²	帳簿価額	ヘッジ調整 ¹	中止されたヘッジ ²
資産						
投資有価証券	0.7	(0.1)	0.0	0.8	0.0	0.0
貸出金、純額	16.5	(1.5)	(0.1)	16.6	(0.2)	0.2
負債						
長期債務	67.1	(2.3)	(1.7)	69.4	(0.2)	0.8

¹ 帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

² ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象について残存する公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万スイス・フラン	2022年度 第 2 四半期	2022年度 第 1 四半期	2021年度 第 2 四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
金利商品					
AOCIに計上されたデリバティブに係る利益/(損失)	(171)	(650)	(23)	(821)	(119)
AOCIから利息及び配当金収益に組み替えられた利益/(損失)	173	4	7	177	10
為替商品					
AOCIに計上されたデリバティブに係る利益/(損失)	(36)	(14)	0	(50)	4
その他営業費用合計	(16)	(6)	15	(22)	25
AOCIから収益に組み替えられた利益/(損失)	(16)	(6)	15	(22)	25

2022年6月30日現在、当グループの、既存の金融商品に係る変動金利の支払に関連する予定取引を除き、予定取引から生じる将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ期間は最長で12ヶ月であった。

今後12ヶ月以内にAOCIから組み替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失は437百万スイス・フランであった。

純投資ヘッジ

単位：百万スイス・フラン

	2022年度 第2四半期	2022年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 上半期	2021年度 上半期
為替商品					
AOCIの外貨換算調整累計項目に計上された利益/(損失)	68	(122)	7	(54)	(255)

当グループは、ヘッジ会計関係に含まれていないすべてのデリバティブ商品をトレーディング活動に含めている。

商品の種類別のトレーディング活動に係る損益については、注記7「トレーディング収益」を参照のこと。

偶発的信用リスクに関する開示

当グループのデリバティブ商品の一部には、契約上明示された、各主要信用格付機関による信用格付を維持することを要求する規定が盛り込まれている。契約上明示された格付を下回った場合、契約相手方はネットで負債ポジションにあるデリバティブ商品に関して追加担保を徴求する可能性がある。また、デリバティブ契約の一部には、契約上明示された信用格付が低下した際に当該契約を終了することを規定するものもある。このようなデリバティブ契約には清算コストが反映されている。

以下の表は、信用補完契約、関連する差入担保、及び契約上明示された信用格付が1段階、2段階又は3段階低下した場合に契約相手先から徴求され得る追加担保を含む、相対契約相手先及び特別目的事業体（以下、「SPE」という。）とのデリバティブ契約に関連する偶発的信用リスクから生じる当グループのカレント・エクスポージャーの純額を示している。この表にはまた、信用補完契約がなく、偶発的信用リスク特性があり、早期解約事由が発生したデリバティブ契約も含まれている。相対契約相手先とのデリバティブ契約及び早期解約事由が発生した契約に関するカレント・エクスポージャーの純額は、ネットで負債ポジションにあるデリバティブ商品の公正価値の総額である。SPEのカレント・エクスポージャーの純額は、格下げが生じた場合に支払うべき担保を決定するために使用される契約上の金額である。この契約上の金額には、デリバティブ商品の負の再取得価値及び想定元本の一定割合が含まれる場合がある。

偶発的信用リスク

単位：十億スイス・フラン	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	相対契約相手先	特別目的事業体	早期解約	合計	相対契約相手先	特別目的事業体	早期解約	合計
偶発的信用リスク								
カレント・エクスポージャーの純額	1.6	0.0	0.2	1.8	2.3	0.0	0.3	2.6
差入担保	1.3	0.0	–	1.3	1.9	0.0	–	1.9
格付が1段階低下することによる影響	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
格付が2段階低下することによる影響	0.5	0.0	0.1	0.6	0.2	0.0	0.0	0.2
格付が3段階低下することによる影響	0.6	0.1	0.1	0.8	0.7	0.0	0.1	0.8

格付けが低下することによる影響は、相対契約相手先及び特別目的事業体に必要とされる追加担保の額並びに早期解約に伴う追加解約費用をそれぞれ反映している。

クレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブに関する詳細については、クレディ・スイスの2021年度年度報告書の第VI章「クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記33「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。

販売した/購入した信用保証

以下の表は、すべてのクレジット・デリバティブを含んでいないため、「デリバティブ商品の公正価値」の表に示されているクレジット・デリバティブとは異なっている。これは、米国GAAPに基づき特定のクレジット・デリバティブ商品を除外しているためである。米国GAAPは、(a)原資産の1つ以上が特定の企業（又は企業グループ）の信用リスク又は企業グループの信用リスクに基づくインデックスに関連しており、(b)契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失に売り手がさらされている、デリバティブ商品をクレジット・デリバティブと定義している。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、それぞれ12.0十億スイス・フラン及び12.0十億スイス・フランのトータル・リターン・スワップ（以下、「TRS」という。）も、売り手が契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失にさらされていないため、除外されている。TRSは、資産価値の損失に対してのみ保証を提供し、特定のクレジット・イベントによる追加の金額に対しては保証を提供していない。

販売した/購入した信用保証

2022年6月30日現在

単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売した)/ 購入した 信用保証、純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(55.7)	50.7	(5.0)	9.7	0.1
投資非適格	(25.2)	22.3	(2.9)	7.1	(0.4)
単一銘柄商品合計	(80.9)	73.0	(7.9)	16.8	(0.3)
うちソブリン	(14.0)	12.4	(1.6)	3.9	(0.1)
うち非ソブリン	(66.9)	60.6	(6.3)	12.9	(0.2)
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(77.4)	73.0	(4.4)	19.9	(0.2)
投資非適格	(33.7)	29.0	(4.7)	10.4 ³	(1.1)
複数銘柄商品合計	(111.1)	102.0	(9.1)	30.3	(1.3)
うち非ソブリン	(111.1)	102.0	(9.1)	30.3	(1.3)
商品合計					
投資適格 ²	(133.1)	123.7	(9.4)	29.6	(0.1)
投資非適格	(58.9)	51.3	(7.6)	17.5	(1.5)
商品合計	(192.0)	175.0	(17.0)	47.1	(1.6)
うちソブリン	(14.0)	12.4	(1.6)	3.9	(0.1)
うち非ソブリン	(178.0)	162.6	(15.4)	43.2	(1.5)

¹ 原資産及び回収額が同一の購入した信用保証を示す。

² 内部格付BBB以上に基づく。

³ シンセティック型証券化ローンポートフォリオを含む。

2021年12月31日現在

単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売した)/ 購入した 信用保証、純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(60.2)	55.6	(4.6)	10.1	0.6
投資非適格	(31.5)	28.9	(2.6)	7.9	0.4
単一銘柄商品合計	(91.7)	84.5	(7.2)	18.0	1.0
うちソブリン	(13.5)	12.2	(1.3)	4.0	(0.1)
うち非ソブリン	(78.2)	72.3	(5.9)	14.0	1.1
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(102.9)	96.0	(6.9)	20.2	0.7
投資非適格	(35.7)	33.2	(2.5)	12.6 ³	(0.5)
複数銘柄商品合計	(138.6)	129.2	(9.4)	32.8	0.2
うち非ソブリン	(138.6)	129.2	(9.4)	32.8	0.2
商品合計					
投資適格 ²	(163.1)	151.6	(11.5)	30.3	1.3
投資非適格	(67.2)	62.1	(5.1)	20.5	(0.1)
商品合計	(230.3)	213.7	(16.6)	50.8	1.2
うちソブリン	(13.5)	12.2	(1.3)	4.0	(0.1)
うち非ソブリン	(216.8)	201.5	(15.3)	46.8	1.3

- ¹ 原資産及び回収額が同一の購入した信用保証を示す。
² 内部格付BBB以上に基づく。
³ シンセティック型証券化ローンポートフォリオを含む。

販売した信用保証

販売した信用保証は潜在的最大支払額であり、この金額はデリバティブの想定元本に基づき、信用リスク関連の事象により当グループが要求される将来の支払額を表している。

購入した信用保証

購入した信用保証は、その参照商品が販売した信用保証の参照商品と同一である金融商品を表す。

購入したその他の保証

通常の事業の過程において、販売した信用保証のリスクを相殺するために、当グループは参照商品が類似ではあるが同一ではない保証を購入し、類似ではあるが同一ではない商品を利用する場合がある。このような保証により、クレジット・デリバティブ・エクスポージャー合計が減少する。購入したその他の保証は当該商品の想定元本に基づいている。

販売した信用保証の公正価値

デリバティブ契約に基づく潜在的支払額が確実にになった時には負の公正価値が増加することから、販売した信用保証の公正価値は支払リスクの金額を示している。

以下の表は、「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれているクレジット・デリバティブの想定元本を「販売した/購入した信用保証」の表へ調整するものである。

クレジット・デリバティブ

単位：十億スイス・フラン	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
クレジット・デリバティブ		
販売した信用保証	192.0	230.3
購入した信用保証	175.0	213.7
購入したその他の保証	47.1	50.8
その他の商品 ¹	20.3	12.0
クレジット・デリバティブ合計	434.4	506.8

¹ トータル・リターン・スワップ及びその他のデリバティブ商品より構成される。

満期日別及びリスク別の将来における支払額の分類によって、デリバティブ契約に基づく履行の可能性の現状を示している。

販売した信用保証の満期

単位：十億スイス・フラン	1年未満満期	1年 - 5年満期	5年超満期	合計
2022年6月30日現在				
単一銘柄商品	11.8	65.7	3.4	80.9
複数銘柄商品	18.2	83.4	9.5	111.1
商品合計	30.0	149.1	12.9	192.0
2021年12月31日現在				
単一銘柄商品	14.4	73.6	3.7	91.7
複数銘柄商品	39.9	88.3	10.4	138.6
商品合計	54.3	161.9	14.1	230.3

[次へ](#)

29 保証及びコミットメント

保証

通常の事業の過程において、取引相手が借入契約又はその他の契約に基づく債務を履行できなかった場合に、当グループが第三者に支払義務を負う保証が提供されている。保証の表に開示されている総額は、保証に基づく潜在的支払額の最大額を反映している。帳簿価額は、当初の公正価値（原則として、受け取った又は受け取ることができる関連手数料）から償却累積額を差し引いた後の額と、既存の保証契約のもとで求められる支払いに関する当グループの現行の最善の見積りのいずれか高い方の額である。

当グループが提供する保証は、信用保証及び類似商品、履行保証及び類似商品、デリバティブ並びにその他の保証に分類される。

保証の詳細な内容については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記34「保証及びコミットメント」の「保証」を参照のこと。

保証

単位：百万スイス・フラン	1年未満 満期	1年超 満期	総額	純額合計 ¹	帳簿価額	受入担保
2022年6月30日現在						
信用保証及び類似商品	2,306	1,494	3,800	3,722	25	2,070
履行保証及び類似商品	4,826	3,061	7,887	6,613	44	3,943
デリバティブ ²	5,884	2,634	8,518	8,518	145	- ³
その他の保証	4,283	2,221	6,504	6,494	71	3,650
保証合計	17,299	9,410	26,709	25,347	285	9,663
2021年12月31日現在						
信用保証及び類似商品	2,124	1,807	3,931	3,874	25	2,014
履行保証及び類似商品	3,982	3,336	7,318	6,299	40	3,605
デリバティブ ²	5,374	3,547	8,921	8,921	289	- ³
その他の保証	4,012	2,498	6,510	6,469	71	3,789
保証合計	15,492	11,188	26,680	25,563	425	9,408

¹ 純額合計は、総額から他者の負担分を控除した金額として計算される。

² 取引のある特定の商業銀行及び投資銀行並びにその他の特定の取引相手とのデリバティブ契約は、現金決済が可能で、当グループが契約開始時に取引相手が原資産を保有していた可能性があるとは結論付ける根拠がないため、これらのデリバティブ契約は除外されている。

³ 保証として会計処理されたデリバティブの担保は重要なものではないとみなされている。

スイス及び他の特定のヨーロッパの国々においては、預金受入銀行及び証券ディーラーは、特定の制限又は預金受入銀行の強制清算が起こった場合に、優先支払預金の支払いを保証することが要求されている。スイスにおいては、預金受入銀行及び証券ディーラーは共同で6.0十億スイス・フランを上限とした金額を保証する。スイス金融市場監督庁（以下、「FINMA」という。）による特定の事業の制限あるいは他の預金受入銀行の強制清算により支払いが求められる事象が生じた場合の当グループの拠出額は、優先支払預金全体に対する当グループの優先支払預金の割合に応じて算出される。当グループのスイスの銀行子会社に関するFINMAの見積りに基づいた、2021年7月1日から2022年6月30日までの期間の預金保険保証制度における当グループの負担割合は0.5十億スイス・フランであった。これらの預金保険に関する保証は、その他の保証に反映されている。2022年7月1日から2023年6月30日までの期間において、FINMAの見積りに基づいた、預金保険保証制度における当グループの負担割合は0.5十億スイス・フランであった。

住宅用抵当貸付売却に関する表明及び保証

インベストメント・バンク部門による米国の住宅用抵当貸付の売却に関連して、当グループは売却された貸出金に関する特定の表明及び保証を提供している。当グループは、機関投資家（主に銀行）及び非政府系又はプライベート・レーベルの証券化に対して貸出金の売却に関する表明及び保証を提供している。これらの売却された貸出金は主に、当グループが他の当事者から購入した貸出金である。表明及び保証がある場合、その範囲は取引によるが、抵当貸付の所有権及び貸出金を売却できる法的能力、融資比率及び不動産・借り手・貸出金のその他の特性、貸出金の担保となる先取特権の妥当性及び延滞税又は関連する先取特権の不在、引受基準への準拠及び文書の完全性、並びに法律に準拠した貸出金の実行を含む場合がある。表明及び保証の違反があったと判断される場合、当グループは関連する貸出金を買い戻す、又は投資家に対して損失を全額補償することが求められる可能性がある。当グループが買い戻しに関連して損失を負担するか否か、及び損失の全額を支払うか否かは、賠償請求が行われる範囲、出訴期間内に行われた賠償請求の妥当性（賠償を強制する能力及び可能性を含む。）、当グループが当グループに貸出金を売却し表明及び保証を行った当事者に対して賠償請求を行うことが可能か否か、住宅不動産市場（債務不履行件数を含む。）、並びに証券化ビークルの債務が第三者によって保証されているか否か等によって決まる。

調停若しくは訴訟の対象となっている、あるいは当該報告期間中に調停若しくは訴訟の対象となった売却済住宅用抵当貸付に関する買い戻請求については、保証及びコミットメントの開示には含まれていないものの、訴訟並びに関連する偶発損失及び引当金の開示において説明されている。当グループは、売却された住宅用抵当貸付の表明及び保証に関する訴訟に関与している。

詳細情報については注記33「訴訟」を参照のこと。

処分関連の偶発事象及びその他の補償

当グループが有している保証の中には、偶発債務の最大値を数値化できないものがある。これらの保証には、資産又は事業の売却に関連する処分関連の偶発事象及びその他の補償が含まれる。このような保証は「保証」の表に含まれていない。

これらの保証の内容については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記34「保証及びコミットメント」の「処分関連の偶発事象及びその他の補償」を参照のこと。

その他のコミットメント

当グループのその他のコミットメントは、荷為替信用状の取消不能コミットメント、取消不能ローン・コミットメント、売戻条件付取引予約取引及びその他のコミットメントに分類される。

保証の詳細な内容については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記34「保証及びコミットメント」の「その他のコミットメント」を参照のこと。

その他のコミットメント

その他の コミットメント 単位： 百万スイス・フラン	2022年 6 月30日現在					2021年12月31日現在				
	1 年未満 満期	1 年超 満期	総額	純額合計 ¹	受入担保	1 年未満 満期	1 年超 満期	総額	純額合計 ¹	受入担保
荷為替信用状の取消 不能コミットメント	5,069	41	5,110	4,781	3,153	4,796	116	4,912	4,602	2,801
取消不能ローン・ コミットメント ²	24,326	97,182	121,508	117,542	54,120	22,959	99,600	122,559	118,281	55,766
売戻条件付取引予約 取引	239	0	239	239	239	466	0	466	466	466
その他のコミット メント	133	287	420	420	4	121	275	396	396	8
その他の コミットメント合計	29,767	97,510	127,277	122,982	57,516	28,342	99,991	128,333	123,745	59,041

¹ 純額合計は総額から他者の負担分を控除した金額として算出されている。

² 取消不能ローン・コミットメントには、2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在、顧客に通知を行うことによって当グループの自由裁量で無効にできる未使用の信用枠の総額、それぞれ139,405百万スイス・フラン及び143,992百万スイス・フランは含まれていない。

30 金融資産の譲渡及び変動持分事業体

通常の事業の過程において、当グループはSPEと取引を締結し、これを利用している。SPEは、それを設立した会社の特定の限定された要求を満たすことを目的とした信託又はその他の法的構造による事業体であり、通常は当グループを含め他の事業体の債権者からSPEの資産を分離させる構造となっている。SPEは主に、金融資産の証券化及び投資商品の形成において当グループ及び当グループの顧客を支援するために使用される。当グループはまた、資金調達を容易にするため等、その他の顧客主導型の活動及び当グループの税務上の目的又は規制目的でSPEを利用している。

金融資産の譲渡

証券化

当グループの証券化業務の大半は、抵当貸付及び抵当貸付関連証券に関係したものであり、大部分はSPEを利用して取引されている。通常の証券化では、SPEは、SPEによる負債及び持分証券、証書、コマーシャル・ペーパー（以下、「CP」という。）及びその他の債務証券の発行による収入を原資として資産を購入する。これらの資産及び負債はSPEの貸借対照表に計上され、当グループが事業体に資産を売却して売却に関する会計上の要件が満たされなかった場合、あるいは当グループがSPEを連結した場合を除き、当グループの連結貸借対照表には反映されない。

当グループは、証券化目的で商業用抵当貸付や住宅用抵当貸付を購入し、これらの抵当貸付をSPEに売却する。これらのSPEは、商業用抵当貸付担保証券（以下、「CMBS」という。）、住宅用抵当貸付担保証券（以下、「RMBS」という。）、及びアセット・バック証券（以下、「ABS」という。）を発行している。これらの証券は、SPEに譲渡された資産を担保とし、当該資産からの回収に基づいて投資収益を支払う。このような抵当貸付担保証券又はABSの投資家は、通常はSPEの資産に対して遡求権を有する。第三者からの保証により資産の信用度がさらに高まる場合がある。当該投資家及びSPEは、当グループの資産に対する遡求権を有していない。当グループは、通常、当該有価証券の引受人でありマーケット・メーカーである。

当グループはまた、過去に発行したRMBSの再証券化取引も行う。通常、再証券化は、既存の証券化事業体が発行した証券を新設の別個の証券化事業体に対して売却するものである。これらの再証券化は、投資家にさまざまなリスク格付や特徴の投資を与えることを目的として、既存の証券をリパッケージするために開始されることが多い。

当グループはまた、顧客主導型の活動に関連するその他のアセット・バック資金調達及び当グループの税務上又は規制上の目的でSPEを利用している。この区分におけるストラクチャーには、マネーゲドローン担保証券（以下、「マネーゲドCLO」という。）、CLO、レバレッジド・ファイナンス、リパッケージ及びその他の種類の取引（生命保険ストラクチャー、資金調達、ローン・パーティシペーション又は貸付実行を目的として設立される新興市場ストラクチャー及びベンチャー・キャピタル類似投資に投資することを目的として創設されるその他のオルタナティブ投資ストラクチャー等）が含まれる。CLOは、CLO事業体に譲渡された貸出金を担保とし、当該貸出金からの回収に基づいて投資収益を支払う。レバレッジド・ファイナンス・ストラクチャーは、当グループが保有する特定の貸出金のシンジケーションを支援するために用いられ、リパッケージ・ストラクチャーは顧客に対し、当グループから購入した担保を裏付資産とする、特定のキャッシュ・フロー又は信用リスクに対する担保付エクスポージャーを提供するものである。これらのアセット・バック資金調達ストラクチャーでは、通常、投資家はSPEの担保資産に対して遡求権を有しているが、当グループの資産に対する遡求権を有していない。

当グループが資産をSPEに譲渡する場合、当該譲渡が資産の売却として会計処理されるかどうかを評価しなければならない。資産が法的に当グループから分離されていない場合、及び/又は当グループの継続的関与によって資産に対する有効な支配が生じるとみなされる場合、資産の譲渡は売却の要件を満たさない場合がある。譲渡が売却とみなされない場合、当該取引は担保付き借入として会計処理され、譲渡資産は担保となる。

証券化取引による損益は、譲渡に関連する抵当貸付及び貸出金の帳簿価額により決定される部分があり、売却日における相対的な公正価値に基づき、売却資産と留保受益持分の間で配分される。

当グループは、証券化における重要なサービシング義務を留保していない。

以下の表は、売却処理及びその後の認識中止の要件を満たす2022年度上半期及び2021年度上半期の金融資産の証券化に関連した損益及び資産の譲渡に係る収入、並びに証券化の時期にかかわらず、当グループが依然として継続的に関与している証券化において使用された当グループとSPEとの間のキャッシュ・フローを表している。

証券化

単位：百万スイス・フラン

利益/(損失)及びキャッシュ・フロー

CMBS

	2022年度上半期	2021年度上半期
純利益 ¹	5	0
資産の譲渡に係る収入	2,819	999
継続的に保有する持分に関して受領した現金	22	26

RMBS

純利益/(損失) ¹	(1)	62
資産の譲渡に係る収入	6,799	20,876
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	0	(1,072)
サービシング手数料	0	1
継続的に保有する持分に関して受領した現金	531	430

その他のアセット・バック資金調達活動

純利益 ¹	23	47
資産の譲渡に係る収入	3,808	6,802
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	(997)	(699)
手数料 ²	97	81
継続的に保有する持分に関して受領した現金	36	7

¹ 引受収入、繰延組成手数料、SPEへの担保売却損益及び第三者への新規発行証券売却損益が含まれるが、証券化前の資産に係る純利息収益は含まれない。担保売却損益は、証券化の価格決定日より前の日における公正価値と貸出金の売却価格との差額である。

² マネージドCLOに提供した投資運用業務により稼得した運用報酬及び業績報酬を表している。

譲渡された金融資産への継続的な関与

当グループは、SPEに譲渡された金融資産へ継続的に関与する場合がある。継続的な関与は、サービシング、償還請求及び保証、譲渡資産の購入又は償還契約、デリバティブ商品、担保の差し入れ、及び譲渡資産に対する受益持分等の様々な形式によるが、これらに限定されるわけではない。

詳細な内容については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記35「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」の「金融資産の譲渡」を参照のこと。

以下の表は、譲渡の時期にかかわらず、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当グループがSPEへ金融資産を譲渡した後も引き続きリスクを負う資産の元本残高及びSPEの資産合計を表したものである。

継続的な関与によって生じた元本残高及びSPEの資産合計

単位：百万スイス・フラン	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
CMBS		
元本残高	20,202	15,428
SPEの資産合計	38,723	23,205
RMBS		
元本残高	49,342	56,990
SPEの資産合計	49,342	56,990
その他のアセット・バック資金調達活動		
元本残高	23,514	24,856
SPEの資産合計	56,511	57,797

元本残高は当グループから譲渡された資産に関連しており、第三者から譲渡された資産の元本金額は含まれていない。

受益持分の公正価値

譲渡日及び報告日現在保有している受益持分（継続的な関与によって生じたもの）の公正価値は、市場参加者が慣習的に評価手法において用いる仮定を組み込んだ見積将来キャッシュ・フローの現在価値など、公正価値に基づく評価手法を用いて決定される。継続的な関与によって生じた資産又は負債の公正価値は、当グループが固有のリスクをヘッジするために利用する金融商品による利益を含んでいない。

譲渡日現在における重要な経済上の仮定

公正価値ヒエラルキーのレベルについての情報は、注記31「金融商品」を参照のこと。

譲渡日現在における受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

譲渡日現在
単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	2022年度上半期		2021年度上半期	
	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS
受益持分の公正価値	252	548	92	1,337
うちレベル2	191	480	82	1,019
うちレベル3	61	68	10	318
加重平均年数(年)	5.4	10.9	7.4	5.0
予測早期償還率(年率：％) ¹	– ²	5.0–22.2	– ²	3.0–32.8
キャッシュ・フロー割引率(年率：％) ³	3.5–10.3	2.8–43.6	1.8–4.5	1.0–15.4
予測貸倒率(年率：％) ⁴	2.7–5.6	1.3–41.1	0.9–3.9	0.1–13.7

当グループが受益持分を保有していない資産の譲渡は上記の表に含まれていない。

- 1 予測早期償還率（以下、「PSA」という。）は、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAは一定早期償還率（以下、「CPR」という。）の仮定を用いている。100％早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2％で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2％ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6％（年率）になったところで止まり、それ以降は抵当貸付期間を通じて毎月6％（年率）となる。100PSAは6CPRに等しい。
- 2 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 3 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 4 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

報告日現在の重要な経済上の仮定

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定の感応度分析を表したものである。

SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	CMBS ¹	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 ²	CMBS ¹	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 ²
受益持分の公正価値	478	1,563	549	281	2,310	402
うち投資非適格分	96	270	75	55	370	27
加重平均年数(年)	3.5	8.7	5.2	3.9	4.7	5.5
予測早期償還率(年率：%) ³	—	4.0–22.9	—	—	5.1–41.9	—
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	—	(30.4)	—	—	(31.1)	—
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	—	(59.6)	—	—	(59.8)	—
キャッシュ・フロー割引率(年率：%) ⁴	4.2–41.9	2.1–38.4	1.2–52.0	1.7–50.7	0.7–35.5	0.3–14.7
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(7.0)	(53.8)	(8.6)	(3.5)	(38.1)	(4.9)
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(13.8)	(103.5)	(16.9)	(6.8)	(73.3)	(9.7)
予測貸倒率(年率：%) ⁵	1.2–13.2	0.3–35.3	0.6–49.9	0.6–8.4	0.4–34.2	0.7–13.3
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(3.7)	(27.6)	(5.5)	(2.5)	(28.5)	(4.3)
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(7.4)	(53.7)	(10.8)	(4.9)	(54.8)	(8.4)

- 1 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 2 このカテゴリーのCDO及びCLOは、通常、早期償還リスクから守られるよう組成されている。
- 3 PSAは、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAはCPRの仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6%（年率）になったところで止まり、それ以降は抵当貸付期間を通じて毎月6%（年率）となる。100PSAは6CPRに等しい。
- 4 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 5 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

このような感応度は仮説上のものであり、経済的ヘッジ活動による影響を反映していない。仮定の変化と公正価値の変化との関係が線形ではない可能性があるため、一般的に、仮定における10%又は20%の変化による公正価値の変動を推計することはできない。また、特定の仮定が変化したことによる受益持分の公正価値への影響は、他の仮定を一切変更せずに計算されている。実際には、ある一つの仮定が変化することにより、他の仮定にも変化が生じることがあり（例えば、市場金利が上昇することにより早期償還率が低下し、貸倒率が上昇する等）、その結果、感応度を増幅又は弱める可能性がある。

売却処理が行われなかった金融資産の譲渡

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び関連する負債の帳簿価額を表している。

詳細については注記32「担保資産及び担保」を参照のこと。

売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び負債の帳簿価額

単位：百万スイス・フラン	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
RMBS		
その他資産	0	257
SPEに対する負債(その他負債に含まれる)	0	(257)
その他のアセット・バック資金調達活動		
トレーディング資産	500	557
その他資産	178	200
SPEに対する負債(その他負債に含まれる)	(678)	(757)

担保付借入金として会計処理される買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券

担保付借入金として会計処理される買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券に関し、米国GAAPでは、差入担保及び譲渡後に譲渡人が継続してさらされる関連リスクの開示が求められる。これにより、こうした種類の取引を通じた短期物の担保付資金調達の性質とリスクを把握することができる。

買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券は、純受取利息の稼得、流動性の増加又はトレーディング活動の推進のために用いられる、担保付資金調達取引である。こうした取引の差入担保は、主に政府の負債証券、社債、資産担保证券、持分証券などで、期間は要求払いから長期まで様々である。

当グループが債務不履行となった場合、又は差入担保の公正価値が下落した場合、買戻契約により、カウンターパーティーには保有担保を処分する権利又は追加担保を要求する権利が付与される。同様に、当グループが債務不履行となった場合、有価証券貸付により、カウンターパーティーには借入有価証券を処分する権利が付与される。

以下の表には、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務に関する債務総額が、差入担保の種類及び契約上の残存期間別に示されている。

差入担保種類別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

単位：十億スイス・フラン	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
政府の負債証券	19.2	15.9
社債	9.7	9.6
資産担保证券	2.3	4.6
持分証券	0.3	0.5
その他	3.6	5.6
買戻条件付売渡有価証券	35.1	36.2
政府の負債証券	0.2	13.9
社債	0.2	0.3
資産担保证券	0.0	0.3
持分証券	0.2	1.0
その他	0.2	0.2
貸付有価証券	0.8	15.7
政府の負債証券	3.7	3.6
社債	0.8	0.6
資産担保证券	0.1	0.0
持分証券	2.8	10.8
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	7.4	15.0
合計	43.3	66.9

契約上の残存期間別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

単位：十億スイス・フラン	満期の定め なし	契約上の残存期間			合計
		1 30日まで	2 31日から90日	90日超	
2022年 6月30日現在					
買戻条件付売渡有価証券	6.0	18.9	3.3	6.9	35.1
貸付有価証券	0.7	0.0	0.0	0.1	0.8
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	7.4	0.0	0.0	0.0	7.4
合計	14.1	18.9	3.3	7.0	43.3
2021年12月31日現在					
買戻条件付売渡有価証券	5.2	15.7	6.0	9.3	36.2
貸付有価証券	2.3	1.7	1.6	10.1	15.7
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0
合計	22.5	17.4	7.6	19.4	66.9

1 通知期間の対象となる解約取決めなどの満期を定めていない契約を含む。

2 オーバーナイト取引を含む。

買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務の総額並びに連結貸借対照表に開示されている純額に関する詳細については、注記24「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

変動持分事業体

通常の業務の一環として、当グループは変動持分事業体（以下、「VIE」という。）とみなされる事業体との様々な取引を行っている。その関係は、債務担保証券（以下、「CDO」という。）/CLO、CPコンジット及び金融仲介活動の3つの主要なカテゴリーに分類される。

VIE、CDO/CLO、CPコンジット又は金融仲介活動の詳細な内容については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章「クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記35「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」の「変動持分事業体」を参照のこと。

債務担保証券及びローン担保証券

当グループはCDO/CLO取引を行い、顧客及び投資家のニーズを満たすとともに、手数料を稼得し金融資産（CLOの場合にはローン）を売却している。当グループは引受人、証券発行代理人又はアセット・マネージャーとして関与することがあり、取引完了まで資産を保管することもある。

コマーシャル・ペーパー・コンジット

顧客と当グループの資金調達のために用いるマルチセラー・アセット・バックCPコンジットであるアルパイン・セキュリティゼーション・リミテッド（以下、「アルパイン」という。）に対して、当グループは流動性及び信用補完枠の管理者及び提供者としての活動を行っている。アルパインは、CPの投資家に向けて特定のポートフォリオや資産データを公表しており、CPの公開格付を取得するため格付機関にそのポートフォリオを提出している。このCPコンジットは、主として貸出金及び債権等の資産を顧客から購入するか、売戻条件付取引を締結し、これらの資産を裏付資産とするCPを発行することにより購入資金を調達している。CPに加え、アルパインは満期までの期間が30ヶ月以内のタームノートも発行する可能性がある。当グループ（アルパインを含む。）は、第三者の事業体との間で、流動性ファシリティ（流動性補完と信用補完をこれらの事業体に提供するために、この流動性ファシリティに準じ、これらの事業体から資産を購入することを要求される可能性がある。）を締結することが可能である。当該資金調達取引は、超過担保に加え、他の資産に特有の補完という形で、信用補完を提供する形に仕組まれている。アルパインは当グループが完全所有する独立した法人である。ただし、その資産は債務を弁済する目的にのみ使用できる。さらに、管理者及び流動性ファシリティの提供者として、当グループはアルパインの活動に対して重要なエクスポージャー及びパワーを有している。アルパインは会計目的上VIEとみなされる。当グループはアルパインの主たる受益者と判断され、アルパインを連結している。

2022年6月30日現在、アルパインの発行済CP全体の満期までの平均残存期間は約174日であった。アルパインのCPはスタンダード・アンド・プアーズからはA-1(sf)の格付を、ムーディーズからはP-1(sf)の格付を取得しており、主として当グループ企業との売戻条件付取引、ソーラーローン及びソーラーリース、消費者ローン、並びに航空機ローン及び航空機リースに対するエクスポージャーを有している。

当グループのこのCPコンジットに対する金融コミットメントは流動性契約による債務を構成している。流動性契約は資産特有の契約であり、当グループは、CP市場の流動性が枯渇し、CPコンジットがその債務をリファイナンスできなくなった場合や、原資産が債務不履行に陥った場合など特定の状況下において、CPコンジットに短期の融資を行うか、又はCPコンジットから資産を購入することが求められている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果によっても変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当グループは他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。

当グループは第三者が運用しスポンサーとなっているCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結している。これらのサードパーティCPコンジットは、会計上VIEと考えられている。当グループは主たる受益者ではなく、これらのサードパーティCPコンジットを連結しない。当グループのこれらのサードパーティCPコンジットに

対する金融コミットメントは、流動性契約による債務を構成している。この流動性契約は資産特有の契約であり、当グループは、CP市場の流動性が枯渇し、これらのサードパーティCPコンジットがその債務をリファイナンスできなくなった場合や、原資産が債務不履行に陥った場合など特定の状況下において、これらのCPコンジットに短期の融資を行うか、又はこれらのCPコンジットから資産を購入することが求められている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果によっても変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当グループは他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。場合によっては、当グループはアルパインを通じ、これらのサードパーティCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結できる。

アルパインのCPコンジット及びサードパーティCPコンジットに関連する当グループの経済リスクは、カウンターパーティー、経済リスク資本、シナリオ分析等の当グループのリスク管理フレームワークに含まれている。

金融仲介活動

当グループは、顧客の代わりに金融仲介業者として役割を果たすことにより、VIEと深く関わっている。

金融仲介活動は、証券化、ファンド、貸出金及びその他のビークルにより構成されている。

連結VIE

当グループは、顧客の代わりに金融仲介業者として活動することで、VIEに深く関与している。当グループは、自身が主たる受益者である金融仲介活動に関連するすべてのVIEを連結している。

連結VIEの表には、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結VIEの資産及び負債の帳簿価額及び分類が表されている。

当グループが主たる受益者である連結VIE

単位：百万スイス・フラン	CDO/CLO	CPコン ジット	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
2022年 6 月30日現在							
現金及び銀行に対する預け金	15	0	46	11	23	15	110
トレーディング資産	1	0	1,281	42	477	0	1,801
その他の投資	0	0	0	69	685	141	895
貸出金、純額	0	1,274	0	0	16	33	1,323
その他資産	250	29	886	49	113	682	2,009
うち売却目的保有貸出金	249	0	72	25	0	0	346
うち建物及び設備	0	0	0	0	26	0	26
連結VIEの資産合計	266	1,303	2,213	171	1,314	871	6,138
トレーディング負債	3	0	0	0	10	0	13
短期借入金	0	4,620	0	15	0	0	4,635
長期債務	34	0	1,750	0	0	41	1,825
その他負債	0	88	2	21	58	54	223
連結VIEの負債合計	37	4,708	1,752	36	68	95	6,696
2021年12月31日現在							
現金及び銀行に対する預け金	0	1	42	25	27	13	108
トレーディング資産	0	0	1,158	54	610	0	1,822
その他の投資	0	0	0	65	789	161	1,015
貸出金、純額	0	1,022	317	0	28	33	1,400
その他資産	0	31	604	78	108	675	1,496
うち売却目的保有貸出金	0	0	50	23	0	1	74
うち建物及び設備	0	0	0	0	27	0	27
連結VIEの資産合計	0	1,054	2,121	222	1,562	882	5,841
トレーディング負債	0	0	0	0	8	0	8
短期借入金	0	4,337	0	15	0	0	4,352
長期債務	0	0	1,342	0	3	46	1,391
その他負債	0	67	1	20	60	83	231
連結VIEの負債合計	0	4,404	1,343	35	71	129	5,982

非連結VIE

非連結VIEの表は、当グループの連結貸借対照表に計上された変動持分の資産の帳簿価額及び分類、損失に対する最大エクスポージャー並びに非連結VIEの資産総額を表している。

特定のVIEは以下の表から除外されている。こうしたVIEには、第三者が組成し、当グループがポートフォリオ内の保有有価証券という形で当グループの持分を保有するVIE、当グループが資金を提供しているが超過担保及び／又は保証により損失のリスクが極めて低い、当グループがスポンサーとなっていないファンド及び単一資産の資金調達ピークルに対する特定の買戻付資金供与、当グループが他の持分を一切保有していない、不成立の売却取引、並びに連結対象外のその他の事業体がある。

非連結VIEに関する詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記35「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」の「変動持分事業体」を参照のこと。

非連結VIE

単位： 百万スイス・フラン	CDO/CLO	CPコンジッ ト ¹	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
2022年6月30日現在							
トレーディング資産	228	0	4,399	777	7	2,095	7,506
貸出金、純額	579	1,312	1,230	2,726	7,669	2,080	15,596
その他資産	6	0	104	148	5	797	1,060
変動持分の資産合計	813	1,312	5,733	3,651	7,681	4,972	24,162
損失に対する 最大エクスポージャー	1,087	8,012	7,632	3,651	11,290	5,484	37,156
非連結VIEの資産合計	10,819	16,536	153,117	129,284	38,092	19,379	367,227
2021年12月31日現在							
トレーディング資産	257	0	4,526	932	13	5,494	11,222
貸出金、純額	268	1,005	940	2,403	8,774	1,986	15,376
その他資産	6	0	22	112	0	628	768
変動持分の資産合計	531	1,005	5,488	3,447	8,787	8,108	27,366
損失に対する 最大エクスポージャー	774	7,625	8,036	3,447	13,068	8,637	41,587
非連結VIEの資産合計	10,266	14,948	108,942	103,179	36,428	24,945	298,708

¹ アルパインを通じてサードパーティCPコンジットに提供された流動性ファシリティを含む。

[次へ](#)

31 金融商品

当グループの金融商品の開示には次のセクションが含まれている。

- 信用リスクの集中
- 公正価値測定（公正価値ヒエラルキー、レベル3の調整、レベル3への1からの振替、評価技法に関する定量情報及び重要な観察不能なインプットに関する定性的考察を含む。）
- 公正価値オプション
- 公正価値で計上されない金融商品

信用リスクの集中

多数の取引相手が類似する事業活動に従事している場合、同じ地域に所在している場合、又は契約上の義務を果たす能力が経済状態の変化によって同様に影響を受けるような類似した経済的特徴を有している場合、信用リスクの集中が発生する。

当グループの信用リスクの集中の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

公正価値測定

当グループの金融商品の大部分は公正価値で計上されている。金融市場の悪化はこれらの金融商品の公正価値や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

金融商品の公正価値測定及び公正価値ヒエラルキーのレベルの定義の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

評価技法の定性的開示

様々な金融商品の評価技法及び重要な観察不能な情報に関する情報、並びに「重要で観察不能な情報の使用による報告日時点の公正価値による測定値の不確実性」のセクションは、「経常的に公正価値で測定された資産及び負債」、「経常的に公正価値で計上されたレベル3の資産に関する定量的情報」及び「経常的に公正価値で計上されたレベル3の負債に関する定量的情報」の表と併せて読むべきものである。

当グループの評価技法の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2022年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり 純資産価値 で測定され た資産 ²	合計
資産						
現金及び銀行に対する預け金	0	165	0	－	－	165
中央銀行ファンド貸出金、売戻 条件付買入有価証券及び借入 有価証券	35	82,357	0	－	－	82,392
担保受入有価証券	6,132	1,254	0	－	－	7,386
トレーディング資産	50,197	140,406	4,400	(94,491)	583	101,095
うち負債証券	13,814	42,184	1,005	－	27	57,030
うち外国政府債	13,504	10,598	91	－	－	24,193
うち社債	34	10,213	299	－	27	10,573
うちRMBS	6	18,127	410	－	－	18,543
うち持分証券	23,000	880	275	－	556	24,711
うちデリバティブ	11,584	96,578	2,398	(94,491)	－	16,069
うち金利商品	3,979	38,590	925	－	－	－
うち為替商品	103	30,751	88	－	－	－
うちエクイティ/ インデックス関連商品	7,469	23,247	464	－	－	－
うちその他のデリバティブ	1	506	706	－	－	－
うちその他のトレーディング資産	1,799	764	722	－	－	3,285
投資有価証券	2	737	0	－	－	739
その他の投資	0	20	3,575	－	392	3,987
うちその他の持分投資	0	20	2,876	－	321	3,217
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	685	－	－	685
貸出金	0	7,910	1,189	－	－	9,099
うち商工融資	0	3,266	368	－	－	3,634
うち金融機関	0	2,747	364	－	－	3,111
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	35	255	－	－	290
その他資産	115	8,205	722	(426)	－	8,616
うち不成立の購入取引	97	874	11	－	－	982
うち売却目的保有貸出金	0	6,551	566	－	－	7,117
公正価値による資産合計	56,481	241,089	10,141	(94,917)	975	213,769

- ¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- ² 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債（続き）

2022年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり 純資産価値 で測定され た負債 ²	合計
負債						
銀行からの預り金	0	355	0	－	－	355
顧客の預金	0	3,008	299	－	－	3,307
中央銀行ファンド借入金、買戻 条件付売渡有価証券及び貸付 有価証券	0	14,145	0	－	－	14,145
担保受入有価証券返還義務	6,132	1,254	0	－	－	7,386
トレーディング負債	22,375	102,907	2,456	(97,772)	1	29,967
うちショート・ポジション	9,430	4,530	54	－	1	14,015
うち負債証券	3,565	4,341	7	－	－	7,913
うち外国政府債	2,914	787	0	－	－	3,701
うち社債	603	3,551	7	－	－	4,161
うち持分証券	5,865	189	47	－	1	6,102
うちデリバティブ	12,945	98,377	2,402	(97,772)	－	15,952
うち金利商品	4,031	37,410	55	－	－	－
うち為替商品	107	30,864	14	－	－	－
うちエクイティ/ インデックス関連商品	8,765	25,670	1,447	－	－	－
うちその他のデリバティブ	11	213	560	－	－	296
短期借入金	0	9,333	716	－	－	10,049
長期債務	0	59,484	6,656	－	－	66,140
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	0	12,668	320	－	－	12,988
うち満期までの期間が2年超の 仕組債	0	24,431	4,383	－	－	28,814
うち満期までの期間が2年超の その他の負債性金融商品	0	3,141	1,826	－	－	4,967
うちハイトリガー商品	0	10,593	0	－	－	10,593
その他負債	207	3,906	495	(1,988)	－	2,620
公正価値による負債合計	28,714	194,392	10,622	(99,760)	1	133,969

- ¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- ² 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債（続き）

2021年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり 純資産価値 で測定され た資産 ²	合計
資産						
現金及び銀行に対する預け金	0	308	0	－	－	308
中央銀行ファンド貸出金、売戻 条件付買入有価証券及び借入 有価証券	0	68,623	0	－	－	68,623
担保受入有価証券	13,848	1,155	14	－	－	15,017
トレーディング資産	54,085	146,521	4,503	(94,633)	665	111,141
うち負債証券	12,191	40,700	1,225	－	82	54,198
うち外国政府債	11,996	11,377	35	－	－	23,408
うち社債	72	8,958	478	－	82	9,590
うちRMBS	0	17,033	424	－	－	17,457
うち持分証券	34,282	1,486	195	－	583	36,546
うちデリバティブ	6,224	103,781	2,187	(94,633)	－	17,559
うち金利商品	721	47,934	624	－	－	－
うち為替商品	123	20,686	53	－	－	－
うちエクイティ/ インデックス関連商品	5,348	29,808	212	－	－	－
うちその他のデリバティブ	0	196	1,034	－	－	－
うちその他のトレーディング 資産	1,388	554	896	－	－	2,838
投資有価証券	2	1,003	0	－	－	1,005
その他の投資	0	23	3,666	－	405	4,094
うちその他の持分投資	0	23	2,863	－	351	3,237
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	789	－	－	789
貸出金	0	8,709	1,534	－	－	10,243
うち商工融資	0	2,267	717	－	－	2,984
うち金融機関	0	3,840	465	－	－	4,305
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	57	167	－	－	224
その他資産	121	8,750	694	(381)	－	9,184
うち不成立の購入取引	98	1,135	11	－	－	1,244
うち売却目的保有貸出金	0	6,818	562	－	－	7,380
公正価値による資産合計	68,056	235,149	10,578	(95,014)	1,070	219,839

- ¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットィング契約を反映している。
- ² 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債（続き）

2021年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり 純資産価値 で測定され た負債 ²	合計
負債						
銀行からの預り金	0	477	0	－	－	477
顧客の預金	0	3,306	394	－	－	3,700
中央銀行ファンド借入金、買戻 条件付売渡有価証券及び貸付 有価証券	0	13,213	0	－	－	13,213
担保受入有価証券返還義務	13,848	1,155	14	－	－	15,017
トレーディング負債	19,419	105,828	2,809	(100,522)	1	27,535
うちショート・ポジション	11,689	4,974	25	－	1	16,689
うち負債証券	2,809	4,865	3	－	－	7,677
うち外国政府債	2,667	968	0	－	－	3,635
うち社債	113	3,839	3	－	－	3,955
うち持分証券	8,880	109	22	－	1	9,012
うちデリバティブ	7,730	100,854	2,784	(100,522)	－	10,846
うち金利商品	776	44,003	26	－	－	－
うち為替商品	133	22,646	57	－	－	－
うちエクイティ/ インデックス関連商品	6,812	27,919	1,787	－	－	－
短期借入金	0	9,658	1,032	－	－	10,690
長期債務	0	59,046	9,676	－	－	68,722
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	0	11,036	1,464	－	－	12,500
うち満期までの期間が2年超の 仕組債	0	24,168	6,318	－	－	30,486
うち満期までの期間が2年超の その他の負債性金融商品	0	3,223	1,854	－	－	5,077
うちハイトリガー商品	0	10,702	0	－	－	10,702
その他負債	348	2,031	518	(305)	－	2,592
公正価値による負債合計	33,615	194,714	14,443	(100,827)	1	141,946

- ¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- ² 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

[次へ](#)

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2022年度上半期

単位：百万スイス・フラン

	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
資産							
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	0	0	0	0	0	3	(3)
担保受入有価証券	14	0	0	0	(14)	0	0
トレーディング資産	4,503	907	(1,174)	3,539	(3,324)	580	(548)
うち負債証券	1,225	515	(733)	2,899	(2,571)	0	0
うち社債	478	161	(385)	2,412	(2,048)	0	0
うちRMBS	424	77	(131)	243	(326)	0	0
うちデリバティブ	2,187	216	(326)	0	0	580	(409)
うち金利商品	624	4	(6)	0	0	60	(28)
うちその他のデリバティブ	1,034	10	(5)	0	0	158	(154)
うちその他のトレーディング資産	896	57	(45)	555	(727)	0	(139)
その他の投資	3,666	71	0	51	(119)	0	0
うちその他の持分投資	2,863	71	0	37	(6)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	789	0	0	14	(105)	0	0
貸出金	1,534	313	(317)	0	(20)	3	(369)
うち商工融資	717	74	(300)	0	(8)	3	(123)
うち金融機関	465	75	0	0	0	0	(219)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	167	102	0	0	0	0	0
その他資産	694	170	(114)	510	(512)	114	(199)
うち売却目的保有貸出金	562	153	(109)	493	(509)	113	(199)
公正価値による資産合計	10,578	1,563	(1,605)	4,100	(3,989)	700	(1,119)

- 1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2022年度上半期には、1,044百万スイス・フラン及び(77)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、273百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2022年度上半期
単位：百万スイス・フラン

負債

	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
顧客の預金	394	0	0	0	0	0	(15)
担保受入有価証券返還義務	14	0	0	0	(14)	0	0
トレーディング負債	2,809	856	(882)	18	(83)	502	(629)
うちデリバティブ	2,784	746	(870)	0	(61)	502	(629)
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	1,787	611	(596)	0	0	279	(232)
うちその他のデリバティブ	540	7	(4)	0	(61)	89	(113)
短期借入金	1,032	124	(522)	0	0	639	(500)
長期債務	9,676	1,259	(4,863)	0	0	4,531	(2,960)
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	1,464	142	(1,392)	0	0	559	(338)
うち満期までの期間が2年超の 仕組債	6,318	1,106	(3,441)	0	0	3,888	(2,595)
うち満期までの期間が2年超の その他の負債性金融商品	1,854	0	0	0	0	0	(26)
その他負債	518	41	(2)	8	(21)	58	(71)
公正価値による負債合計	14,443	2,280	(6,269)	26	(118)	5,730	(4,175)
公正価値による純資産/(負債)	(3,865)	(717)	4,664	4,074	(3,871)	(5,030)	3,056

- 1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2022年度上半期には、1,044百万スイス・フラン及び(77)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、273百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2022年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		AOCI		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 ¹
	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて			
資産									
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券 及び借入有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トレーディング資産	36	(338)	0	(8)	0	0	227	4,400	477
うち負債証券	(106)	(313)	0	(8)	0	0	97	1,005	562
うち社債	(106)	(276)	0	0	0	0	63	299	662
うちRMBS	4	100	0	0	0	0	19	410	28
うちデリバティブ	98	(31)	0	0	0	0	83	2,398	17
うち金利商品	(1)	252	0	0	0	0	20	925	141
うちその他の デリバティブ	3	(381)	0	0	0	0	41	706	(373)
うちその他の トレーディング資産	6	82	0	0	0	0	37	722	(112)
その他の投資	0	(162)	0	(52)	0	0	120	3,575	(99)
うちその他の持分投資	0	(115)	0	(60)	0	0	86	2,876	(77)
うちライフ・ファイナン ス商品	0	(47)	0	0	0	0	34	685	(22)
貸出金	21	(64)	0	0	0	0	88	1,189	(97)
うち商工融資	12	(46)	0	0	0	0	39	368	(54)
うち金融機関	0	10	0	0	0	0	33	364	(17)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	(21)	0	0	0	0	7	255	(21)
その他資産	6	3	0	4	0	0	46	722	0
うち売却目的保有貸出金	14	9	0	0	0	0	39	566	2
公正価値による資産合計	63	(582)	0	(56)	0	0	488	10,141	260

- ¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2022年度上半期には、1,044百万スイス・フラン及び(77)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、273百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2022年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		AOCI		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 ¹
	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて			
負債									
顧客の預金	0	(26)	0	0	0	(41)	(13)	299	(70)
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トレーディング負債	37	(290)	0	0	0	0	118	2,456	(188)
うちデリバティブ	38	(228)	0	0	0	0	120	2,402	(180)
うちエクイティ/ インデックス関連 デリバティブ	(9)	(468)	0	0	0	0	75	1,447	(348)
うちその他のデリバ ティブ	3	73	0	0	0	0	26	560	(15)
短期借入金	(43)	(58)	0	0	0	0	44	716	18
長期債務	(499)	(746)	0	0	(35)	(202)	495	6,656	(756)
うち満期までの期間が 1年超2年以内の仕組債	(102)	(76)	0	0	(1)	(1)	65	320	(34)
うち満期までの期間が 2年超の仕組債	(416)	(586)	0	0	(34)	(201)	344	4,383	(740)
うち満期までの期間が 2年超のその他の負債性 金融商品	0	(84)	0	0	0	0	82	1,826	0
その他負債	(2)	(22)	1	(35)	0	0	22	495	16
公正価値による負債合計	(507)	(1,142)	1	(35)	(35)	(243)	666	10,622	(980)
公正価値による純資産/ (負債)	570	560	(1)	(21)	35	243	(178)	(481)	1,240

- ¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2022年度上半期には、1,044百万スイス・フラン及び(77)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、273百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債（続き）

2021年度上半期
単位：百万スイス・フラン

	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
資産							
担保受入有価証券	101	0	0	64	(86)	0	0
トレーディング資産	7,535	594	(1,635)	2,472	(2,976)	508	(1,119)
うち負債証券	2,253	296	(736)	1,859	(2,285)	0	0
うち社債	1,270	137	(176)	1,403	(1,913)	0	0
うちデリバティブ	3,911	179	(856)	0	0	508	(1,033)
うち金利商品	733	59	(81)	0	0	114	(59)
うちその他のデリバティブ	1,079	0	0	0	0	153	(157)
うちその他のトレーディング資産	1,247	22	(32)	493	(617)	0	(86)
その他の投資	3,054	3	(753)	20	(473)	0	0
うちその他の持分投資	2,132	0	(753)	3	(375)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	920	0	0	17	(94)	0	0
貸出金	3,669	22	(533)	357	(73)	162	(946)
うち商工融資	1,347	22	(12)	10	(31)	119	(184)
うち金融機関	1,082	0	(222)	0	(42)	32	(296)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	180	0	0	22	0	0	0
その他資産	1,825	164	(451)	2,500	(2,176)	77	(573)
うち売却目的保有貸出金	1,576	164	(409)	2,469	(2,137)	77	(571)
公正価値による資産合計	16,364	783	(3,372)	5,435	(5,784)	747	(2,638)

- 1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2021年度上半期には、(1,011)百万スイス・フラン及び25百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、16百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2021年度上半期
単位：百万スイス・フラン

負債

	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
顧客の預金	448	0	0	0	0	0	0
担保受入有価証券返還義務	101	0	0	64	(86)	0	0
トレーディング負債	4,246	584	(1,961)	80	(24)	710	(1,138)
うちデリバティブ	4,191	566	(1,961)	69	(4)	710	(1,138)
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	2,010	427	(1,049)	0	0	350	(527)
短期借入金	701	155	(207)	0	0	930	(608)
長期債務	7,268	2,715	(2,046)	0	0	4,401	(3,119)
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	1,133	1,165	(732)	0	0	1,127	(771)
うち満期までの期間が2年超の 仕組債	5,526	1,532	(1,287)	0	0	3,020	(2,227)
その他負債	1,271	7	(552)	24	(46)	59	(424)
公正価値による負債合計	14,035	3,461	(4,766)	168	(156)	6,100	(5,289)
公正価値による純資産/(負債)	2,329	(2,678)	1,394	5,267	(5,628)	(5,353)	2,651

- ¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2021年度上半期には、(1,011)百万スイス・フラン及び25百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、16百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2021年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		AOCI		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 ¹
	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて			
資産									
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0	5	84	0
トレーディング資産	39	140	0	0	0	0	380	5,938	128
うち負債証券	(7)	138	0	0	0	0	137	1,655	103
うち社債	(5)	95	0	0	0	0	78	889	99
うちデリバティブ	29	(30)	0	0	0	0	175	2,883	72
うち金利商品	0	18	0	0	0	0	21	805	54
うちその他の デリバティブ	0	(55)	0	0	0	0	53	1,073	(60)
うちその他の トレーディング資産	10	21	0	0	0	0	60	1,118	(47)
その他の投資	0	(17)	0	318	0	0	79	2,231	43
うちその他の持分投資	0	(6)	0	318	0	0	34	1,353	52
うちライフ・ファイナン ス商品	0	(11)	0	0	0	0	45	877	18
貸出金	8	85	0	1	0	0	176	2,928	25
うち商工融資	14	57	0	1	0	0	68	1,411	36
うち金融機関	3	40	0	0	0	0	46	643	4
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	0	0	(22)	0	0	9	189	(22)
その他資産	13	(42)	0	0	0	0	99	1,436	(76)
うち売却目的保有貸出金	11	19	0	0	0	0	88	1,287	(41)
公正価値による資産合計	60	166	0	297	0	0	748	12,806	98

- ¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2021年度上半期には、(1,011)百万スイス・フラン及び25百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、16百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2021年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		AOCI		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 ¹
	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて			
負債									
顧客の預金	0	(8)	0	0	0	(13)	5	432	10
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0	5	84	0
トレーディング負債	152	169	0	0	0	0	217	3,035	779
うちデリバティブ	152	193	0	0	0	0	216	2,994	781
うちエクイティ/ インデックス関連 デリバティブ	151	265	0	0	0	0	111	1,738	529
短期借入金	(1)	95	0	0	0	0	41	1,106	67
長期債務	62	(4)	0	4	(3)	(30)	425	9,673	210
うち満期までの期間が 1年超2年以内の仕組債	39	97	0	0	0	(1)	67	2,124	39
うち満期までの期間が 2年超の仕組債	24	(109)	0	0	(2)	(29)	329	6,777	(59)
その他負債	8	(8)	107	38	0	0	51	535	2
公正価値による負債合計	221	244	107	42	(3)	(43)	744	14,865	1,068
公正価値による純資産/ (負債)	(161)	(78)	(107)	255	3	43	4	(2,059)	(970)

- ¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はAOCIに含まれている。2021年度上半期には、(1,011)百万スイス・フラン及び25百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に計上されており、16百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、AOCIの中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

[次へ](#)

観察可能及び観察不能な両情報は、レベル3に分類されたポジションの公正価値を決定するために用いることができる。その結果、上表に示されたレベル3の資産及び負債に係る未実現利益及び損失は、観察可能及び観察不能な両情報に関連する公正価値の変動を含む場合がある。

当グループは、様々な経済的ヘッジの手法を用いてレベル3ポジションのリスクを含むリスクの管理を行っている。このような手法は、レベル1及び/又はレベル2に分類された金融商品の取得又は売却を含む場合がある。上表に示されるレベル3の資産及び負債に係る実現・未実現利益及び損失は、レベル1及び/又はレベル2に分類された経済的ヘッジ手段に関して生じる実現・未実現利益及び損失を反映していない。

当グループは、通常、最善の利用を反映する手法で、経常的及び非経常的に公正価値で測定される非金融資産を利用している。

レベル3への振替/レベル3からの振替

2022年度上半期のレベル3の資産への振替は、主としてトレーディング資産及び貸出金からのもので、1,563百万スイス・フランであった。この振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が限られていることや外部提供者からの価格設定に関する情報が減少したことにより、主にGTS及び証券化商品事業において行われた。2022年度上半期のレベル3の資産からの振替は、主としてトレーディング資産及び貸出金におけるもので、1,605百万スイス・フランであった。この振替は、価格データの観察可能性が高まったことに加え、外部提供者からの価格設定に関する情報の入手可能性が改善したことにより、主としてGTS及び証券化商品事業のほか、プライム・サービス事業において行われた。

2022年度上半期のレベル3の負債への振替は、主として長期債務及びトレーディング負債からのもので、2,280百万スイス・フランであった。この振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が変化したことにより、主に満期までの期間が2年超の仕組債において行われた。2022年度上半期のレベル3の負債からの振替は、主に長期債務に関するもので、6,269百万スイス・フランであった。この振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が変化したことにより、主に満期までの期間が2年超の仕組債において行われた。

2022年度第2四半期のレベル3の資産への振替は、主としてトレーディング資産及び貸出金からのもので、879百万スイス・フランであった。この振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が限られていることと外部提供者からの価格設定に関する情報が減少したことにより、主にGTS、証券化商品事業及びAPACのファイナシング・グループ事業において行われた。2022年度第2四半期のレベル3の資産からの振替は、主としてトレーディング資産及び貸出金におけるもので、708百万スイス・フランであった。この振替は、価格データの観察可能性が高まったことに加え、外部提供者からの価格設定に関する情報の入手可能性が改善したことにより、主にGTSやプライム・サービス事業において行われた。

2022年度第2四半期のレベル3の負債への振替は、主として長期債務からのもので、1,237百万スイス・フランであった。この振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が変化したことにより、主に満期までの期間が2年超の仕組債において行われた。2022年度第2四半期のレベル3の負債からの振替は、主として長期債務からのもので、2,714百万スイス・フランであった。この振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が変化したことにより、主に満期までの期間が2年超の仕組債において行われた。

重要で観察不能な情報の使用による報告日時点の公正価値による測定値の不確実性

買戻しの可能性、偶発事象の可能性、配当性向、死亡率、価格、回収率、ボラティリティ、調整前NAVなどの重要で観察不能な情報を有するレベル3の資産の場合、一般的に、重要で観察不能な情報が高まると公正価値は増加する。相関、信用スプレッド、デフォルト率、割引率、ファンド・ギャップ・リスク、ギャップ・リスク、市場予想平均余命（生命保険決済及びプレミアム・ファイナンス商品の場合）、平均回帰性、期限前返済率や

タックス・スワップ・レートなどの重要で観察不能な情報を有するレベル3の資産の場合、一般的に、重要で観察不能な情報が高まると公正価値は減少する。

レベル3の負債の場合、一般的に、関連する重要で観察不能な情報が高まると、公正価値に逆の影響が及ぶ。重要で観察不能な情報である偶発事象の可能性、信用スプレッド、割引率、ファンด์・ギャップ・リスク、ギャップ・リスク、市場予想平均余命、死亡率や価格が上昇すると、公正価値は増加する。重要で観察不能な情報である買戻しの可能性、相関、配当性向、平均回帰性、期限前返済率、調整前NAVやボラティリティなどの重要で観察不能な情報が高まると、公正価値は減少する。

重要な観察不能な情報間の相互関係

上記を除き、金融商品の重要で観察不能な情報間の重要な相関関係はない。重要で観察不能な情報は独立して変動するため、一般的に一つの重要で観察不能な情報が増大又は減少しても、他の重要で観察不能な情報に影響を及ぼすことはない。

評価技法の定量的開示

以下の表は、レベル3の資産及び負債の重要な観察不能な情報のそれぞれについて、当該金融商品にとって最も重要な関連する評価技法ごとに、代表的な最低及び最高価値の範囲と関係加重平均を示している。

経常的に公正価値で計上されたレベル3の資産に関する定量的情報

2022年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
トレーディング資産	4,400					
うち負債証券	1,005					
うち社債	299					
うち	164	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	100	2,048	633
			価格(%)	0	102	46
			回収率(%)	73	73	3
うち	62	市場の類似価格	価格(%)	0	102	41
うち	70	価格	価格(%)	30	100	94
			実際の価格	0	11,250	3,534
うちRMBS	410	割引キャッシュ・フロー	割引率(%) ³	4	28	12
うちデリバティブ	2,398					
うち金利商品	925					
うち	2	割引キャッシュ・フロー	ボラティリティ(%)	93	100	97
うち	907	オプション・モデル	相関(%)	(11)	100	35
			平均回帰性(%) ³	15	15	0
			期限前返済率(%)	15	21	18
			ボラティリティ(%)	(3)	0	0
うちその他のデリバティブ	706	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	14	6
			死亡率(%)	73	138	99
うちその他のトレーディング資産	722					
うち	478	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	3	13	7
			タックス・スワップ・レート(%)	30	30	30
うち	195	市場の類似価格	価格(%)	0	113	48
うち	48	オプション・モデル	死亡率(%)	0	70	6
その他の投資	3,575					
うちその他の持分投資	2,876					
うち	941	調整後NAV	実際の価格	281	281	281
うち	36	市場の類似価格	実際の価格	0	85	19
うち	1,820	価格	実際の価格	1	771	26
うちライフ・ファイナンス商品	685	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	16	6

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

³ 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

経常的に公正価値で計上されたレベル3の資産に関する定量的情報（続き）

2022年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
貸出金	1,189					
うち商工融資	368					
うち	199	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	451	8,199	1,344
うち	165	価格	価格(%)	10	100	51
うち金融機関	364					
うち	250	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	314	8,086	1,283
うち	113	価格	価格(%)	13	68	58
その他資産	722					
うち売却目的保有貸出金	566					
うち	301	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	355	1,032	375
			回収率(%)	54	54	8
うち	234	市場の類似価格	価格(%)	0	145	70
うち	20	価格	価格(%)	0	80	57

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

³ 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

経常的に公正価値で計上されたレベル3の資産に関する定量的情報（続き）

2021年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
トレーディング資産	4,503					
うち負債証券	1,225					
うち社債	478					
うち	124	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	50	1,290	701
			価格(%)	0	100	47
			回収率(%)	39	39	1
うち	107	市場の類似価格	価格(%)	0	110	63
うち	55	オプション・モデル	相関(%)	(50)	100	68
			ファンディング・ギャップ・リスク(%) ²	0	3	1
			ボラティリティ(%)	0	163	17
うち	69	価格	価格(%)	35	120	92
うち	145	ベンダー価格	実際の価格	0	123	79
うちRMBS	424	割引キャッシュ・フロー	割引率(%)	1	29	13
うちデリバティブ	2,187					
うち金利商品	624					
うち	6	割引キャッシュ・フロー	資金調達スプレッド(bp)	109	166	127
			ボラティリティ(%)	0	100	97
うち	612	オプション・モデル	相関(%)	(4)	100	9
			平均回帰性(%)	(55)	(8)	0
			期限前返済率(%)	0	21	17
			ボラティリティ(%)	(3)	1	0
うちその他のデリバティブ	1,034	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	14	6
			死亡率(%)	73	138	99
うちその他のトレーディング資産	896					
うち	611	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	3	14	7
			タックス・スワップ・レート(%)	30	30	30
うち	189	市場の類似価格	価格(%)	0	130	34
うち	93	オプション・モデル	死亡率(%)	0	70	6
その他の投資	3,666					
うちその他の持分投資	2,863					
うち	929	調整後NAV	実際の価格	287	287	287
うち	1,919	価格	実際の価格	1	1,292	54
うちライフ・ファイナンス商品	789	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	16	6

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

経常的に公正価値で計上されたレベル3の資産に関する定量的情報（続き）

2021年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
貸出金	1,534					
うち商工融資	717					
うち	474	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	184	3,325	809
うち	6	市場の類似価格	価格(%)	19	19	19
うち	209	価格	価格(%)	0	100	50
うち金融機関	465					
うち	327	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	0	3,212	921
うち	158	価格	価格(%)	14	76	31
その他資産	694					
うち売却目的保有貸出金	562					
うち	281	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	0	563	314
うち	254	市場の類似価格	価格(%)	0	139	67
うち	16	価格	価格(%)	0	75	54

1 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。
2 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

[次へ](#)

経常的に公正価値で計上されたレベル3の負債に関する定量的情報

2022年 6月30日現在

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
トレーディング負債	2,456					
うちデリバティブ	2,402					
うちエクイティ/ インデックス関連商品	1,447					
うち	1,393	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	(50)	100	68
			配当性向(%)	0	15	4
			実際の調整前NAV	89	416	328
			ボラティリティ(%)	(1)	185	32
短期借入金	716					
うち	142	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	4	284	3
うち	475	オプション・モデル	相関(%)	(50)	100	71
			信用スプレッド(bp)	(13)	237	216
			ファンド・ギャップ・リスク(%) ³	0	2	1
			ギャップ・リスク(%) ³	0	4	1
			ボラティリティ(%)	6	185	35
うち	7	価格	価格(%)	19	120	52
長期債務	6,656					
うち満期までの期間が 2年超の仕組債	4,383					
うち	421	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	9	1,677	99
うち	3,901	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	(50)	100	71
			信用スプレッド(bp)	(13)	237	216
			ファンド・ギャップ・リスク(%) ³	0	2	1
			平均回帰性(%) ⁴	15	15	7
			実際の調整前NAV	89	416	328
			ボラティリティ(%)	0	185	26
うち	9	価格	価格(%)	25	25	25
うち満期までの期間が 2年超の負債性金融商品	1,826					
うち	364	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	16	30	24
			実際の価格	9	9	9
うち	1,461	価格	実際の価格	9	9	9

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当グループに買い戻される可能性の見積り。

⁴ 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

経常的に公正価値で計上されたレベル3の負債に関する定量的情報（続き）

2021年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
トレーディング負債	2,809					
うちデリバティブ	2,784					
うちエクイティ/ インデックス関連商品	1,787					
うち	1,696	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	(50)	100	67
			配当性向(%)	0	7	4
			実際の調整前NAV	101	440	358
			ボラティリティ(%)	(1)	163	17
うち	63	価格	実際の価格	0	849	2
短期借入金	1,032					
うち	24	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	0	181	51
うち	905	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	(50)	100	70
			ファンド・ギャップ・リスク(%) ³	0	3	1
			ギャップ・リスク(%) ³	0	3	1
			実際の調整前NAV	101	440	358
			ボラティリティ(%)	0	163	16
うち	73	価格	価格(%)	34	120	94
長期債務	9,676					
うち満期までの期間が 1年超2年以内の仕組債	1,464	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	(50)	100	69
			ファンド・ギャップ・リスク(%) ³	0	3	1
			ギャップ・リスク(%) ³	0	3	1
			実際の調整前NAV	101	440	358
			ボラティリティ(%)	0	163	16
うち満期までの期間が 2年超の仕組債	6,318					
うち	474	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	8	702	72
うち	5,813	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	(50)	100	75
			信用スプレッド(bp)	3	92	75
			ファンド・ギャップ・リスク(%) ³	0	3	1
			実際の調整前NAV	101	440	358
			ボラティリティ(%)	0	163	19
うち	9	価格	価格(%)	26	26	26
うち満期までの期間が2年超 の負債性金融商品	1,854					
うち	382	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ²	50	100	72
			相関(%)	16	30	24
			実際の価格	9	9	9
うち	1,472	価格	実際の価格	9	35	9

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当グループに買い戻される可能性の見積り。

重要で観察不能な情報の範囲に関する定性的考察

上記の表で開示されている金融商品における集約及び多様性の水準により、重要な情報の範囲は拡大し、資産及び負債のカテゴリーに不均等に配分される。

当グループの重要な観察不能な情報の範囲に関する定性的説明の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

1 株当たりNAVで測定される投資ファンド

一部の投資ファンドは1株当たりNAVで測定されている。

1株当たりNAVで測定されている投資ファンドに関する情報の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

特定の資産及び負債は非経常的に公正価値で測定されている。すなわち、これらの資産及び負債は継続的に公正価値で測定されていないが、特定の状況下において公正価値による調整が行われている。

非経常的に公正価値で測定されている資産及び負債に関する詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

公正価値オプション

当グループは、公正価値オプションの適用によってもたらされる会計処理の簡素化を利用している。一般的に、この会計処理の簡素化は、米国GAAPのヘッジ会計要件の影響を受ける項目に対して、初度適用時及びその後の取引時に公正価値オプションを選択することによって達成される。当グループは、ヘッジ会計処理を達成できなかったものの当グループが経済的ヘッジを行った金融商品に対して、原則として、公正価値オプションを選択している。当グループが公正価値に基づいて事業活動を管理しているものの、過年度において公正価値に基づく会計処理ができなかった場合、当グループのリスク管理目的の報告を財務会計と一致させるため、原則として、公正価値オプションを利用している。

当グループによる財務書類項目の一部に対する公正価値オプションの選択の詳細については、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記36「金融商品」を参照のこと。

公正価値オプションを選択した金融商品の公正価値総額と未払元本残高間の差額

単位：百万スイス・フラン	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	公正価値 総額	未払元本 総額	差額	公正価値 総額	未払元本 総額	差額
金融商品						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	82,392	82,250	142	68,623	68,565	58
貸出金	9,099	10,065	(966)	10,243	11,035	(792)
その他資産 ¹	8,099	10,456	(2,357)	8,624	10,777	(2,153)
銀行からの預り金及び顧客の預金	(344)	(424)	80	(493)	(442)	(51)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡 有価証券及び貸付有価証券	(14,145)	(14,153)	8	(13,213)	(13,212)	(1)
短期借入金	(10,049)	(10,199)	150	(10,690)	(10,996)	306
長期債務 ²	(66,140)	(77,962)	11,822	(68,722)	(71,833)	3,111
その他負債	(1,253)	(1,498)	245	(1,170)	(1,403)	233
不良債権及び利息未稼得貸出金 ³	749	2,885	(2,136)	843	2,657	(1,814)

¹ 主に売却目的保有貸出金。

² 長期債務は元本確保型金融商品及び非元本確保型金融商品の両方を含む。非元本確保型金融商品に関しては、当初の想定元本は未払元本総額に計上されている。

³ 貸出金又はその他資産に含まれている。

金融商品に係る利益及び損失

	2022年度上半期	2021年度上半期
	純利益/(損失)	純利益/(損失)
単位：百万スイス・フラン		
金融商品		
利付銀行預け金	5 ¹	18 ¹
うち信用リスクに関連するもの	(6)	8
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	412 ¹	306 ¹
その他の投資	(11) ²	293 ³
うち信用リスクに関連するもの	(3)	0
貸出金	(24) ²	277 ¹
うち信用リスクに関連するもの	(224)	59
その他資産	183 ¹	405 ¹
うち信用リスクに関連するもの	(85)	173
銀行からの預り金及び顧客の預金	(43) ²	(37) ²
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(32) ¹	(29) ¹
短期借入金	1,069 ²	(406) ²
うち信用リスクに関連するもの	1	(1)
長期債務	6,115 ²	(3,802) ²
うち信用リスクに関連するもの	1	0
その他負債	(66) ²	120 ³
うち信用リスクに関連するもの	(158)	67

- ¹ 主に純利息収益に計上されている。
² 主にトレーディング収益に計上されている。
³ 主にその他の収益に計上されている。

公正価値オプションを選択した負債の金融商品固有の信用リスクの変動に起因する利益/(損失)

下記の表は、AOCIに計上された、公正価値オプションを選択した負債に関する金融商品固有の信用リスクの変動に起因する損益に関する追加情報を示したものである。この表には、金融商品固有の信用リスクの変動に起因する期中の変動額と変動累計額の双方が含まれる。それに加え、従前にはAOCIに計上されていたものの、期中に純利益に振り替えられた金融商品固有の信用リスクに関連した損益を含んでいる。

金融商品固有の信用リスクの変動に起因する利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン	AOCIに計上された利益/(損失) ¹			純利益に振り替えられた、 AOCIに計上されていた 利益/(損失) ¹	
	2022年度 第2四半期	累計額	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
金融商品					
顧客の預金	27	(18)	(1)	0	0
短期借入金	(1)	(46)	3	0	0
長期債務	2,934	1,935	(518)	6	31
うち満期までの期間が2年超の政府債	1,601	1,201	(523)	0	0
うち満期までの期間が2年超の仕組債	1,080	397	(9)	6	31
合計	2,960	1,871	(516)	6	31

¹ 金額は税引前で表示されている。

公正価値で計上されない金融商品

以下の表は、連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。リース取引、不動産、建物及び設備、持分法投資、並びに年金及び退職給付債務等のすべての非金融商品は開示から除かれている。

公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額及び公正価値

単位：百万スイス・フラン

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値			
2022年6月30日現在		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	21,764	0	21,764	0	21,764
貸出金	272,679	0	259,081	13,490	272,571
その他の金融資産 ¹	176,550	158,919	17,298	352	176,569
金融負債					
銀行からの預り金及び顧客の預金	409,439	231,966	177,404	0	409,370
中央銀行ファンド借入金、 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	7,423	0	7,423	0	7,423
短期借入金	10,096	0	10,089	0	10,089
長期債務	91,870	0	87,000	1,697	88,697
その他の金融負債 ²	12,096	0	11,716	384	12,100
2021年12月31日現在					
金融資産					
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	35,283	0	35,283	0	35,283
貸出金	277,766	0	272,527	13,722	286,249
その他の金融資産 ¹	180,024	164,097	15,469	503	180,069
金融負債					
銀行からの預り金及び顧客の預金	407,607	243,324	164,289	0	407,613
中央銀行ファンド借入金、 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	22,061	0	22,061	0	22,061
短期借入金	8,703	0	8,702	0	8,702
長期債務	98,174	0	98,841	1,716	100,557
その他の金融負債 ²	12,460	1	12,021	443	12,465

¹ 主に現金及び銀行に対する預け金、利付銀行預け金、売却目的保有貸出金、デリバティブ商品の現金担保、未収利息及び未収手数料並びに市場性のない持分証券を含んでいる。

² 主にデリバティブ商品の現金担保並びに未払利息及び未収手数料を含んでいる。

[次へ](#)

32 担保資産及び担保

当グループは主に買戻条件付証券取引及びその他の証券金融契約のために資産を担保に供している。特定の担保資産には処分上の制約がある場合がある。すなわち、これらの資産には売却又は再担保される権利が付されている。処分上の制約がある資産は、連結貸借対照表上に開示されている。

担保資産

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
担保資産		
担保資産又は担保として提供されている資産合計	75,638	88,721
うち処分上の制約を受けるもの	34,424	39,105

担保

当グループは売戻契約、借入及び貸出有価証券、デリバティブ取引、証拠証券担保仲介業貸付等に関連して現金及び有価証券を受け入れている。当グループが受け入れた担保及び有価証券の大部分は、買戻契約、有価証券空売り、借入及び貸出有価証券、清算機関への担保、証券取引法令上の分別要求、デリバティブ取引及び銀行借入に関連して売却又は再担保された。

担保

単位：百万スイス・フラン

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
担保		
売却権・再担保権付の担保受入資産の公正価値	245,276	289,898
うち売却済・再担保済	101,330	144,747

33 訴訟

当グループは、当グループの事業の遂行に関連して生じた事項について、様々な訴訟手続、規制上の手続及び仲裁手続の対象となっている。当グループの重大な訴訟等、関連引当金及び既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失の全体的な範囲の見積りは、クレディ・スイスの2021年度年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記40「訴訟」に記載され、かつその後の四半期報告書（以下に記載されるものを含む。）で更新されている。これらの訴訟等の一部は様々な集団の原告を代表して提起されたものであり、多額及び／又は不確定な金額の損害賠償を求める内容である。

当グループは、損失、追加の損失又は損失の範囲の蓋然性が高く、かつ合理的に見積り可能である場合、特定の訴訟等に係る偶発損失訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。また、偶発損失引当金を積み立てていない案件を含め、当グループは当該訴訟等に係る外部弁護士及びその他のサービス提供者の報酬及び費用の見積額についての訴訟引当金を積み立てる。当該報酬及び費用が発生する可能性が高く、合理的に見積り可能である場合、当グループは当該報酬及び費用について訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。当グループは、訴訟引当金の妥当性を判断するため、訴訟等を四半期ごとに検討しており、経営陣の判断及び弁護士の助言に基づき引当金を増加又は取り崩す場合がある。かかる検討は、和解又は裁判を通じた問題解決のための経営陣の戦略の検討及びかかる戦略の変更を含む。かかる訴訟等の進展によっては、今後さらなる引当金の追加又は訴訟引当金の取崩しが必要となる可能性もある。

記載されている詳細な内容には（a）損失を被る可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる場合において、当グループが偶発損失引当金を計上している訴訟等、及び（b）関連する損失額を合理的に見積ることができない等の理由により、偶発損失引当金を計上していない訴訟等が含まれる。一部の事項では、当グループが偶発損失引当金を設定していることの記述が含まれ、当該引当金の金額を開示しているが、その他の事項については当該記述はない。当該記述のないものについては、（a）当グループが偶発損失引当金を設定しておらず、該当事項が適用される会計基準に基づき偶発債務として取り扱われる場合、又は（b）当グループは当該引当金を設定しているが、当該事実の開示が当グループに適用される守秘義務違反に該当すると判断した場合、弁護士・依頼者間の秘匿特権、職務活動成果の保護、若しくはその他の開示に対する保護を損なう場合、又はその事項について当グループの管理を損なうと判断した場合である。当グループが偶発損失引当金を計上した事項について将来発生する流出額は、現在入手可能な情報に基づき確実性をもって見積めることは不可能であり、したがって、最終的に当グループの貸借対照表に反映されている引当金を大きく上回る（又は下回る）場合がある。

当グループの多くの訴訟等に関して、損失が生じる可能性が高いか若しくは合理的に生じる可能性があるかを判断すること又は損失若しくは損失範囲の金額を見積めることは、本質的に困難である。見積りは、その性質上、判断及び現在入手可能な情報に基づいて行われ、多様な要素が影響を与える。当該要素には、訴訟等の種類及び性質、事案の進展状況、弁護士の助言、当グループの抗弁及び類似の事案における経験、並びに類似の又は関連する訴訟等におけるその他の被告も関与した事案（和解を含む。）の評価が含まれるが、これに限定されるものではない。訴訟等に係る損失、追加の損失又は損失範囲の合理的な見積りが可能となる前に、多くの場合複雑な事実認定及び法的な評価を行わなければならない。

当グループに対して係属中であるほぼすべての事案は、不確定な金額の損害賠償を求めるものである。請求金額を明示する事案も存在するが、かかる請求金額は当グループの合理的に発生し得

る損失額を示すものではない可能性がある。一部の訴訟等については、当グループが請求された賠償金額及び一般的に入手可能なその他の定量化可能な情報を公表している。

当グループの訴訟引当金総額には、損失が発生する可能性がありかつ当該損失を合理的に見積ることのできる訴訟等に関する損失、追加損失又はその損失範囲の見積りが含まれている。当グループは、訴訟等の複雑さ、一部の請求の新規性、訴訟等が初期の段階にあること、既に行われた証拠開示範囲が限られていること及び／又はその他の要因により、一部の訴訟等に関し合理的に発生し得る損失のすべての範囲を見積ることは難しいと考えている。上記で言及した注記40において説明され、かつその後の四半期報告書（以下の記載を含む。）で更新されている訴訟等に関する既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失のうち、当グループが見積り可能と考えているもののすべての範囲における当グループの見積りは、ゼロから1.6十億スイス・フランである。

2022年度第2四半期において、当グループは、497百万スイス・フランの訴訟引当金純額を計上した。当グループは、訴訟引当金を考慮の上、現在入手可能な情報及び弁護士の助言に基づき、かかる訴訟等の結果が総合的に、当グループの財政状況に重大な悪影響を及ぼすことはないと判断している。ただし、規制当局又はその他の政府当局により提起された訴訟等を含む、かかる訴訟の潜在的な不確定要素を鑑みると、かかる訴訟を解決するために当グループが最終的に負担するコストは、現在の訴訟引当金を超過する可能性があり、当該超過額が、特定の期間における当グループの経営成績によっては、当該期間の経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

抵当貸付関連の問題

民事訴訟

以下に開示される金額は、現在までの実際の原告の実現損失又は予想される将来の訴訟エクスポージャーを反映していない。むしろ、別途記載されない限り、これらの金額は、当該訴訟において主張された当初の未払元本残高を反映しており、発行以降の元本金額のいかなる減額も含んでいない。

個別投資家の訴訟

2022年6月28日、コロニアル・バンクの管財人である連邦預金保険公社が米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（SDNY）に提起した訴訟（同訴訟でのクレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLC（CSS LLC）に対する請求は、係争対象の住宅ローン担保証券約92百万米ドルに関連している。）において、両当事者は、和解合意を締結し、CSS LLCに対するすべての申立てを棄却した。

レート関連の問題

民事訴訟

米ドルLIBORに関する訴訟

2022年7月26日、LIBORに連動する金利で融資した者のために提起された停止されていない適格性認定前の集団訴訟において、SDNYは、両当事者がすべての申立てについて和解合意を締結したことを最終承認する命令を下した。

スイス・フランLIBORに関する訴訟

2022年7月13日、被告の売買ポジションに有利に作用させるべくスイス・フランLIBORを不正操作したとして、SDNYに提起された適格性認定前の民事集団訴訟において、両当事者はすべての申立てについて和解合意を締結した。かかる和解は、裁判所の承認待ちである。

SIBOR / SORに関する訴訟

2022年4月22日、被告の売買ポジションに有利に作用させるべくシンガポール銀行間取引レート及びシンガポールスワップ取引レートを不正操作したとして、SDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟において、両当事者はすべての申立てについて和解合意を締結した。2022年6月9日、裁判所は、両当事者がすべての申立てについて和解合意を締結したことを暫定承認する命令を下した。かかる和解は、裁判所の最終承認待ちである。

外国為替に関する訴訟

2022年4月4日、外国為替レートの不正操作をしたとしてSDNYに提起された適格性認定前の併合集団訴訟と類似の主張内容を有するイスラエルにおける適格性認定前の併合集団訴訟において、両当事者はすべての申立てについて和解合意を締結した。かかる和解は、裁判所による承認待ちである。

2022年7月27日、SDNYに提起された適格性認定前の併合集団訴訟において主張されたのと同じ行為に基づき2018年11月13日にSDNYに提起された民事訴訟において、両当事者はすべての申立てについて和解合意を締結した。

バンク・ビル・スワップに関する訴訟

2022年5月11日、オーストラリアのバンク・ビル・スワップ参照レートを不正操作したとして、SDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟において、裁判所は、両当事者がすべての申立てについて和解合意を締結したことを暫定承認する命令を下した。かかる和解は、裁判所による最終承認待ちである。

顧客口座に関する問題

バミューダでクレディ・スイス・ライフ（バミューダ）リミテッドに対し提起された民事訴訟において、2022年5月6日、バミューダ高級裁判所は、原告に607.35百万米ドルの損害賠償を認める命令を下した。2022年5月9日、クレディ・スイス・ライフ（バミューダ）リミテッドは、判決をバミューダ控訴裁判所に控訴した。2022年7月25日、バミューダ高級裁判所は、認められた損害賠償が42日以内にエスクロー口座へ支払われることを条件に、係属中の控訴審判決の執行を停止することを認めた。

2022年5月27日、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドに対し提起された民事訴訟において、シンガポール国際商事裁判所は、2022年3月30日に提出された原告の訴状修正の申立ての一部を認め、一部を退けた。かかる修正により、とりわけ、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドがクレディ・スイス・エイ・ジーの元従業員の不正行為を認識しており、またクレディ・スイス・エイ・ジー及び／又はその他のクレディ・スイスの事業体の一部の従業員が、信託の管理に関しクレディ・スイス・トラスト・リミテッドのために行っていた疑いがあるとの新たな主張が盛り込まれている。2022年7月1日、クレディ・スイス・トラスト・リミテッドは、修正の許可に関する裁判所の決定に控訴した。

モザンビークに関する問題

米国司法省（DOJ）との2021年10月の決議条件に基づき、クレディ・スイスは、モザンビーク共和国が発行した2016年ユーロ債の適格投資家に対して補償金を支払う必要がある。2022年7月22日の審理において、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所は、DOJとクレディ・スイスの共同補償金提案を承認し、かかる提案に基づき、クレディ・スイスは適格投資家に対し22.6百万米ドルの補償金を支払う。審理では、クレディ・スイスはまた、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドがそれぞれDOJと締結した、2021年10月の起訴猶予合意及び司法取引に定められた正味175.6百万米ドルの罰金を支払うよう命じられた。

FINMAによる執行手続の完了の発表に基づき、FINMAは、2022年6月30日までに特定されたすべての不備を是正するよう当行らに命じ、これらの措置の実施及び有効性を審査するための独立した第三者を任命した。クレディ・スイスは、FINMAの発表に基づき必要な大半の措置の実施を2022年6月30日までに完了し、FINMAは継続中の統制向上プロジェクト3件について、2022年9月30日まで3ヶ月の延長を承認した。

モザンビーク共和国がクレディ・スイスの一部の事業体、元従業員3名及び複数の他の無関係の事業体に対しイングランド高等法院に提起した進行中の民事訴訟において、モザンビーク共和国は、複数の規制当局及び取締当局とのクレディ・スイスの2021年10月付決議に対応し、間接的損害の申立てを組み込んだ更新版の請求明細書の提出を準備している。

ETN関連の訴訟

2022年7月1日、2030年12月4日満期S&P 500 VIX短期先物指数連動型ベロシティシェアーズ・デイリー・インバースVIX短期上場投資証券の購入者の適格性認定前の集団がSDNYに提起した併合訴訟において、原告は集団訴訟認定の申立てを行った。

2022年7月11日、2032年2月9日満期S&P GSCI天然ガス指数ER連動型ベロシティシェアーズ3xインバース天然ガス上場投資証券を空売りする者の適格性認定前の集団を代表してSDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟において、クレディ・スイス・エイ・ジーは棄却申立てを行った。

ブルガリアの元顧客に関する事項

2022年6月27日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、スイス連邦刑事裁判所において、反マネー・ロンダリングの枠組みにおける過去の一部の組織的不備について有罪判決を受け、2百万スイス・フランの罰金の支払を命じられた。さらに、裁判所は約12百万スイス・フランの特定の顧客資産を差し押さえ、クレディ・スイス・エイ・ジーに対し、約19百万スイス・フランの賠償請求の支払を命じた。2022年7月5日、クレディ・スイス・エイ・ジーは、かかる決定についてスイス連邦控訴裁判所に控訴した。

通信記録の管理に関する事案

米国証券取引委員会（SEC）及び米国商品先物取引委員会（CFTC）は、未承認の電子メッセージ送受信チャネルを通じたビジネス・コミュニケーションに関する記録保全要件の遵守について、クレディ・スイスの調査を行っている。クレディ・スイスは、調査に協力している。SEC及びCFTCは、複数の金融機関において同様の記録保全慣行の調査を行っていると述べている。

2 【その他】

(1) 2022年6月30日以後の状況

本書及び有価証券報告書に記載する情報を除き、2022年6月30日から本書の提出日までの間、当グループの財政状態又は経営成績に重要な影響を与えた又は与え得る事象は生じていない。

(2) 訴訟

上記「1 中間連結財務書類 - (6) 要約連結財務書類注記（未監査） - 注記33 訴訟」を参照のこと。

3【会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。したがって、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下、「日本基準」という。）に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。ここで取り上げている内容は、米国GAAPと日本基準との会計処理において生じるすべての相違点を網羅しているとは限らないものの、特定の相違点に関しては以下の要約の通りである。

(1) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、ある事業体が、(1)他社からの追加的財務支援がなければその会社の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、あるいは、(2)その会社に対する持分投資家が、議決権を通じて、その会社の事業について重要な意思決定をすることができない、予想損失を吸収しない、又は予想収益を受け取ることがない等の場合は、変動持分事業体（以下、「VIE」という。）に該当する。

報告事業体がVIEに対して所定の「パワー」と「ベネフィット」の双方を有する場合、報告事業体は当該VIEを連結しなければならない。

日本基準では、連結の範囲を決定するために、VIEの概念は使用されていない。

(2) 子会社の非支配持分

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、子会社の非支配持分は資本の部に親会社の株主持分とは区別して表示され、株式売却等により子会社に対する支配を喪失した場合には、支配喪失後の残存持分が支配喪失日の公正価値で再測定される。

日本基準では、子会社に対する支配を喪失した場合に残余持分についての再測定は行われず、株式売却等の結果、関連会社に該当することになる場合は持分法による投資評価額で評価し、関連会社にも該当しなくなる場合には、個別財務諸表上の帳簿価額で評価する。

(3) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC Topic 820が、公正価値に関する単一の正式な定義を確立し、公正価値測定に関するフレームワークを構築し、公正価値で認識された商品に関する追加的開示を規定している。さらに公正価値の測定に関する詳細な規定が公表されている。

日本基準では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針は、米国GAAPと整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。なお、投資信託に関するこの取扱いは2022年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。

(4) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC Topic 825が、公正価値を用いて一定の金融資産及び金融負債の当初及びその後の測定を行い、公正価値の変動を損益として認識するという測定方法の選択（公正価値オプション）を認めている。

日本基準では、公正価値オプションに関する明示的な基準はない。

(5) 金融商品の信用損失

米国GAAPでは、ASC Topic 326に従い、償却原価で測定された金融商品及び売却可能負債証券などについて信用損失が計上される。

償却原価で測定された金融商品

償却原価で測定された金融商品は、主に、償却原価で測定される金融債権、満期保有負債証券、正味リース投資のほか、解約不能のローン・コミットメントや信用保証などのオフバランスシート信用エクスポージャーなどが含まれる。

信用損失は、金融商品の契約期間にわたって、報告日に入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を取り入れた、将来予測的な現在予想信用損失（CECL）モデルに基づき測定される。信用損失は貸倒引当金として計上され、償却原価ベースの金融資産から控除される。また、貸倒引当金の変動は純損益として計上される。

特に、組成以降、無視できない信用悪化が生じていると判断された金融資産の貸倒引当金は取得日に認識され、取得時の購入価格に加算され、当初の償却原価とされる。

売却可能負債証券

売却可能負債証券の公正価値が償却原価を下回る場合に減損と判定され、これが信用に関連する要素に起因すると判断された場合、貸倒引当金に計上される。また、信用に関連する要素に起因しないと判断された場合は、その他の包括利益に計上される。その後の信用に関連する要素の変化による見積信用損失の変動は貸倒引当金に反映され純損益として計上される。

日本基準では、金融資産の減損について企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い会計処理される。

債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、又は破産更生債権等に区分の上、定められた貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上する。なお、貸倒見積高の算定はそれぞれ次の方法により算定する。

一般債権については、過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定する。

貸倒懸念債権については、債権額から担保等の処分見込み額等を減額し、残額について債務者の財務内容を考慮して算定する方法、又は、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定する。

破綻更生債権等については、債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについては、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価差額を損失とする。

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、相当の減額をなし、評価差額を当期の損失とする。

(6) のれん

米国GAAPでは、被買収企業の買収価額のうち買収日における取得純資産の公正価値を超える額は、のれんとして計上される。ASC Topic 350に基づき、のれん及びその効果が発現する期間が無期限である無形資産は償却されず、少なくとも年に一回、さらにこれらの減損の可能性を示唆する事象あるいは状況が発生した場合はより頻繁に、減損の有無が検討される。

日本基準では、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって規則的に償却されている。減損テストは、減損の兆候が識別された場合に実施される。

(7) 長期性資産の減損会計

米国GAAPでは、ASC Topic 360に基づき、売却により処分される長期性資産は、継続事業又は廃止事業に報告されているかにかかわらず、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価される。ただし、のれん及び償却されない無形資産にはASC Topic 350が適用される。

日本基準では、(1)処分予定の資産を区別して表示することは要求されていないこと及び(2)減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用すること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国GAAPと大きな差異はない。

(8) 法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理

米国GAAPでは、ASC Topic 740が、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に言及しており、法人税申告書におけるこれまでの申告、又は今後予想される申告について、一貫性のある認識基準及び測定基準を規定している。ASC Topic 740は申告による税務上のポジションを評価するにあたって2段階のプロセスを要求している。第一段階において、企業は確定していない税務上のポジションによる税務上の便益が申告通りに維持される可能性が50%超であるかを判断し、第一段階を満たした税務上のポジションについて、第二段階で最終決済額として認識される可能性が50%超となる税務上の便益を最大の額で測定する。

日本基準では、税務上の便益の取扱いに関して、このような規定はない。

(9) リース

米国GAAPでは、ASC Topic 842「リース」に従い、借手はリースの分類に関係なく、原則、リース開始日において使用权資産及びリース債務を貸借対照表に認識する。

日本基準では、企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(10) 確定給付年金及びその他の退職後給付

米国GAAPでは、ASC Topic 715により、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後確定給付制度の積立状況を反映するため、貸借対照表に資産又は負債とし、当期中の積立状況の変動は当期に認識される。ただし、勤務費用、利息費用及び期待収益は見積り及び保険数理評価に基づいており、期中のこれらと実績との差は保険数理利益/(損失)として期末の株主持分に認識された後、将来にわたって損益計算書を通じて償却される。具体的には、予測給付債務と制度資産のいずれか多い方の10%を超える数理計算上の差異、及び未認識の過去勤務費用若しくは過去勤務利益は、受給が見込まれる現役従業員の平均残存勤務期間にわたり、定額法で期間年金費用及びその他の退職後給付費用として償却される。

日本基準では、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後給付制度は一般的ではないため、特定の会計基準は存在しない。

また、年金制度等の退職給付に関しては企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異はその他の包括利益累計額に含めて計上し、このうち当期に費用処理された部分（組替調整額）並びに当期に発生した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、その他の包括利益に「退職給付に係る調整額」等の適当な科目をもって一括計上する。

(11) 株式に基づく報酬

米国GAAPでは、ASC Topic 718に従って、株式報酬費用は当該報酬の公正価値に基づき付与日又は改訂日に測定され、従業員に要求される役務期間にわたって費用として認識され、対応する金額は、状況に応じて、資本又は負債に計上される。

日本基準では、報酬として従業員に付与したストック・オプションは、付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在の公正な評価額に基づいて測定された報酬費用が認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上される。

(12) 収益認識基準

米国GAAPでは、ASC Topic 606に従って、収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識するとされている。

日本基準では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針では、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識するとされており、基本となる原則は米国GAAPと大きな差異はないが、これまで行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加している。

第 7 【外国為替相場の推移】

円とスイス・フランの為替相場は日本国内で発行されている 2 紙以上の日刊紙に掲載されているため省略している。

第 8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本半期報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類		提出年月日
(1)	有価証券報告書（事業年度 自2021年 1 月 1 日 至2021年12月31日）及びその添付書類	2022年 6 月30日
(2)	臨時報告書（金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び第 2 項第 9 号の規定に基づき提出するもの）	2022年 8 月 2 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。